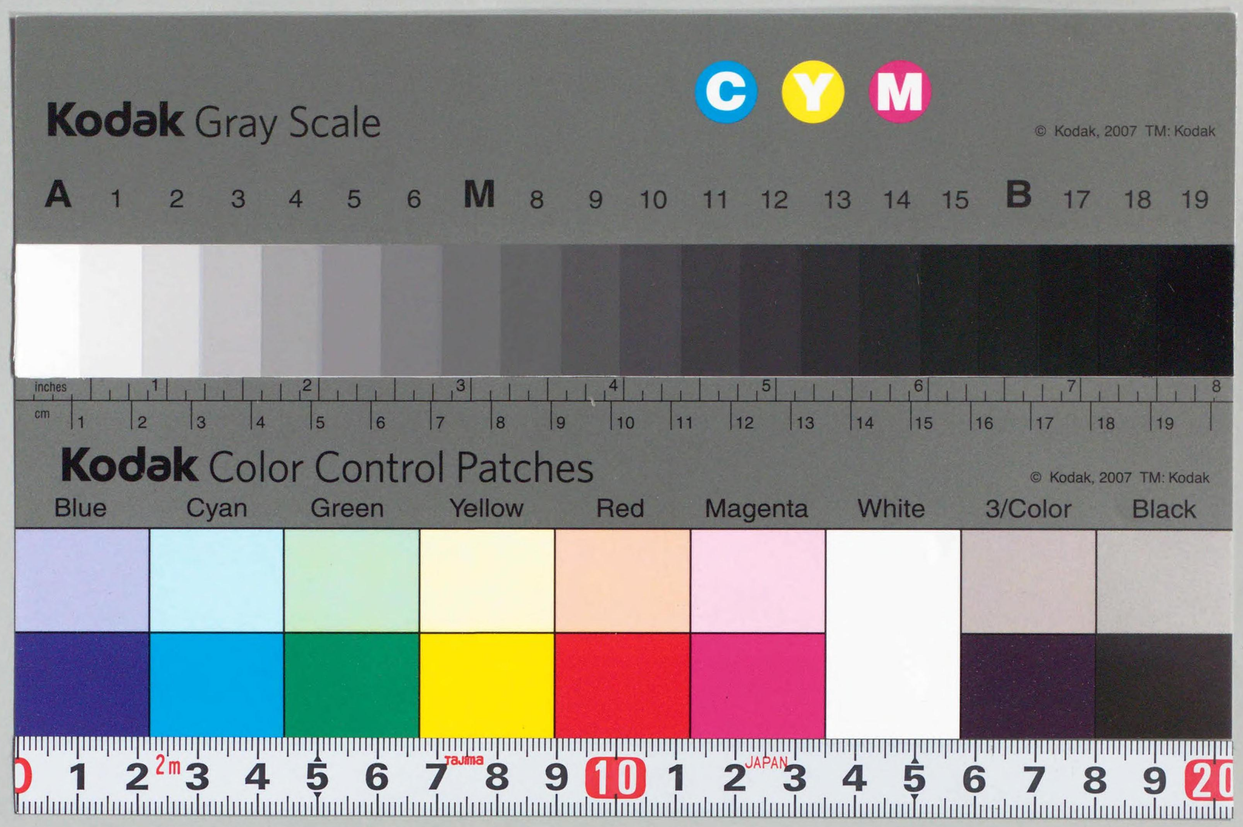
Kodak Gray Scale
C Y M
© Kodak, 2007 TM: Kodak
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19
inches 1 2 3 4 5 6 7 8
cm 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black
0 1 2 2m 3 4 5 6 7 8 9 10 1 2 3 4 5 6 7 8 9 20
Tajima
JAPAN

ケキナG-11

日本法令索引

Index to the Japanese Laws & Regulations in Force

1960

国立国会図書館調査立法考査局

Research and Legislative Reference Department

National Diet Library

320.91
K654m
CZ
1
1

国立国会図書館蔵書

国立国会
35.9.28
図書館

529642

総　目　次

はしがき

総　凡　例

年別索引 …… 1

事項別索引 …… 187

五十音別索引 …… 347

はしがき

この索引は、国立国会図書館法第8条及び第15条第2号の規定にもとづいて作られた。

年々歳々、応接にいとまもないほど、各種の法令が制定され、改正され、廃止されている。これらの法令の全体系をもれなくとらえるためには、その手引として、法令を一定の時点においてとらえる静態索引と、法令の改廃経過を追う動態索引が必要となる。「日本法令索引」は、静態索引として、3年毎に、一定の時点における現行法の体系を示そうとするものである。動態索引としては、すべての法令についてその制定以来の改廃の経過をたどるべきであるが、これはきわめて難事であるから、とりあえず、日本法令索引に記載された法令のその後の変遷を半年毎の「追録」によつて示すことにした。あわせて明治以降の廃止法令索引が完成されたあかつきには、法令索引はここに一応全きものとなるであろう。

このような意図のもとに、われわれは、さきに日本法令索引1951年版・1954年版・1957年版及びその追録を刊行したが、それらにつづくものとして、いまここに日本法令索引1960年版を刊行する。

この索引は、調査立法考査局法令課において、主として同課の作製にかかる法令索引カードにもとづいて編集した。1957年版の成果の上にたつて、その正すべきは正し、できるだけ正確を期したつもりであるが、もとより多くの不備をまぬかれないものと思われる。これをより完全なものに仕上げるために、今後とも叱正、批判をたまわるならば幸いである。

1960年4月1日

国立国会図書館
調査立法考査局

総　凡　例

1　この索引は、1960年（昭和35年）１月１日現在における有効法令（告示を除く。）を網らした。形式的には廃止の手続がとられていなくても明らかに失効と思われるもの及び他の法令の改廃のみを規定した法令は除外した。

2　この索引は、「年別索引」「事項別索引」「五十音索引」の三部から構成される。

五十音索引には、当該法令が制定されて以来の改正の経過を記載したから、一応年別索引又は事項別索引で制定年と法令番号により題名が求められれば改正の経過を知ることができる。なお、改題又は新たに題名がつけられた法令は新名称で掲載し、旧名称は年別索引に併記したので参照されたい。

3　法令の名称の用字は、つとめて新字体を採用した。けん点・ふりがなは省いたが、かなづかい及び平がな片かなの別、濁点の有無などは官報・法令全書に準じた。

4　施行法、施行規則等で根拠法と並べ掲げられ、しかもその名称が重複する部分は上をうけて「同…」と略した。

5　この索引で使つた略称及び記号は別記の通りである。

6　なお、詳細な凡例はそれぞれのところに記載した。

〔略 称 記 号 一 覧〕

（略　称）

法　律……法
勅　令……勅
政　令……政
条　約……条
閣・府・庁・省・本部令……令
規　則……規
規　程……程
訓　令……訓
皇室令……皇令
内　閣……閣
総理庁……総庁
総理府……総府
法務庁……法庁
法務府……法府
法務省……法務
宮内省……宮内
外務省……外
内務省……内
大蔵省……大
海軍省……海
司法省……司
文部省……文
厚生省……厚
農商務省……農務
農商省……農商
農林省……農
商工省……商
通商産業省……通産
軍需省……需
鉄道省……鉄
運輸通信省……運通
運輸省……運
第一復員省……一復
第二復員省……二復
逓信省……逓
郵政省……郵
電気通信省……電通
労働省……労
建設省……建
経済安定本部……経本
衆議院……衆院
参議院……参院
裁判官弾劾裁判所……弾裁
国立国会図書館……国図
国立国会図書館運営委員会……図運
最高裁判所……最裁
会計検査院……会計
人事院……人事
公正取引委員会……公取
全国選挙管理委員会……全選管
公益事業委員会……公事
国家公安委員会……公安
警察庁……警察
国家地方警察……国地警
国家消防庁……国消
国家消防本部……国消本
地方財政委員会……地財
外国為替管理委員会……外為
電波監理委員会……電波
土地調整委員会……土調
行政管理庁……行管
北海道開発庁……北開庁
地方自治庁……地自
自治庁……自治
保安庁……保安
防衛庁……防衛
特別調達庁……特調
調達庁……調達
経済審議庁……経審
経済企画庁……経企
日本学術会議……日学会
中央更生保護委員会……中更保
司法試験管理委員会……司試管
公安審査委員会……公審
公安調査庁……公調
入国管理庁……入庁
出入国管理庁……出入庁
証券取引委員会……証取
公認会計士管理委員会……公会管
国税庁……国税
文化財保護委員会……文保
日本国内ユネスコ委員会……ユネスコ
引揚援護庁……引援庁
船員中央労働委員会……船中労
海上保安庁……海保
中央労働委員会……中労
公共企業体等仲裁委員会……公企仲
公共企業体等労働委員会……公企労
首都建設委員会……首建
外資委員会……外資
経済調査庁……経調
日本弁護士連合会……日弁

（記　号）

◎　ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づき昭27.4.28以後法律として有効のもの

年別索引

凡　　例

1　法令の配列は年号順の発令番号順で、掲載順位は、次の通りである。

明治18年まで

布　告

布　達

達

明治19年以後

憲　法

皇室令

法　律

勅令・政令

条　約

閣　令

庁　令

府　令

省　令

本部令

規　則

訓　令

2　なお、各官庁の序列は大体法令全書によつた。

3　掲げた法令名のうち（　）内は旧名称を示すもので、記載は改題の年次順によつている。

法令番号	法令名	公布年月日
	〔明治元年〕	
	（行政官布告）	
	年号ハ一世一元トス	明 1. 9. 8
	〔明治三年〕	
	（太政官布告）	
	国旗ノ寸法	明 3. 1.27
	国名並旧官名ヲ通称ニ用フルヲ停ムルノ件	明 3.11.19
	〔明治四年〕	
	（太政官布告）	
648	修路架橋運輸ノ便ヲ興ス者ニ入費税金徴収許可方	明 4.12.14
658	旧銅貨ト新銅貨トノ比較品位制定	明 4.12.19
	〔明治五年〕	
	（太政官布告）	
337	改暦ノ詔書並太陽暦頒布	明 5.11. 9
	〔明治六年〕	
	（太政官布告）	
2	休暇日ノ件	明 6. 1. 7
16	勝区旧跡等衆庶遊観ノ場所ヘ公園設置	明 6. 1.15
	（太政官達）	
318	官員父母ノ祭日ニ休暇ヲ賜フノ件	明 6. 9.14
	（大蔵省達）	
75	諸道川々渡船場ヘ一人タリトモ出船ノ儀ヲ掲示セシム	明 6. 5. 7

法令番号	法令名	公布年月日
	〔明治七年〕	
	（太政官達）	
59	御陵墓調査上発見ノ古墳届出方	明 7. 5. 2
	〔明治八年〕	
	（太政官布告）	
54	勲章従軍記章制定ノ件	明 8. 4.10
103	裁判事務心得	明 8. 6. 8
	（太政官達）	
152	不用物品等払下ノ節其管庁所属ノ官吏入札禁止ノ件	明 8. 8.27
199	府県管轄境界標元標里程標書式	明 8.11.19
	（内務省達）	
乙165	道路敷地ノ貸与ヲ許ササルノ件	明 8.12.17
	〔明治九年〕	
	（司法省達）	
27	民事裁判上ノ手続書並ニ口書判決文等ニ年月日記載方	明 9. 2.24
	〔明治十年〕	
	（太政官達）	
65	官吏通常礼服換用ノ件	明10. 9.18
97	大勲位菊花大綬章大勲位菊花章図式及大勲章以下略綬ノ件	明10.12.25
	〔明治十一年〕	
	（内務省布達）	
甲 9	内国勧業博覧会ノ賞牌ヲ製造物品又ハ看板広告等ヘ付スルヲ許スノ件	明11. 4. 2
	（内務省達）	

法令番号	法令名	公布年月日
乙 77	地方開設ノ小博覧会ヘ審査官派出方	明11.11.21
	（大蔵省達）	
乙 21	金銭利割称呼	明11. 5. 2
	〔明治十三年〕	
	（宮内省達）	
乙 3	御陵墓所在未定ノ分取調ニ付人民私有地内古墳等発見ノ節届出方	明13.11.15
	〔明治十四年〕	
	（太政官布告）	
63	褒章条例	明14.12. 7
	〔明治十五年〕	
	（太政官達）	
67	一般人民ニシテ巡査同様ノ働ヲナシ死傷セシ者ノ弔祭扶助療治料支給方	明15.12.12
	〔明治十六年〕	
	（太政官布達）	
13	地方勧業諮問会並勧業委員設置ニ関スル件	明16. 5.16
	（農商務省達）	
8	地方勧業諮問会並勧業委員設置ニ関スル件ニ付キ定メル件	明16. 7. 2
	〔明治十七年〕	
	（太政官布告）	
32	爆発物取締罰則	明17.12.27
	〔明治十八年〕	
	（太政官布告）	
17	海底電信線保護万国聯合条約	明18. 7.17
35	外国勲章佩用願規則	明18.11.21
	〔明治十九年〕	
	（勅　令）	
51	本初子午線経度計算方及標準時ノ件	明19. 7.13
66	整理公債条例	明19.10.16
	メートル条約	明19. 4.20
	亜米利加合衆国ト締結セル犯罪人引渡条約	明19.10. 8
	赤十字条約	明19.11.16
	（訓　令）	
	内務省	
720	砂防工事落成箇所取締ノ件	明19.10.11
	〔明治二十年〕	
	（勅　令）	
39	官吏服務紀律	明20. 7.30
	海上法要義ニ関スル宣言	明20. 3.24
	〔明治二十一年〕	
	（勅　令）	
1	各種ノ勲章等級製式及ヒ大勲位菊花章頸飾ノ製式	明21. 1. 4
19	文部省直轄学校収入金規則	明21. 4. 2
21	海底電信線保護万国聯合条約及罰則施行ノ件	明21. 4.28
61	警察費ニ対スル国庫下渡金ノ件	明21. 8. 7
76	勲章佩用式	明21.11.17
	（閣　令）	
21	各種勲章及大勲位菊花章頸飾ノ図様	明21.11.26
	〔明治二十二年〕	
	（法　律）	
34	決闘罪ニ関スル件	明22.12.30
	（勅　令）	
38	勲章還納ノ件	明22. 3.22
103	帝国憲法発布記念章制定ノ件	明22. 8. 3
141	東京府管轄小笠原島ノ国税徴収ノ件	明22.12.30
	（閣　令）	
9	勲章還納手続	明22. 3.22
12	歳入歳出予算概定順序	明22. 3.27
19	予定経費算出概則	明22. 6.10
	（訓　令）	
	内務省	
18	各官庁ヘ図書諸器物等ヲ寄附シ若クハ官費支弁ノ事業ニ対シ金穀其ノ他ノ物件ヲ寄附スル者ノ取計方	明22. 4.18
	〔明治二十三年〕	
	（法　律）	
1	保管金規則	明23. 1. 7
13	通用ヲ禁止シタル貨幣紙幣ノ引換ニ関スル件	明23. 3. 1
29	民事訴訟法	明23. 4.21
50	同法施行条例	明23. 7.17
51	執達吏規則	明23. 7.25
52	執達吏手数料規則	明23. 7.25
64	民事訴訟費用法	明23. 8.16
65	民事訴訟用印紙法	明23. 8.16
66	商事非訟事件印紙法	明23. 8.16

法令番号	法令名	公布年月日
105	訴願法	明23.10.10
	（訓　令）	
	内務省	
36	公有水面埋立及使用免許取扱方	明23.10.20
	〔明治二十四年〕	
	（勅　令）	
26	土木工事起業者保証金ノ件	明24. 3.28
	〔明治二十五年〕	
	（閣　令）	
4	各官庁ニテ公務上在外公使領事ヘ通信手続	明25. 5.27
	（省　令）	
	大蔵省	
11	文官俸給支給細則	明25.12.23
	〔明治二十六年〕	
	（勅　令）	
96	（帝国大学及文部省直轄諸学校雇外国人ニ関スル件）国立総合大学、官立大学、高等師範学校及文部省直轄諸学校雇外国人ニ関スル件	明26. 9.11
199	地方官庁命令公式令	明26.10.31
261	政府ノ債務ニ対シ差押命令ヲ受クル場合ニ於ケル会計上ノ規程	明26.12.27
	（省　令）	
	司法省	
4	弁護士職服	明26. 4. 5
	〔明治二十七年〕	
	（勅　令）	
23	大婚二十五年祝典之章制定ノ件	明27. 3. 6

法番	令号	法令名	公布年月日
		（閣　令）	
1		褒章条例取扱手続	明27. 1. 6
9		勲章年金支給細則	明27.12.15
		（省　令）	
		大蔵省	
2		政府カ第三債務者トシテ差押ヘラレタル債務額ノ仕払停止仕払執行及供託ニ関スル手続	明27. 2. 7
		〔明治二十八年〕	
		（法　律）	
28		通貨及証券模造取締法	明28. 4. 5
		（勅　令）	
167		標準時ニ関スル件	明28.12.28
		（省　令）	
		大蔵省	
5		勲章年金証書授賜セラレタル者其ノ居所届出ニ関スル件	明28.11. 9
		（官　報）	
		版図境界宣言	明28. 8.17
		〔明治二十九年〕	
		（法　律）	
5		国債証券買入銷却法	明29. 2.21
27		登録税法	明29. 3.28
59		事業公債条例	明29. 3.30
70		移民保護法	明29. 4. 8
71		河川法	明29. 4. 8
89		民法第一編第二編第三編	明29. 4.27
		（勅　令）	
236		河川法施行規程	明29. 6. 3
331		河川台帳令	明29.10.15
		〔明治三十年〕	
		（法　律）	
16		貨幣法	明30. 3.29
29		砂防法	明30. 3.30
36		伝染病予防法	明30. 4. 1
37		国庫ヨリ補助スル公共団体ノ事業ニ関スル法律	明30. 4. 1
		（勅　令）	
138		造幣規則	明30. 5. 4
139		貴金属地金精製及品位証明規則	明30. 5. 4
339		巡査給与品及貸与品規則	明30.10. 2
377		河川予定地制限令	明30.10.23
382		砂防法施行規程	明30.10.26
415		囚人及刑事被告人押送規則	明30.11.26
		（省　令）	
		内務省	
37		囚人及刑事被告人押送細則	明30.12.27
		（訓　令）	
		大蔵省	
48		登記印紙貼付書類ノ検閲及消印押捺方ノ件	明30. 8. 4
		〔明治三十一年〕	
		（法　律）	
9		民法第四編第五編	明31. 6.21
10		法例	明31. 6.21
11		民法施行法	明31. 6.21
13		人事訴訟手続法	明31. 6.21
14		非訟事件手続法	明31. 6.21
15		競売法	明31. 6.21
		（勅　令）	
90		閏年ニ関スル件	明31. 5.11
184		国庫ヨリ補助スル公共団体ノ事業ニ関スル法律施行ニ関スル勅令	明31. 8. 2
332		副看守長及看守給与品及貸与品規則	明31.11.30
		難破船救助費用償還ニ関スル約定	明31.10.13
		（閣　令）	
5		官印寸法	明31. 8.12
		（訓　令）	
		内務省	
26		河川台帳ノ縦覧及認可ニ関スル件	明31. 8.15
		〔明治三十二年〕	
		（法　律）	
15		供託法	明32. 2. 8
24		不動産登記法	明32. 2.24
27		北海道旧土人保護法	明32. 3. 2
39		著作権法	明32. 3. 4
40		失火ノ責任ニ関スル法律	明32. 3. 8
46		船舶法	明32. 3. 8
48		商法	明32. 3. 9
49		商法施行法	明32. 3. 9
50		外国人ノ署名捺印及無資力証明ニ関スル法律	明32. 3.10
54		印紙税法	明32. 3.10
67		外国人ノ抵当権ニ関スル法律	明32. 3.16
68		外国艦船乗組員ノ逮捕留置ニ関スル援助法	明32. 3.16
71		外国人又ハ外国法人ノ物権ノ登記ニ関スル法律	明32. 3.20
87		遺失物法	明32. 3.24
93		行旅病人及行旅死亡人取扱法	明32. 3.28
95		水難救護法	明32. 3.29
101		国債ヲ外国ニ於テ募集スル場合ニ関スル法律	明32. 4.20
		（勅　令）	
62		官吏分限令	明32. 3.28
205		登録税法施行規則	明32. 5.19
243		船員手帖ノ交付訂正又ハ書換等ニ関スル手数料ノ件	明32. 6.10
270		船舶登記規則	明32. 6.15
277		行旅病人死亡人等ノ引取及費用弁償ニ関スル件	明32. 6.17
352		条約若ハ慣行ニ依リ居住ノ自由ヲ有セサル外国人ノ居住及営業等ニ関スル件	明32. 7.28
374		砂防法第十一条ノ地租其ノ他ノ公課減免ニ関スル件	明32. 8.16
404		河川法準用令	明32.10.14
		日本国及希臘国間修好通商航海条約	明32.10.12
		（省　令）	
		内務省	
5		北海道旧土人保護法施行規則	明32. 4. 8
13		河川法等ニ依ル告示方法	明32. 5.12
23		行旅病人及行旅死亡人取扱法ニ依ル行旅病人、行旅死亡人及同伴者ノ救護並取扱ニ関スル件	明32. 6.19
24		行旅病人及行旅死亡人取扱法第十七条ニ依ル外国人タル行旅病人、行旅死亡人及同伴者ノ救護並取扱ニ関スル特例ノ件	明32. 6.19
42		条約若ハ慣行ニ依リ居住ノ自由ヲ有セサル外国人ノ居住及営業等ニ関スル件施行細則	明32. 7.28
		大蔵省	

法番号	法令名	公布年月日
5	税印押捺請求方ニ関スル件	明32. 3.11
22	英国倫敦ニ於テ募集スル公債ニ関スル手続方法	明32. 5.31
	司法省	
11	不動産登記法施行細則	明32. 5.12
15	(法人及ヒ夫婦財産契約登記取扱手続) 夫婦財産契約登記取扱手続	明32. 5.31
35	船舶登記取扱手続	明32. 6.15
39	数箇ノ登記所ノ管轄地ニ跨ル船舶登記事務取扱所ノ件	明32. 7. 5
40	外国人ノ遺産ノ保存処分ニ関スル手続	明32. 7. 8
	農商務省	
22	府県水産試験場規程	明32. 8. 1
23	府県水産講習所規程	明32. 8. 1
	逓信省	
19	商法第七百九条ニ規定スル属具目録ノ書式ノ件	明32. 5.26
20	商法施行法第百二十二条ノ規定ニ依ル湖川、港湾及沿岸小航海ノ範囲ニ関スル件	明32. 5.26
24	船舶法施行細則	明32. 6.12
35	水難救護法施行細則	明32. 7.29
	(訓　令)	
	大蔵省	
62	砂防法第十一条ノ地租ノ免除又ハ軽減許可取扱方	明32. 9. 4
	〔明治三十三年〕	
	(法　律)	
17	商法中署名スヘキ場合ニ関スル法律	明33. 2.26
33	未成年者喫煙禁止法	明33. 3. 7
52	法人ニ於テ租税ニ関シ事犯アリタル場合ニ関スル法律	明33. 3.13
65	鉄道営業法	明33. 3.16
67	国税犯則取締法	明33. 3.17
72	地上権ニ関スル法律	明33. 3.27
	(勅　令)	
52	国税犯則取締法施行規則	明33. 3.23
148	河川法第五十八条ニ依レル罰則ノ件	明33. 4.17
279	国有土地建物物件付与ニ関スル件	明33. 6.29
300	河川附近地制限令	明33. 7.13
329	救恤又ハ学芸技術奨励寄附金ノ保管出納ニ関スル件	明33. 8. 3
409	相続人欠ノ場合ニ於テ国庫ニ帰属シタル財産ノ引渡ニ関スル件	明33.12. 7
	窒息セシムヘキ瓦斯又ハ有毒質ノ瓦斯ヲ散布スルヲ唯一ノ目的トスル投射物ノ使用ヲ各自ニ禁止スル宣言書	明33.11.22
	外包硬固ナル弾丸ニシテ其ノ外包中心ノ全部ヲ蓋包セス若ハ其ノ外包ニ截刻ヲ施シタルモノノ如キ人体内ニ入テ容易ニ開展シ又ハ扁平ト為ルヘキ弾丸ノ使用ヲ各自ニ禁止スル宣言書	明33.11.22
	(省　令)	
	内務省	
14	府県ヨリ給料給与ヲ受クル吏員職員ニ対シ府県ニ於テ退隠料退職給与金死亡給与金遺族扶助料ノ支給ニ関スル規定設定方ノ件	明33. 4. 6
28	通航料徴収規程	明33. 5.29
	大蔵省	

法番号	法令名	公布年月日
5	(間接国税犯則者処分法第四条ニ依リ収納官吏ノ携帯スヘキ証票様式) 国税犯則取締法第四条ニ依リ収納官吏ノ携帯スヘキ証票様式	明33. 3.24
	司法省	
25	外国ニ於テ婚姻ヲ為ストキノ証明書ニ関スル件	明33. 7.16
	逓信省	
38	伝染病患者鉄道乗車規程	明33. 8.10
	(訓　令)	
	大蔵省	
8	間接国税犯則者処分法〔国税犯則取締法〕施行上ノ心得	明33. 3.24
27	諸収入収納取扱規程	明33. 4. 6
	農商務省	
33	国有林野測量規程	明33. 9.29
	〔明治三十四年〕	
	(法　律)	
28	税関貨物取扱人法	明34. 4.13
	(勅　令)	
179	政府ノ永代借地券ヲ以テ外国人又ハ外国法人ノ為ニ設定シタル永代借地権ヲ取得シタル場合ニ関スル件	明34. 9.21
188	船舶信号ニ関スル件	明34.10. 5
	日西特別通商条約	明34. 4. 8
	日本帝国亜爾然丁共和国修好通商航海条約	明34.10. 1
	(省　令)	
	内務省	
39	「ペスト」菌取扱取締規則	明34.12.25
	大蔵省	
8	税関貨物取扱人法施行細則	明34. 5.27
	文部省	
15	文部省直轄学校外国人特別入学規程	明34.11.11
	(訓　令)	
	内務省	
11	下水道築造認可申請書ニ添付セシムヘキ図面及書類調製方	明34. 7.10
	司法省	
1	監獄医ノ作為スヘキ死亡診断書死体検案書並監獄医又ハ産婆ノ在監人ニ対シ作為スヘキ死産証書死胎検案書ノ記載事項及其様式ニ関スル件	明34. 1.18
	農商務省	
1	相続人欠ノタメ国庫ニ帰属シタル森林原野ノ引渡及登録ニ関スル件	明34. 1.19
	〔明治三十五年〕	
	(法　律)	
11	警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律	明35. 2.27
23	東京府管内伊豆七島ニ於ケル国税徴収ニ関スル法律	明35. 3.12
50	年齢計算ニ関スル法律	明35.12. 2
	(勅　令)	
135	国税徴収法施行規則	明35. 4.11
	(省　令)	
	司法省	
4	監獄費ヨリ北海道地方費及府県ニ償還スヘキ費額ノ件	明35. 3.17
	逓信省	
11	船舶積量互認ノ件ニ関シ帝国政	

法番	令号	法令名	公布年月日
		府ト諸外国政府トノ間ニ取極ヲ締結ノ件	明35. 3.27
		(訓　令)	
		大蔵省	
51		印紙類出納規程	明35.11.10
		〔明治三十六年〕	
		(勅　令)	
22		北海道官設駅逓所土地建物及附属物件無償付与ノ件	明36. 3.14
		(省　令)	
		大蔵省	
8		税関ノ取扱ニ係ル供託金金庫移換及利子仕払手続	明36. 3.17
		〔明治三十七年〕	
		(法　律)	
17		記名ノ国債ヲ目的トスル質権ノ設定ニ関スル法律	明37. 4. 1
		(省　令)	
		大蔵省	
46		公債証書額面種類	明37.12.24
		逓信省	
13		俘虜郵便規則	明37. 3. 3
		(訓　令)	
		大蔵省	
3		収入官吏歳入歳出外現金出納ノ職務兼掌ノ件	明37. 1.23
		〔明治三十八年〕	
		(法　律)	
52		担保附社債信託法	明38. 3.13
53		鉄道抵当法	明38. 3.13
54		工場抵当法	明38. 3.13
55		鉱業抵当法	明38. 3.13
63		外国裁判所ノ嘱託ニ因ル共助法	明38. 3.13
66		外国ニ於テ流通スル貨幣紙幣銀行券証券偽造変造及模造ニ関スル法律	明38. 3.20
		(勅　令)	
31		服制ノ地質ニ関スル件	明38. 2.14
241		国債整理ノ為明治三十七年法律第一号及同三十八年法律第十二号ニ依リ公債ヲ募集スルノ件	明38.11.25
		(省　令)	
		外務省	
1		外国ニ於テ流通スル貨幣紙幣銀行券証券偽造変造及模造ニ関スル法律ノ官没ニ関スル手続	明38. 3.20
		内務省	
2		外国ニ於テ流通スル貨幣紙幣銀行券証券偽造変造及模造ニ関スル法律ノ官没ニ関スル手続	明38. 3.20
		大蔵省	
35		担保附社債信託法施行細則	明38. 5.31
51		印紙貼用方ノ件	明38.11.16
		司法省	
18		工場抵当登記取扱手続	明38. 6.26
19		鉱業抵当登記取扱手続	明38. 6.26
		農商務省	
30		国有林野台帳及図面謄本、抄本下付規程	明38.12.23
		逓信省	
37		鉄道抵当法施行規則	明38. 5.22
61		逓信省ヨリ発行スル絵葉書ニ関スル件	明38.10. 5

法番	令号	法令名	公布年月日
		(訓　令)	
		内務省	
9		砂防法ニ依リ土地ノ指定ヲ必要ト認ムルトキ上申方	明38. 4. 1
		〔明治三十九年〕	
		(法　律)	
6		国債整理基金特別会計法	明39. 3. 2
17		鉄道国有法	明39. 3.31
34		国債ニ関スル法律	明39. 4.11
51		紙幣類似証券取締法	明39. 5. 8
		(勅　令)	
137		国債償還ノ為抽籤執行ノ場合ニ於ケル立会者ニ関スル件	明39. 6. 6
262		関東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入税率ニ関スル件	明39. 9.26
304		支那国ノ生産ニ係ル物品ノ輸入税率ニ関スル件	明39.11.29
		日米間追加犯罪人引渡条約	明39. 9.26
		日本帝国逓信省及濠州連邦郵政庁間小包郵便物交換ニ関スル約定	明39.11. 9
		(省　令)	
		大蔵省	
7		公債証書額面種類	明39. 2.16
38		大日本帝国政府五分利公債証書ノ旧様式証券ヲ新様式証券ト引換請求方	明39. 9.12
49		旧鉄道会社債務整理公債発行規程	明39.12.10
		農商務省	
27		国有林野台帳規程	明39. 9.21
		〔明治四十年〕	
		(法　律)	
5		官庁ニ於テ印刷局製造ノ物件買入ニ関スル法律	明40. 3. 1
45		刑法	明40. 4.24
		(勅　令)	
23		明治三十七年五月及同年十一月英国倫敦及北米合衆国紐育ニ於テ募集シタル六分利付英貨公債二千二百万磅整理償還ノ為英国倫敦及仏国巴里ニ於テ募集スル公債ニ関スル件	明40. 3. 8
		(条　約)	
1		病院船ニ関スル条約	明40. 5.24
2		日本帝国逓信省並大不列顛及愛蘭連合王国郵政庁間ニ締結セル小包郵便物交換ニ関スル約定	明40. 8. 5
		(省　令)	
		外務省	
3		移民保護法施行細則	明40. 6. 8
		農商務省	
16		(鉱山監督署分析、検定及鑑定規則) 通商産業局分析、検定及鑑定規則	明40. 6.15
		〔明治四十一年〕	
		(法　律)	
28		監獄法	明41. 3.28
29		刑法施行法	明41. 3.28
50		水害予防組合法	明41. 4.13
53		公証人法	明41. 4.14
57		北海道国有未開地処分法	明41. 4.15
		(勅　令)	
15		外交官及領事官大礼服代用服制	明41. 3. 3

法令番号	法令名	公布年月日
191	水害予防組合吏員賠償責任及身元保証令	明41. 8. 3
217	刑法施行前ニ公布シタル命令ニ関スル件	明41. 9.24
287	政府ニ納ムヘキ保証金其ノ他ノ担保ニ充用スル国債ノ価格ニ関スル件	明41.11.28
289	監獄官吏ヲシテ銃ヲ携帯セシムルノ件	明41.11.28
291	勲章褫奪令	明41.12. 2
292	勲章記章褒章ノ佩用取締ニ関スル件	明41.12. 2
	(条　約)	
1	戦地軍隊ニ於ケル傷者及病者ノ状態改善ニ関スル条約	明41. 6.12
8	日本逓信省並大不列顛及愛蘭連合王国郵政庁間郵便為替業務約定	明41.12.22
	(閣　令)	
2	勲章褫奪令施行細則	明41.12. 2
	(省　令)	
	内務省	
13	水害予防組合法ニ依ル予算調製ノ式及費目流用其ノ他財務ニ関スル件	明41. 8. 3
14	水害予防組合法第八十二条ニ依ル水害予防組合吏員服務紀律	明41. 8. 3
	大蔵省	
30	鉄道国有法及京釜鉄道買収法ニ依リ発行スル鉄道買収公債ノ登録ニ関スル請求ニシテ手数料ヲ納ムルコトヲ要セサル件	明41. 6. 4
	司法省	
18	監獄法施行規則	明41. 6.16
31	戒護ニ従事スル監獄官吏ニ臨時銃ヲ携帯セシムルコトヲ得ル場合ノ件	明41.12.26
	(訓　令)	
	司法省	
7	仮出獄及ヒ仮出場ニ関スル取扱手続	明41. 9.18

〔明治四十二年〕

法令番号	法令名	公布年月日
	(法　律)	
8	登録国債ノ担保充用ニ関スル法律	明42. 3.22
9	政府ニ対スル保証金其ノ他ノ担保ニ供シタル国債ノ買入銷却ニ関スル法律	明42. 3.22
22	立木ニ関スル法律	明42. 4. 5
28	軌道ノ抵当ニ関スル法律	明42. 4.13
39	印紙犯罪処罰法	明42. 4.28
40	建物保護ニ関スル法律	明42. 5. 1
	(勅　令)	
120	刑法施行後施行ノ命令ニ掲ケタル刑法ノ刑名ニ関スル件	明42. 5. 1
174	公証人手数料規則	明42. 6.29
231	耕地整理事業ノ引継及耕地整理組合ノ変更ニ関スル件	明42.10.12
232	耕地整理法第四十三条第三号ノ規定ニ依ル公共団体指定ノ件	明42.10.12
	(条　約)	
2	日本帝国逓信省及海峡殖民地郵政庁間ニ締結セル小包郵便物交換ニ関スル約定	明42. 7. 8
	(官　報)	
	国際阿片会議決議	明42. 5.13
	(閣　令)	
6	軌道抵当取扱規則	明42. 7.21
	(省　令)	

法令番号	法令名	公布年月日
	外務省	
2	印紙犯罪処罰法第五条ノ官没手続	明42. 4.28
5	外国在留帝国臣民登録規則	明42. 5. 7
	内務省	
13	印紙犯罪処罰法第五条ノ官没手続	明42. 4.28
	大蔵省	
28	印紙犯罪処罰法第五条ノ官没手続	明42. 4.28
	司法省	
16	私署証書ニ確定日附ヲ附スルコトヲ登記所ニ請求スル者ノ納ムル手数料ニ関スル件	明42. 7.20
	逓信省	
4	郵便電信電話ニ関スル滞納料金徴収規則	明42. 2. 4
	(訓　令)	
	内務省	
3	各庁ニ於テ河川予定地制限令及河川附近地制限令ニ記載シタル行為ヲ為サントスルトキ規定準拠方	明42. 2.20
	大蔵省	
28	耕地整理地取扱手続	明42.10.12

〔明治四十三年〕

法令番号	法令名	公布年月日
	(法　律)	
26	電気測定法	明43. 3.26
54	関税定率法	明43. 4.15
55	予約出版法	明43. 4.16
56	立木ノ先取特権ニ関スル法律	明43. 4.16
	(勅　令)	
21	巡査給与品及貸与品規則ヲ警部補、消防士補及消防機関士補ニ準用スルノ件	明43. 3. 8
340	入札又ハ契約ノ保証金ニ関スル件	明43. 9. 7
	(省　令)	
	内務省	
15	新聞紙法及予約出版法ニ依リ管轄地方官庁ニ納ムヘキ保証金ニ充ツルコトヲ得ル有価証券ノ種類	明43. 4.16
27	地方鉄道法第四条但書ニ依ル線路敷設ノ許可手続	明43. 8. 2
	大蔵省	
3	第一回四分利公債規程	明43. 2. 5
7	第二回四分利公債規程	明43. 3.15
19	四分利付仏貨公債発行規程	明43. 4.30
21	沖縄県諸縁公債規程	明43. 5. 4
24	第三回四分利付英貨公債発行規程	明43. 5. 6
26	寄託又ハ供託ニ係ル国債ノ償還元金代リ新公債交付ニ関スル特別取扱規程	明43. 5. 7
42	恩賜公債規程	明43. 9. 5
48	救恤公債規程	明43.10. 8
50	製塩地整理公債規程	明43.10.10
	司法省	
5	立木登記規則	明43. 4.26
	文部省	
31	東京盲学校並東京聾唖学校ノ師範科卒業者服務規則	明43.11.15
	農商務省	
3	道府県連合共進会規則	明43. 3.25
	逓信省	
7	郵便貯金預ケ人四分利公債応募	

法番	令号	法令名	公布年月日
		特別取扱規則	明43. 3.23
117		電気測定法ニ依ル計算方法及電気単位	明43.12.27
		〔明治四十四年〕	
		(勅　令)	
295		電気測定法第七条及第八条ノ施行期日並附則第三項ノ期間ニ関スル件	明44.12.28
296		電気計器ノ公差、検定及検定手数料ニ関スル件	明44.12.28
		(条　約)	
5		日瑞通商航海条約	明44. 7.13
6		日瑞特別相互関税条約	明44. 7.13
14		日本瑞西間居住通商条約	明44.12.21
		(省　令)	
		逓信省	
35		登録税又ハ手数料トシテ納ムル収入印紙ノ消印ニ関スル件	明44.10.16
		(訓　令)	
		農商務省	
22		国有林野耕地整理施行地区編入手続	明44.12.29
		〔明治四十五年〕	
		(法　律)	
21		臘虎膃肭獣猟獲取締法	明45. 4.22
		(条　約)	
1		国際紛争平和的処理条約	明45. 1.13
2		契約上ノ債務回収ノ為ニスル兵力使用ノ制限ニ関スル条約	明45. 1.13
3		開戦ニ関スル条約	明45. 1.13
4		陸戦ノ法規慣例ニ関スル条約	明45. 1.13
5		陸戦ノ場合ニ於ケル中立国及中立人ノ権利義務ニ関スル条約	明45. 1.13
6		開戦ノ際ニ於ケル敵ノ商船取扱ニ関スル条約	明45. 1.13
7		商船ヲ軍艦ニ変更スルコトニ関スル条約	明45. 1.13
8		自動触発海底水雷ノ敷設ニ関スル条約	明45. 1.13
9		戦時海軍力ヲ以テスル砲撃ニ関スル条約	明45. 1.13
10		「ジエネヴア」条約ノ原則ヲ海戦ニ応用スル条約	明45. 1.13
11		海戦ニ於ケル捕獲権行使ノ制限ニ関スル条約	明45. 1.13
12		海戦ノ場合ニ於ケル中立国ノ権利義務ニ関スル条約	明45. 1.13
13		日仏通商航海条約	明45. 2.29
14		日丁通商航海条約	明45. 5. 7
15		日丁特別相互通商条約	明45. 5. 7
		(省　令)	
		逓信省	
33		船舶積量互認ノ件ニ関シ帝国政府ト和蘭国政府トノ間ニ取極ヲ締結ノ件	明45. 6.15
		〔大正元年〕	
		(勅　令)	
24		大赦令	大 1. 9.26
34		行旅死亡人ヲ火葬スルノ件	大 1.10.18
50		水害予防組合法第八十条ニ依ル命令ノ件	大 1.11.27
		(閣　令)	
1		大喪中国旗掲揚方	大 1. 7.30
		(省　令)	
		大蔵省	

法番	令号	法令名	公布年月日
8		禁猟公債規程	大 1.12.13
		農商務省	
29		保険業法施行規則	大 1.12.27
		(訓　令)	
		内務省	
17		公共団体ニ於テ使用料手数料等徴収上収入証紙発行ニ関スル件	大 1.11.16
		〔大正二年〕	
		(法　律)	
16		運河法	大 2. 4. 9
		(条　約)	
1		明治四十一年十二月七日東京ニ於テ及千九百八年十一月四日倫敦ニ於テ署名セラレタル日本帝国逓信省並大不列顛及愛蘭連合王国郵政庁間郵便為替業務約定ノ追加条款	大 2. 3.17
8		日蘭通商航海条約	大 2.10. 8
		(省　令)	
		内務省	
17		運河法施行規則	大 2.11.28
		(訓　令)	
		内務省	
14		私設水道布設許可申請取扱方心得	大 2. 5.22
		〔大正三年〕	
		(法　律)	
23		取引所税法	大 3. 3.31
34		船舶積量測度法	大 3. 3.31
37		公共団体ノ管理スル公共用土地物件ノ使用ニ関スル法律	大 3. 4. 4
		(勅　令)	
104		大喪ニ丁リ恵沢ヲ施サムカ為特ニ減刑ヲ行フノ件	大 3. 5.24
		(条　約)	
1		船舶衝突ニ付テノ規定ノ統一ニ関スル条約	大 3. 2.10
2		海難ニ於ケル救援救助ニ付テノ規定ノ統一ニ関スル条約	大 3. 2.10
4		国際貿易統計作成ニ関スル協約	大 3. 6.29
		(省　令)	
		大蔵省	
13		取引所税法施行規則	大 3. 7. 6
		逓信省	
11		発電水力調査図表類交付規則	大 3. 5. 6
16		船舶積量測度規程	大 3. 7.17
17		船舶積量改測規則	大 3. 7.17
		(訓　令)	
		司法省	
1		執達吏ニ交付スヘキ証票調製方	大 3. 4.14
		〔大正四年〕	
		(法　律)	
13		日本学士院学術研究奨励金委任経理ニ関スル法律	大 4. 6.21
18		法人ノ役員処罰ニ関スル法律	大 4. 6.21
		(勅　令)	
154		大礼記念章制定ノ件	大 4. 8.13
205		減刑ニ関スル件	大 4.11.10
206		懲戒又ハ懲罰ノ免除ニ関スル件	大 4.11.10
207		出納官吏弁償責任ノ免除ニ関スル件	大 4.11.10
		(条　約)	
4		日西修好交通条約	大 4. 7.11

法令番号	法令名	公布年月日
	（省　令）	
	内務省	
1	閘門通航規程	大 4. 2. 4
	大蔵省	
17	鉄筋混凝土函製造及沈置用仮桟橋其他ノ物件貸下ノ競争ニ加ハラントスル者ノ資格ニ関スル件	大 4. 6.17
	文部省	
7	実業学校教員養成規程	大 4. 3.31
13	伝染病研究所痘苗、血清等販売規程	大 4. 9.14
	遞信省	
8	郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則	大 4. 1.28
10	巴拿馬運河噸数証書交付規則	大 4. 2.15
39	蘇士運河噸数証書交付規則	大 4. 9.25
	（裁　定）	
	勲章授与式例	大 4. 5.23
	〔大正五年〕	
	（法　律）	
10	証券ヲ以テスル歳入納付ニ関スル法律	大 5. 3. 7
20	海底電信線保護万国連合条約罰則	大 5. 3. 7
	（勅　令）	
256	歳入納付ニ使用スル証券ニ関スル件	大 5.12.21
	（省　令）	
	大蔵省	
30	証券ノ納付ニ関スル制限	大 5.12.21
31	大蔵省主管歳入証券納付ニ関スル件	大 5.12.21
32	証券ヲ以テスル歳入納付ニ関スル法律施行細則	大 5.12.21
	司法省	
35	司法省主管歳入証券納付ニ関スル件	大 5.12.29
	農商務省	
30	農商務省主管歳入証券納付ニ関スル件	大 5.12.28
	遞信省	
12	（水夫適任証書交付規則） 甲板員適任証書交付規則	大 5. 2.28
72	（遞信省主管ノ歳入中証券ヲ以テ納付シ得ルモノノ種目及制限等ノ件） 郵政省主管ノ歳入中証券ヲ以テ納付シ得ルモノノ種目及制限等ノ件	大 5.12.29
	（訓　令）	
	大蔵省	
13	証券ヲ以テスル歳入納付ニ関スル法律実施ニ付取扱方	大 5.12.21
	〔大正六年〕	
	（法　律）	
15	農業倉庫業法	大 6. 7.21
	（勅　令）	
16	寄附ニ係ル無線電信用物件ノ無償譲与ニ関スル件	大 6. 2. 8
	（省　令）	
	外務省	
2	外務省主管歳入証券納付ニ関スル件	大 6. 1.27
	大蔵省	
25	借入鉄道及軽便鉄道買収公債規程	大 6. 8.22

法令番号	法令名	公布年月日
	文部省	
3	文部省主管歳入証券納付ニ関スル件	大 6. 3. 1
	農商務省	
15	農業倉庫業法施行規則	大 6. 8.15
28	発明奨励費交付規則	大 6.10.13
	（訓　令）	
	内務省	
1	市町村長ヲシテ本籍人ノ犯罪人名簿ヲ整備シ及転籍者ニ関スル通知ヲ為サシムル件	大 6. 4.12
	司法省	
1	亜米利加合衆国ニ在住スル本邦人ト婚姻シタル者同国ニ渡航スル為婚姻届書ノ認証謄本ノ交付ヲ市町村長ニ請求シタルトキ該謄本交付方	大 6. 5.30
	〔大正七年〕	
	（法　律）	
32	狩猟法	大 7. 4. 4
	（勅　令）	
281	北海道庁森林主事給与品及貸付品規則	大 7. 7. 9
	（省　令）	
	大蔵省	
26	借入鉄道買収公債規程	大 7. 6.14
	〔大正八年〕	
	（法　律）	
27	「トラホーム」予防法	大 8. 3.27
36	都市計画法	大 8. 4. 5
52	地方鉄道法	大 8. 4.10
	（勅　令）	
232	婦人ノ勲労アル者ニ瑞宝章ヲ賜フノ件	大 8. 5.22
482	都市計画法施行令	大 8.11.28
483	（都市計画委員会官制） 都市計画審議会令	大 8.11.28
484	都市計画法ニ依ル土地区劃整理ニ関スル登記ノ件	大 8.11.28
	（閣　令）	
10	地方鉄道法施行規則	大 8. 8.13
11	地方鉄道建設規程	大 8. 8.13
13	地方鉄道係員職制	大 8. 8.13
19	専用鉄道規程	大 8. 8.13
	（省　令）	
	内務省	
13	「トラホーム」予防法施行規則	大 8. 8.23
	遞信省	
3	（郵便、電信及電話官署ノ出納員充用ノ件） （郵政省及電気通信省ノ出納員トナルヘキモノ及其現金出納ニ関スル件） 郵政省ノ出納員トナルヘキモノ及其現金出納ニ関スル件	大 8. 2.26
88	郵便、電信、電話官署代書人規則	大 8.10.24
	〔大正九年〕	
	（法　律）	
7	（公有林野官行造林法） 公有林野等官行造林法	大 9. 7.27
59	道路公債法	大 9. 8.11
	（勅　令）	
426	（公有林野官行造林法施行令） 公有林野等官行造林法施行令	大 9. 9.25
	（条　約）	

法番	令号	法令名	公布年月日
7		世界戦争ニ因リ影響セラレタル工業所有権ノ保存又ハ回復ニ関スル取極	大 9.11.22
		（官　報）	
		国際阿片条約及国際阿片会議最終議定書	大 9. 1.10
		（省　令）	
		内務省	
28		都市計画法施行令第九条第四号ノ規定ニ依ル受益者指定ノ件	大 9. 9. 6
		大蔵省	
10		借入鉄道買収公債規程	大 9. 3.25
31		家禄賞典禄処分法施行法及大正八年法律第三十五号ニ依リ禄高整理ノ為発行スル公債及其ノ端数現金給付規則	大 9. 8.25
		農商務省	
32		（公有林野官行造林法施行規則）公有林野等官行造林法施行規則	大 9. 9.30
		逓信省	
75		船用品検査試験規則	大 9. 9.11
		〔大正十年〕	
		（法　律）	
37		（米穀需給調節特別会計法）食糧管理特別会計法	大10. 4. 4
49		借地法	大10. 4. 8
50		借家法	大10. 4. 8
57		公有水面埋立法	大10. 4. 9
66		住宅組合法	大10. 4.12
68		刑事訴訟費用法	大10. 4.12
74		貯蓄銀行法	大10. 4.14
76		軌道法	大10. 4.14
100		弁理士法	大10. 4.30
102		定年ニ因ル退職判事検事ノ恩給ニ関スル法律	大10. 5.18
		（勅　令）	
207		借地法及借家法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件	大10. 5.13
224		（米穀需給調節特別会計規則）（食糧管理特別会計規則）食糧管理特別会計法施行令	大10. 5.24
272		第一回国勢調査記念章制定ノ件	大10. 6.17
460		特許法施行令	大10.12.16
461		特許登録令	大10.12.16
462		（軍事上秘密ヲ要スル実用新案竝実用新案ニ関スル審判其ノ他ノ手続ノ費用登録ニ関スル件）実用新案関係費用及登録令	大10.12.16
463		意匠ニ関スル審判其ノ他ノ手続ノ費用及登録ニ関スル件	大10.12.16
464		商標ニ関スル審判其ノ他ノ手続ノ費用及登録ニ関スル件	大10.12.16
466		弁理士法施行令	大10.12.16
		（条　約）	
5		燐寸製造ニ於ケル黄燐使用ノ禁止ニ関スル国際条約	大10.10.29
		（省　令）	
		内務省	
21		住宅組合法施行規則	大10. 7. 6
29		河川台帳ニ関スル細則	大10.12.24
		大蔵省	
29		貯蓄銀行法施行細則	大10. 8. 5
36		一時賜金公債規程	大10.10. 5
		文部省	
27		学習院高等科卒業者大学入学ニ関スル件	大10. 4.23
		農商務省	

法番	令号	法令名	公布年月日
33		特許法施行規則	大10.12.17
34		実用新案法施行規則	大10.12.17
35		意匠法施行規則	大10.12.17
36		商標法施行規則	大10.12.17
38		特許、実用新案及商標ニ関スル書類ノ閲覧ニ関スル件	大10.12.17
39		特許登録令施行規則	大10.12.19
40		実用新案ノ登録ニ関スル件	大10.12.19
41		意匠登録規則	大10.12.19
42		商標登録規則	大10.12.19
		逓信省	
52		流速計係数試験規則	大10.12.14
		〔大正十一年〕	
		（法　律）	
20		未成年者飲酒禁止法	大11. 3.30
37		鉄道敷設法	大11. 4.11
62		信託法	大11. 4.21
65		信託業法	大11. 4.21
70		健康保険法	大11. 4.22
71		破産法	大11. 4.25
72		和議法	大11. 4.25
		（勅　令）	
6		在外研究員規程	大11. 1.23
194		公有水面埋立法施行令	大11. 4. 8
303		廃川敷地処分令	大11. 6. 1
519		有価証券ノ信託財産表示及信託財産ニ属スル金銭ノ管理ニ関スル件	大11.12.29
		（条　約）	
1		阿弗利加ニ於ケル火酒類取締ニ関スル条約及附属議定書	大11. 4.18
6		失業ニ関スル条約	大11.11.23
7		海員ニ対スル職業紹介所設置ニ関スル条約	大11.11.23
		（閣　令）	
6		官庁執務時間並休暇ニ関スル件	大11. 7. 4
		（省　令）	
		外務省	
10		外務省在外研究員規程	大11. 7.18
		内務省	
20		道路元標ニ関スル件	大11. 8.18
24		伝染病予防法施行規則	大11. 9.30
		大蔵省	
5		保管金取扱規程	大11. 2. 1
7		政府所有有価証券取扱規程	大11. 2. 1
8		政府保管有価証券取扱規程	大11. 2. 1
9		供託有価証券取扱規程	大11. 2. 1
11		日本銀行政府有価証券取扱規程	大11. 2. 1
20		会計規則及各特別会計規則ノ規定ニ依リ調製スルコトヲ要スル帳簿ノ様式及記入ノ方法並書類ノ様式	大11. 3.29
31		国債規則	大11. 4. 1
32		日本銀行国債事務取扱規程	大11. 4. 1
33		一般ノ競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ関スル件	大11. 4. 1
42		寄託又ハ供託セル国債ノ国債応募払込現金代用ニ関スル特別取扱規程	大11. 5. 8
43		出納計算ノ数字及記載事項ノ訂正ニ関スル件	大11. 5.30
57		信託業法施行細則	大11.12. 1
58		寄託又ハ供託セル国債証券附属利札尽了ノモノノ特別取扱規程	大11.12. 1
		司法省	

法令番号	法令名	公布年月日
4	銀行ニ於テ為ス供託法第一条ノ供託事務取扱ニ関スル件	大11. 3. 1
6	日本銀行ヲシテ供託法第一条ニ依ル供託事務ヲ取扱ハシムルノ件	大11. 3.27
45	信託表示簿及日附アル印章調製方	大11.12.29
	文部省	
11	在外研究員規程施行細則	大11. 3.27
	逓信省	
7	船舶満載吃水線証書互認ノ件ニ関シ帝国政府ト和蘭国政府トノ間ニ取極ヲ為シタル条規	大11. 2. 1
31	船舶満載吃水線証書互認ノ件ニ関シ帝国政府ト白耳義国政府トノ間ニ取極ヲ為シタル条規	大11. 4. 1
32	(郵便電信電話官署 現金受払 規則) (通信官署現金受払規則) 郵政官署現金受払規則	大11. 4. 1
45	船舶満載吃水線証書互認ノ件ニ関シ帝国政府ト独逸国政府トノ間ニ取極ヲ為シタル条規	大11. 8. 1
56	船舶積量互認ノ件ニ関シ帝国政府ト丁抹国政府トノ間ニ取極ヲ為シタルニ依リ定メタル条規	大11. 9.18
	(訓　令)	
	内務省	
6	河川法ヲ施行若ハ準用セサル河川又ハ港湾ニ関スル件	大11. 5.26
	大蔵省	
15	政府ト私人トノ債務ノ相殺アリタル場合ニ於ケル歳入徴収官ノ事務取扱方	大11. 4. 1
	〔大正十二年〕	
	(法　律)	
32	中央卸売市場法	大12. 3.30
42	(産業組合中央金庫法) 農林中央金庫法	大12. 4. 6
48	恩給法	大12. 4.14
50	陪審法	大12. 4.18
52	司法官試補及弁護士ノ資格ニ関スル法律	大12. 4.30
56	震災善後公債法	大12.12.24
	(勅　令)	
299	政府ニ於テ物品ノ販売ヲ問屋業者ニ委託スルコトヲ得ル場合ニ関スル件	大12. 6. 7
336	北海道庁河川監守給与品及貸付品規則	大12. 7. 7
338	北海道庁河川監守服制	大12. 7. 7
358	(産業債券令) 農林債券令	大12. 7.26
369	恩給給与規則	大12. 8.22
439	恩給金額分担及国庫納金収入等取扱規則	大12.10. 9
469	中央卸売市場法第七条ノ規定ニ依ル損失ノ補償ニ関スル件	大12.10.29
471	震災ニ因リ株主名簿ヲ喪失シタル会社ノ株主総会等ニ関スル件	大12.10.31
521	小学校教員恩給基金管理規則	大12.12.27
528	司法警察官吏及司法警察官吏ノ職務ヲ行フヘキ者ノ指定等ニ関スル件	大12.12.29
	(条　約)	
4	農業ニ使用シ得ル児童ノ年齢ニ関スル条約	大12.12.19
	(省　令)	
	内務省	

法令番号	法令名	公布年月日
45	軌道法第一条第二項ノ規定ニ依ル一般交通ノ用ニ供セサル軌道ニ関スル件	大12.12.29
	内務省・鉄道省	
	軌道法施行規則	大12.12.20
	軌道建設規程	大12.12.29
	大蔵省	
14	救恤公債ノ発行及同公債並ニ端数現金交付ニ関スル規程	大12. 6. 1
30	恩給金額分担及国庫納金収入等事務取扱細則	大12.12. 7
	農商務省	
16	(産業組合中央金庫法施行規則) 農林中央金庫法施行規則	大12. 7. 5
臨 6	滅失特許原簿回復規則	大12.10.23
臨 7	滅失シタル実用新案原簿ノ回復ニ関スル件	大12.10.23
臨 8	滅失シタル意匠原簿ノ回復ニ関スル件	大12.10.23
臨 9	滅失シタル商標原簿ノ回復ニ関スル件	大12.10.23
臨10	中央卸売市場法施行規則	大12.10.29
臨11	中央卸売市場補助金交付規則	大12.10.29
	逓信省	
52	船舶積量互認ノ件ニ関シ帝国政府ト英国政府トノ間ニ取極ヲ締結ノ件	大12. 6. 8
	鉄道省	
4	軌道運輸規程	大12.12.29
6	軌道係員規程	大12.12.29
7	(軌道会計規程) 軌道業会計規則	大12.12.29
	(訓　令)	
	内　閣	
1	恩給金額分担及国庫納金収入等取扱規則ノ規定ニ依ル裁定要項通知書書式	大12.12. 7
	大蔵省	
1	信託業取扱方心得	大12. 2. 7
	司法省	
9	保健助手ノ徽章	大12. 7.17
	〔大正十三年〕	
	(皇室令)	
4	宮内職員ノ懲戒免除ニ関スル件	大13. 1.26
	(法　律)	
6	外国船舶ノ所得税等免除ニ関スル法律	大13. 7.18
15	復興貯蓄債券法	大13. 7.22
	(勅　令)	
10	減刑ニ関スル件	大13. 1.26
11	懲戒又ハ懲罰ノ免除ニ関スル件	大13. 1.26
12	出納官吏等ノ弁償責任ノ免除ニ関スル件	大13. 1.26
17	米貨公債及英貨公債ノ発行ニ関スル件	大13. 2.13
173	借地法及借家法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件	大13. 8.12
	(条　約)	
1	通過ノ自由ニ関スル条約及規程	大13. 2.20
2	無海岸国ノ船旗ニ関スル権利ヲ承認スル宣言書	大13. 2.20
3	国際冷凍協会ヲ巴里ニ創設スルコトヲ目的トスル国際条約	大13. 3. 4
7	海上ニ使用シ得ル児童ノ最低年齢ヲ定ムル条約	大13. 8. 7
8	海上ニ使用セラルル児童及年少者ノ強制体格検査ニ関スル条約	大13. 8. 7

法番	令号	法令名	公布年月日
		(省　令)	
		大蔵省	
3		六分半利付米貨公債発行規程	大13. 2.13
4		六分利付英貨公債発行規程	大13. 2.13
6		救恤公債ノ発行及同公債並ニ端数現金交付ニ関スル規程	大13. 3.20
16		復興交付公債ノ発行交付ニ関スル規程	大13. 6.12
		司法省	
6		焼失供託有価証券ニ対スル代リ証券供託請求方ニ関スル件	大13. 4. 1
12		震災ニ因リ滅失シタル供託国債証券ニ対シ新証券供託請求等ニ関スル件	大13. 9.15
		逓信省	
2		船舶満載吃水線証書互認ノ件ニ関シ帝国政府ト英国政府トノ間ニ取極ヲ為シタル条規	大13. 2. 8
		〔大正十四年〕	
		(法　律)	
9		漁業財団抵当法	大14. 3.28
42		外国人土地法	大14. 4. 1
		(勅　令)	
125		借地法及借家法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件	大14. 4.11
		(条　約)	
1		㈠メートル法ノ国際的統一及其完成ヲ確保セムカ為千八百七十五年五月二十日巴里ニ於テ署名セラレタル条約及㈡同条約附録規則ノ修正ニ関スル国際条約	大14. 1. 8
3		「スピッツベルゲン」ニ関スル条約	大14. 1.20
16		日本国及瑞西国間司法的解決条約	大14.12.21
17		婦人及児童ノ売買禁止ニ関スル国際条約	大14.12.21
18		醜業ヲ行ハシムル為ノ婦女売買禁止ニ関スル国際条約	大14.12.21
		(省　令)	
		司法省	
16		漁業財団抵当登記取扱手続	大14. 7. 2
		逓信省	
87		仏蘭西国船舶ノ検査ニ関スル件	大14.12. 1
88		船舶満載吃水線互認ノ件ニ関シ帝国政府ト仏蘭西国政府トノ間ニ取極締結ノ件	大14.12. 1
		〔大正十五年〕	
		(皇室令)	
6		(旧)皇統譜令	大15.10.21
		(法　律)	
60		暴力行為等処罰ニ関スル法律	大15. 4.10
62		民事訴訟法中改正法律施行法	大15. 4.24
		(勅　令)	
243		健康保険法施行令	大15. 6.30
258		農業倉庫法第一条第一項第一号ノ規定ニ依ル物品指定ニ関スル件	大15. 7.15
290		河川行政監督令	大15. 8.27
291		砂防行政監督令	大15. 8.27
324		国葬令	大15.10.21
325		位階令	大15.10.21
		(条　約)	
1		工業ニ使用シ得ル児童ノ最低年齢ヲ定ムル条約	大15. 8.19
4		鉄道ノ国際制度ニ関スル条約	大15.10.28

法番	令号	法令名	公布年月日
5		海港ノ国際制度ニ関スル条約及規程	大15.10.28
		(閣　令)	
6		位階令施行細則	大15.10.21
		(省　令)	
		宮内省	
7		(旧)皇統譜令施行規則	大15.10.21
		内務省	
36		健康保険法施行規則	大15. 7. 1
		大蔵省	
21		(造幣庁合金製造規則) 造幣局合金製造規則	大15. 5. 4
44		救恤公債ノ発行交付ニ関スル規程	大15.10.23
		文部省	
2		図書認定規程	大15. 1. 9
		逓信省	
24		船舶満載吃水線証書互認ノ件ニ関シ帝国政府ト丁抹国政府トノ間ニ取極締結ノ件	大15. 6.25
		(訓　令)	
		内閣	
		法令形式ノ改善ニ関スル件	大15. 6. 1
		〔昭和二年〕	
		(皇室令)	
3		宮内職員ノ懲戒免除ニ関スル件	昭 2. 2. 7
		(法　律)	
14		不良住宅地区改良法	昭 2. 3.30
21		銀行法	昭 2. 3.30
35		公益質屋法	昭 2. 3.31
40		(防火地区内借地権処理法) 防火地域内借地権処理法	昭 2. 4. 1
55		日本銀行特別融通及損失補償法	昭 2. 5. 9
		(勅　令)	
11		大赦令	昭 2. 2. 7
12		減刑令	昭 2. 2. 7
13		復権令	昭 2. 2. 7
14		懲戒又ハ懲罰ノ免除ニ関スル件	昭 2. 2. 7
15		出納官吏等ノ弁償責任ノ免除ニ関スル件	昭 2. 2. 7
136		防火地区内借地権処理法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件	昭 2. 5.26
137		防火地区内借地権処理法ノ借地委員ノ旅費、日当及止宿料ニ関スル件	昭 2. 5.26
228		不良住宅地区改良法施行令	昭 2. 7.13
232		公益質屋法第三条ノ規定ニ依ル国庫補助ノ件	昭 2. 7.16
263		北海道国有未開地処分法施行規則	昭 2. 8.16
325		行幸啓扈従文官服制	昭 2.11.12
327		銀行法第三条第一項但書ノ規定ニ依ル地域指定ノ件	昭 2.11.16
329		銀行法第四十一条第二項ノ規定ニ依ル人口一万未満ノ地ヲ定ムルノ件	昭 2.11.16
		(閣　令)	
10		行幸啓扈従文官服ヲ著用スル者ノ範囲ニ関スル件	昭 2.11.12
		(省　令)	
		内務省	
3		代用消毒薬品検定規程	昭 2. 1.17
33		不良住宅地区改良法施行規則	昭 2. 7.13
34		公益質屋法施行規則	昭 2. 7.16
		大蔵省	
12		日本銀行特別融通及損失補償法	

法番	令号	法令名	公布年月日
		第一条ニ依ル特別融通ニ関スル規程	昭 2. 5. 9
31		銀行法施行細則	昭 2.11.17
		司法省	
16		陪審法施行規則	昭 2. 5.28
		逓信省	
56		船型試験規則	昭 2.11.21
		(訓　令)	
		内務省	
3		市町村長ヲシテ他ノ市町村長ノ通知ニ依リ入寄留者犯罪人名簿ヲ整備セシメ及出寄留者ニ関シ通知セシムル件	昭 2. 1.29
4		市町村長ヲシテ裁判所ノ公告又ハ他ノ市町村長ノ通知ニ依リ本籍人及入寄留者ニ付各別ニ禁治産者、準禁治産者名簿及破産者名簿ヲ整備セシメ及転籍者ニ関スル通知ヲ為サシムル件	昭 2. 1.29
		〔昭和三年〕	
		(皇室令)	
10		宮内職員ノ懲戒免除ニ関スル件	昭 3.11.10
		(勅　令)	
188		大礼記念章制定ノ件	昭 3. 8. 1
270		減刑令	昭 3.11.10
271		復権令	昭 3.11.10
272		官吏、官吏待遇者等ノ懲戒及懲罰ノ免除ニ関スル件	昭 3.11.10
273		北海道地方費、府県、市町村等ノ吏員、委員及役員ノ懲戒免除ニ関スル件	昭 3.11.10
274		海技免状ヲ受有スル者及水先人ノ懲戒免除ニ関スル件	昭 3.11.10
275		公証人、弁護士、司法代書人、弁理士及計理士ノ懲戒免除ニ関スル件	昭 3.11.10
276		出納官吏等ノ弁償責任ノ免除ニ関スル件	昭 3.11.10
		(条　約)	
3		仲裁条項ニ関スル議定書	昭 3. 7. 4
6		労働者災害補償ニ付テノ内外人労働者ノ均等待遇ニ関スル条約	昭 3.11. 8
7		船中ニ於ケル移民監督ノ単純化ニ関スル条約	昭 3.11. 8
9		第一阿片会議ノ協定及議定書	昭 3.12.28
10		第二阿片会議ノ条約及議定書	昭 3.12.28
		(省　令)	
		司法省	
1		未決拘禁者ニ対スル自弁物品取扱規則	昭 3. 3. 9
		〔昭和四年〕	
		(法　律)	
41		昭和二年及三年ニ於ケル支那事件ニ関スル一時賜金トシテ交付スル公債発行ニ関スル法律	昭 4. 4. 2
		(条　約)	
1		戦争抛棄ニ関スル条約	昭 4. 7.25
		(省　令)	
		大蔵省	
12		貴金属製品品位証明規則	昭 4. 6.29
22		製塩地整理公債規程	昭 4.10.24
		農林省	
6		水産試験場種苗払下規則	昭 4. 4. 1
7		水産試験場試験規則	昭 4. 4. 1
		逓信省	

法番	令号	法令名	公布年月日
17		船舶積量ニ関シ独逸国船舶取扱ニ関スル件	昭 4. 6. 1
33		船舶積量ニ関シ「ソヴイエト」社会主義共和国連邦船舶取扱ニ関スル件	昭 4. 9. 5
48		海事資源調査規則	昭 4.11.27
		鉄道省	
2		(国有鉄道建設規程) 日本国有鉄道建設規程	昭 4. 7.15
		〔昭和五年〕	
		(法　律)	
9		盗犯等ノ防止及処分ニ関スル法律	昭 5. 5.22
		(勅　令)	
36		高等師範学校専攻科卒業者ノ称号ニ関スル件	昭 5. 3. 6
148		帝都復興記念章令	昭 5. 8.13
		(条　約)	
1		酒類輸送取締ニ関スル条約	昭 5. 1.18
2		国際獣疫事務局ヲ巴里ニ創設スル為ノ国際協定	昭 5. 1.29
10		石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齢ヲ定ムル条約	昭 5.12.15
		(省　令)	
		大蔵省	
2		昭和二年及三年ニ於ケル支那事件ニ関スル一時賜金公債発行交付規程	昭 5. 1.25
9		五分半利付英貨公債発行規程	昭 5. 5.12
10		五分半利付米貨公債発行規程	昭 5. 5.12
		文部省	
22		図書推薦規程	昭 5. 9. 1
		逓信省・鉄道省	
		鉄道船舶通シ運送規則	昭 5. 3.26
		〔昭和六年〕	
		(法　律)	
8		特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律	昭 6. 3.28
9		特別会計ニ於ケル営繕費ニ関スル法律	昭 6. 3.28
15		抵当証券法	昭 6. 3.30
42		無尽業法	昭 6. 4. 1
59		寄生虫病予防法	昭 6. 4. 2
		(勅　令)	
183		抵当証券法ノ施行期日及施行地域ニ関スル件	昭 6. 7.18
185		抵当証券再交付規則	昭 6. 7.18
186		抵当証券ノ交付手数料ニ関スル件	昭 6. 7.18
203		特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律ノ施行ニ関スル件	昭 6. 7.28
		(条　約)	
2		船舶ニ依リ運送セラルル重包装貨物ノ重量標示ニ関スル条約	昭 6. 3.26
4		文学的及美術的著作物保護ニ関スル「ベルヌ」条約	昭 6. 7.18
5		日本国「アフガニスタン」国間修好条約	昭 6. 7.18
		(省　令)	
		内務省	
18		著作権法施行規則	昭 6. 7.28
26		秋田都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件	昭 6. 9.25

法番	令号	法令名	公布年月日
34		豊橋都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件	昭 6.12.23
		大蔵省	
23		無尽業法施行細則	昭 6. 6.29
27		特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律施行事務取扱細則	昭 6. 7.28
		司法省	
22		抵当証券法施行細則	昭 6. 7.18
		(訓　令)	
		内　閣	
		資源ニ関スル標準用語ノ使用普及ニ関スル件	昭 6. 1.31
		大蔵省	
14		無尽業取扱方ニ関スル件	昭 6. 7.18
		司法省	
行甲 1128		仮釈放審査規程	昭 6. 5.25
		〔昭和七年〕	
		(法　律)	
1		満州事件ニ関スル経費支弁ノ為公債発行ニ関スル法律	昭 7. 3.26
8		昭和七年度以降国債償還資金ノ繰入一部停止ニ関スル法律	昭 7. 6.18
16		国債ノ価額計算ニ関スル法律	昭 7. 7. 1
20		手形法	昭 7. 7.15
24		不動産融資及損失補償法	昭 7. 9. 6
28		商品券取締法	昭 7. 9. 7
29		製糸業法	昭 7. 9. 7
32		(産業組合中央金庫特別融通及損失補償法) 農林中央金庫特別融通及損失補償法	昭 7. 9. 7
		(勅　令)	
12		明治四十二年法律第二十二号第一条第二項ノ規定ニ依リ樹木ノ集団ノ範囲ヲ定ムルノ件	昭 7. 2. 3
		(条　約)	
10		強制労働ニ関スル条約	昭 7.12. 7
		(省　令)	
		内務省	
30		寄生虫病予防法施行規則	昭 7. 7.23
		大蔵省	
23		不動産融資及損失補償法第一条ニ依ル資金融通ニ関スル規程	昭 7. 9.30
29		四分半利国庫債券ノ利子支払期ニ関スル件	昭 7.11.25
		農林省	
27		(産業組合中央金庫特別融通及損失補償法施行規則) 農林中央金庫特別融通及損失補償法施行規則	昭 7.10. 1
32		製糸業法施行規則	昭 7.10.15
		商工省	
7		商品券取締法施行規則	昭 7. 9.30
		遞信省	
12		簡易船舶積量測度規程	昭 7. 4.11
54		電気事業主任技術者資格検定規則	昭 7.11.21
56		自家用電気工作物施設規則	昭 7.11.21
		鉄道省	
8		(国有鉄道簡易線建設規程) 日本国有鉄道簡易線建設規程	昭 7. 5.27
		〔昭和八年〕	
		(法　律)	
3		昭和八年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律	昭 8. 3.15

法番	令号	法令名	公布年月日
11		船舶安全法	昭 8. 3.15
21		農村負債整理組合法	昭 8. 3.29
23		昭和八年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債追加発行ニ関スル法律	昭 8. 3.29
30		農業動産信用法	昭 8. 3.29
42		身元保証ニ関スル法律	昭 8. 4. 1
57		小切手法	昭 8. 7.29
		(勅　令)	
205		市町村負債整理委員会令	昭 8. 7.31
232		貨幣形式令	昭 8. 9. 1
307		農業動産信用法施行令	昭 8.11.29
308		農業用動産抵当登記令	昭 8.11.29
309		農業用動産抵当権実行令	昭 8.11.29
316		拒絶証書令	昭 8.12.13
317		小切手ノ呈示期間ノ特例ニ関スル件	昭 8.12.13
329		小切手法ノ適用ニ付銀行ト同視スヘキ人又ハ施設ヲ定ムルノ件	昭 8.12.28
		(条　約)	
4		為替手形及約束手形ニ関シ統一法ヲ制定スル条約	昭 8.12.26
5		為替手形及約束手形ニ関シ法律ノ或抵触ヲ解決スル為ノ条約	昭 8.12.26
6		為替手形及約束手形ニ付テノ印紙法ニ関スル条約	昭 8.12.26
7		小切手ニ関シ統一法ヲ制定スル条約	昭 8.12.26
8		小切手ニ関シ法律ノ或抵触ヲ解決スル為ノ条約	昭 8.12.26
9		小切手ニ付テノ印紙法ニ関スル条約	昭 8.12.26
		(省　令)	
		大蔵省	
1		四分半利国庫債券ノ額面金額ノ種類	昭 8. 1.17
21		四分利国庫債券ノ額面金額種類及利子支払期ニ関スル件	昭 8. 9. 4
25		一時恩給受給者再就職ノ場合恩給法施行令第三十条ノ二ノ規定ニ依ル一時恩給返還等ニ関スル取扱規程	昭 8. 9.27
31		四分利公債ノ利子支払期	昭 8.12.26
		司法省	
33		自動車交通事業財団抵当登記取扱手続	昭 8. 9.30
35		行刑累進処遇令	昭 8.10.25
36		農業用動産抵当登記取扱手続	昭 8.11.29
38		手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件	昭 8.12.20
		農林省	
9		「タラバ」蟹類採捕取締規則	昭 8. 6. 1
		農林省・大蔵省・内務省	
		農村負債整理組合法施行規則	昭 8. 7.31
		遞信省	
27		艙口覆布試験規程	昭 8. 6. 3
34		日本船舶国際通信書使用ノ件	昭 8. 8.11
51		国際信号旗ノ寸法ニ関スル件	昭 8.12.23
		(訓　令)	
		司法省	
3		手形交換所設置ノ場合書類提出ニ関スル訓令	昭 8.12.26
		〔昭和九年〕	
		(皇室令)	
1		宮内職員ノ懲戒免除ニ関スル件	昭 9. 2.11

法番	令号	法令名	公布年月日
2		出納官吏等ノ弁償責任ノ免除ニ関スル件	昭 9. 2.11
		（法　律）	
5		昭和九年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律	昭 9. 3.20
7		満州事件ニ関スル一時賜金トシテ交付スル公債発行ニ関スル法律	昭 9. 3.20
9		旭川市旧土人保護地処分法	昭 9. 3.24
14		不正競争防止法	昭 9. 3.27
24		昭和九年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債追加発行ニ関スル法律	昭 9. 3.28
31		昭和九年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債第二次追加発行ニ関スル法律	昭 9. 3.29
		（勅　令）	
13		船舶安全法施行令	昭 9. 2. 1
19		減刑令	昭 9. 2.11
20		復権令	昭 9. 2.11
21		官吏、官吏待遇者等ノ懲戒及懲罰ノ免除ニ関スル件	昭 9. 2.11
22		北海道地方費、府県、市町村等ノ吏員、委員及役員ノ懲戒免除ニ関スル件	昭 9. 2.11
23		海技免状ヲ受有スル者及水先人ノ懲戒免除ニ関スル件	昭 9. 2.11
24		公証人、弁護士、司法代書人、弁理士及計理士ノ懲戒免除ニ関スル件	昭 9. 2.11
25		出納官吏等ノ弁償責任ノ免除ニ関スル件	昭 9. 2.11
131		農業倉庫業法第十九条第二項ノ規定ニ依ル物品指定ニ関スル件	昭 9. 5.16
308		北海道指定河川特例	昭 9.10.19
		（条　約）	
1		日本国「トルコ」国間通商航海条約	昭 9. 3.26
2		「ヴエルサイユ」条約第三百九十三条及他ノ平和諸条約ノ対当条項ノ改正議定書	昭 9. 7. 4
5		千九百年十二月十四日「ブラッセル」ニ於テ、千九百十一年六月二日「ワシントン」ニ於テ及千九百二十五年十一月六日「ヘーグ」ニ於テ改正セラレタル工業所有権保護ニ関スル千八百八十三年三月二十日ノ「パリ」同盟条約	昭 9.12. 3
		（省　令）	
		大蔵省	
22		満州事件ニ関スル一時賜金公債発行交付規程	昭 9. 7.10
		文部省	
10		学校職員表彰規程	昭 9.11.30
		農林省	
15		造林用種子払下規則	昭 9. 7. 4
20		（機船底曳網漁業取締規則）中型機船底曳網漁業取締規則	昭 9. 7.25
		逓信省	
4		船舶安全法施行規則	昭 9. 2. 1
5		同規則ヲ外国船舶ニ準用ノ件	昭 9. 2. 1
6		船舶設備規程	昭 9. 2. 1
7		船舶満載吃水線規程	昭 9. 2. 1
16		救命艇手適任証書交付規則	昭 9. 2. 5
19		船燈試験規程	昭 9. 2. 5
20		信号器試験規程	昭 9. 2. 5
21		救命器具試験規程	昭 9. 2. 5

法番	令号	法令名	公布年月日
22		消火器試験規程	昭 9. 2. 5
23		火災警報装置試験規程	昭 9. 2. 5
24		防毒面試験規程	昭 9. 2. 5
		逓信省・農林省	
		漁船特殊規則	昭 9. 2. 5
		漁船特殊規程	昭 9. 2. 5
		〔昭和十年〕	
		（法　律）	
13		昭和十年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律	昭10. 3.27
14		昭和十年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債追加発行ニ関スル法律	昭10. 3.28
21		昭和十年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債第二次追加発行ニ関スル法律	昭10. 3.30
27		南朝鮮鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	昭10. 4. 1
		（勅　令）	
190		著作権法ノ施行ニ関スル件	昭10. 7. 9
		（条　約）	
4		麻薬ノ製造制限及分配取締ニ関スル条約	昭10. 6.12
6		国際満載吃水線条約	昭10. 7. 1
9		国際衛生条約	昭10.12.21
		（閣　令）	
2		内閣ノ主管ニ属スル法人ノ設立及監督ニ関スル件	昭10. 6. 3
		（省　令）	
		外務省	
2		外務書記生試験規則	昭10. 2. 5
4		外務省留学生規程	昭10. 3. 4
		内務省	
36		河川堰堤規則	昭10. 5.27
37		消防手給与品及貸与品規則	昭10. 6.21
72		大阪都市計画事業高速度軌道建設受益者負担ニ関スル件	昭10.12.14
		大蔵省	
2		供託又ハ寄託セル四分利付仏貨公債又ハ第三回四分利付英貨公債ノ利札継足ニ関スル特別取扱規程	昭10. 1.25
8		供託官吏ノ振出シタル小切手ニシテ其ノ振出日附後一年ヲ経過シタル場合及供託金カ政府ノ所属ニ帰シタル場合ノ取扱方ニ関スル件	昭10. 4.15
		逓信省	
22		海上ニ於ケル人命ノ安全ノ為ノ国際条約及国際満載吃水線条約ニ依ル証書ニ関スル件	昭10. 8.10
30		電気用品取締規則	昭10. 9.30
48		「クリスマス」及新年祝賀国際電話通話規則	昭10.12.12
		鉄道省	
1		地方鉄道運賃割引規程	昭10. 5.23
2		軌道運賃割引規程	昭10. 5.23
		（訓　令）	
		内　閣	
3		法人設立許可申請書及届書調査進達方ニ関スル件	昭10. 6. 3
		〔昭和十一年〕	
		（法　律）	
3		昭和十一年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律	昭11. 5.26

法令番号	法令名	公布年月日
14	商工組合中央金庫法	昭11. 5.27
15	(東北興業株式会社法) 東北開発株式会社法	昭11. 5.27
18	岩手軽便鉄道株式会社所属鉄道外三鉄道及兼業ニ属スル資産買収ノ為公債発行ニ関スル法律	昭11. 5.27
19	江当軌道株式会社所属軌道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律	昭11. 5.27
	(勅　令)	
7	災害善後ニ関スル経費支弁ノ為公債発行ニ関スル件	昭11. 2.12
27	帝国美術院展覧会陳列品売買ノ代金又ハ手附ノ保管ニ関スル件	昭11. 3.25
58	商品券取締法第二条第一項ニ規定スル権利ノ実行ニ関スル件	昭11. 4.15
114	商工組合中央金庫法中主務大臣ヲ定ムルノ件	昭11. 6.19
115	商工組合中央金庫ノ設立ニ関スル件	昭11. 6.19
353	商工債券令	昭11. 9.24
	(条　約)	
1	日本国及「カナダ」間郵便為替交換ニ関スル約定	昭11. 2.10
3	猥褻刊行物ノ流布及取引ノ禁止ノ為ノ国際条約	昭11. 5.16
7	労働者職業病補償ニ関スル条約	昭11.10. 3
	(省　令)	
	外務省	
4	外務省並ニ在外公館ヘ納ムル収入印紙ノ消印方	昭11. 2.12
	内務省	
10	京都都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件	昭11. 4. 4
48	足利都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件	昭11.12. 5
	大蔵省	
9	三分半利国庫債券ノ額面金額種類及利子支払期ニ関スル件	昭11. 4. 9
12	供託又ハ寄託セル国債ノ償還金ヲ以テ為ス代リ国債ノ買入ニ関スル特別取扱規程	昭11. 5. 4
17	三分半利公債ノ利子支払期ニ関スル件	昭11. 6. 2
	商工省・大蔵省	
	商工組合中央金庫法施行規則	昭11. 8.12
	逓信省	
71	英国船舶ノ検査ニ関スル件	昭11.12. 1
	〔昭和十二年〕	
	(法　律)	
8	昭和十二年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律	昭12. 3.30
24	漁船再保険特別会計法	昭12. 3.31
25	森林火災国営保険法	昭12. 3.31
26	森林火災保険特別会計法	昭12. 3.31
29	昭和十二年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債追加発行ニ関スル法律	昭12. 3.31
32	アルコール専売法	昭12. 3.31
36	帝国ノ満州国ニ於ケル治外法権ノ撤廃及南満州鉄道附属地行政権ノ調整乃至移譲ニ伴ヒ退官退職シタル者等ニ交付スル公債発行ニ関スル法律	昭12. 4. 1
37	横荘鉄道株式会社所属鉄道外三鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	昭12. 4. 1

法令番号	法令名	公布年月日
77	農村負債整理資金特別融通及損失補償法	昭12. 8.14
	(勅　令)	
9	文化勲章令	昭12. 2.11
234	(漁船再保険特別会計規則) 漁船再保険特別会計法施行令	昭12. 5.31
235	(森林火災保険特別会計規則) 森林火災保険特別会計法施行令	昭12. 5.31
	(条　約)	
1	千九百三十六年七月二十日「モントルー」ニ於テ署名セラレタル海峡制度ニ関スル条約	昭12. 2.26
3	永代借地制度解消ニ関スル日米間交換公文	昭12. 3.27
4	永代借地制度解消ニ関スル日仏間交換公文	昭12. 4.21
5	永代借地制度解消ニ関スル日本瑞西交換公文	昭12. 4.21
6	阿片吸食防止ニ関スル協定	昭12. 4.22
9	永代借地制度解消ニ関スル日本「ポルトガル」交換公文	昭12. 5. 4
	(省　令)	
	大蔵省	
10	アルコール専売法施行細則	昭12. 4. 1
11	アルコール売捌規則	昭12. 4. 1
14	収入印紙ノ紙質ニ関スル件	昭12. 5.21
49	帝国ノ満州国ニ於ケル治外法権ノ撤廃及南満州鉄道附属地行政権ノ調整乃至移譲ニ伴ヒ退官退職シタル者等ニ交付スル公債ノ発行交付ニ関スル件	昭12.11. 4
	農林省	
50	菌蕈類培養菌種払下規則	昭12.12.24
	農林省・大蔵省・内務省	
1	農村負債整理資金特別融通及損失補償法施行規則	昭12.11.30
	逓信省	
31	船用品試験機試験規程	昭12. 4. 7
87	電気計器検定規則	昭12.10.11
88	公共団体及公益法人ノ試験スル電気計器ニ関スル件	昭12.10.11
	〔昭和十三年〕	
	(皇室令)	
3	宮内職員ノ懲戒免除ニ関スル件	昭13. 2.11
4	出納官吏等ノ弁償責任ノ免除ニ関スル件	昭13. 2.11
	(法　律)	
6	昭和十三年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律	昭13. 3.16
21	昭和十三年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債追加発行ニ関スル法律	昭13. 3.23
69	臨時農村負債処理法	昭13. 4. 2
71	陸上交通事業調整法	昭13. 4. 2
73	商法中改正法律施行法	昭13. 4. 5
74	有限会社法	昭13. 4. 5
86	臨時通貨法	昭13. 6. 1
	(勅　令)	
52	特許収用令	昭13. 1.29
76	減刑令	昭13. 2.11
77	復権令	昭13. 2.11
78	官吏、官吏待遇者等ノ懲戒及懲罰ノ免除ニ関スル件	昭13. 2.11
79	北海道、府県、市町村等ノ吏員、委員及役員ノ懲戒免除ニ関スル件	昭13. 2.11
80	海技免状ヲ受有スル者及水先人	

法番	令号	法令名	公布年月日
		ノ懲戒免除ニ関スル件	昭13. 2.11
81		公証人、弁護士、司法書士、弁理士及計理士ノ懲戒免除ニ関スル件	昭13. 2.11
82		出納官吏等ノ弁償責任ノ免除ニ関スル件	昭13. 2.11
388		臨時通貨ノ形式等ニ関スル件	昭13. 6. 1
422		臨時農村負債処理法施行令	昭13. 6.18
517		陸上交通事業調整法施行令	昭13. 7.23
543		交通事業調整審議会令	昭13. 8. 3
		(条　約)	
5		千九百年十二月十四日「ブラッセル」ニ於テ、千九百十一年六月二日「ワシントン」ニ於テ、千九百二十五年十一月六日「ヘーグ」ニ於テ及千九百三十四年六月二日「ロンドン」ニ於テ改正セラレタル工業所有権保護ニ関スル千八百八十三年三月二十日ノ「パリー」同盟条約	昭13. 7.27
7		特殊ノ労働者募集制度ノ規律ニ関スル条約	昭13.10.28
		(省　令)	
		大蔵省	
31		日本銀行小額紙幣引換準備預金取扱規程	昭13. 6. 1
50		支那事変国庫債券及支那事変特別国庫債券ノ額面金額種類及利子支払期日ニ関スル件	昭13. 8.18
		厚生省	
1		厚生大臣ノ主管ニ属スル公益法人ノ設立及監督ニ関スル規程	昭13. 1.11
		農林省	
27		繭糸類新規用途開拓助成規則	昭13. 6.17
		農林省・大蔵省・内務省	
1		臨時農村負債処理法施行規則	昭13. 6.18
		商工省	
27		弁理士試験規則	昭13. 6. 4
		鉄道省・内務省	
1		陸上交通事業調整法施行規則	昭13. 8. 2
		遞信省	
56		錨試験規程	昭13. 7.13
57		鎖試験規程	昭13. 7.13
58		索試験規程	昭13. 7.13
		(訓　令)	
		厚生省	
4		保険料其ノ他健康保険法、職員健康保険法、船員保険法又ハ労働者年金保険法ノ規定ニ依ル徴収金滞納処分ノ為差押ヘタル物品取扱方ノ件	昭13. 1.12
		〔昭和十四年〕	
		(法　律)	
2		昭和十四年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律	昭14. 3.16
16		林業種苗法	昭14. 3.18
21		朝鮮鉄道株式会社所属金泉慶北安東間鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	昭14. 3.23
29		昭和十四年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債追加発行ニ関スル法律	昭14. 3.27
31		今次ノ戦争ニ関スル特別賜金トシテ交付スル為公債発行ニ関スル法律	昭14. 3.27
41		保険業法	昭14. 3.29
67		著作権ニ関スル仲介業務ニ関スル法律	昭14. 4. 5

法番	令号	法令名	公布年月日
68		商法ヲ引用スル条文ノ整理ニ関スル法律	昭14. 4. 5
73		船員保険法	昭14. 4. 6
82		帝国鉱業開発株式会社法	昭14. 4.12
		(勅　令)	
835		著作物ノ範囲ヲ定ムルノ件	昭14.12.13
864		借地法及借家法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件	昭14.12.26
904		保険業法施行令	昭14.12.29
		(省　令)	
		内務省	
43		著作権ニ関スル仲介業務ニ関スル法律施行規則	昭14.12.13
		大蔵省	
20		今次ノ戦争ニ関スル特別賜金公債発行交付規程	昭14. 5.10
23		支那事変割引国庫債券ノ額面金額ノ種類	昭14. 5.29
25		政府ニ対スル保証金其ノ他ノ担保ニ供シタル国債ノ買入銷却ニ関スル法律但書ノ規定ニ依ル命令ノ件	昭14. 6.13
26		政府ニ納ムヘキ保証金其ノ他ノ担保ニ充用スル国債ノ価格ニ関スル件第二項ノ規定ニ依リ国債ノ発行価格ニ加算スヘキ金額ニ関スル件	昭14. 6.13
		司法省	
69		保険会社ノ管理ニ関スル登記取扱手続	昭14.12.29
		遞信省	
53		電気事業主任技術者資格ノ試験検定ノ受験特例ニ関スル件	昭14.11. 8
		〔昭和十五年〕	
		(皇室令)	
2		宮内職員ノ懲戒免除ニ関スル件	昭15. 2.11
3		出納官吏等ノ弁償責任ノ免除ニ関スル件	昭15. 2.11
		(法　律)	
6		昭和十五年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律	昭15. 3.27
40		物品税法	昭15. 3.29
43		通行税法	昭15. 3.29
68		昭和十五年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債追加発行ニ関スル法律	昭15. 3.30
84		金華山軌道株式会社及朝倉軌道株式会社所属軌道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律	昭15. 4. 2
85		樺太鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	昭15. 4. 2
89		装蹄師法	昭15. 4. 2
		(勅　令)	
11		林業種苗法施行令	昭15. 1. 8
45		減刑令	昭15. 2.11
46		復権令	昭15. 2.11
47		官吏、官吏待遇者等ノ懲戒及懲罰ノ免除ニ関スル件	昭15. 2.11
48		北海道、府県、市町村等ノ吏員委員及役員ノ懲戒免除ニ関スル件	昭15. 2.11
49		海技免状ヲ受有スル者及水先人ノ懲戒免除ニ関スル件	昭15. 2.11
50		公証人、弁護士、司法書士、弁理士及計理士ノ懲戒免除ニ関スル件	昭15. 2.11
51		出納官吏等ノ弁償責任ノ免除ニ関スル件	昭15. 2.11

法令番号	法令名	公布年月日
150	物品税法施行規則	昭15. 3.31
152	通行税法施行規則	昭15. 3.31
476	昭和十三年勅令第三百八十八号ニ定ムルモノノ外五銭臨時補助貨幣ノ形式等ヲ定ムルノ件	昭15. 7.19
488	紀元二千六百年祝典記念章令	昭15. 7.27
621	借地法及借家法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件	昭15. 9.25
906	昭和十三年勅令第三百八十八号ニ定ムルモノノ外一銭臨時補助貨幣ノ形式等ヲ定ムルノ件	昭15.12.18
907	外国貿易計表下付手数料令	昭15.12.18
943	農村負債整理組合法第八条ノ規定ニ依リ同法第十一条ノ事業ヲ行フコトヲ得ル法人ヲ定ムルノ件	昭15.12.28
	(条 約)	
2	日本国「ウルグァイ」国間通商航海条約	昭15. 5.11
	(省 令)	
	大蔵省	
16	通行税法施行細則	昭15. 4. 1
20	外国船舶ノ所得税等免除ニ関スル法律施行方ノ件	昭15. 4. 1
82	外国貿易計表下付手数料令施行ニ関スル件	昭15.12.18
	厚生省	
5	船員保険法施行規則	昭15. 2.27
	農林省	
2	林業種苗法施行規則	昭15. 1.15
50	装蹄師法施行規則	昭15. 6.29
57	装蹄師試験規則	昭15. 7.15
105	農業倉庫業法第十五条ノ規定ニ依ル命令ノ件	昭15.11.19
	商工省	
61	炭鉱保安技術研究所試験研究規則	昭15. 8.15
	逓信省	
5	発電用汽機汽罐取締規則	昭15. 3. 5
24	鋼船構造規程	昭15. 4.24
41	郵便官署ニ於テ郵便貯金預ケ人ノ請求ニ依リ国債証券又ハ貯蓄債券等ヲ購入又ハ保管スル場合ノ料金ニ関スル件	昭15. 6.29
44	航空無線電報規則	昭15. 8. 1
	(訓 令)	
	文部省	
28	教員保養所創設費並ニ経常費補助規程	昭15.12.16
	〔昭和十六年〕	
	(法 律)	
23	昭和十六年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律	昭16. 3. 5
31	昭和十六年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債追加発行ニ関スル法律	昭16. 3. 5
47	貸家組合法	昭16. 3. 7
51	帝都高速度交通営団法	昭16. 3. 7
52	富士身延鉄道株式会社及白棚鉄道株式会社所属鉄道買収ニ関スル法律	昭16. 3. 7
64	国民貯蓄組合法	昭16. 3.13
81	留萌鉄道株式会社及新潟臨港開発株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	昭16. 4. 1
82	田名部運輸軌道株式会社所属軌道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律	昭16. 4. 1

法令番号	法令名	公布年月日
	(勅 令)	
201	借地法及借家法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件	昭16. 3. 8
363	無尽業法第二十一条ノ八ノ規定ニ依ル登記ニ関スル件	昭16. 4. 1
497	帝都高速度交通営団法施行令	昭16. 4.26
635	生糸検査手数料令	昭16. 5.29
740	貸家組合登記令	昭16. 7. 5
826	昭和十三年勅令第三百八十八号及昭和十五年勅令第四百七十六号ニ定ムルモノノ外臨時補助貨幣ノ形式等ヲ定ムルノ件	昭16. 8.27
889	都道府県農業共済保険審査会規程	昭16.10. 1
935	大蔵省預金部〔資金運用部〕ニ預入ルル資金ニ関スル件	昭16.10.22
967	許可認可等行政事務処理簡捷令	昭16.11.15
1127	弁護士法第三条ノ試験受験資格ノ特例ニ関スル件	昭16.12.16
	(条 約)	
7	日本国「イラン」国間修好条約	昭16. 6. 7
16	文化的協力ニ関スル日本国「ブラジル」国間条約	昭16.11.15
	(閣 令)	
33	許可認可等行政事務処理簡捷令第二条第一項ノ規定ニ依ル法令指定等ニ関スル件	昭16.12.29
	(省 令)	
	大蔵省	
30	帝都高速度交通営団法ニ依ル法人税及営業税ノ免除等ノ特例ニ関スル件	昭16. 6. 5
33	国民貯蓄組合法施行規則	昭16. 6.19
78	大東亜戦争国庫債券ノ額面金額種類及利子支払期日並ニ大東亜戦争割引国庫債券ノ額面金額種類ニ関スル件	昭16.12.27
	司法省	
26	無尽会社ノ管理ニ関スル登記取扱手続	昭16. 4. 1
	文部省	
53	東京体育専門学校生徒学資支給及卒業者服務義務規則	昭16. 5. 7
	農林省	
21	玉糸座繰生糸製造業許可規則	昭16. 4.21
80	都道府県農業共済保険審査会規程施行規則	昭16.10. 1
103	許可認可等行政事務処理簡捷ニ関スル件	昭16.12.17
	商工省	
66	特許法施行規則第四十条ノ改正規定ノ準用ニ関スル件	昭16. 7.14
	鉄道省	
12	富士身延鉄道株式会社所属鉄道及白棚鉄道株式会社所属鉄道買収ニ関スル法律第三条第二項ノ規定ニ依ル建設費ノ算出方	昭16. 4.16
	鉄道省・内務省	
3	帝都高速度交通営団法施行規則	昭16. 5.27
	厚生省	
34	貸家組合法施行規則	昭16. 7. 5
	(訓 令)	
	大蔵省	
11	国民貯蓄組合取扱規程	昭16. 6.19
	〔昭和十七年〕	
	(法 律)	
2	昭和十七年度一般会計歳出ノ財	

法番	令号	法令名	公布年月日
		源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律	昭17. 2.12
11		社債等登録法	昭17. 2.18
40		食糧管理法	昭17. 2.21
67		日本銀行法	昭17. 2.24
		（勅　令）	
60		地方公共団体カ譲受クル軌道財団及自動車交通事業財団並ニ此等ヲ目的トスル抵当権ニ関スル件	昭17. 1.31
94		復権令	昭17. 2.18
175		日本銀行法施行令	昭17. 3.14
180		帝国鉱業開発株式会社法ノ施行ニ関スル件	昭17. 3.18
272		永代借地権ノ整理ニ関スル件	昭17. 3.28
333		弁護士法第四条第三号ニ掲クル資格ニ関スル件	昭17. 3.31
409		社債等登録法施行令	昭17. 4.11
527		郵便貯金切手ノ発行ニ依リ受入レタル現金ヲ大蔵省預金部ニ預入ルルノ件	昭17. 5.23
		（省　令）	
30		日本銀行法第十九条第一項ニ依リ公務ニ従事スル職員ト看做ス使用人ノ範囲	昭17. 4.20
33		損傷日本銀行券引換規程	昭17. 5. 1
		大蔵省・司法省	
1		社債等登録法施行規則	昭17. 4.15
		司法省	
1		敵産ノ管理ニ関スル登記取扱手続	昭17. 1. 6
14		登録税ノ軽減ヲ受クル場合ノ登記申請ニ関スル件	昭17. 3.23
19		非訟事件手続法ニ依ル財産管理ノ報告及計算ニ関スル書類並ニ財産目録ノ謄本又ハ株主表ノ抄本ノ交付ニ関スル手数料ノ件	昭17. 3.25
44		金融事業ノ委託ニ関スル登記取扱手続	昭17. 5.16
		厚生省	
1		許可認可等行政事務処理簡捷ニ関スル件	昭17. 1.12
2		許可認可等行政事務処理簡捷ニ依リ適用セザル事項ヲ定ムルノ件	昭17. 1.12
45		勤労顕功章令施行規則	昭17. 9.19
		農林省	
46		臘虎臘肭獣猟獲取締法施行規則	昭17. 5.20
47		海驢海豹猟獲取締規則	昭17. 5.20
		商工省	
41		許可認可等行政事務処理簡捷令第五条ノ証明ニ関スル件	昭17. 5. 1
		鉄道省	
3		鉄道運輸規程	昭17. 2.23
		〔昭和十八年〕	
		（法　律）	
9		昭和十八年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律	昭18. 3. 6
24		北海道鉄道株式会社所属鉄道外十一鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	昭18. 3. 6
25		多獅島鉄道株式会社所属新義州南市間鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律	昭18. 3. 6
42		銀行等ノ事務ノ簡素化ニ関スル法律	昭18. 3.11
43		普通銀行等ノ貯蓄銀行業務又ハ信託業務ノ兼営等ニ関スル法律	昭18. 3.31
61		占領地軍政官憲ノ為シタル行為ノ法律上ノ効力等ニ関スル法律	昭18. 3.15
76		許可認可等臨時措置法	昭18. 3.18
88		陪審法ノ停止ニ関スル法律	昭18. 4. 1
		（勅　令）	
60		昭和十三年勅令第三百八十八号、昭和十五年勅令第四百七十六号、同年勅令第九百六号及昭和十六年勅令第八百二十六号ニ定ムルモノノ外臨時補助貨幣ノ形式等ヲ定ムルノ件	昭18. 2. 5
139		大東亜戦争ニ際シ陸海軍ニ召集セラレタル文官等ノ補欠及復帰ニ関スル件	昭18. 3.20
145		特定ノ地域ニ在勤スル者等ニ対スル給与ニ関スル件	昭18. 3.20
349		市街地信用組合登記令	昭18. 3.31
527		勤労顕功章令	昭18. 6.24
618		特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律ニ依リ各特別会計ヨリ一般会計ニ繰入ルル金額ノ計算ニ関スル特例ニ関スル件	昭18. 7.28
622		占領地軍政官憲ノ為シタル行為ノ法律上ノ効力等ニ関スル法律ノ施行ニ関スル件	昭18. 7.28
837		運輸部内ノ官吏ニシテ臨時陸海軍特設ノ事務ニ従事シ又ハ戦時若ハ事変ニ際シ運輸部外ニ於テ臨時運輸ノ事務ニ従事スル者ハ之ヲ定員外トシ其ノ補欠ヲ為スコトヲ得ルノ件	昭18.11. 1
930		農林省関係許可認可等特例	昭18.12.18
941		都市計画法及同法施行令臨時特例	昭18.12.27

法番	令号	法令名	公布年月日
943		公有水面埋立法及同法施行令臨時特例	昭18.12.27
		（閣　令）	
2		許可認可等行政事務処理簡捷令第二条第一項ニ依ル法令指定等ニ関スル件	昭18. 2.10
		（省　令）	
		大蔵省	
37		社債ノ担保変更手続ノ特例ニ関スル件	昭18. 5. 1
44		普通銀行等ノ貯蓄銀行業務又ハ信託業務ノ兼営等ニ関スル件	昭18. 5.15
53		日本銀行ノ国債元利金支払ニ関スル特別取扱ニ関スル件	昭18. 6.21
68		大東亜戦争特別国庫債券発行規程	昭18. 8. 7
89		預金部預金供託代用規程	昭18.10. 1
90		日本銀行預金部預金供託代用取扱規程	昭18.10. 1
116		大蔵勤労顕功章令施行規則	昭18.11.30
		大蔵省・厚生省	
1		厚生年金保険福祉施設資金融通規程	昭18.11.10
		司法省	
25		陪審員資格者名簿等ノ保存ニ関スル件	昭18. 4. 1
		文部省	
46		専門学校卒業程度検定規程	昭18. 4.14
63		内地以外ノ地域ニ於ケル学校ノ生徒、児童、卒業者等ノ他ノ学校ヘ入学及転学ニ関スル規程	昭18. 5.11
74		大学院又ハ研究科ノ特別研究生ニ関スル件	昭18. 9.29
		農林省	

法令番号	法令名	公布年月日
23	臘虎膃肭獣猟獲取締法第四条ノ規定ニ依リ特ニ命令ヲ受ケタル官吏ノ携帯スベキ証票ニ関スル件	昭18. 4.22
56	農林勤労顕功章令施行規則	昭18. 8. 3
	逓信省	
70	配電統制令第三十四条第一項ノ規定ニ依ル一定金額ノ支払ニ関スル件	昭18. 5.28
	運輸通信省	
4	昭和十八年十一月一日現行ノ鉄道省令中鉄道大臣又ハ鉄道省トアルハ別段ノ改正ヲ為ス場合ヲ除クノ外運輸大臣又ハ運輸省トスル件	昭18.11. 1
	(訓　令)	
	大蔵省	
1	大蔵省所管租税外諸収入貸付金編入事務処理規程	昭18. 1.16
21	税務署及海運局収入官吏配置方	昭18.11. 6
	〔昭和十九年〕	
	(法　律)	
2	訴訟費用等臨時措置法	昭19. 2.10
4	経済関係罰則ノ整備ニ関スル法律	昭19. 2.10
8	昭和十九年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル等ノ為ノ公債発行ニ関スル法律	昭19. 2.15
10	厚生保険特別会計法	昭19. 2.15
11	農業共済再保険特別会計法	昭19. 2.15
12	簡易生命保険及郵便年金特別会計法	昭19. 2.15
30	(大日本育英会法) 日本育英会法	昭19. 2.17
	(勅　令)	
37	厚生省関係認可等特例	昭19. 1.19
47	貯蓄銀行法等戦時特例	昭19. 1.22
76	官吏功労表彰令	昭19. 2.15
112	昭和十三年勅令第三百八十八号、昭和十五年勅令第四百七十六号、同年勅令第九百六号、昭和十六年勅令第八百二十六号及昭和十八年勅令第六十号ニ定ムルモノノ外臨時補助貨幣ノ形式等ヲ定ムルノ件	昭19. 3. 8
183	印紙税法施行規則	昭19. 3.31
271	(大日本育英会法施行令) 日本育英会法施行令	昭19. 4.15
308	自治功労表彰令	昭19. 4.28
351	許可認可等臨時措置令	昭19. 5.20
395	簡易生命保険及郵便年金積立金運用規則	昭19. 6.10
408	(簡易生命保険及郵便年金特別会計規則) 簡易生命保険及郵便年金特別会計法施行令	昭19. 6.17
457	(農業共済再保険特別会計規則) 農業共済再保険特別会計法施行令	昭19. 7.12
470	(厚生保険特別会計規則) 厚生保険特別会計法施行令	昭19. 7.19
	(閣　令)	
9	官吏功労表彰令施行規則	昭19. 2.15
18	(内閣関係許可認可等臨時措置令施行規則) 内閣及総理府関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭19. 5.29
20	内閣ノ主管ニ属スル法人ノ監督ニ関スル特例	昭19. 5.29

法令番号	法令名	公布年月日
	(閣・省令)	
	内閣・内務省・文部省・厚生省	
3	映画事業、新聞事業又ハ出版事業関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭19. 5.29
	(省　令)	
	外務省	
5	外務省関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭19. 5.29
	内務省	
19	自治功労表彰令施行規則	昭19. 4.28
	大蔵省	
40	印紙税法施行規則第四条ニ依ル表示ノ書式	昭19. 3.31
55	戦時喪失貯蓄債券等臨時措置規則	昭19. 4.28
	農商省	
48	農林省関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭19. 5.29
	運輸通信省	
72	運輸省関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭19. 5.29
73	運輸省陸運関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭19. 5.29
74	運輸省海運関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭19. 5.29
108	運輸省勤労顕功章令施行規則	昭19.10.12
109	船員表彰規則ニ依ル顕功章及賞状ニ関スル件	昭19.10.12
111	荷受人及荷送人ヲ確知スルコト能ハザル鉄道運送品等ノ公告ニ関スル件	昭19.10.20
	運輸通信省・内務省	
1	運輸省、内務省関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭19. 5.29
	〔昭和二十年〕	
	(皇室令)	
34	宮内職員ノ懲戒免除ニ関スル件	昭20.10.24
35	出納官吏等ノ弁償責任ノ免除ニ関スル件	昭20.10.24
	(法　律)	
18	昭和二十年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル等ノ為ノ公債発行ニ関スル法律	昭20. 2.15
21	銀行法等特例法	昭20. 2.15
28	司法官試補及弁護士試補タル資格ノ特例ニ関スル法律	昭20. 2.28
35	森林資源造成法	昭20. 4. 4
57	蚕糸業法	昭20.12.22
	(勅　令)	
58	外資金庫登記令	昭20. 2.10
126	銀行法等特例法施行令	昭20. 3.20
283	補導給与品及貸与品規則	昭20. 5.12
306	逓信部内ノ官吏ニシテ臨時陸海軍特設ノ事務ニ従事シ又ハ戦時若ハ事変ニ際シ逓信部外ニ於テ臨時通信ノ事務ニ従事シタル者ノ補欠及復帰ニ関スル件	昭20. 5.19
426	大蔵大臣ニ属スル許可認可等ノ職権ノ一部ヲ財務局長ヲシテ行ハシムルコトトスル等ノ為ノ大蔵大臣ノ職権ノ特例ニ関スル件	昭20. 7.24
579	大赦令	昭20.10.17
580	減刑令	昭20.10.17
581	復権令	昭20.10.17
582	官吏、官吏待遇者等ノ懲戒及懲罰ノ免除ニ関スル件	昭20.10.17

法番	令号	法令名	公布年月日
583		東京都、北海道、府県、市町村等ノ吏員、委員及役員ノ懲戒免除ニ関スル件	昭20.10.17
584		海技免状ヲ受有スル者及水先人ノ懲戒免除ニ関スル件	昭20.10.17
585		公証人、弁護士、司法書士、弁理士及計理士ノ懲戒免除ニ関スル件	昭20.10.17
586		出納官吏等ノ弁償責任ノ免除ニ関スル件	昭20.10.17
699		位、勲章等ノ返上ノ請願ニ関スル件	昭20.12. 7
722		蚕糸業法施行令	昭20.12.28
727		森林資源造成法施行令	昭20.12.29
◎730		昭和二十年勅令第五百四十二号「ポツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク政治犯人等ノ資格回復ニ関スル件	昭20.12.29
		(閣　令)	
50		逓信勤労顕功章令施行規則	昭20.10.24
68		位、勲章等ノ返上ノ請願ニ関スル件施行ノ件	昭20.12.14
		(省　令)	
		内務省	
16		内務省関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭20. 7. 2
		大蔵省	
85		登録税法施行規則第二条ノ規定ニ依ル登録税ノ納付ニ関スル件	昭20.10.11
90		三分半利特別国庫債券発行規程	昭20.10.25
91		特別割引国庫債券ノ額面金額ノ種類ニ関スル件	昭20.10.25
		農林省	
31		蚕糸業法施行規則	昭20.12.28
32		森林資源造成法施行規則	昭20.12.29
		運輸通信省	
34		応徴船員一時金支給規則	昭20. 4.10
		運輸省	
3		運輸省主管ノ歳入中証券ヲ以テ納付シ得ル種目ニ関スル件	昭20. 5.19
◎40		昭和二十年勅令第五百四十二号ポツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク航海ノ制限等ニ関スル件	昭20.11.25
		第一復員省	
2		死亡等ニ関スル諸手続ヲ完了セル軍人及軍属中生還セル者ノアリタル場合ニ於ケル届出ニ関スル件	昭20.12.21
		〔昭和二十一年〕	
		(憲　法)	
		日本国憲法	昭21.11. 3
		(法　律)	
4		軍人及び軍属以外の者に交付された賜金国庫債券を無効とすることに関する法律	昭21. 7.24
6		金融機関経理応急措置法	昭21. 8.15
7		会社経理応急措置法	昭21. 8.15
11		弁護士及び弁護士試補の資格の特例に関する法律	昭21. 8.27
13		罹災都市借地借家臨時処理法	昭21. 8.27
24		法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律	昭21. 9.25
25		労働関係調整法	昭21. 9.27
38		戦時補償特別措置法	昭21.10.18
39		金融機関再建整備法	昭21.10.19

法番	令号	法令名	公布年月日
40		企業再建整備法	昭21.10.19
41		特別和議法	昭21.10.19
44		自作農創設特別措置特別会計法	昭21.10.19
47		復興金融金庫及び産業復興営団出資払込金支弁のための公債発行に関する法律	昭21.10.25
52		財産税法	昭21.11.12
56		大蔵省預金部〔資金運用部〕等損失特別処理法	昭21.11.18
64		昭和二十一年度一般会計歳出の財源に充てるための公債発行に関する法律	昭21.12.29
		(勅　令)	
44		昭和十三年勅令第三百八十八号、昭和十五年勅令第四百七十六号、同年勅令第九百六号、昭和十六年勅令第八百二十六号、昭和十八年勅令第六十号及昭和十九年勅令第百十二号ニ定ムルモノノ外臨時補助貨幣ノ形式等ヲ定ムルノ件	昭21. 1.26
83		金融緊急措置令	昭21. 2.17
86		食糧緊急措置令	昭21. 2.17
◎118		物価統制令	昭21. 3. 3
180		通信事業特別会計業務勘定又ハ帝国鉄道会計収益勘定ニ於ケル昭和二十年度ノ追加経費支弁又ハ歳入不足補塡ノ為ノ追加借入金及帝国鉄道会計用品資金補足ノ為ノ公債発行ニ関スル件	昭21. 3.30
192		官吏俸給令	昭21. 4. 1
287		外地官署所属職員の身分に関する勅令	昭21. 5.29
303		官吏俸給令の特例に関する勅令	昭21. 6. 5
390		金融機関経理応急措置法施行令	昭21. 8.15
391		会社経理応急措置法施行令	昭21. 8.15
392		五十銭の臨時補助貨幣の形式等に関する勅令	昭21. 8.16
398		金融機関経理応急措置法及び会社経理応急措置法に基く公証人の目録及び明細書の認証等の手数料に関する勅令	昭21. 8.27
411		罹災都市借地借家臨時処理法の適用地区を定める勅令	昭21. 8.31
◎443		地代家賃統制令	昭21. 9.28
444		都道府県地代家賃審査会官制	昭21. 9.28
447		人口動態調査令	昭21. 9.30
477		労働関係調整法の施行期日を定める勅令	昭21.10.12
478		労働関係調整法施行令	昭21.10.12
496		戦時補償特別措置法の施行期日等を定める勅令	昭21.10.29
497		戦時補償特別措置法施行規則	昭21.10.29
499		金融機関再建整備法施行令	昭21.10.29
501		企業再建整備法施行令	昭21.10.29
506		特別和議法に規定する勧解をなした者の旅費、日当及び止宿料に関する勅令	昭21.10.30
511		大赦令	昭21.11. 3
512		減刑令	昭21.11. 3
513		復権令	昭21.11. 3
549		財産税法施行規則	昭21.11.19
558		予算決算及び会計令臨時特例	昭21.11.22
602		罹災都市借地借家臨時処理法の適用地区を定める勅令	昭21.12.17
623		(自作農創設特別措置特別会計規則) 自作農創設特別措置特別会計法施行令	昭21.12.28
629		巡査給与令等を皇宮警部補及び	

法番	令号	法令名	公布年月日
		皇宮警手に準用する勅令	昭21.12.29
630		国民学校教員及び国民学校養護教員の資格の特例に関する勅令	昭21.12.29
		(条約)	
1		国際連合の特権及び免除に関する条約	昭21. 2.13
		(閣令)	
61		金融緊急措置令に基く封鎖支払の取扱に関する件	昭21. 6.20
76		地代家賃統制令施行規則	昭21. 9.28
84		昭和二十一年勅令第五百四号附則第二条但書に掲げる者の発行した恩給証書の書換に関する手続及び同年法律第三十六号附則第八条の規定によつて増給すべき恩給の更正手続	昭21.12. 6
		(省令)	
		大蔵省	
12		金融緊急措置令施行規則	昭21. 2.17
21		発行シタル公債ニシテ軍人及軍属以外ノ者ニ交付セラレタルモノノ政府ニ於ケル買上及利子支払ノ停止ニ関スル件	昭21. 2.28
50		伊豆諸島及婿婦岩以北ノ南方諸島ニ於ケル金融緊急措置令及日本銀行券預入令等ノ適用ノ特例ニ関スル件	昭21. 4.11
92		金融機関経理応急措置法施行規則	昭21. 8.15
113		戦時補償特別措置法施行細則	昭21.11. 6
114		金融緊急措置令施行規則第一条ノ三第一項但書の規定に基く特殊預金等の措置に関する件	昭21.11.11
115		戦時補償特別措置法第六十三条及び第六十三条の二の規定による登録国債に関する事項の件	昭21.11.16
123		財産税法施行細則	昭21.12. 2
124		戦時補償特別措置法施行規則第七条第二項の規定による戦時補償特別税を課さない請求権等に関する件	昭21.12. 3
126		戦時補償特別措置法施行細則第三十四条及び財産税法施行細則第五十四条の規定による検査章の書式	昭21.12. 5
133		戦時補償特別税の納付後において存する政府に対する戦時補償請求権の決済に関する省令	昭21.12.18
		大蔵省・厚生省	
1		会社経理応急措置法施行令第八条第三項、第十二条第二項及び第十三条第二項の規定による命令	昭21.10.28
		大蔵省・厚生省・農林省・商工省・運輸省	
1		会社経理応急措置法施行規則	昭21. 8.15
2		会社経理応急措置法施行令第二十四条の規定による債権に関する件	昭21.10. 3
		大蔵省・農林省・商工省	
1		金融機関再建整備法施行規則	昭21.10.29
		大蔵省・商工省・農林省	
1		銀行法等特例法施行規則	昭21. 5.24
		司法省	
70		特別経理会社等に関する登記取扱手続	昭21. 8.22
77		昭和二十一年法律第十一号に基き、本州、北海道、四国及び九州の附属島嶼指定	昭21. 8.27

法番	令号	法令名	公布年月日
78		朝鮮弁護士令による弁護士たる資格を有する者の銓衡規則	昭21. 8.27
91		特別和議法第六条第一項第一号乃至第四号による限度	昭21.10.31
		厚生省	
◎42		死産の届出に関する規程	昭21. 9.30
		農林省	
10		食糧緊急措置令施行規則	昭21. 2.17
43		中型かつお・まぐろ漁業取締規則	昭21. 8.20
		商工省・大蔵省・司法省・農林省・運輸省・厚生省	
1		企業再建整備法施行規則	昭21.10.29
		第二復員省	
1		死亡ニ関スル諸手続ヲ完了シタル海軍軍人及軍属生還シタル場合ニ於ケル届出等ニ関スル件	昭21. 1.30
		(訓令)	
		内閣	
7		当用漢字表の実施に関する件	昭21.11.16
8		「現代かなづかい」の実施に関する件	昭21.11.16
		司法省	
4		外地裁判所において刑の言渡を受けた者の大赦、復権に関する仮証明規程	昭21.11. 3
		〔昭和二十二年〕	
		(法律)	
3		皇室典範	昭22. 1.16
4		皇室経済法	昭22. 1.16
5		内閣法	昭22. 1.16
6		開拓者資金融通法	昭22. 1.18
7		開拓者資金融通特別会計法	昭22. 1.18
13		請願法	昭22. 3.13
18		統計法	昭22. 3.26
20		恩赦法	昭22. 3.28
25		教育基本法	昭22. 3.31
26		学校教育法	昭22. 3.31
27		所得税法	昭22. 3.31
28		法人税法	昭22. 3.31
30		土地台帳法	昭22. 3.31
31		家屋台帳法	昭22. 3.31
34		財政法	昭22. 3.31
35		会計法	昭22. 3.31
36		(印刷庁特別会計法) 印刷局特別会計法	昭22. 3.31
38		国有林野事業特別会計法	昭22. 3.31
39		アルコール専売事業特別会計法	昭22. 3.31
49		労働基準法	昭22. 4. 7
50		労働者災害補償保険法	昭22. 4. 7
51		労働者災害補償保険特別会計法	昭22. 4. 7
53		社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律	昭22. 4.12
54		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	昭22. 4.14
59		裁判所法	昭22. 4.16
60		同法施行法	昭22. 4.16
61		検察庁法	昭22. 4.16
63		下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律	昭22. 4.17
67		地方自治法	昭22. 4.17
70		宮内庁法	昭22. 4.18
72		日本国憲法施行の際現に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律	昭22. 4.18

法番	令号	法令名	公布年月日
73		会計検査院法	昭22. 4.19
79		国会法	昭22. 4.30
80		国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律	昭22. 4.30
81		議院に出頭する証人等の旅費及び日当に関する法律	昭22. 4.30
82		国会予備金に関する法律	昭22. 4.30
83		議院事務局法	昭22. 4.30
85		国会職員法	昭22. 4.30
100		船員法	昭22. 9. 1
101		保健所法	昭22. 9. 5
109		生命保険中央会及び損害保険中央会の保険業務に関する権利義務の承継等に関する法律	昭22. 9.20
111		皇族の身分を離れた者及び皇族となつた者の戸籍に関する法律	昭22. 9.26
113		皇室経済法施行法	昭22.10. 2
115		農産種苗法	昭22.10. 2
117		裁判所予備金に関する法律	昭22.10.15
118		災害救助法	昭22.10.18
120		国家公務員法	昭22.10.21
121		同法の規定が適用せられるまでの官吏の任免等に関する法律	昭22.10.21
125		国家賠償法	昭22.10.27
127		裁判官分限法	昭22.10.29
128		医師会、歯科医師会及び日本医療団の解散等に関する法律	昭22.10.31
129		大蔵省預金部〔資金運用部〕等の債権の条件変更等に関する法律	昭22.11. 4
130		道路交通取締法	昭22.11. 8
132		農業協同組合法	昭22.11.19
133		同法の制定に伴う農業団体の整理等に関する法律	昭22.11.19
135		海難審判法	昭22.11.19
136		最高裁判所裁判官国民審査法	昭22.11.20
137		裁判官弾劾法	昭22.11.20
138		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律	昭22.11.20
141		職業安定法	昭22.11.30
144		郵便貯金法	昭22.11.30
146		失業保険法	昭22.12. 1
148		補助貨幣損傷等取締法	昭22.12. 4
149		すき入紙製造取締法	昭22.12. 4
151		国際電気通信株式会社等の社員で公務員となつた者の在職年の計算に関する恩給法の特例等に関する法律	昭22.12. 6
152		家事審判法	昭22.12. 6
153		同法施行法	昭22.12. 6
157		失業保険特別会計法	昭22.12. 8
159		赤十字の標章及び名称等の使用の制限に関する法律	昭22.12.10
160		罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭22.12.10
164		児童福祉法	昭22.12.12
165		郵便法	昭22.12.12
167		労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律	昭22.12.12
170		大蔵省預金部特別会計、国有鉄道事業特別会計、通信事業特別会計並びに簡易生命保険及び郵便年金特別会計の保険勘定及び年金勘定の昭和二十二年度における歳入不足補塡のための一般会計からする繰入金に関する法律	昭22.12.12
175		災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律	昭22.12.13
176		農地開発営団の行う農地開発事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律	昭22.12.13
181		臨時金利調整法	昭22.12.13
185		農業災害補償法	昭22.12.15
189		印紙等模造取締法	昭22.12.16
193		(法務府設置法) 法務省設置法	昭22.12.17
194		(国の利害に関係のある訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律) 国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律	昭22.12.17
217		(あん摩、はり、きゆう、柔道整復等営業法) あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法	昭22.12.20
224		戸籍法	昭22.12.22
225		議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律	昭22.12.23
226		消防組織法	昭22.12.23
229		物品の無償貸付及び譲与等に関する法律	昭22.12.23
230		勧業債券の割増金等に対する所得税の課税の特例に関する法律	昭22.12.23
231		国が施行する内国貿易設備に関する港湾工事に因り生ずる土地又は工作物の譲与又は貸付及び使用料の徴収に関する法律	昭22.12.23
233		食品衛生法	昭22.12.24

法番	令号	法令名	公布年月日
234		(理容師法) (理容師美容師法) 理容師法	昭22.12.24
236		船員保険特別会計法	昭22.12.24
245		栄養士法	昭22.12.29
		(勅　令)	
33		(開拓者資金融通特別会計規則) 開拓者資金融通特別会計法施行令	昭22. 1.31
34		財産税及び戦時補償特別税物納財産等収納規則	昭22. 1.31
◎74		閉鎖機関令	昭22. 3.10
◎75		閉鎖機関整理委員会令	昭22. 3.10
110		所得税法施行規則	昭22. 3.31
111		法人税法施行規則	昭22. 3.31
165		予算決算及び会計令	昭22. 4.30
168		公団登記令	昭22. 4.30
180		帝国議会の議員たることを以て委員、顧問等の資格と定めている命令の規定に関する件	昭22. 5. 1
190		(社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律施行に関する件) 社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律施行令	昭22. 5. 1
		(政　令)	
1		皇統譜令	昭22. 5. 3
5		宮内庁法施行令	昭22. 5. 3
11		官吏の任免、敍級、休職、復職その他の官吏の身分上の事項に関する手続に関する政令	昭22. 5. 3
14		日本国憲法施行の際現に効力を有する勅令の規定の効力等に関する政令	昭22. 5. 3
16		地方自治法施行令	昭22. 5. 3

法番	令号	法令名	公布年月日
	19	地方自治法施行規程	昭22. 5. 3
	24	裁判所法施行令	昭22. 5. 3
	27	裁判所法施行法の規定に基く民事訴訟法の変更適用に関する政令	昭22. 5. 3
	28	裁判所法施行法に基く執達吏規則及び執達吏手数料規則の変更適用に関する政令	昭22. 5. 3
	34	検察庁法施行令	昭22. 5. 3
	35	最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令	昭22. 5. 3
	75	合名会社等再建整備令	昭22. 5.24
	78	旧陸軍特設部隊等臨時職員設置制又は旧特設海軍部隊臨時職員設置制に規定する文官であつた者の復帰に関する政令	昭22. 6.10
	84	副検事選考審査会令	昭22. 6.17
	97	皇室経済法附則第三項に基く従前の皇室会計に所属する権利義務の経過的処理に関する政令	昭22. 6.19
	109	財産税法等による物納に因る不動産登記の特例に関する政令	昭22. 6.27
	115	横浜正金銀行の旧勘定の資産及び負債の整理の特例等に関する政令	昭22. 6.30
	164	皇室会議議員及び予備議員互選規則	昭22. 8.23
	170	労働基準法の一部の施行期日を定める政令	昭22. 8.31
	174	労働基準監督機関令	昭22. 8.31
	177	労働者災害補償保険審議会令	昭22. 8.31
	193	(労働者災害補償保険特別会計令) 労働者災害補償保険特別会計法施行令	昭22. 9.10
	225	災害救助法施行令	昭22.10.30
	227	労働基準法の一部の施行期日を定める政令	昭22.10.31
	231	医師会、歯科医師会及び日本医療団の解散等に関する法律の施行に関する政令	昭22.10.31
	233	減刑令	昭22.11. 3
	238	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第百四条に規定する処置に関する政令	昭22.11. 8
	239	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第百五条に規定する処置に関する政令	昭22.11. 8
	251	大蔵省預金部〔資金運用部〕等損失特別処理法施行令	昭22.12. 2
	253	大蔵省預金部〔資金運用部〕等の債権の条件変更等に関する法律の施行に関する政令	昭22.12. 2
	268	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令	昭22.12.13
	281	農業共同組合法の制定に伴う農業団体の整理等に関する法律の施行に関する政令	昭22.12.24
	292	(印刷庁特別会計令) 印刷局特別会計法施行令	昭22.12.27
	293	(国有林野事業特別会計令) 国有林野事業特別会計法施行令	昭22.12.27
	294	(アルコール専売事業特別会計令) アルコール専売事業特別会計法施行令	昭22.12.27
	296	(失業保険特別会計令) 失業保険特別会計法施行令	昭22.12.27
	299	農業災害補償法施行令	昭22.12.27
	330	食糧管理法施行令	昭22.12.30
		(庁令)	

法番	令号	法令名	公布年月日
		総理庁	
	4	従前の宮内官の恩給規程による恩給証書の書換に関する手続	昭22. 6. 5
		(庁・省令)	
		総理庁・大蔵省・外務省・商工省・運輸省・農林省・厚生省・司法省	
	1	閉鎖機関に対する債権の申出等に関する命令	昭22. 8.12
	3	閉鎖機関の未払込株金等の払込に関する命令	昭22. 9.30
	4	閉鎖機関の債務の弁済等に関する命令	昭22.11.17
		総理庁・厚生省・内務省・大蔵省・運輸省	
	1	災害救助法施行規則	昭22.10.30
		総理庁・農林省	
	4	生糸検査所検査及び鑑定手数料規則	昭22. 9.11
		総理庁・商工省	
	3	通商産業省職員受託出張規則	昭22. 8. 8
		(省令)	
		内務省	
	29	地方自治法施行規則	昭22. 5. 3
		内務省・大蔵省	
	5	地方自治法施行令第百七十四条の規定による地方債の許可に関する件	昭22. 7. 1
		大蔵省	
	22	財産税及び戦時補償特別税物納財産等収納規則により調製しなければならない書類の様式並びに帳簿の様式及び記入の方法	昭22. 3.11
	29	所得税法施行細則	昭22. 3.31
	30	法人税法施行細則	昭22. 3.31
	33	所得税法施行規則等による検査章の書式	昭22. 3.31
	46	社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律施行規則	昭22. 5. 1
	52	生命保険会社が指定時後支払う保険金に関する権利及び義務に関する省令	昭22. 5.10
	59	企業再建整備法施行令第七条第一項、第三項、第四項及び第六項の規定に関する件	昭22. 6.11
	89	復興四分利国庫証券の額面金額の種類及び利子支払期日	昭22. 9.17
	93	日本銀行国庫金取扱規程	昭22. 9.27
	94	支出官事務規程	昭22. 9.27
	95	出納官吏事務規程	昭22. 9.27
		大蔵省・司法省	
◎	1	日本証券取引所の有価証券売買取引事業特別会計に属する財産に関する件	昭22. 3.10
	2	閉鎖機関整理委員会令施行規則	昭22. 3.10
	5	金融債券の登録の変更等に関する件	昭22. 8.23
		大蔵省・司法省・厚生省 農林省・商工省・運輸省	
	3	合名会社等再建整備令施行規則	昭22. 6.25
		大蔵省・農林省	
	2	農地証券発行交付規程	昭22. 3.15
		司法省	
	29	閉鎖機関に関する登記取扱手続	昭22. 4. 8
	42	(各地方裁判所支部に対応して各地方検察庁支部設置の件) 地方検察庁支部設置規則	昭22. 5. 3
	78	恩赦法施行規則	昭22.10. 1

法令番号	法令名	公布年月日
94	戸籍法施行規則	昭22.12.29
	文部省	
10	従前の規定による学校が従前の規定による高等学校となるときの件	昭22. 5.21
11	学校教育法施行規則	昭22. 5.23
12	従前の規定による学校が従前の規定による大学となるときの件	昭22. 6. 2
15	公立学校における授業料その他の費用に関する省令	昭22. 6.24
16	従前の規定による学校として存する医学専門学校の修業年限について定める省令	昭22. 7.21
18	国立学校における授業料その他の費用に関する省令	昭22. 8.25
21	私立学校令によつてのみ設立された学校より除くものに関する省令	昭22. 9.22
25	中学校通信教育規程	昭22.10.29
28	中学校及び高等学校通信教育用学習図書検定規則	昭22.12. 4
	厚生省	
6	厚生省関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭22. 3. 7
23	労働基準法施行規則	昭22. 8.30
	農林省	
3	開拓者資金融通法施行規則	昭22. 1.31
41	社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律施行に関する件	昭22. 5. 2
91	小型捕鯨業取締規則	昭22.12. 5
95	農業災害補償法施行規則	昭22.12.27
103	食糧管理法施行規則	昭22.12.30
	農林省・司法省	
1	農業協同組合法の制定に伴う農業団体の整理等に関する法律施行に関する件	昭22.12.24
	商工省	
19	優良自動車部品認定規則	昭22. 5.30
	運輸省	
16	軌道運輸規程第二条第二項の特例に関する件	昭22. 6.28
23	船員法施行規則	昭22. 9. 1
34	索道規則	昭22.12.27
	運輸省・内務省	
2	一般交通の用に供する軌道に準ずべきものを定める件	昭22.12.20
	遞信省	
14	財産税法施行規則第五十六条第二項の規定による郵便年金契約の変更に関する件	昭22. 4.23
24	郵便切手及び郵便葉書で、その意匠が軍国主義、神道等の象徴に関係あるものの使用禁止の件	昭22. 7.23
34	郵便規則	昭22.12.29
	労働省	
3	労働大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規程	昭22. 9.11
4	労働省関係許可認可等臨時措置令施行に関する件	昭22. 9.17
5	労働省所管にかかる不動産登記の嘱託について指定	昭22.10.11
7	事業附属寄宿舎規程	昭22.10.31
9	労働安全衛生規則	昭22.10.31
12	職業安定法施行規則	昭22.12.29
	（規　則）	
	最高裁判所	
1	裁判所公文方式規則	昭22. 9.19
2	簡易裁判所判事選考規則	昭22. 9.19
3	裁判官たる皇室会議議員及び予備議員互選規則	昭22. 9.19
4	裁判官報酬等暫行規則	昭22. 9.19
5	（高等裁判所上告事件移送規則）高等裁判所刑事上告事件移送規則	昭22.10. 9
6	最高裁判所裁判事務処理規則	昭22.11. 1
8	最高裁判所規則制定諮問委員会規則	昭22.11.13
10	最高裁判所事務総局規則	昭22.12. 1
11	司法研修所規則	昭22.12. 1
13	参与員となるべき者の選任規則	昭22.12.20
14	地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則	昭22.12.20
15	家事審判規則	昭22.12.29
16	特別家事審判規則	昭22.12.29
17	家事審判法による申立手数料等規則	昭22.12.29
程 1	最高裁判所裁判官会議規程	昭22. 9.22
程 2	下級裁判所職員配置定員規程	昭22. 9.23
程 3	最高裁判所長官の代理に関する規程	昭22.10.18
程 4	下級裁判所会計事務規程	昭22.10.24
程 5	最高裁判所事務総局分課規程	昭22.12. 1
程 6	司法研修所規程	昭22.12. 1
程 7	判例委員会規程	昭22.12.15
程 8	民事事件記録符号規程	昭22.12.23
	会計検査院	
1	会計検査院規則の公布に関する規則	昭22. 5. 3
3	会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則	昭22. 5. 3

法令番号	法令名	公布年月日
4	会計検査院法施行規則	昭22. 5. 3
5	会計検査院審査規則	昭22. 5. 3
	国　会	
	常任委員会合同審査会規程	昭22. 7.12 衆院議決 昭22. 7.11 参院議決 （官報 昭22.7.22）
	両院協議会規程	昭22. 7.12 衆院議決 昭22. 7.11 参院議決 （官報 昭22.7.22）
	国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程	昭22. 7.11 両院議長決定 （官報 昭22.7.22）
	議院に出頭する証人等の旅費及び日当支給規程	昭22. 9. 1 両院議長決定 （官報 昭22.9.16）
	国会職員考査委員会規程	昭22. 9. 1 両院議長決定 （官報 昭22.9.16）
	（国会職員給与規程）	
	国会職員の給与等に関する規程	昭22.10.16 両院議長決定 （官報 昭22.10.29）
	衆議院規則	昭22. 6.28 衆院議決 （官報 昭22.6.28）
	（傍聴規則）	
	衆議院傍聴規則	昭22. 7.11 衆院決定 （官報 昭22.7.29）
	参議院規則	昭22. 6.28 参院決定 （官報 昭22. 8. 8）
	参議院傍聴規則	昭22. 8.29 参院決定 （官報 昭23.5.27）
	（訓　令）	

法番	令号	法令名	公布年月日
		司法省	
1		(刑務官服装規則) 矯正職員服装規則	昭22. 5. 8
		文部省	
4		教育基本法制定の要旨について	昭22. 5. 3
8		養護教諭養成所創設費並びに経常費補助規程	昭22. 9. 3
		厚生省	
4		厚生保険特別会計事務取扱規程	昭22. 5.24
		農林省	
18		自作農創設特別措置特別会計事務規程	昭22. 6. 4
		〔昭和二十三年〕	
		(法　律)	
5		国立国会図書館法	昭23. 2. 9
6		国立国会図書館建築委員会法	昭23. 2. 9
13		政府職員の俸給等の支給に関する措置等に伴う大蔵省預金部外三特別会計に対する一般会計の繰入金に関する法律	昭23. 3.20
18		大蔵省預金部〔資金運用部〕特別会計外三特別会計の昭和二十三年度における歳入不足補填のための一般会計からする繰入金に関する法律	昭23.'4. 1
21		臨時資金調整法の廃止に伴う措置に関する法律	昭23. 4. 7
25		証券取引法	昭23. 4.13
28		海上保安庁法	昭23. 4.27
39		軽犯罪法	昭23. 5. 1
43		行政代執行法	昭23. 5.15
48		墓地、埋葬等に関する法律	昭23. 5.31
59		郵便為替法	昭23. 6.26
60		郵便振替貯金法	昭23. 6.26
62		農業協同組合又は農業協同組合連合会が市町村農業会、都道府県農業会又は全国農業会から財産の移転を受ける場合における課税の特例に関する法律	昭23. 6.28
64		会社の配当する利益又は利息の支払に関する法律	昭23. 6.28
67		(理容師法特例) 理容師法及び美容師法の特例に関する法律	昭23. 6.30
68		予防接種法	昭23. 6.30
73		国有財産法	昭23. 6.30
75		裁判官の報酬等に関する法律	昭23. 7. 1
76		検察官の俸給等に関する法律	昭23. 7. 1
77		行政管理庁設置法	昭23. 7. 1
78		水産庁設置法	昭23. 7. 1
80		減額社債に対する措置等に関する法律	昭23. 7. 1
81		行政事件訴訟特例法	昭23. 7. 1
82		農薬取締法	昭23. 7. 1
83		中小企業庁設置法	昭23. 7. 2
84		製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律	昭23. 7. 2
92		議院法制局法	昭23. 7. 5
100		簡易生命保険事業における戦争危険に因る死亡に基く保険金の支払による損失の補てんに関する法律	昭23. 7. 6
103		公認会計士法	昭23. 7. 6
109		地方財政法	昭23. 7. 7
112		国有鉄道運賃法	昭23. 7. 7
113		建設省設置法	昭23. 7. 8
120		国家行政組織法	昭23. 7.10

法番	令号	法令名	公布年月日
121		日本学術会議法	昭23. 7.10
122		(風俗営業取締法) 風俗営業等取締法	昭23. 7.10
124		大麻取締法	昭23. 7.10
125		温泉法	昭23. 7.10
129		社会保険診療報酬支払基金法	昭23. 7.10
130		船員職業安定法	昭23. 7.10
131		刑事訴訟法	昭23. 7.10
132		教科書の発行に関する臨時措置法	昭23. 7.10
134		公立高等学校定時制課程職員費国庫補助法	昭23. 7.10
135		市町村立学校職員給与負担法	昭23. 7.10
136		(警察官等職務執行法) 警察官職務執行法	昭23. 7.12
137		興業場法	昭23. 7.12
138		旅館業法	昭23. 7.12
139		公衆浴場法	昭23. 7.12
140		へい獣処理場等に関する法律	昭23. 7.12
142		印紙をもつてする歳入金納付に関する法律	昭23. 7.12
143		割増金附貯蓄の取扱に関する法律	昭23. 7.12
144		当せん金附証票法	昭23. 7.12
146		判事補の職権の特例等に関する法律	昭23. 7.12
147		検察審査会法	昭23. 7.12
156		優生保護法	昭23. 7.13
158		競馬法	昭23. 7.13
162		国立光明療設置法	昭23. 7.15
165		農業改良助長法	昭23. 7.15
167		性病予防法	昭23. 7.15
168		少年法	昭23. 7.15
169		少年院法	昭23. 7.15
171		保険募集の取締に関する法律	昭23. 7.15
174		港則法	昭23. 7.15
175		港域法	昭23. 7.15
178		国民の祝日に関する法律	昭23. 7.20
186		消防法	昭23. 7.24
193		損害保険料率算出団体に関する法律	昭23. 7.29
194		政治資金規正法	昭23. 7.29
197		薬事法	昭23. 7.29
198		民生委員法	昭23. 7.29
199		人身保護法	昭23. 7.30
200		消費生活協同組合法	昭23. 7.30
201		医師法	昭23. 7.30
202		歯科医師法	昭23. 7.30
203		保険婦助産婦看護婦法	昭23. 7.30
204		歯科衛生士法	昭23. 7.30
205		医療法	昭23. 7.30
207		(工業技術庁設置法) 工業技術院設置法	昭23. 8. 1
208		(郵政省職員及び電気通信省職員訓練法) 郵政省職員訓練法	昭23. 8. 1
209		自転車競技法	昭23. 8. 1
224		畜産に関する農業協同組合又は農業協同組合連合会が馬匹組合又は都道府県から財産の移転を受ける場合における課税の特例に関する法律	昭23.12. 4
227		罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭23.12. 6
234		司法警察職員等指定応急措置法	昭23.12. 9

法番	令号	法令名	公布年月日
242		水産業協同組合法	昭23.12.15
243		同法の制定に伴う水産業団体の整理等に関する法律	昭23.12.15
244		郵政省設置法	昭23.12.15
249		刑事訴訟法施行法	昭23.12.18
251		罰金等臨時措置法	昭23.12.18
254		国立国語研究所設置法	昭23.12.20
255		日本専売公社法	昭23.12.20
256		日本国有鉄道法	昭23.12.20
257		（公共企業体労働関係法） 公共企業体等労働関係法	昭23.12.20
266		社会保障制度審議会設置法	昭23.12.23
282		道路の修繕に関する法律	昭23.12.29
		（政　令）	
	11	（大学設置委員会官制） 大学設置審議会令	昭23. 1.15
	12	国際電気通信株式会社等の社員で公務員となつたものの在職年の計算に関する恩給法の特例等に関する法律第二条の規定に基く国庫納付金に関する政令	昭23. 1.15
	13	（船員保険特別会計令） 船員保険特別会計法施行令	昭23. 1.15
	43	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第百七条、第百八条及び第百十条に規定する株式又は社債の処置に関する政令	昭23. 2.27
	46	臨時通貨法第五条第三項の規定により小額紙幣の形式を定める政令	昭23. 3. 5
	48	農地開発営団の行う農地開発事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律の施行に関する政令	昭23. 3. 5
	52	消防組織法の施行に関する政令	昭23. 3. 6
	53	消防組織法第三十二条第一項に基く政令	昭23. 3. 6
	54	海難審判法施行令	昭23. 3. 6
	60	大学及び学校資金の運用等に関する政令	昭23. 3.24
	69	農産種苗法施行令	昭23. 3.30
	74	児童福祉法施行令	昭23. 3.31
	75	執行吏国庫補助基準額令	昭23. 3.31
	77	保健所法施行令	昭23. 4. 2
	79	中学校の就学義務並びに盲学校及び聾学校の就学義務及び設置義務に関する政令	昭23. 4. 7
	96	海上保安庁法施行令	昭23. 4.30
	120	金融機関再建整備法第五十八条の規定に基く閉鎖機関の旧勘定の整理等の特例に関する政令	昭23. 5.20
	122	最高裁判所裁判官国民審査法施行令	昭23. 5.25
	164	港域の特例に関する政令	昭23. 7.15
	172	特許、実用新案、意匠及び商標の手数料に関する政令	昭23. 7.17
	184	食品衛生法施行に伴う国庫補助に関する政令	昭23. 7.26
	197	予防接種法施行令	昭23. 7.31
	207	（工業技術庁設置法施行令） 工業技術院設置法施行令	昭23. 8. 1
	215	市町村農業会整理特別措置令	昭23. 8. 3
	226	民生委員法施行令	昭23. 8.10
	229	都道府県農業会及び全国農業会の清算人を定める政令	昭23. 8.13

法番	令号	法令名	公布年月日
242		競馬法施行令	昭23. 8.19
246		国有財産法施行令	昭23. 8.20
260		農業協同組合法第九十八条の主務大臣を定める政令	昭23. 8.25
◎264		閉鎖機関に関する債権の時効等の特例に関する政令	昭23. 8.26
267		地方財政法施行令	昭23. 8.27
277		社会保険診療報酬支払基金登記令	昭23. 8.31
292		検察官適格審査会令	昭23. 9.16
296		五円及び一円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令	昭23. 9.21
◎298		（連合国財産上の家屋等の譲渡に関する政令） 連合国財産上の家屋等の譲渡等に関する政令	昭23. 9.22
◎306		沖縄関係事務整理に伴う戸籍、恩給等の特別措置に関する政令	昭23. 9.30
323		政府職員の特殊勤務手当に関する政令	昭23.10.15
325		医師法の施行期日を定める政令	昭23.10.26
326		（医療法の特例等に関する政令） 医療法施行令	昭23.10.27
327		産業組合が市街地信用組合となる場合の登記等に関する政令	昭23.11. 1
329		性病予防法施行令	昭23.11. 4
332		公正取引委員会の審判費用等に関する政令	昭23.11. 9
336		保険募集の取締に関する法律による登録手数料に関する政令	昭23.11.13
347		公的医療機関運営審議会令	昭23.11.19
353		検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令	昭23.11.29
354		検察審査会法施行令	昭23.11.29
		（庁　令）	
		総理庁	
	25	（福井特別都市計画事業下水道受益者負担に関する件） 福井都市計画事業下水道受益者負担に関する件	昭23. 5. 8
	29	最高裁判所裁判官国民審査法施行規則	昭23. 5.25
	72	（沖縄県知事の発行した恩給証書の書換に関する手続並びに恩給法臨時特例附則第十七条の規定によるその恩給の改定及び請求手続） 沖縄県知事の発行した恩給証書の書換に関する手続並びにその恩給の改定及び請求手続	昭23.12. 1
		法務庁	
	1	各高等裁判所支部に対応して各高等検察庁支部設置の件	昭23. 2.21
	64	沖縄関係事務整理に伴う戸籍、恩給等の特別措置に関する政令第一条第二項の規定に基き、沖縄関係戸籍事務所設置	昭23. 9.30
	68	（連合国財産上の家屋等の譲渡に関する登記取扱手続） 連合国財産上の家屋の譲渡等に関する登記取扱手続	昭23.10. 8
		（庁・省令）	
		総理庁・運輸省	
	4	船用品型式承認規則	昭23. 6. 3
	9	（海難審判所の裁決書の謄本等交付手数料に関する規則） 海難審判庁の裁決書の謄本等交付手数料に関する規則	昭23. 9. 2
	12	海事補佐人登録規則	昭23.10. 4
		総理庁・労働省	
	1	（労働安全衛生規則に規定する	

法番	令号	法令名	公布年月日
		審査、検査並びに試験手数料に関する件）	
		労働基準法に基く検査等の手数料に関する省令	昭23. 2. 4
		法務庁・外務省・大蔵省・厚生省・農林省・商工省・運輸省・建設省	
	1	閉鎖機関の所有する株式の株金の払込に関する命令	昭23. 8. 3
		大蔵省・法務庁・厚生省・農林省	
	1	消費生活協同組合法施行規則	昭23. 9.30
		（省　令）	
		外務省	
	2	外交官領事官採用試験規則	昭23. 3.15
	3	外交官領事官採用試験委員規則	昭23. 3.15
		大蔵省	
	8	生命保険中央会及び損害保険中央会の保険業務に関する権利義務の承継等に関する法律第二条第三項の規定による協栄生命保険株式会社の損失及び利益を決定する基準等に関する件	昭23. 2. 5
	9	生命保険中央会及び損害保険中央会の保険業務に関する権利義務の承継等に関する法律第四条第四項の規定による東亜火災海上保険株式会社の損失及び利益決定の基準等に関する件	昭23. 2. 5
	61	復興五分利国庫証券の額面金額の種類及び利子支払期日の件	昭23. 7.15
	75	官吏俸給支給定日の特例に関する省令	昭23. 8. 6
	92	国有財産法施行細則	昭23. 9.28
	97	保険募集の取締に関する法律施行規則	昭23.10.22
	101	不正保有物資等の対価として交付する登録国債に関する省令	昭23.11.19
	111	閉鎖機関に対する債権の指定日以後における利息の弁済に関する省令	昭23.12.22
		大蔵省・農林省	
	6	農地開発営団に対する債権で指定業務となつた業務に関するものについての利息の弁済の特例に関する省令	昭23.10. 8
		文部省	
	1	高等学校設置基準	昭23. 1.27
	4	教科用図書検定規則	昭23. 4.30
	15	教科書の発行に関する臨時措置法施行規則	昭23. 8.13
	17	大阪大学及び名古屋大学の学部、東北大学等の講座に関する省令	昭23. 9.14
	19	公立の高等学校、盲学校、聾学校及び幼稚園の校長又は園長等の職にある者のうち一級又は二級とすることのできるものの定員の基準を臨時に定める件	昭23.11.15
	20	公立の中学校及び小学校の職員たる教諭等のうち二級官とすることのできる者の員数を臨時に定める件	昭23.11.15
		厚生省	
	2	栄養士法施行規則	昭23. 1.16
	5	衛生試験所手数料に関する規定	昭23. 2.24
	6	人口動態調査令施行細則	昭23. 2.24
	11	児童福祉法施行規則	昭23. 3.31
	16	予防衛生研究所検査規程	昭23. 5.21
	17	予防衛生研究所の検査成績表示方法の制限に関する件	昭23. 5.21
	23	食品衛生法施行規則	昭23. 7.13
	24	墓地、埋葬等に関する法律施行規則	昭23. 7.13
	27	公衆浴場法施行規則	昭23. 7.24
	28	旅館業法施行規則	昭23. 7.24
	29	興行場法施行規則	昭23. 7.24
	30	へい獣処理場等に関する法律施行規則	昭23. 7.27
	33	健康保険組合に対して交付する国庫負担金の概算払等に関する件	昭23. 7.31
	34	社会保険診療報酬支払基金法施行規則	昭23. 7.31
	35	温泉法施行規則	昭23. 8. 9
	36	予防接種法施行規則	昭23. 8.10
	37	薬事法施行規則	昭23. 8.15
	41	（理容師法施行規則） （理容師美容師法施行規則） 理容師法施行規則	昭23. 8.31
	44	（あん摩、はり、きゆう、柔道整復等営業法施行規則） あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行規則	昭23. 9.15
	45	性病予防法施行規則	昭23. 9.24
	47	医師法施行規則	昭23.10.27
	48	歯科医師法施行規則	昭23.10.27
	50	医療法施行規則	昭23.11. 5
	53	予防衛生研究所血清、ワクチン等交付規程	昭23.11.25
	56	社会保険診療報酬請求書審査委員会規程	昭23.12.13
	58	船員保険法の一部を改正する法律（昭23法128）による増額される障害年金及び遺族年金の更正手続	昭23.12.23
	63	児童福祉施設最低基準	昭23.12.29
		厚生省・農林省	
	1	大麻取締法施行規則	昭23. 7.22
		農林省	
	3	（農業共済団体事務費国庫負担金交付規則） 農業災害補償法第十四条の規定による事務費国庫負担金交付規則	昭23. 1.26
	24	農産種苗法施行規則	昭23. 3.15
	63	農業改良助長法施行規則	昭23. 7.31
	92	動物用医薬品等取締規則	昭23.10. 8
		商工省	
	28	自転車競技法施行規則	昭23. 8. 1
		運輸省	
	8	海難審判法施行規則	昭23. 4. 2
	9	（海難審判所事務掌程） 海難審判庁事務章程	昭23. 4. 2
	15	自動車用優良代燃装置及び同部品認定規則	昭23. 6.17
	28	海運局所属港湾施設使用規則	昭23. 9.28
	29	港則法施行規則	昭23.10. 9
	32	船員職業安定法施行規則	昭23.11.10
	33	海上保安庁職員服制	昭23.11.30
	35	海上保安官証票規程	昭23.12.10
		逓信省	
	17	郵便貯金規則	昭23. 5.28
	31	郵便為替規則	昭23.11.10
	32	郵便振替貯金規則	昭23.11.10
		労働省	
	1	労働基準監督官試験委員規程	昭23. 1.20
	4	労働基準監督官試験細則	昭23. 3.25

法令番号	法令名	公布年月日
17	労働基準法第八十四条第一項後段の規定に基き労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律指定	昭23.12. 4
	(規　則)	
	国　会	
	衆議院法制局事務分掌規程	昭23. 7. 9 衆院決定
	衆議院事務局事務分掌規程	昭23. 9. 8 衆院決定 (官報 昭23.9.24)
	衆議院速記者養成所規則	昭23.10. 1 衆院決定
	参議院事務局分課規程	昭23. 7.21 参院決定 (官報 昭23.8.16)
	参議院法制局事務分掌規程	昭23.11. 6 参院決定 (官報 昭23.11.25)
	最高裁判所	
1	高等裁判所支部設置規則	昭23. 2.20
4	裁判所経費審査委員会規則	昭23. 4.16
6	裁判官の分限事件手続規則	昭23. 6. 7
8	執行吏任命規則	昭23. 6.11
10	(裁判所書記制度調査委員会規則) 裁判所書記官制度調査委員会規則	昭23. 6.25
15	司法修習生に関する規則	昭23. 8.18
16	下級裁判所事務処理規則	昭23. 8.18
22	人身保護規則	昭23. 9.21
23	人身保護法による国選代理人の旅費等に関する規則	昭23. 9.21
27	職務執行命令等訴訟規則	昭23.10.21
28	地方自治法第二百四十三条の二第四項の規定による請求に関する規則	昭23.10.21
29	司法委員規則	昭23.11. 1
30	(民事訴訟法による普通裁判籍所在地等指定規則) 人事訴訟手続法による住所地等指定規則	昭23.11. 1
32	刑事訴訟規則	昭23.12. 1
33	少年審判規則	昭23.12.21
34	刑事訴訟規則施行規則	昭23.12.23
39	家庭裁判所委員会規則	昭23.12.28
43	最高裁判所統計委員会規則	昭23.12.29
44	最高裁判所図書館委員会規則	昭23.12.29
程 1	執行吏の旅費等に関する規程	昭23. 2.18
程 3	最高裁判所当直規程	昭23. 3. 8
程 7	労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律による給与支給規程	昭23. 4.22
程22	検察審査会事務局職員配置定員規程	昭23.12.20
	公正取引委員会	
1	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第百七条、第百八条及び第百十条に規定する株式又は社債の処置に関する政令の規定による株式処分計画書の提出等の手続に関する規則	昭23. 3.13
	証券取引委員会	
13	上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する規則	昭23. 7.10
15	有価証券の売買一任勘定に関する規則	昭23. 7.24
16	有価証券の空売に関する規則	昭23. 7.24
18	安定操作に関する規則	昭23. 8. 6
	国家公安委員会	

法令番号	法令名	公布年月日
11	皇宮護衛官について司法警察職員として職務を行う者を定める件	昭23.12.30
	(訓　令)	
	内　閣	
1	当用漢字別表の実施に関する件	昭23. 2.16
2	当用漢字音訓表の実施に関する件	昭23. 2.16
	国家地方警察	
8	国家地方警察会計事務取扱規程	昭23.12.10
	法務庁	
2	女子の副看守長及び女子の看守給与品及び貸与品規則	昭23. 4. 1
	大蔵省	
1	社寺等の国有境内地取扱規程	昭23. 1.10
	文部省	
1	科学教具委員会規程	昭23. 2.18
	厚生省	
1	船員保険特別会計事務取扱規程	昭23. 1.16
5	人口動態調査票、人口動態調査票送付票、人口動態統計月報及び人口動態調査票送致目録作成手続	昭23. 3.10
	農林省	
7	開拓用機械修理受託規程	昭23. 5. 7
	労働省	
10	職業安定組織における監察に関する件	昭23. 7.14
	(達)	
	大蔵省	
3	大蔵省主管財産税等収入金特別会計の歳入徴収官及び歳入徴収分掌官を定める達	昭23. 4.12
	(官　報)	
	国税査察官服務規程	昭23. 8.23
	閉鎖機関整理委員会聴聞会規則	昭23.12.13
	〔昭和二十四年〕	
	(法　律)	
1	教育公務員特例法	昭24. 1.12
8	造幣庁据置運転資本の増加等に関する法律	昭24. 3.31
17	石炭鉱業等の損失補てんに関する法律	昭24. 3.31
34	貴金属特別会計法	昭24. 4.25
49	国民金融公庫法	昭24. 5. 2
51	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭24. 5. 7
57	公判前の証人等に対する旅費、日当、宿泊料等支給法	昭24. 5.14
62	日本専売公社法施行法	昭24. 5.14
63	国庫余裕金の繰替使用に関する法律	昭24. 5.14
64	(印刷庁特別会計及びアルコール専売事業特別会計の利益の一般会計への納付の特例に関する法律) 印刷局特別会計及びアルコール専売事業特別会計の利益の一般会計への納付の特例に関する法律	昭24. 5.14
68	簡易生命保険法	昭24. 5.16
69	郵便年金法	昭24. 5.16
70	鉱山保安法	昭24. 5.16
83	公共企業体労働関係法の施行に関する法律	昭24. 5.19
85	臨時宅地賃貸価格修正法	昭24. 5.19

法番	令号	法令名	公布年月日
89		緊急失業対策法	昭24. 5.20
90		水産業団体整理特別措置法	昭24. 5.20
91		郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に関する法律	昭24. 5.20
94		郵便貯金法に基いて保管する証券の整理に関する法律	昭24. 5.20
96		年齢のとなえ方に関する法律	昭24. 5.24
99		航路標識法	昭24. 5.24
100		建設業法	昭24. 5.24
101		国立国会図書館法第二十条の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律	昭24. 5.24
105		日本国有鉄道法施行法	昭24. 5.25
108		古物営業法	昭24. 5.28
109		郵政事業特別会計法	昭24. 5.28
111		たばこ専売法	昭24. 5.28
112		塩専売法	昭24. 5.28
113		しょう脳専売法	昭24. 5.28
117		(国家公務員のための国設宿舎に関する法律) 国家公務員宿舎法	昭24. 5.30
121		水先法	昭24. 5.30
126		行政機関職員定員法	昭24. 5.31
127		総理府設置法	昭24. 5.31
129		(特別調達庁設置法) 調達庁設置法	昭24. 5.31
139		人権擁護委員法	昭24. 5.31
140		司法試験法	昭24. 5.31
142		犯罪者予防更生法	昭24. 5.31
143		同法施行法	昭24. 5.31
144		大蔵省設置法	昭24. 5.31
146		文部省設置法	昭24. 5.31
147		教育職員免許法	昭24. 5.31
148		同法施行法	昭24. 5.31
149		文部省著作教科書の出版権等に関する法律	昭24. 5.31
150		国立学校設置法	昭24. 5.31
151		厚生省設置法	昭24. 5.31
152		国立身体障害者更生指導所設置法	昭24. 5.31
153		農林省設置法	昭24. 5.31
157		運輸省設置法	昭24. 5.31
162		労働省設置法	昭24. 5.31
173		在外公館等借入金整理準備審査会法	昭24. 6. 1
174		労働組合法	昭24. 6. 1
176		国の所有に属する物品の売払代金の納付に関する法律	昭24. 6. 1
181		中小企業等協同組合法	昭24. 6. 1
182		同法施行法	昭24. 6. 1
183		協同組合による金融事業に関する法律	昭24. 6. 1
184		外国保険事業者に関する法律	昭24. 6. 1
185		工業標準化法	昭24. 6. 1
186		獣医師法	昭24. 6. 1
187		海上運送法	昭24. 6. 1
188		測量法	昭24. 6. 3
189		屋外広告物法	昭24. 6. 3
190		国立病院特別会計法	昭24. 6. 3
193		水防法	昭24. 6. 4
195		土地改良法	昭24. 6. 6
196		同法施行法	昭24. 6. 6
200		(国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律) 国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律	昭24. 6. 8
202		農業協同組合等による産業組合の資産の承継等に関する法律	昭24. 6. 8
204		死体解剖保存法	昭24. 6.10
205		弁護士法	昭24. 6.10
206		認知の訴の特例に関する法律	昭24. 6.10
207		社会教育法	昭24. 6.10
208		家畜商法	昭24. 6.10
210		通訳案内業法	昭24. 6.15
213		簡易郵便局法	昭24. 6.15
219		広島平和記念都市建設法	昭24. 8. 6
220		長崎国際文化都市建設法	昭24. 8. 9
224		(お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律) お年玉つき郵便葉書及び寄附金つき郵便葉書等の発売並びに寄附金の処理に関する法律	昭24.11.14
228		外国為替及び外国貿易管理法	昭24.12. 1
240		郵政事業特別会計の昭和二十四年度における歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律	昭24.12. 6
241		通運事業法	昭24.12. 7
252		特別職の職員の給与に関する法律	昭24.12.12
256		政府契約の支払遅延防止等に関する法律	昭24.12.12
257		旧軍関係債権の処理に関する法律	昭24.12.12
259		国際観光事業の助成に関する法律	昭24.12.12
266		警察用電話等の処理に関する法律	昭24.12.15
267		漁業法	昭24.12.15
268		同法施行法	昭24.12.15

法番	令号	法令名	公布年月日
270		私立学校法	昭24.12.15
271		人事官弾劾の訴追に関する法律	昭24.12.16
279		国際観光ホテル整備法	昭24.12.24
283		身体障害者福祉法	昭24.12.26
284		郵便物運送委託法	昭24.12.26
		(政　令)	
	5	未復員等についての届に関する政令	昭24. 1.12
	6	教育公務員特例法施行令	昭24. 1.12
	9	船員職業安定審議会令	昭24. 1.13
	16	優生保護法施行令	昭24. 1.20
	31	検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令	昭24. 1.29
	◎34	学校施設の確保に関する政令	昭24. 2. 1
	35	農業共済再保険審査会令	昭24. 2. 3
	47	水産業協同組合法の施行等に関する政令	昭24. 2.11
	49	森林火災国営保険審査会令	昭24. 3. 5
	◎51	外国人の財産取得に関する政令	昭24. 3.15
	61	道路の修繕に関する法律の施行に関する政令	昭24. 3.31
	97	専売事業審議会令	昭24. 5.19
	99	臨時宅地賃貸価格修正法施行令	昭24. 5.19
	102	通商産業省顧問会議令	昭24. 5.24
	111	日本専売公社登記令	昭24. 5.25
	113	日本国有鉄道法施行令	昭24. 5.25
	114	日本国有鉄道登記令	昭24. 5.25
	116	日本専売公社に対する法令の準用等に関する政令	昭24. 5.28
	117	特別価格で塩を売り渡すことのできる化学製品を指定する政令	昭24. 5.28
	119	(貴金属特別会計令) 貴金属特別会計法施行令	昭24. 5.28

法令番号	法令名	公布年月日
121	国民金融公庫法施行令	昭24. 5.28
122	恩給審査会令	昭24. 5.31
124	観光事業審議会令	昭24. 5.31
125	選挙制度調査会令	昭24. 5.31
130	統計法施行令	昭24. 5.31
134	法制審議会令	昭24. 5.31
135	民事行政審議会令	昭24. 5.31
136	(矯正保護審議会令) 矯正審議会令	昭24. 5.31
138	公証人審査会令	昭24. 5.31
139	公証人身元保証金令	昭24. 5.31
140	登記手数料令	昭24. 5.31
141	戸籍手数料令	昭24. 5.31
150	(衛生統計協議会令) 厚生統計協議会令	昭24. 5.31
155	中央作況決定審議会令	昭24. 5.31
158	装蹄師試験審査会令	昭24. 5.31
163	都道府県開拓審議会令	昭24. 5.31
171	郵政審議会令	昭24. 5.31
172	(地方郵政監察局及び地方郵政局の名称、管轄区域及び所掌事務の範囲に関する政令) 地方郵政監察局及び地方郵政局の名称及び管轄区域に関する政令	昭24. 5.31
173	簡易生命保険法及び郵便年金法の施行に関する政令	昭24. 5.31
174	郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令	昭24. 5.31
182	住宅対策審議会令	昭24. 5.31
191	(郵政事業特別会計令) 郵政事業特別会計法施行令	昭24. 5.31
198	(国立病院特別会計令) 国立病院特別会計法施行令	昭24. 6. 3
200	農業協同組合法第九十八条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令	昭24. 6. 8
201	労働組合法の施行期日を定める政令	昭24. 6. 9
202	労働関係調整法の施行期日を定める政令	昭24. 6. 9
203	死体解剖資格審査会令	昭24. 6.10
204	造船技術審議会令	昭24. 6.15
209	公正取引委員会の事務局に置かれる地方事務所の位置及び管轄区域を定める政令	昭24. 6.18
210	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第十条第二項並びに第十四条第一項及び第三項の規定により処分すべき株式又は社債に関する政令	昭24. 6.18
219	婦人少年問題審議会令	昭24. 6.20
231	労働組合法施行令	昭24. 6.29
243	保健体育審議会令	昭24. 7. 5
244	学徒厚生審議会令	昭24. 7. 5
246	学術奨励審議会令	昭24. 7. 5
247	測地学審議会令	昭24. 7. 5
271	文部省著作教科書の出版権等に関する法律の施行に関する政令	昭24. 7.16
274	文部省所轄機関評議員会令	昭24. 7.18
277	食糧管理法第九条により不服申立及び聴聞に関する政令	昭24. 7.20
280	社会教育法施行令	昭24. 7.22
281	日本芸術院令	昭24. 7.23
283	建設業法の施行期日を定める政令	昭24. 7.26
◎288	横浜正金銀行の旧勘定の資産の整理に関する政令	昭24. 7.30

法令番号	法令名	公布年月日
◎291	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令	昭24. 8. 1
295	土地改良法施行令	昭24. 8. 4
301	海上保安審議会令	昭24. 8.12
◎309	連合国人工業所有権戦後措置令	昭24. 8.16
◎310	連合国財産である株式の回復に関する政令	昭24. 8.18
◎311	外国政府の不動産に関する権利の取得に関する政令	昭24. 8.18
315	連合国人工業所有権戦後措置登録令	昭24. 8.26
320	郵便貯金法に基いて保管する証券の整理に関する法律第二条の規定する価格に関する政令	昭24. 8.31
321	弁護士会登記令	昭24. 8.31
322	測量法施行令	昭24. 8.31
330	獣医師免許審議会令	昭24. 9.12
337	国会議員日本国有鉄道無賃乗車令	昭24. 9.15
338	教育職員免許法施行令	昭24. 9.19
372	検察官の職務を行う弁護士に給すべき手当の額を定める政令	昭24.11.24
375	外国為替及び外国貿易管理法の一部の施行期日を定める政令	昭24.12. 1
376	閣僚審議会令	昭24.12. 1
377	(外国為替銀行及び両替商の報告に関する政令) 外国為替公認銀行及び両替商の報告に関する政令	昭24.12. 1
378	輸出貿易管理令	昭24.12. 1
379	外国為替及び外国貿易管理法第七章の規定による不服の申立、予告、聴聞及び決定の手続に関する政令	昭24.12. 1
385	監察医を置くべき地域を定める政令	昭24.12. 9
387	船員教育審議会令	昭24.12.15
391	在外公館等借入金整理準備審査会法施行令	昭24.12.20
404	国際観光事業の助成に関する法律第一条の法人を指定する政令	昭24.12.26
408	工業標準化法に基く表示許可申請手数料令	昭24.12.27
413	外国為替及び外国貿易管理法の一部の施行期日を定める政令	昭24.12.29
414	(輸入貿易及び対外支払管理令) 輸入貿易管理令	昭24.12.29
	(協　定)	
	阿波丸請求権の処理のための日本国政府及び米国政府間の協定	昭24. 4.14
	(庁　令)	
	総理庁	
1	(政府職員の勤務時間に関する総理庁令) 政府職員の勤務時間に関する総理府令	昭24. 1. 1
10	消防信号等に関する規則	昭24. 2.16
	法務庁	
58	(少年観護所及び少年鑑別所処遇規則) 少年鑑別所処遇規則	昭24. 5.31
	(庁・省令)	
	総理庁・厚生省・労働省	
1	都道府県に勤務する政府職員の勤務時間及び休憩時間等に関する命令	昭24. 2.28
	(府　令)	
	総理府	

法番	令号	法令名	公布年月日
5		(特別調達庁設置法第十六条第二項の規定に基く特別調達局の組織の細目を定める命令) 調達庁設置法第十六条第二項の規定に基く調達局の組織の細目を定める命令	昭24. 6. 1
6		行政機関在職職員数報告規則	昭24. 6. 1
7		古物営業法施行規則	昭24. 6.28
17		統計主事資格認定事務委任規程	昭24. 9.14
19		総理府職員定数規程	昭24. 9.26
		法務府	
3		法務局及び地方法務局組織規程	昭24. 6. 1
4		刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程	昭24. 6. 1
5		(少年院、少年観護所及び少年鑑別所組織規程) 少年院及び少年鑑別所組織規程	昭24. 6. 1
6		(矯正保護管区本部組職規程) 矯正管区組職規程	昭24. 6. 1
7		(矯正保護研修所組職規程) 矯正研修所組織規程	昭24. 6. 1
9		公証人法施行規則	昭24. 6. 1
10		公証人定員規則	昭24. 6. 1
11		確定日附簿及び日附印章調製規則	昭24. 6. 1
12		法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則	昭24. 6. 1
13		登記事務委任規則	昭24. 6. 1
39		法務省所管の不動産登記嘱託職員を指定する府令	昭24. 8. 3
40		(人権擁護委員協議会及び人権擁護委員協議会連合会組織規程) 人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程	昭24. 8. 6
60		少年院処遇規則	昭24. 9.12
		(府・省令)	
		総理府・大蔵省	
1		官報、法令全書、職員録等の発行に関する命令	昭24. 6. 1
		総理府・文部省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・郵政省・電気通信省・労働省・建設省	
1		工業標準化法施行規則	昭24. 8. 1
		総理府・運輸省	
1		道路を通行する諸車若しくは軌道車の構造及び装置の調整又は警告書の交付等に関する命令	昭24.10.31
		法務府・外務省・大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省	
1		旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令の施行に関する命令	昭24. 8. 1
		(省　令)	
		外務省	
3		外務書記生試験委員規則	昭24. 3.10
		大蔵省	
17		五分半利国庫債券の額面金額の種類及び利子支払期日に関する省令	昭24. 3.31
25		閉鎖機関の残余財産の処分の特例に関する省令	昭24. 4. 7
34		閉鎖機関のために特殊清算人のなす公告の方法に関する省令	昭24. 5.20
37		大蔵省組織規程	昭24. 5.31
41		たばこ専売法施行規則	昭24. 5.31
42		塩専売法施行規則	昭24. 5.31

法番	令号	法令名	公布年月日
43		しよう脳専売法施行規則	昭24. 5.31
45		たばこ専売法第七十九条第一項、塩専売法第五十五条第一項及びしよう脳専売法第二十八条第一項の規定により準用される国税犯則取締法第四条の証票に関する省令	昭24. 5.31
48		臨時宅地賃貸価格修正法第十三条第二項の証票の様式を定める省令	昭24. 6. 1
49		国税庁及び国税局の調査査察部の所掌事務の範囲を定める省令	昭24. 6. 1
60		郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則	昭24. 7. 7
61		大蔵省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令	昭24. 7. 9
70		大蔵省職員定数規程	昭24. 7.23
85		連合国財産である株式の回復に関する政令の施行に関する省令	昭24. 9.10
100		日本銀行の歳入金の受入に関する特別取扱手続	昭24.11.30
101		(外国為替及び外国貿易管理法第八条の規定の施行に関する省令) 通貨の指定に関する省令	昭24.12. 1
102		(外国為替及び外国貿易管理法第十条及び第十四条の規定の施行に関する省令) (外国為替銀行及び両替商の認可申請手続等に関する省令) 外国為替公認銀行及び両替商の認可申請手続等に関する省令	昭24.12. 1
		文部省	
4		東京大学等の講座に関する省令	昭24. 1.31
5		学校施設の確保に関する政令施行規則	昭24. 2. 1
6		従前の規定により存続する専門学校の入学資格及び修業年限について定める省令	昭24. 2.25
8		国立国語研究所評議員会運営規則	昭24. 3.28
10		東北大学及び九州大学の学部及び講座に関する省令	昭24. 4. 1
14		東京医科歯科大学の学部に関する省令	昭24. 4.30
20		図書館職員養成所規程	昭24. 5.31
23		国立学校設置法施行規則	昭24. 6.22
26		文部省著作教科書製造原価計算規則	昭24. 7.23
27		文部省著作教科書の出版料算定規則	昭24. 7.23
28		文部省著作教科書出版資格審査申請書規則	昭24. 7.23
31		旧大学令及び旧高等学校令の規定による基本財産の供託義務の免除に関する件	昭24. 8. 6
32		科学研究費交付金等取扱規程	昭24. 9. 3
36		通信教育認定規程	昭24.10.21
37		進学適性検査手数料規程	昭24.10.29
40		文部省所管に関する不動産に関する権利の登記嘱託職員を定める省令	昭24.11.19
42		教護院の教科の承認に関する規程	昭24.12. 3
		厚生省	
8		(生物学的製剤製造検定規則) 生物学的製剤製造規則	昭24. 2.21
30		厚生省職員定数規程	昭24. 8. 6
35		歯科衛生士法施行規則	昭24.10.12
37		死体解剖保存法施行規則	昭24.10.19

法令番号	法令名	公布年月日
	農林省	
8	水産業協同組合法の制定に伴う水産業団体の整理等に関する法律施行規則	昭24. 2.12
47	農林省組織規程	昭24. 5.31
70	さんま漁業取締規則	昭24. 7.20
75	土地改良法施行規則	昭24. 8. 4
81	農林省職員定数規程	昭24. 8.17
93	獣医師法施行規則	昭24. 9.14
	商工省	
3	輸出繊維製品依頼検査規則	昭24. 1.27
	通商産業省	
4	通商産業省所管不動産登記の嘱託に関する件	昭24. 5.25
5	通商産業省関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭24. 5.25
32	鉱業代理人の保安に関する代理権限等に関する省令	昭24. 8.12
33	金属鉱山等保安規則	昭24. 8.12
34	石炭鉱山保安規則	昭24. 8.12
35	石油鉱山保安規則	昭24. 8.12
36	鉱山坑内用品検定規則	昭24. 8.12
38	通商産業省職員定数規程	昭24. 8.15
43	連合国人工業所有権戦後措置令施行規則	昭24. 8.26
44	連合国人工業所有権戦後措置登録令施行規則	昭24. 8.26
46	(工業技術庁組織規程) 工業技術院組織規程	昭24. 9.15
54	(工業技術庁依頼試験、分析等および設備の使用規則) 工業技術院依頼試験、分析等および設備の使用規則	昭24.10.15
64	輸出貿易管理規則	昭24.12. 1
65	石炭等需給動態統計調査規則	昭24.12. 7
77	(輸入貿易及び貿易関係支払管理規則) 輸入貿易管理規則	昭24.12.29
	運輸省	
16	海難統計調査規則	昭24. 5.31
24	(港湾建設部工事事務所等組織規程) 港湾建設局工事事務所等組織規程	昭24. 6.15
27	通訳案内業法施行規則	昭24. 6.15
30	航路標識法施行規則	昭24. 6.25
37	陸運局の管轄区域の特例に関する省令	昭24. 7.18
38	港湾事業に関する国の負担金等交付規則	昭24. 7.20
49	海上運送法施行規則	昭24. 8.31
52	運輸省職員定数規程	昭24. 9. 9
56	海技専門学院規則	昭24. 9.21
58	(海員養成所規則) 海員学校規則	昭24. 9.21
59	(高等商船学校等入校志願者身体検査規則) (商船学校及び海員養成所入校志願者身体検査規則) (海員養成所入学志願者身体検査規則) 海員学校入学志願者身体検査規則	昭24. 9.21
61	航海訓練所規則	昭24. 9.29
62	運輸大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則	昭24.10.20
	逓信省	
16	郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所規則	昭24. 5.24

法令番号	法令名	公布年月日
	郵政省	
3	(簡易生命保険及郵便年金特別会計規則の規定により同会計に要する諸書類中保険料並びに掛金を領収したとき納入者に交付すべき領収証の書式) 簡易生命保険保険料及び郵便年金掛金領収帳規則	昭24. 6. 1
4	郵便官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則に関する省令	昭24. 7. 7
7	簡易郵便局規則	昭24. 7.14
10	証券整理貯金規則	昭24. 8.24
11	郵政省広告取扱規則	昭24. 8.24
14	郵政省所管不動産登記の嘱託に関する省令	昭24. 9. 5
15	郵政省所管船舶登記の嘱託に関する省令	昭24. 9. 5
18	年金恩給支給規則	昭24.10. 1
22	(お年玉として贈る金品の支払及び交付の手続に関する省令) お年玉つき郵便葉書及び寄附金つき郵便業書等の発売並びに寄附金の処理に関する法律施行規則	昭24.11.19
	労働省	
1	公共職業安定所の職員の勤務時間の特例に関する命令	昭24. 1. 1
2	公共職業安定所の執務時間の特例に関する命令	昭24. 1. 1
6	失業保険法施行規則	昭24. 6. 1
16	労働省職員定数規程	昭24. 8.23
	建設省	
7	建設省附属機関組織規程	昭24. 5.31
8	(建設省地方支分部局組織規程) 地方建設局組織規程	昭24. 5.31
12	徳島特別都市計画事業下水道受益者負担に関する件	昭24. 7. 8
14	建設業法施行規則	昭24. 7.28
16	測量法施行規則	昭24. 9. 1
17	量水標等に関する省令	昭24. 9. 3
20	建設省職員定数規程	昭24. 9.24
	(省・本部令)	
	運輸省・経済安定本部	
1	水先法施行規則	昭24. 8.29
	労働省・経済安定本部	
1	緊急失業対策法施行規則	昭24. 6.21
	(規　則)	
	国　会	
	(弾劾裁判規則) 裁判官弾劾裁判所規則	(官報 昭24.8.10)
	人事官弾劾訴追手続規程	昭24.12. 2 衆院議決 昭24.12. 2 参院議決 (官報 昭24.12.16)
	国立国会図書館	
1	(国立国会図書館中央館図書閲覧規則) 国立国会図書館図書閲覧規則	昭24. 4.16
程 3	国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程	昭24. 7. 5
	最高裁判所	
1	一般職たる裁判所職員の勤務時間に関する規則	昭24. 1.14
3	刑事訴訟規則についての罰金等臨時措置法に関する規則	昭24. 1.21
5	裁判官の制服に関する規則	昭24. 4. 1
11	裁判所書記官補の職権の特例に関する規則	昭24. 6.29
19	最高裁判所の所管の不動産登記の嘱託に関する職員を指定す	

法令番号	法令名	公布年月日
	る規則	昭24. 7.25
22	外国弁護士資格者承認等規則	昭24. 9. 1
24	農業協同組合等解散命令手続規則	昭24. 9.10
29	(裁判官等に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する規則) 裁判官等に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する規則	昭24.12.21
程 1	裁判官その他の裁判所職員及び司法修習生のバッジに関する規程	昭24. 1.28
程 3	裁判官の分限事件記録符号規程	昭24. 2. 1
程14	司法研修所事務局分課規程	昭24. 7. 1
程21	裁判所職員の服務の宣誓に関する規程	昭24.10. 3
程24	裁判所書記官昇任試験規程	昭24.12. 1
程26	刑事事件記録符号規程	昭24.12.20
程29	家庭裁判所調査官試験委員会規程	昭24.12.28
	人事院	
1-0	規則の法的根拠	昭24. 1. 1
1-1	規則の分類	昭24. 1. 1
1-2	用語の定義	昭24. 1. 1
1-3	法の規定の適用	昭24. 1. 8
1-4	現行の法律、命令及び規則の廃止	昭24. 1.15
1-7	政府又はその機関と外国人との間の勤務の契約	昭24. 8.15
2-0	人事官の宣誓	昭24. 1. 4
2-1	人事院会議及びその手続	昭24. 1.15
3-0	事務総長の権限	昭24. 1.15
5-0	人事主任官会議	昭24. 3.25
9-3	給与の差引	昭24. 6.13
9-4	給与の直接支払	昭24. 8.20
13-1	職員の意に反する不利益な処分及び懲戒処分に関する審査の手続	昭24. 8.20
14-0	交渉の手続	昭24. 1. 8
14-1	職員団体に関する職員の行為	昭24. 5. 9
14-2	職員団体の登録	昭24. 6. 3
14-3	職員団体の登録の変更	昭24. 6. 3
14-4	営利企業への就職	昭24. 6.10
14-5	公選による公職	昭24. 6.29
14-6	職員の服務の宣誓	昭24. 8.18
14-7	政治的行為	昭24. 9.19
15-0	職員の勤務時間	昭24. 1. 1
15-1	勤務を要しない時間	昭24. 1.15
15-2	休息時間	昭24. 1.15
15-3	職員団体の業務にもつぱら従事するための職員の休暇	昭24. 5. 9
15-4	非常勤職員の勤務時間及び休暇	昭24. 5.31
15-6	休暇	昭24.12.19
	公正取引委員会	
2	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の規定により処分すべき株式又は社債に関する政令の規定による報告及び認可申請に関する規則	昭24. 6.18
6	連合国財産である株式の回復に関する政令第二十二条第一項の規定による認可申請に関する規則	昭24.12. 6
	国家公安委員会	
4	警察において身体を拘束されている者の食料に関する規則	昭24. 4. 7
	外国為替管理委員会	
2	外国為替予算の使用の確認に関する規則	昭24.12.29

法令番号	法令名	公布年月日
	司法試験管理委員会	
1	司法試験管理委員会規則	昭24. 6.15
	中央労働委員会	
1	中央労働委員会規則	昭24. 8. 4
	外資委員会	
1	外国人財産取得規則	昭24. 3.16
2	外国政府の不動産に関する権利の取得に関する規則	昭24.10. 4
	日本学術会議	
1	日本学術会議会則	昭24. 2.19
	日本弁護士連合会	
会規1	日本弁護士連合会事務局職制	昭24.12.27
会規2	日本弁護士連合会資格審査会規程	昭24.12.27
会規3	日本弁護士連合会資格審査手続規程	昭24.12.27
会規4	日本弁護士連合会懲戒委員会規程	昭24.12.27
会規5	日本弁護士連合会懲戒手続規程	昭24.12.27
会規6	日本弁護士連合会会計及び資産に関する規程	昭24.12.27
会規7	日本弁護士連合会報酬等基準規程	昭24.12.27
会規8	日本弁護士連合会役員選任規程	昭24.12.27
会規9	日本弁護士連合会議事規程	昭24.12.27
1	日本弁護士連合会登録取扱規則	(官報 昭24.12.29)
2	日本弁護士連合会弁護士記章規則	(官報 昭24.12.29)
3	日本弁護士連合会人権擁護委員会規則	(官報 昭25. 4.13)
4	日本弁護士連合会司法修習委員会規則	(官報 昭25. 4.13)
5	日本弁護士連合会司法制度調査会規則	(官報 昭25. 4.13)
6	日本弁護士連合会綱紀委員会規則	(官報 昭25. 4.13)
7	日本弁護士連合会弁護士推薦委員会規則	(官報 昭25. 4.13)
9	主事及び主事補の定員に関する規則	(官報 昭25. 4.13)
	(訓　令)	
	内　閣	
1	当用漢字字体表の実施に関する件	昭24. 4.28
	文部省	
1	学術用語調査会規程	昭24. 1. 5
	農林省	
6	乗馬規程	昭24. 8.11
	労働省	
5	労働基準監察監督官規程	昭24.12. 1
	〔昭和二十五年〕	
	(法　律)	
1	刑事補償法	昭25. 1. 1
5	(連合国軍の需要に応じ連合国軍のために労務に服する者等に支払うべき給料その他の給与の支払事務の処理の特例に関する法律) 駐留軍労務者等に支払うべき給料その他の給与の支払事務の処理の特例に関する法律	昭25. 3. 7
6	(昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期に関する法律) 昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期等に関する法律	昭25. 3. 7

法番	令号	法令名	公布年月日
12		家畜保健衛生所法	昭25. 3.18
14		国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律	昭25. 3.22
19		大蔵省預金部〔資金運用部〕特別会計の昭和二十五年度における歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律	昭25. 3.27
20		開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭25. 3.27
29		農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律	昭25. 3.29
30		アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律	昭25. 3.29
47		(社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査会の設置に関する法律) 社会保険審議会及び社会保険医療協議会法	昭25. 3.31
53		(松くい虫等その他の森林病害虫の駆除予防に関する法律) 森林病害虫等防除法	昭25. 3.31
61		(国庫出納金等端数計算法) 国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律	昭25. 3.31
62		退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律	昭25. 3.31
63		(造幣庁特別会計法) 造幣局特別会計法	昭25. 3.31
67		(輸出信用保険法)	
		輸出保険法	昭25. 3.31
68		(輸出信用保険特別会計法) 輸出保険特別会計法	昭25. 3.31
73		相続税法	昭25. 3.31
81		公立大学に置かれた文部事務官等の身分上の措置に関する法律	昭25. 4. 1
95		一般職の職員の給与に関する法律	昭25. 4. 3
100		公職選挙法	昭25. 4.15
101		同法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律	昭25. 4.15
102		水路業務法	昭25. 4.17
105		日本政府在外事務所設置法	昭25. 4.19
110		資産再評価法	昭25. 4.25
114		国家公務員等の旅費に関する法律	昭25. 4.30
118		図書館法	昭25. 4.30
123		精神衛生法	昭25. 5. 1
126		北海道開発法	昭25. 5. 1
127		肥料取締法	昭25. 5. 1
129		造船法	昭25. 5. 1
131		電波法	昭25. 5. 2
132		放送法	昭25. 5. 2
137		漁港法	昭25. 5. 2
144		生活保護法	昭25. 5. 4
145		(電気事業会社の米国対日援助見返資金等の借入金の担保に関する法律) 電気事業会社の日本開発銀行からの借入金の担保に関する法律	昭25. 5. 4
146		罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭25. 5. 4
147		国籍法	昭25. 5. 4
149		火薬類取締法	昭25.11. 3
150		造林臨時措置法	昭25. 5. 4
151		植物防疫法	昭25. 5. 4
156		住宅金融公庫法	昭25. 5. 6
158		質屋営業法	昭25. 5. 8
163		外資に関する法律	昭25. 5.10
166		米国対日援助見返資金特別会計からする電気通信事業特別会計及び国有林野事業特別会計に対する繰入金並びに日本国有鉄道に対する交付金に関する法律	昭25. 5.10
169		農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	昭25. 5.10
172		予算執行職員等の責任に関する法律	昭25. 5.11
175		農林物資規格法	昭25. 5.11
177		船主相互保険組合法	昭25. 5.11
178		漁船法	昭25. 5.13
179		国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	昭25. 5.15
180		国家公務員の職階制に関する法律	昭25. 5.15
188		弁護士法第五条第三号に規定する大学を定める法律	昭25. 5.18
194		牧野法	昭25. 5.20
197		司法書士法	昭25. 5.22
201		建築基準法	昭25. 5.24
202		建築士法	昭25. 5.24
203		更生緊急保護法	昭25. 5.25
204		保護司法	昭25. 5.25
205		国土総合開発法	昭25. 5.26
206		滅失鉱業原簿調製等臨時措置法	昭25. 5.26
207		クリーニング業法	昭25. 5.27
208		小型自動車競走法	昭25. 5.27
209		家畜改良増殖法	昭25. 5.27
211		(地方財政平衡交付金法) 地方交付税法	昭25. 5.30
212		予防接種法等による国庫負担の特例等に関する法律	昭25. 5.30
214		文化財保護法	昭25. 5.30
218		港湾法	昭25. 5.31
220		旧軍港市転換法	昭25. 6.28
221		別府国際観光温泉文化都市建設法	昭25. 7.18
222		伊東国際観光温泉文化都市建設法	昭25. 7.25
223		阿波丸事件の見舞金に関する法律	昭25. 7.31
224		罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭25. 7.31
226		地方税法	昭25. 7.31
228		土地家屋調査士法	昭25. 7.31
233		熱海国際観光温泉文化都市建設法	昭25. 8. 1
237		船舶公団の共有持分の処理等に関する法律	昭25. 8. 4
239		商品取引所法	昭25. 8. 5
241		鉄道公安職員の職務に関する法律	昭25. 8.10
246		歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	昭25. 8.24
247		狂犬病予防法	昭25. 8.26
248		横浜国際港都建設法	昭25.10.21

法番	令号	法令名	公布年月日
249		神戸国際港都建設法	昭25.10.21
250		奈良国際文化観光都市建設法	昭25.10.21
251		京都国際文化観光都市建設法	昭25.10.22
253		漁業用海岸局を開設運用する漁業協同組合及び漁業協同組合連合会に対する水産業協同組合法の適用の特例に関する法律	昭25.12. 9
256		旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法	昭25.12.12
261		地方公務員法	昭25.12.13
264		中小企業信用保険法	昭25.12.14
268		(日本輸出銀行法) 日本輸出入銀行法	昭25.12.15
276		郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律	昭25.12.18
289		鉱業法	昭25.12.20
290		同法施行法	昭25.12.20
291		採石法	昭25.12.20
292		土地調整委員会設置法	昭25.12.20
293		外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭25.12.21
303		毒物及び劇物取締法	昭25.12.28
		(政　令)	
◎ 4		ドイツ人工業所有権特別措置令	昭25. 1.17
5		ドイツ人工業所有権特別措置登録令	昭25. 1.17
◎ 9		連合国人商標戦後措置令	昭25. 1.21
10		連合国人商標戦後措置登録令	昭25. 1.21
17		通運事業法施行令	昭25. 1.31
19		船舶に水先人を乗り込ませなければならない港及び水域を定める政令	昭25. 2.27
◎22		国外居住外国人等に対する債務の弁済の為にする供託の特例に関する政令	昭25. 2.28
◎25		国の船舶と朝鮮郵船株式会社の船舶との交換に関する政令	昭25. 2.28
26		十円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令	昭25. 3. 2
30		漁業法施行令	昭25. 3.13
31		(学校法人登記令) 私立学校法施行令	昭25. 3.14
33		身体障害者福祉審議会令	昭25. 3.18
53		医師試験審議会令	昭25. 3.31
54		歯科医師試験審議会令	昭25. 3.31
56		保健婦助産婦看護婦審議会令	昭25. 3.31
57		医療審議会令	昭25. 3.31
58		届出を要する統計調査の範囲に関する政令	昭25. 3.31
64		退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する政令	昭25. 3.31
65		(造幣庁特別会計法施行令) 造幣局特別会計法施行令	昭25. 3.31
71		相続税法施行令	昭25. 3.31
77		(国庫出納金等端数計算法施行令) 国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律施行令	昭25. 4. 1
78		身体障害者福祉法施行令	昭25. 4. 5
85		国語審議会令	昭25. 4.17
86		教育課程審議会令	昭25. 4.18
87		(教育職員免許等審議会令) 教育職員養成審議会令	昭25. 4.18
89		公職選挙法施行令	昭25. 4.20
90		公職選挙法に規定する選挙の選挙運動に関する支出金額の算出の基準額等を定める政令	昭25. 4.20
95		資産再評価法施行令	昭25. 4.25
96		資産再評価審議会及び資産再評価調査会令	昭25. 4.25
97		社会教育審議会令	昭25. 4.27
111		社会保障制度審議会の事務局の課の設置に関する政令	昭25. 5. 1
120		伝染病予防法施行令	昭25. 5. 4
121		外国為替及び外国貿易管理法の一部の施行期日を定める政令	昭25. 5. 4
124		住宅金融公庫登記令	昭25. 5.10
140		教科用図書検定調査審議会令	昭25. 5.19
148		生活保護法施行令	昭25. 5.20
152		農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令	昭25. 5.20
155		精神衛生法施行令	昭25. 5.23
163		放送法施行令	昭25. 5.25
165		中央調達不動産審議会令	昭25. 5.26
167		地方調達不動産審議会令	昭25. 5.26
171		国土総合開発審議会令	昭25. 5.31
173		(電波監理委員会に出頭を求められた参考人の受ける旅費、日当及び宿泊料の額を定める政令) 電波法による旅費等の額を定める政令	昭25. 5.31
175		農業資材審議会令	昭25. 6. 1
180		外資に関する法律の施行期日を定める政令	昭25. 6. 7
181		対外の貸借及び収支に関する勘定令	昭25. 6. 7
182		外資に関する法律に係る不服申立手続令	昭25. 6. 7

法番	令号	法令名	公布年月日
186		国際観光ホテル整備法施行令	昭25. 6.10
187		更生保護事業審議会令	昭25. 6.12
188		人権擁護委員に対する費用弁償に関する政令	昭25. 6.12
190		造船法の施行期日を定める政令	昭25. 6.14
191		外国為替及び外国貿易管理法の一部の施行期日を定める政令	昭25. 6.14
198		肥料取締法施行令	昭25. 6.20
201		建築士法施行令	昭25. 6.22
202		外国為替及び外国貿易管理法の一部の施行期日を定める政令	昭25. 6.27
203		外国為替管理令	昭25. 6.27
205		造林臨時措置法の施行期日を定める政令	昭25. 6.28
206		(輸出信用保険特別会計法施行令) 輸出保険特別会計法施行令	昭25. 6.28
214		国税庁協議団及び国税局協議団令	昭25. 6.30
220		医療法人登記令	昭25. 7. 5
239		漁港法施行令	昭25. 7.28
244		牧野法施行令	昭25. 7.31
245		地方税法施行令	昭25. 7.31
246		土地台帳法施行令	昭25. 7.31
247		家屋台帳法施行令	昭25. 7.31
248		土地家屋調査士登録等手数料令	昭25. 7.31
◎252		ドイツ財産管理令	昭25. 8. 4
261		漁船法の施行期日を定める政令	昭25. 8.10
269		家畜改良増殖法施行令	昭25. 8.19
276		文化財保護法の施行期日を定める政令	昭25. 8.26
277		船主相互保険組合法施行令	昭25. 8.26
280		商品取引所法施行令	昭25. 8.31
304		鉄道公安職員所管区域外職務執	

法令番号	法令名	公布年月日
	行令	昭25.10. 5
309	文化財専門審議会令	昭25.10.13
313	入国警備官階級令	昭25.10.19
319	建築基準法の施行期日を定める政令	昭25.10.23
320	日本専売公社会計令	昭25.10.27
323	火薬類取締法施行令	昭25.10.31
337	農業協同組合財務処理基準令	昭25.11.16
338	建築基準法施行令	昭25.11.16
349	検察官特別考試令	昭25.12.11
350	中小企業信用保険法施行令	昭25.12.14
◎356	閉鎖機関の所有する在外記名証券等の処理に関する政令	昭25.12.19
364	(日本輸出銀行登記令) 日本輸出入銀行登記令	昭25.12.22
366	外貨預金等の集中の臨時措置に関する政令	昭25.12.23
◎369	(特定在外活動閉鎖機関等の引当財産の管理に関する政令) 閉鎖機関の引当財産の管理に関する政令	昭25.12.26
	(条約)	
1	千八百九十年七月五日ブラッセルで署名された関税表刊行のための国際連合の設立に関する条約、関税表刊行のための国際事務局を設立する条約の実施規則及び署名調書を修正する議定書	昭25. 9. 4
	(府令)	
	総理府	
10	労働力調査規則	昭25. 4. 1
13	公職選挙法施行規則	昭25. 4.20
17	社会保障制度審議会事務局組織規程	昭25. 5. 9
19	恩給法等の一部を改正する法律附則の規定により改定すべき恩給の改定及び請求手続	昭25. 5.16
20	小売物価統計調査規則	昭25. 5.20
25	質屋営業法施行規則	昭25. 6.30
31	(国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程) 国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程	昭25. 8.28
	法務府	
69	国籍法施行規則	昭25. 6.22
72	司法書士法施行規則	昭25. 6.27
88	土地台帳法施行細則	昭25. 7.31
89	家屋台帳法施行細則	昭25. 7.31
90	土地台帳法第四十二条第二項及び家屋台帳法第二十一条第二項の証票を定める府令	昭25. 7.31
92	土地家屋調査士法施行規則	昭25. 7.31
106	ドイツ財産管理に関する登記取扱手続	昭25. 8.21
153	一般少年鑑別規則	昭25.12.28
	(府・省令)	
	総理府・大蔵省	
2	ドイツ財産管理令の施行に関する命令	昭25. 8.23
	総理府・大蔵省・通商産業省	
1	外国為替及び外国貿易管理法における附属の島に関する命令	昭25. 1.28
	総理府・建設省	
1	道路標識令	昭25. 3.31
	法務府・大蔵省	
1	国外居住外国人等に対する債務の弁済のためにする供託の特例に関する政令の施行に関す	

法令番号	法令名	公布年月日
	る命令	昭25. 2.28
5	閉鎖機関の所有する在外記名証券等の処理に関する政令の施行に関する命令	昭25.12.19
	(省令)	
	外務省	
10	阿波丸事件の見舞金の請求手続に関する外務省令	昭25. 7.31
17	入国警備官服制	昭25.11.16
	大蔵省	
17	相続税法施行規則	昭25. 3.31
21	税務官署における収入官吏及び出納員並びに歳入歳出外現金出納官吏の備えるべき現金領収証書に関する省令	昭25. 3.31
22	(所得税及び相続税の物納財産収納に関する帳簿書類の書式を定める省令) 相続税の物納財産収納に関する帳簿書類の書式に関する省令	昭25. 3.31
31	日本銀行の公社等預託金取扱規程	昭25. 4. 1
37	資産再評価法施行規則	昭25. 4.25
45	国家公務員等の旅費支給規程	昭25. 5. 1
54	資産再評価の基準の特例に関する省令	昭25. 5.26
64	対外の貸借及び収支に関する勘定令の施行に関する省令	昭25. 6. 7
70	外貨証券、在外不動産等の管理に関する省令	昭25. 6.27
73	外国為替の管理に関する省令	昭25. 6.30
98	逓信省共済組合に属する権利義務の承継に関する省令	昭25. 9.12
100	外国政府の不動産に関する権利の取得に関する省令	昭25.10.11
	大蔵省・通商産業省	
2	外資に関する法律の規定による送金の手続に関する省令	昭25.11.16
	大蔵省・運輸省	
2	船主相互保険組合法施行規則	昭25.10. 2
	文部省	
3	従前の規定による学校の認可事項等の特例に関する省令	昭25. 2. 2
4	従前の規定による歯科大学予科に関する省令	昭25. 2. 2
5	従前の規定による大学の修業年限の短縮に関する省令	昭25. 2.18
6	学校教員調査規則	昭25. 3.11
12	私立学校法施行規則	昭25. 3.14
22	(文部省幻燈画頒布規程) 文部省映画及び幻燈画頒布規程	昭25. 8.22
27	図書館法施行規則	昭25. 9. 6
	文部省・厚生省	
1	歯科衛生士学校養成所指定規則	昭25. 2.17
	厚生省	
1	厚生省所管国立病院及び国立療養所に勤務する看護婦及び助産婦の勤務時間に関する省令	昭25. 1. 9
4	児童福祉施設最低基準の特例に関する省令	昭25. 1.14
15	身体障害者福祉法施行規則	昭25. 4. 6
18	厚生省所管不動産登記嘱託職員の指定に関する省令	昭25. 5. 1
21	生活保護法施行規則	昭25. 5.20
31	精神衛生法施行規則	昭25. 6.24
35	クリーニング業法施行規則	昭25. 7. 1
44	旅館業法施行規則等の規定に基く環境衛生監視員の身分を示す証票等を定める省令	昭25. 8.11
52	狂犬病予防法施行規則	昭25. 9.22

法令番号	法令名	公布年月日
	農林省	
16	漁業法施行規則	昭25. 3.14
17	指定遠洋漁業取締規則	昭25. 3.14
18	旧漁業法に基く省令の効力に関する省令	昭25. 3.14
20	(遠洋漁業手数料規則) 漁業手数料規則	昭25. 3.14
28	東京水産大学組織規程	昭25. 3.28
29	家畜保健衛生所法施行規則	昭25. 3.29
35	(松くい虫等その他の森林病害虫の駆除予防に関する法律施行規則) 森林病害虫等防除法施行規則	昭25. 4. 1
43	家畜等の無償貸付及び譲与等に関する省令	昭25. 4.26
50	海区漁業調整委員会委員の選挙等に関する省令	昭25. 5. 8
62	農林物資規格法施行規則	昭25. 6. 9
64	肥料取締法施行規則	昭25. 6.20
67	輸出生糸検査規則	昭25. 6.26
68	国用生糸検査規則	昭25. 6.26
70	造林臨時措置法施行規則	昭25. 6.28
72	病菌害虫防除用機具貸付規則	昭25. 6.29
73	植物防疫法施行規則	昭25. 6.30
80	営林局署職員服制	昭25. 7. 6
87	牧野法施行規則	昭25. 7.31
93	水産講習所組織規程	昭25. 8. 7
94	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行規則	昭25. 8. 9
95	漁船法施行規則	昭25. 8.12
96	家畜改良増殖法施行規則	昭25. 8.19
103	犬の輸出入検疫規則	昭25. 9.14
108	狩猟法施行規則	昭25. 9.30
113	(農業共済再保険特別会計規則第五条ノ二第一項の規定に基く農作物共済及び蚕繭共済に係る再保険金の概算払の額の限度に関する省令) 農業共済再保険特別会計法施行令第五条ノ二第一項の規定に基く農作物共済及び蚕繭共済に係る再保険金の概算払の額の限度に関する省令	昭25.10.14
114	農業統計調査規則	昭25.10.19
124	漁船検査規則	昭25.11.18
	農林省・通商産業省	
7	商品取引所法施行規則	昭25. 8.30
	農林省・運輸省	
6	水産業協同組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	昭25.10.14
	通商産業省	
1	鉱務監督官研修所規則	昭25. 1.10
2	保安技術講習所規則	昭25. 1.10
3	ドイツ人工業所有権特別措置登録令施行規則	昭25. 1.17
5	連合国人商標戦後措置令施行規則	昭25. 1.21
6	連合国人商標戦後措置登録令施行規則	昭25. 1.21
17	埋蔵炭量炭質統計調査規則	昭25. 3.28
33	百貨店販売統計調査規則	昭25. 4.28
36	(米国対日援助見返資金および復興金融金庫の貸付金を借り入れた電気事業会社の公告手続に関する省令) (米国対日援助見返資金および日本開発銀行の貸付金を借り入れた電気事業会社の公告手続に関する省令) 日本開発銀行の貸付金を借り入れた電気事業会社の公告手続に関する省令	昭25. 5. 4
44	滅失鉱業原簿調製等臨時措置法施行規則	昭25. 5.26
46	小型自動車競走法施行規則	昭25. 5.27
50	(輸出信用保険聴聞手続規則) 輸出保険聴聞手続規則	昭25. 6. 5
59	貿易関係為替管理規則	昭25. 6.30
72	保安技術職員国家試験規則	昭25. 9. 7
88	火薬類取締法施行規則	昭25.10.31
	通商産業省・労働省	
1	(鉱山保安法に基き鉱山保安法第二条第三項但書の附属施設の範囲を定める省令) 鉱山保安法第二条第二項但書の附属施設の範囲を定める省令	昭25.10.19
	運輸省	
2	海上保安庁船舶職員職制	昭25. 1.17
8	国際観光事業の助成に関する法律施行規則	昭25. 1.28
9	通運事業法施行規則	昭25. 2. 1
14	造船造機統計調査規則	昭25. 3. 3
15	運輸省所管不動産登記の嘱託職員を指定する省令	昭25. 3. 7
16	運輸省所管の船舶登記の嘱託職員を指定する省令	昭25. 3. 7
23	運輸技術研究所組織規程	昭25. 4.19
28	船員教育機関の職の種類、定員等に関する省令	昭25. 5.11
42	造船法施行規則	昭25. 6.16
49	国際観光ホテル整備法施行規則	昭25. 7. 4
55	水路業務法施行規則	昭25. 7.26
59	船舶用機関性能試験規則	昭25. 8. 9
86	火薬類運送規則	昭25.11. 2
92	無軌条電車運転規則	昭25.12. 5
99	地方鉄道運転規則	昭25.12.29
100	通運事業調査規則	昭25.12.29
	運輸省・建設省	
1	無軌条電車建設規則	昭25.12. 5
	郵政省	
4	(公職選挙無料郵便規則) 公職選挙郵便規則	昭25. 4.28
	労働省	
14	労働基準監督官研修所規程	昭25. 5.11
27	労働者災害補償保険法の適用を受ける事業であつて沖縄において行われるものについての保険料率に関する省令	昭25. 9. 4
32	労働衛生保護具検定規則	昭25.12.26
	建設省	
6	地図調製用機械器具貸付規則	昭25. 3. 3
15	米子都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する件	昭25. 5.29
23	函館都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭25. 6.10
38	建築士法施行規則	昭25.10.31
40	建築基準法施行規則	昭25.11.16
44	建築動態統計調査規則	昭25.12.22
	(規　則)	
	国　会	
	(裁判官訴追委員旅費及び手当等支給規程) 裁判官訴追委員旅費及び職務雑費支給規程	昭25. 7.27 衆院議長決定 (官報 昭25. 8. 1)
	国立国会図書館	
2	印刷カード販売規則	昭25.12. 1
	最高裁判所	
1	刑事補償規則	昭25. 1. 1

法令番号	法令名	公布年月日
3	司法行政上の職務に関する規則	昭25. 1.17
4	裁判官以外の裁判所職員の任免等に関する規則	昭25. 1.20
5	人事官弾劾裁判手続規則	昭25. 1.28
16	静岡地方裁判所熱海出張所設置規則	昭25. 5.11
19	国税庁監察官の行う捜査に関する刑事訴訟規則の適用に関する規則	昭25. 6. 8
22	裁判所書記官研修所規則	昭25. 7. 1
23	鉄道公安職員の行う捜査に関する刑事訴訟規則の準用に関する規則	昭25. 8.11
30	旧刑事訴訟法事件の控訴審及び上告審における審判の特例に関する規則	昭25.12.20
32	家庭裁判所出張所設置規則	昭25.12.20
36	少年法による調査および観察のための援助費用に関する規則	昭25.12.28
程10	裁判所職員の休暇に関する規則	昭25. 6.22
程12	裁判所書記官研修所規程	昭25. 7. 1
	会計検査院	
7	会計検査院懲戒処分要求及び検定規則	昭25. 6.17
	人事院	
2-4	人事院の職員に対する権限の委任	昭25. 4.11
6-0	職種及び職級の決定及び公表	昭25. 9.25
6-2	職務調査	昭25.11.20
14-8	職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合	昭25.10. 2
	地方財政委員会	
4	地方税法の施行に伴い廃止する法定外独立税の税目に関する地方財政委員会規則	昭25. 8.11
	外国為替管理委員会	
4	外国為替等集中規則	昭25. 6.30
12	(外国為替銀行の報告に関する規則) (外国為替銀行等の報告に関する規則) 外国為替公認銀行等の報告に関する規則	昭25. 9.30
15	標準決済方法に関する規則	昭25.11. 1
	電波監理委員会	
10	放送法施行規則	昭25. 6.30
12	無線局の開設の根本的基準	昭25. 9.11
14	電波法施行規則	昭25.11.30
15	無線局免許手続規則	昭25.11.30
17	無線局運用規則	昭25.11.30
18	無線設備規則	昭25.11.30
19	無線機器型式検定規則	昭25.11.30
21	放送局の開設の根本的基準	昭25.12. 5
	日本学術会議	
5	日本学術会議事務局組織規程	昭25.10.28
	中央更生保護委員会	
1	保護司の選考に関する規則	昭25. 5.31
3	更生保護会の設備及び処遇の基準並びに幹部職員の資格に関する規則	昭25.11.14
4	更生保護事業の認可等に関する規則	昭25.11.14
	司法試験管理委員会	
1	司法試験管理委員会規則	昭25. 3. 1
	証券取引委員会	
18	財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則	昭25. 9.26
	公認会計士管理委員会	
3	公認会計士試験規則	昭25. 5. 4

法令番号	法令名	公布年月日
4	公認会計士等登録規則	昭25. 5. 4
5	(会計士補実務補習規則) 会計士補等実務補習規則	昭25. 5. 4
7	(会計士補の業務補助等に関する規則) 会計士補等の業務補助等に関する規則	昭25. 8.12
	文化財保護委員会	
2	文化財保護法第百十五条第四項又は第八項の規定による届出書又は通知書に記載すべき事項を定める規則	昭25. 9.20
3	史跡名勝天然記念物を管理すべき地方公共団体を指定する規則	昭25.10.21
7	国宝又は重要文化財指定書規則	昭25.12.29
8	国宝又は重要文化財台帳規則	昭25.12.29
	外資委員会	
2	外資に関する法律施行規則	昭25. 6.28
	日本弁護士連合会	
10	日本弁護士連合会特別研究規則	(官報昭25.9.15)
11	日本弁護士連合会準会員規則	(官報昭25.9.15)
12	日本弁護士連合会綱紀保持共助規則	(官報昭25.12.18)
会規10	弁護士たる資格を有する者の選考規程	(官報昭25.6.14)
	(訓　令)	
	国家地方警察	
18	警察大学校附属警察通信学校規程	昭25. 5.10
	法務府	
4	検察官記章規程	昭25. 7.24
5	少年院及び少年保護鑑別所官吏の服制	昭25. 8.12
7	検察事務官記章規程	昭25.11. 1
	文部省	
1	学校教員調査実施要領	昭25. 3.11
	厚生省	
1	厚生省所管国立病院及び国立療養所において特別の勤務に従事する職員の勤務時間に関する規程	昭25. 1. 9
	農林省	
3	飲食営業者等に対する業務用主要食糧の配給割当に関する訓令	昭25. 8.12
	(達)	
	通商産業省	
1	外国語研修所規程	昭25. 3.24

〔昭和二十六年〕

	(法　律)	
4	行政書士法	昭26. 2.22
7	松江国際文化観光都市建設法	昭26. 3. 1
8	芦屋国際文化住宅都市建設法	昭26. 3. 3
21	農地証券の償還金の一部を一般会計の負担とすることに関する法律	昭26. 3.15
23	郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律	昭26. 3.15
29	開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭26. 3.23
32	海事代理士法	昭26. 3.23
33	国家公務員共済組合法の規定に	

法番	令号	法令名	公布年月日
		よる年金の額の改定に関する法律	昭26. 3.24
45		社会福祉事業法	昭26. 3.29
53		裁判所職員定員法	昭26. 3.30
56		外国為替資金特別会計法	昭26. 3.30
66		積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法	昭26. 3.30
73		北海道開発のためにする港湾工事に関する法律	昭26. 3.31
88		(農業委員会法) 農業委員会等に関する法律	昭26. 3.31
96		結核予防法	昭26. 3.31
97		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	昭26. 3.31
99		公庫の予算及び決算に関する法律	昭26. 3.31
100		資金運用部資金法	昭26. 3.31
101		資金運用部特別会計法	昭26. 3.31
103		郵便貯金特別会計法	昭26. 3.31
108		日本開発銀行法	昭26. 3.31
117		松山国際観光温泉文化都市建設法	昭26. 4. 1
125		文化功労者年金法	昭26. 4. 3
126		宗教法人法	昭26. 4. 3
135		有線放送業務の運用の規正に関する法律	昭26. 4. 5
140		(農漁業協同組合再建整備法) 農林漁業組合再建整備法	昭26. 4. 7
143		(再評価積立金の資本組入に関する法律) 株式会社の再評価積立金の資本組入に関する法律	昭26. 4.10
144		農産物検査法	昭26. 4.10
145		納税貯蓄組合法	昭26. 4.10
146		熱管理法	昭26. 4.10
149		船舶職員法	昭26. 4.16
161		港湾運送事業法	昭26. 5.26
166		家畜伝染病予防法	昭26. 5.31
180		国土調査法	昭26. 6. 1
181		(官庁営繕法) 官公庁施設の建設等に関する法律	昭26. 6. 1
183		道路運送法	昭26. 6. 1
184		同法施行法	昭26. 6. 1
185		道路運送車両法	昭26. 6. 1
186		同法施行法	昭26. 6. 1
187		自動車抵当法	昭26. 6. 1
188		同法施行法	昭26. 6. 1
191		国家公務員災害補償法	昭26. 6. 2
193		公営住宅法	昭26. 6. 4
198		証券投資信託法	昭26. 6. 4
199		相互銀行法	昭26. 6. 5
201		検疫法	昭26. 6. 6
204		高圧ガス取締法	昭26. 6. 7
207		計量法	昭26. 6. 7
208		同法施行法	昭26. 6. 7
212		日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社及び有限会社の株式及び持分の譲渡の制限等に関する法律	昭26. 6. 8
218		住民登録法	昭26. 6. 8
219		土地収用法	昭26. 6. 9
220		同法施行法	昭26. 6. 9
222		民事調停法	昭26. 6. 9
225		電話設備費負担臨時措置法	昭26. 6. 9
226		診療エツクス線技師法	昭26. 6.11
227		民間学術研究機関の助成に関する法律	昭26. 6.11

法番	令号	法令名	公布年月日
228		産業教育振興法	昭26. 6.11
229		緊要物資の売払に関する法律	昭26. 6.11
237		税理士法	昭26. 6.15
238		信用金庫法	昭26. 6.15
239		同法施行法	昭26. 6.15
242		モーターボート競走法	昭26. 6.18
246		国有林野法	昭26. 6.23
249		森林法	昭26. 6.26
250		同法施行法	昭26. 6.26
252		覚せい剤取締法	昭26. 6.30
253		軽井沢国際親善文化観光都市建設法	昭26. 8.15
264		連合国財産補償法	昭26.11.26
267		旅券法	昭26.11.28
283		外務省設置法	昭26.12. 1
285		博物館法	昭26.12. 1
289		旧外貨債処理法による借換済外貨債の証券の一部の有効化等に関する法律	昭26.12. 3
293		一般会計の歳出の財源に充てるための資金運用部特別会計からする繰入金に関する法律	昭26.12. 5
295		農業共済再保険特別会計における家畜再保険金の支払財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭26.12. 5
299		裁判所職員臨時措置法	昭26.12. 6
307		旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の規定による年金の額の改定に関する法律	昭26.12.15
308		昭和二十六年度における給与の改訂に伴う国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改定に関する法律	昭26.12.15
310		繭糸価格安定法	昭26.12.17
311		糸価安定特別会計法	昭26.12.17
313		水産資源保護法	昭26.12.17
		(政　令)	
	4	港湾法施行令	昭26. 1.19
	◎ 6	連合国財産の返還等に関する政令	昭26. 1.22
	15	鉱業登録令	昭26. 1.29
	16	鉱業法関係手数料令	昭26. 1.29
	17	採石法関係手数料令	昭26. 1.29
	20	鉱業法の施行期日を定める政令	昭26. 1.30
	21	採石法の施行期日を定める政令	昭26. 1.30
	◎40	朝鮮総督府交通局共済組合の本邦内にある財産の整理に関する政令	昭26. 3. 6
	78	(農業委員会法施行令) 農業委員会等に関する法律施行令	昭26. 3.31
	86	あん摩、はり、きゆう、柔道整復中央審議会令	昭26. 4. 1
	94	有線放送業務の運用の規正に関する法律の施行期日を定める政令	昭26. 4. 9
	99	納税貯蓄組合法施行令	昭26. 4.10
	105	郵便貯金特別会計法施行令	昭26. 4.14
	107	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	昭26. 4.16
	108	資金運用部資金運用審議会令	昭26. 4.18
	110	日本開発銀行登記令	昭26. 4.18
	114	(米、もみ、大麦、小麦及び小麦粉の輸入税を免除する政令) (関税定率法第六条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令) 関税定率法第十二条の規定に基	

法令番号	法令名	公布年月日
	き米等の輸入税を免除する政令	昭26. 4.24
118	関税率審議会令	昭26. 4.30
122	外国為替資金特別会計法施行令	昭26. 4.30
127	統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令	昭26. 4.30
128	(重要機械類の輸入税を免除する政令) 重要機械類の関税の免除に関する政令	昭26. 4.30
129	積雪寒冷単作地帯振興対策審議会令	昭26. 5. 1
141	水産業協同組合財務処理基準令	昭26. 5. 8
142	結核予防法施行令	昭26. 5. 9
143	資金運用部特別会計法施行令	昭26. 5. 9
146	土地改良登記令	昭26. 5. 9
147	文化功労者年金法施行令	昭26. 5.10
148	漁業権の消滅時期の指定に関する政令	昭26. 5.12
150	(農漁業協同組合再建整備法施行令) 農林漁業組合再建整備法施行令	昭26. 5.12
157	農産物検査手数料令	昭26. 5.19
159	(公益事業委員会に出頭を命ぜられた参考人又は鑑定人に支給する旅費、日当及び宿泊料の額を定める政令) 公益事業令による旅費等の額を定める政令	昭26. 5.22
162	公庫の国庫納付金に関する政令	昭26. 5.26
167	社会福祉法人登記令	昭26. 5.30
177	産業合理化審議会令	昭26. 6. 1
178	工業生産技術審議会令	昭26. 6. 1
180	電気事業主任技術者資格検定審議会令	昭26. 6. 1
182	地下資源開発審議会令	昭26. 6. 1
186	特許補償等審査会令	昭26. 6. 1
187	工業所有権制度改正審議会令	昭26. 6. 1
191	公庫の予算及び決算に関する法律施行令	昭26. 6. 2
196	土地調整委員会設置法第四十七条の規定により鑑定人が受ける鑑定料の額を定める政令	昭26. 6. 5
202	薬事審議会及び薬剤師試験審議会令	昭26. 6. 9
◎205	特別調達資金設置令	昭26. 6.11
209	官庁営繕法の施行期日を定める政令	昭26. 6.12
215	港湾運送事業法施行令	昭26. 6.14
216	税理士法施行令	昭26. 6.15
223	電話設備費負担臨時措置法施行令	昭26. 6.18
237	証券処理調整協議会解散令	昭26. 6.27
240	公営住宅法施行令	昭26. 6.30
250	道路運送法施行令	昭26. 6.30
252	自動車道標識令	昭26. 6.30
253	(運輸審議会又は道路運送審議会に出頭を求められた関係人又は参考人に支給する旅費及び手当に関する政令) 運輸審議会に出頭を求められた関係人又は参考人に支給する旅費及び手当に関する政令	昭26. 6.30
254	道路運送車両法施行令	昭26. 6.30
255	道路運送車両法関係手数料令	昭26. 6.30
256	自動車登録令	昭26. 6.30
262	持株会社整理委員会解散令	昭26. 7.10
271	特別調達資金設置令施行令	昭26. 7.20
276	森林法施行令	昭26. 7.31
288	土地家屋調査士試験委員令	昭26. 8.21

法令番号	法令名	公布年月日
290	通行税法の規定中航空機の乗客等に関する部分の適用期日を定める政令	昭26. 8.29
291	農林物資規格法施行令	昭26. 8.31
292	漁業登録令	昭26. 9. 1
295	(輸出品取締法関係手数料令) 輸出検査手数料令	昭26. 9.12
298	熱管理法施行令	昭26. 9.20
313	罹災都市借地借家臨時処理法に規定する鑑定委員の旅費、日当及び止宿料に関する政令	昭26. 9.29
316	債券収入金等の払いもどし金の損益の計算の方法及び当該損益の帰属に関する政令	昭26. 9.29
◎319	出入国管理令	昭26.10 .4
332	船舶職員法の施行期日を定める政令	昭26.10.13
333	船舶職員法関係手数料令	昭26.10.13
342	土地収用法施行令	昭26.10.27
350	高圧ガス取締法施行令	昭26.11. 6
354	米価審議会令	昭26.11.13
360	旅券法の施行期日を定める政令	昭26.11.30
377	検疫法施行令	昭26.12.14
383	東宮侍従長等の給与に関する政令	昭26.12.22
389	損害保険料率に係る審査の手続の特例に関する政令	昭26.12.26
391	復興金融金庫の解散及び業務の引継に関する政令	昭26.12.26
	(条約)	
1	世界保健機関憲章	昭26. 6.26
2	国際捕鯨取締条約	昭26. 7.17
4	国際連合教育科学文化機関憲章	昭26.10. 6
	(府令)	
	総理府	
5	行政書士法施行規則	昭26. 2.28
11	ガス事業生産動態統計調査規則	昭26. 3.31
15	恩給法の一部を改正する法律附則第十一項及び第十二項並びに恩給法の特例に関する件の一部を改正する政令附則第五項及び第八項に規定する恩給の改定等に関する手続	昭26. 5. 1
24	朝鮮総督府交通局共済組合の本邦内にある財産の整理に関する政令の施行に関する総理府令	昭26. 6. 6
37	北海道開発局組織規程	昭26. 8.31
49	特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官受入事務規程	昭26.11.15
51	恩給法の一部を改正する法律附則第三項及び第六項に規定する恩給の改定等に関する手続	昭26.12.15
	法務府	
29	連合国財産の返還等に関する登記取扱手続	昭26. 3. 1
79	土地改良登記令施行細則	昭26. 5. 9
111	地上権登記索引簿規則	昭26. 6.29
112	商業登記規則	昭26. 6.29
113	(法務府関係許可認可等臨時措置令施行規則) 法務省関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭26. 6.30
114	(法務総裁の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則) 法務大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則	昭26. 6.30
131	港湾運送事業抵当登記取扱手続	昭26. 8.18

法番	令号	法令名	公布年月日
133		土地家屋調査士試験規則	昭26. 8.21
150		沖縄関係事務整理に伴う戸籍、恩給等の特別措置に関する政令第一条に規定する地域等を定める府令	昭26.10. 6
167		日本カタン糸株式会社の再設立に関する登記規則	昭26.11.29
		(府・省令)	
		総理府・大蔵省	
1		連合国財産の返還等に関する政令の施行に関する命令	昭26. 3. 6
		総理府・大蔵省・通商産業省	
1		貿易外送金の手続に関する命令	昭26. 3. 1
2		ドイツ財産管理令第二十八条の二の規定の施行に関する命令	昭26. 3.14
		総理府・運輸省	
1		自動車用消火器検定規則	昭26. 1.31
		法務府・大蔵省	
1		閉鎖機関令第二十八条の規定による閉鎖機関住宅営団の行う登記等の特例に関する命令	昭26. 3.22
		(省　令)	
		外務省	
6		婦人入国警備官服制	昭26. 4.16
18		出入国管理令施行規則	昭26.10.30
20		(入国管理庁入国審査官及び入国警備官の証票の様式に関する省令) 入国審査官及び入国警備官の証票の様式に関する省令	昭26.10.30
21		被収容者処遇規則	昭26.10.30
22		入国審査官服制	昭26.11. 1
31		不動産登記の嘱託職員を指定する省令	昭26.12.20
		大蔵省	
4		旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法第四条第三項の規定に基く附属の島を定める省令	昭26. 2.13
20		小切手振出等事務取扱規程	昭26. 3.31
26		日本銀行の公団預託金取扱規程	昭26. 4. 1
29		資金運用部預託金取扱規則	昭26. 4. 9
30		保管金払込事務等取扱規程	昭26. 4. 9
43		日本銀行門司事務所に国庫金の出納及び国債に関する事務等を取り扱わせる省令	昭26. 5. 9
50		固定資産の耐用年数等に関する省令	昭26. 5.31
55		税理士法施行規則	昭26. 6.15
62		相互銀行法施行規則	昭26. 7. 1
63		信用金庫法施行規則	昭26. 7. 1
71		(連合国軍労務者及び公共事業労務者に支払うべき給与金支払に関する特別取扱規則) 駐留軍等労務者及び公共事業労務者に支払うべき給与金支払に関する特別取扱規則	昭26. 7.23
81		外国保険事業者に関する法律施行規則	昭26. 8.25
87		外国為替資金支出負担行為計画等取扱規程	昭26.10.12
94		特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程	昭26.11.15
95		特別調達資金出納官吏事務規程	昭26.11.15
96		特別調達資金使用計画等取扱規則	昭26.11.15
97		資金運用部地方資金融通規則	昭26.11.20
98		資金運用部出納及び計算整理規則	昭26.11.20
99		日本銀行資金運用部出納及び計算整理規則	昭26.11.20
100		日本銀行特別調達資金出納取扱規程	昭26.11.24
102		財産税について納税義務のない旨を証する書面の呈示に関する省令	昭26.11.26
		大蔵省・農林省	
3		漁業権証券発行交付規程	昭26. 8.17
		文部省	
9		文化功労者年金法施行規則	昭26. 5.10
12		社会教育主事講習等規程	昭26. 6.21
13		大学入学資格検定規程	昭26. 6.22
16		国語審議会の委員及び臨時委員の推薦方法に関する規程	昭26. 7. 5
17		文部省所管に属する船舶に関する権利の登記嘱託職員を定める省令	昭26. 7.23
20		民間学術研究機関の助成に関する法律施行規則	昭26. 8.31
		文部省・厚生省	
1		保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則	昭26. 8.10
2		あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師学校養成施設認定規則	昭26. 9.13
4		診療エツクス線技師学校養成所指定規則	昭26.12.11
		厚生省	
4		毒物及び劇物取締法施行規則	昭26. 1.23
6		船員保険法等の一部を改正する法律により増加された障害年金及び遺族年金の額の更生手続	昭26. 2. 7
26		結核予防法施行規則	昭26. 6.12
28		社会福祉事業法施行規則	昭26. 6.21

法番	令号	法令名	公布年月日
		算整理規則	昭26.11.20
100		日本銀行特別調達資金出納取扱規程	昭26.11.24
102		財産税について納税義務のない旨を証する書面の呈示に関する省令	昭26.11.26
		大蔵省・農林省	
3		漁業権証券発行交付規程	昭26. 8.17
		文部省	
9		文化功労者年金法施行規則	昭26. 5.10
12		社会教育主事講習等規程	昭26. 6.21
13		大学入学資格検定規程	昭26. 6.22
16		国語審議会の委員及び臨時委員の推薦方法に関する規程	昭26. 7. 5
17		文部省所管に属する船舶に関する権利の登記嘱託職員を定める省令	昭26. 7.23
20		民間学術研究機関の助成に関する法律施行規則	昭26. 8.31
		文部省・厚生省	
1		保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則	昭26. 8.10
2		あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師学校養成施設認定規則	昭26. 9.13
4		診療エツクス線技師学校養成所指定規則	昭26.12.11
		厚生省	
4		毒物及び劇物取締法施行規則	昭26. 1.23
6		船員保険法等の一部を改正する法律により増加された障害年金及び遺族年金の額の更生手続	昭26. 2. 7
26		結核予防法施行規則	昭26. 6.12
28		社会福祉事業法施行規則	昭26. 6.21
30		覚せい剤取締法施行規則	昭26. 7.20
33		診療ニツクス線技師法施行規則	昭26. 8. 9
34		保健婦助産婦看護婦法施行規則	昭26. 8.11
52		乳及び乳製品の成分規格等に関する省令	昭26.12.27
53		検疫法施行規則	昭26.12.29
		農林省	
21		農薬取締法施行規則	昭26. 4.20
23		(農業委員会法施行規則) 農業委員会等に関する法律施行規則	昭26. 4.26
31		(農漁業協同組合再建整備法施行規則) 農林漁業組合再建整備法施行規則	昭26. 5.17
32		農産物検査法施行規則	昭26. 5.19
35		家畜伝染病予防法施行規則	昭26. 5.31
40		国有林野法施行規則	昭26. 6.23
47		漁港法施行規則	昭26. 7.17
53		(林地荒廃防止施設及び漁港に関し公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法を施行する省令) 海岸、林地荒廃防止施設及び漁港に関し公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法を施行する省令	昭26. 7.27
54		森林法施行規則	昭26. 8. 1
55		森林法施行法第二条第二項の届出の手続を定める省令	昭26. 8. 1
58		適正伐期齢級以上の齢級に属する立木を定める省令	昭26. 8.10
62		瀬戸内海漁業取締規則	昭26. 8.29
64		漁業登録令施行規則	昭26. 9. 1
72		積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法施行規則	昭26.10.13

法番	令号	法令名	公布年月日
78		農林大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則	昭26.11.30
		通商産業省	
2		鉱業法施行規則	昭26. 1.27
4		鉱業登録令施行規則	昭26. 1.31
6		採石法施行規則	昭26. 1.31
16		埋蔵鉱量統計調査規則	昭26. 3.29
55		通商産業大臣の所管に属する公益法人の設立および監督に関する規則	昭26. 8.16
60		熱管理法施行規則	昭26. 9.20
68		高圧ガス取締法施行規則	昭26.11.14
77		(鉱山施設性能検査手数料規則) 鉱山施設性能検査等手数料規則	昭26.12.22
81		工業統計調査規則	昭26.12.28
		運輸省	
2		地方鉄道業会計規則	昭26. 1.31
5		船員通信教育規則	昭26. 2.23
8		国際観光統計調査規則	昭26. 2.26
10		船員労務官服制	昭26. 2.28
13		港湾調査規則	昭26. 3.10
15		鉄道公安職員けん銃使用及び取扱規則	昭26. 3.14
22		運輸技術研究所受託試験規則	昭26. 3.31
42		海事代理士法施行規則	昭26. 5.31
46		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則	昭26. 6.13
50		海運局支局等組織規程	昭26. 6.25
54		(船舶運航事業者の提出する定期報告書に関する省令) 船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令	昭26. 7. 1
55		運転の安全の確保に関する省令	昭26. 7. 2
59		モーターボート競走法施行規則	昭26. 7. 9
62		自動車登録規則	昭26. 7.14
63		鉄道建設審議会規則	昭26. 7.17
64		自動車運送事業会計規則	昭26. 7.18
67		道路運送車両の保安基準	昭26. 7.28
69		自動車登録番号標交付代行者規則	昭26. 7.31
70		自動車整備基準	昭26. 8.10
71		自動車整備士技能検定規則	昭26. 8.10
72		優良自動車整備事業者認定規則	昭26. 8.10
74		道路運送車両法施行規則	昭26. 8.16
75		道路運送法施行規則	昭26. 8.18
77		(競走場、ボート、モーター、選手及び審判員登録規則) ボート、モーター、選手及び審判員登録規則	昭26. 8.28
81		海事代理士試験規程	昭26. 8.30
85		自動車型式指定規則	昭26. 9.18
87		自動車整備振興会の設立及び監督に関する規則	昭26. 9.21
91		船舶職員法施行規則	昭26.10.15
92		道路運送車両法関係調査規則	昭26.10.19
98		港湾法施行規則	昭26.11.22
103		自動車運送事業補償規則	昭26.12.20
104		自動車事故報告規則	昭26.12.20
		運輸省・建設省	
1		道路管理者の意見徴取に関する省令	昭26. 8.22
2		自動車道事業規則	昭26. 8.23
3		自動車道標識の様式を定める省令	昭26. 9.29
		郵政省	

法番	令号	法令名	公布年月日
6		文化功労者年金の払渡に関する規則	昭26. 5.10
		労働省	
12		四エチル鉛危害防止規則	昭26. 5. 1
		建設省	
4		都道府県砂防工事事務取扱規則	昭26. 3.16
5		水防施設費国庫補助規則	昭26. 3.29
8		建設省所管の不動産の登記並びに船舶の登記及び登録の嘱託に関する省令	昭26. 4. 7
10		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則	昭26. 4.30
12		建設技術研究補助金交付規則	昭26. 5. 7
19		公営住宅法施行規則	昭26. 7.21
20		公営住宅建設基準	昭26. 7.21
21		河川附帯工事の費用負担に関する事務取扱規則	昭26. 7.21
29		建設省関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭26. 9.21
30		建設大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則	昭26. 9.21
33		土地収用法施行規則	昭26.10.27
		(規　則)	
		最高裁判所	
1		漁業法第十三条第二項の規定による裁判所の許可等の手続に関する規則	昭26. 1.25
8		民事調停規則	昭26. 9.15
9		民事調停法による申立手数料等規則	昭26. 9.15
11		調停委員規則	昭26. 9.15
程 2		裁判所書記官研修所入所試験規程	昭26. 3.31
程 6		裁判所書記官研修所事務局分課規程	昭26. 9.15
程 8		家庭事件記録符号規程	昭26. 9.15
		人事院	
10-3		職員の教育訓練	昭26. 3. 5
9-9		未帰還職員の給与	昭26. 3.31
13-2		勤務条件に関する行政措置の要求に関する審査の手続	昭26. 4. 5
16-1		船員である職員の災害補償	昭26. 7. 1
16-0		職員の災害補償	昭26. 7. 1
9-5		給与簿	昭26.11.30
		公益事業委員会	
11		(公益事業委員会聴聞及び異議申立規則) 公益事業令による聴聞及び異議申立規則	昭26. 5.10
13		電気の料金算定基準	昭26. 6.16
18		電気事業関係公益事業令施行規則	昭26. 8. 1
		電波監理委員会	
1		(電波監理委員会聴聞規則) 電波監理審議会聴聞規則	昭26. 3. 3
3		有線放送業務の運用の規正に関する法律を施行する規則	昭26. 4. 9
		土地調整委員会	
2		土地調整委員会設置法施行規則	昭26. 5.31
		中央更生保護委員会	
2		処分の審査請求に関する規則	昭26. 5.19
		証券取引委員会	
9		信託財産報告書等に関する規則	昭26. 6. 4
10		証券投資信託の委託会社の帳簿書類に関する規則	昭26. 6. 4
		文化財保護委員会	
1		(国宝又は重要文化財の管理に関する届出書等に関する規則)	

法令番号	法令名	公布年月日
	国宝、重要文化財又は重要民俗資料の管理に関する届出書等に関する規則	昭26. 1.23
3	国宝又は重要文化財売渡申出書等に関する規則	昭26. 1.31
4	(国立博物館組織規程) 東京国立博物館組織規程	昭26. 1.31
7	国宝又は重要文化財出品給与金支給基準規則	昭26. 3. 8
8	特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の管理に関する届出書等に関する規則	昭26. 3. 8
9	国宝又は重要文化財の出品又は公開の申出及び費用負担に関する規則	昭26. 5.10
10	(特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物現状変更等許可申請規則) 特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の現状変更等の許可申請等に関する規則	昭26. 7.13
	日本弁護士連合会	
13	日本弁護士連合会感謝及び表彰規則	(官報 昭26.2.28)
	(庁　令)	
	海上保安庁	
1	海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令	昭26. 4.13
2	海上保安学校の名称、位置及び内部組織に関する命令	昭26. 4.13
	(訓　令)	
	内　閣	
1	人名用漢字別表について	昭26. 5.25
	総理府	
3	内閣及び総理府所管国有財産取扱規程	昭26. 7.24
	電波監理委員会	
1	電波記念日の制定について	昭26. 5. 9
	国税庁	
1	調査査察部調査課所掌事務規程	昭26. 1.20
	厚生省	
1	厚生省所管旧軍関係債権処理規程	昭26. 9.12
2	厚生省所管国有財産取扱規程	昭26.12.18
5	厚生省報告例	昭26.12.25
	農林省	
3	農林省職員日額旅費支給規程	昭26. 4.11
7	森林計画編成規程	昭26. 9. 3
8	保安林及び保安施設地区の指定、解除等に関する手続規程	昭26. 9. 7
105	国有林野管理規程	昭26.10. 9
	労働省	
2	労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程	昭26. 3.14
	〔昭和二十七年〕	
	(法　律)	
1	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭27. 2.19
5	企業合理化促進法	昭27. 3.14
9	真珠養殖事業法	昭27. 3.25
10	開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭27. 3.27
11	私立学校振興会法	昭27. 3.27
13	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く警察関係命令の措置に関する法律	昭27. 3.28

法令番号	法令名	公布年月日
16	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く賠償庁関係諸命令の措置に関する法律	昭27. 3.28
18	昭和二十六年十月の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭27. 3.28
20	閉鎖機関日本蚕糸統制株式会社が積み立てた繭糸価格安定資金の処分に関する法律	昭27. 3.29
24	商船管理委員会の解散及び清算に関する法律	昭27. 3.31
28	漁船損害補償法	昭27. 3.31
29	同法施行法	昭27. 3.31
35	海外からの日本国民の集団的引揚輸送のための航海命令に関する法律	昭27. 3.31
41	外務公務員法	昭27. 3.31
43	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く大蔵省関係諸命令の措置に関する法律	昭27. 3.31
44	在外公館等借入金の返済の実施に関する法律	昭27. 3.31
50	農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律	昭27. 3.31
52	資金運用部預託金利率の特例に関する法律	昭27. 3.31
69	昭和二十六年十月の台風による木船災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭27. 4. 1
70	捕獲審検所の検定の再審査に関する法律	昭27. 4. 1
72	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く運輸省関係諸命令の措置に関する法律	昭27. 4. 5
73	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く農林関係諸命令の措置に関する法律	昭27. 4. 7
77	小型機船底びき網漁業整理特別措置法	昭27. 4. 7
85	在外公館の名称及び位置を定める法律	昭27. 4.12
86	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く文部省関係諸命令の措置に関する法律	昭27. 4.12
87	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く通商産業省関係諸命令の措置に関する法律	昭27. 4.12
88	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く経済安定本部関係諸命令の措置に関する法律	昭27. 4.12
89	十勝沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭27. 4.12
93	在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律	昭27. 4.12
95	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く連合国財産及びドイツ財産関係諸命令の措置に関する法律	昭27. 4.23
96	特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法	昭27. 4.25
98	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く建設省関係命令の措置に関する法律	昭27. 4.28
103	平和条約第十一条による刑の執	

法番	令号	法令名	公布年月日
		行及び赦免等に関する法律	昭27. 4.28
104		平和条約の実施に伴う民事判決の再審査等に関する法律	昭27. 4.28
105		平和条約の実施に伴う刑事判決の再審査等に関する法律	昭27. 4.28
106		住民登録法施行法	昭27. 4.28
107		(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う電信電話料金法等の特例に関する法律) (日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う公衆電気通信法等の特例に関する法律) 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定等の実施に伴う公衆電気通信法等の特例に関する法律	昭27. 4.28
108		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律	昭27. 4.28
110		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律	昭27. 4.28
111		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律	昭27. 4.28
112		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律	昭27. 4.28
113		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う国税犯則取締法等の臨時特例に関する法律	昭27. 4.28
114		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴うたばこ専売法等の臨時特例に関する法律	昭27. 4.28
117		公務員等の懲戒免除等に関する法律	昭27. 4.28
118		町村職員恩給組合法	昭27. 4.28
119		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律	昭27. 4.28
120		ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く厚生省関係諸命令の措置に関する法律	昭27. 4.28
121		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定に伴う民事特別法	昭27. 4.28
122		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律	昭27. 4.28
123		(日本国との平和条約の効力発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律) 日本国との平和条約の効力発生並びに日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する	

法番	令号	法令名	公布年月日
		法律	昭27. 4.28
124		(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律) 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律	昭27. 4.28
125		外国人登録法	昭27. 4.28
126		ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く外務省関係諸命令の措置に関する法律	昭27. 4.28
127		戦傷病者戦没者遺族等援護法	昭27. 4.30
131		主要農作物種子法	昭27. 5. 1
134		十勝沖地震による農林業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭27. 5. 7
135		急傾斜地帯農業振興臨時措置法	昭27. 5. 7
136		米穀の政府買入価格の特例に関する法律	昭27. 5. 7
137		ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く法務府関係諸命令の措置に関する法律	昭27. 5. 7
138		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定に伴う刑事特別法	昭27. 5. 7
139		罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭27. 5.13
140		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法	昭27. 5.15
144		国民健康保険再建整備資金貸付法	昭27. 5.20
148		統計報告調整法	昭27. 5.24
151		木船運送法	昭27. 5.27
160		耐火建築促進法	昭27. 5.31
161		(設備輸出為替損失補償法) 設備等輸出為替損失補償法	昭27. 5.31
162		石油及び可燃性天然ガス資源開発法	昭27. 5.31
163		地方公共団体職員の給与改善のための地方公共団体に対する国の貸付金に係る債務の免除等に関する法律	昭27. 6. 2
164		国民貯蓄債券法	昭27. 6. 2
165		気象業務法	昭27. 6. 2
172		会社更生法	昭27. 6. 7
176		宅地建物取引業法	昭27. 6.10
180		道路法	昭27. 6.10
181		同法施行法	昭27. 6.10
182		外国の領事官に交付する認可状の認証に関する法律	昭27. 6.12
184		公共工事の前払金保証事業に関する法律	昭27. 6.12
187		長期信用銀行法	昭27. 6.12
191		国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律	昭27. 6.14
195		貸付信託法	昭27. 6.14
201		外国軍用艦船等に関する検疫法特例	昭27. 6.18
202		農業共済基金法	昭27. 6.20
204		道路交通事業抵当法	昭27. 6.20
207		ユネスコ活動に関する法律	昭27. 6.21

法番	令号	法令名	公布年月日
210		簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律	昭27. 6.25
212		漁船乗組員給与保険法	昭27. 6.25
219		国有財産特別措置法	昭27. 6.30
226		離島航路整備法	昭27. 7. 4
228		製塩施設法	昭27. 7.15
229		農地法	昭27. 7.15
230		同法施行法	昭27. 7.15
231		航空法	昭27. 7.15
232		(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基く行政協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律) 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律	昭27. 7.15
235		耕土培養法	昭27. 7.16
237		(航空機製造法) 航空機製造事業法	昭27. 7.16
239		旅行あつ旋業法	昭27. 7.18
240		破壊活動防止法	昭27. 7.21
241		公安調査庁設置法	昭27. 7.21
242		公安審査委員会設置法	昭27. 7.21
243		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律	昭27. 7.22
244		昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給の特別措置に関する法律	昭27. 7.23
245		(警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律)	
		(警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律) 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律	昭27. 7.29
248		栄養改善法	昭27. 7.31
250		日本電信電話公社法	昭27. 7.31
251		同法施行法	昭27. 7.31
252		法制局設置法	昭27. 7.31
261		自治庁設置法	昭27. 7.31
263		(経済審議庁設置法) 経済企画庁設置法	昭27. 7.31
266		(保安庁職員給与法) 防衛庁職員給与法	昭27. 7.31
275		通商産業省設置法	昭27. 7.31
283		電源開発促進法	昭27. 7.31
286		法廷等の秩序維持に関する法律	昭27. 7.31
289		地方公営企業労働関係法	昭27. 7.31
292		地方公営企業法	昭27. 8. 1
295		臨時石炭鉱害復旧法	昭27. 8. 1
299		(輸出取引法) 輸出入取引法	昭27. 8. 5
301		国際電信電話株式会社法	昭27. 8. 7
302		連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律	昭27. 8. 8
303		義務教育費国庫負担法	昭27. 8. 8
305		日本赤十字社法	昭27. 8.14
310		地方制度調査会設置法	昭27. 8.18
311		国立病院特別会計所属の資産の譲渡等に関する特別措置法	昭27. 8.25
336		日本国有鉄道に対する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律	昭27.12.26
337		国際連合の決議に基く民生事業のため必要な物品の無償譲渡に関する法律	昭27.12.26

法番	令号	法令名	公布年月日
341		(電気及びガスに関する臨時措置に関する法律) 電気に関する臨時措置に関する法律	昭27.12.27
346		中小漁業融資保証法	昭27.12.27
347		中小漁業融資保証保険特別会計法	昭27.12.27
350		母子福祉資金の貸付等に関する法律	昭27.12.29
354		湿田単作地域農業改良促進法	昭27.12.29
355		農林漁業金融公庫法	昭27.12.29
356		飼料需給安定法	昭27.12.29
357		オホーツク海暴風浪及びカムチヤツカ沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭27.12.29
358		農山漁村電気導入促進法	昭27.12.29
		(政　令)	
1		繭糸価格安定審議会令	昭27. 1.12
13		鹿児島県大島郡十島村に関する地方自治法の適用及びこれに伴う経過措置に関する政令	昭27. 2. 4
15		親族、相続等につき鹿児島県大島郡十島村に関する暫定措置の特例を定める政令	昭27. 2. 9
19		鹿児島県大島郡十島村に関する文部省関係法令の適用及びこれに伴う経過措置等に関する政令	昭27. 2. 9
21		繭糸価格安定法施行令	昭27. 2.13
29		鹿児島県大島郡十島村に関する電波法等の適用及びこれに伴う経過措置に関する政令	昭27. 2.29
30		計量法第十一条第三項の計量器に関する政令	昭27. 2.29
31		計量器検定令	昭27. 2.29
32		計量器使用公差令	昭27. 2.29
33		計量取締令	昭27. 2.29
34		計量法関係手数料令	昭27. 2.29
35		計量法第二百二十五条の検定等の事務に従事する職員に関する政令	昭27. 2.29
47		博物館法施行令	昭27. 3.20
51		私立学校振興会登記令	昭27. 3.27
52		企業合理化促進法施行令	昭27. 3.27
56		鹿児島県大島郡十島村に関する地方税法の適用及びこれに伴う経過措置に関する政令	昭27. 3.31
57		鹿児島県大島郡十島村に関する所得税法等の適用及びこれに伴う経過措置に関する政令	昭27. 3.31
58		鹿児島県大島郡十島村の区域に関する法令の適用に関する政令	昭27. 3.31
59		国土調査法施行令	昭27. 3.31
62		(中央更生保護委員会、地方少年保護委員会又は地方成人保護委員会に呼び出された関係人に支給する旅費、日当及び宿泊料の額を定める政令) 中央更生保護審査会又は地方更生保護委員会に呼び出された関係人に支給する旅費、日当及び宿泊料の額を定める政令	昭27. 3.31
67		森林病害虫等を定める政令	昭27. 3.31
68		漁船損害補償法施行令	昭27. 3.31
73		閉鎖機関整理委員会解散令	昭27. 3.31
74		領事官の徴収する手数料に関する政令	昭27. 3.31
77		資金運用部預託金の特別利率を定める政令	昭27. 3.31
78		旧外貨債処理法による借換済外	

法番	令号	法令名	公布年月日
		貨債の証券の一部の有効化等に関する法律施行令	昭27. 3.31
100		(関税定率法第十二条の規定によつて外国とみなされる地域の生産に係る物品の輸入税免除に関する政令) 関税定率法第二十三条の規定によつて外国とみなされる地域の生産に係る物品の輸入税免除に関する政令	昭27. 4. 7
101		外務人事審議会令	昭27. 4.10
104		鹿児島県大島郡十島村に関する公職選挙法等の適用に関する政令	昭27. 4.11
105		鹿児島県大島郡十島村に関する鉱業法等の適用及びこれに伴う経過措置に関する政令	昭27. 4.11
110		昭和二十六年十月の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法施行令	昭27. 4.21
111		十勝沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法施行令	昭27. 4.21
112		ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く大蔵省関係諸命令の措置に関する法律施行令	昭27. 4.23
117		大赦令	昭27. 4.28
118		減刑令	昭27. 4.28
119		復権令	昭27. 4.28
121		平和条約第十一条に定める赦免、刑の軽減及び仮出所の勧告及び決定に関する連絡の手続に関する政令	昭27. 4.28
122		住民登録法の施行期日を定める政令	昭27. 4.28
123		住民登録法施行令	昭27. 4.28
124		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令	昭27. 4.28
125		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令	昭27. 4.28
127		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令	昭27. 4.28
128		連合国財産補償審査会令	昭27. 4.28
129		連合国財産補償法施行令	昭27. 4.28
130		日本国との平和条約の効力発生に伴う国家公務員等の懲戒免除に関する政令	昭27. 4.28
131		日本国との平和条約の効力発生に伴う予算執行職員等の弁償責任の減免に関する政令	昭27. 4.28
132		財閥標章の使用の禁止等に関する政令の廃止に伴う経過措置に関する政令	昭27. 4.28
133		在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令	昭27. 4.28
134		かんがい排水審議会令	昭27. 4.30
135		鹿児島県大島郡十島村に関する漁業法の適用及びこれに伴う経過措置に関する政令	昭27. 4.30
137		財閥商号の使用の禁止等に関する政令の廃止に伴う経過措置に関する政令	昭27. 5. 7
138		鹿児島県大島郡十島村に関する恩給法の適用及びこれに伴う	

法番	令号	法令名	公布年月日
		経過措置に関する政令	昭27. 5. 9
143		戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令	昭27. 5.12
144		森林組合財務処理基準令	昭27. 5.12
147		十勝沖地震による農林業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法施行令	昭27. 5.13
148		(専門技術員及び改良普及員の任用資格を定める政令) 農業改良研究員、専門技術員及び改良普及員の任用資格を定める政令	昭27. 5.13
149		日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法施行令	昭27. 5.15
152		塩蔵用として特別価格で塩を売り渡すことのできる漁獲物を指定する政令	昭27. 5.17
154		国民健康保険再建整備資金貸付法施行令	昭27. 5.20
156		昭和二十六年十月の台風による木船災害の復旧資金の融通に関する特別措置法施行令	昭27. 5.22
160		消防用機械器具等検定手数料令	昭27. 5.27
161		糸価安定特別会計法施行令	昭27. 5.28
165		(設備輸出為替損失補償法施行令) 設備等輸出為替損失補償法施行令	昭27. 5.31
168		食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令	昭27. 5.31
171		公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令等の廃止に関する法律及び教職員の除去、就職禁止等に関する政令を廃止	
		する法律の規定に基き取得する恩給、年金等を受ける権利又は資格に関する政令	昭27. 6. 3
176		中央教育審議会令	昭27. 6. 6
178		著作権審議会令	昭27. 6. 6
184		ドイツ人工業所有権特別措置令に基く商標権存続期間更新の登録出願の手数料の特例に関する政令	昭27. 6.10
186		道路審議会令	昭27. 6.12
192		急傾斜地帯農業振興臨時措置法施行令	昭27. 6.14
193		水産資源保護法の施行期日を定める政令	昭27. 6.14
194		水産資源保護法施行令	昭27. 6.14
198		宅地建物取引業法の施行期日を定める政令	昭27. 6.18
211		貸付信託法第十四条の規定により積み立てる特別留保金の限度及び積立の方法に関する政令	昭27. 6.27
212		ユネスコ活動に関する法律施行令	昭27. 6.27
213		石油及び可燃性天然ガス資源開発法施行令	昭27. 6.27
215		真珠養殖事業法中真珠の検査に関する規定の施行期日を定める政令	昭27. 6.28
218		木船運送事業登録手数料令	昭27. 6.30
219		南方地域に渡航する者に対して発給する身分証明書に関する政令	昭27. 6.30
220		鹿児島県大島郡十島村に関する国家公務員共済組合法等の適用及びこれに伴う経過措置に関する政令	昭27. 7. 1
221		外資に関する法律の規定に基く	

法令番号	法令名	公布年月日
	認可の基準の特例等に関する政令	昭27. 7. 1
258	開拓者資金融通法施行令	昭27. 7. 4
259	診療エックス線技師試験委員令	昭27. 7. 5
261	道路交通事業抵当法施行令	昭27. 7. 5
264	国有財産特別措置法施行令	昭27. 7.10
268	農業共済基金登記令	昭27. 7.12
271	製塩施設の目的外使用につき日本専売公社の許可を要しない場合を定める政令	昭27. 7.15
274	特殊土じょう地帯対策審議会令	昭27. 7.17
281	国民貯蓄債券法施行令	昭27. 7.25
283	ユネスコ活動に関する法律の施行期日を定める政令	昭27. 7.29
284	日本開発銀行法第四十七条第一項に規定する指定日を定める政令	昭27. 7.29
285	公共工事の前払金保証事業に関する法律の施行期日を定める政令	昭27. 7.30
286	公共工事の前払金保証事業に関する法律施行令	昭27. 7.30
287	日本電信電話公社関係法令準用令	昭27. 7.31
288	日本電信電話公社法施行令	昭27. 7.31
289	日本電信電話公社登記令	昭27. 7.31
290	法制局設置法施行令	昭27. 7.31
295	行政審議会令	昭27. 7.31
296	統計審議会令	昭27. 7.31
302	経済審議会令	昭27. 7.31
307	企業会計審議会令	昭27. 7.31
308	外国為替審議会令	昭27. 7.31
309	外資審議会令	昭27. 7.31
310	外国人の財産取得に関する政令	昭27. 7.31
	の規定により日本銀行に取り扱わせる事務の範囲を定める政令	昭27. 7.31
316	電波技術審議会令	昭27. 7.31
319	物価統制令施行令	昭27. 7.31
328	海運造船合理化審議会令	昭27. 8. 1
329	航空審議会令	昭27. 8. 1
333	臨時石炭鉱害復旧法施行令	昭27. 8. 1
334	鉱害復旧事業団登記令	昭27. 8. 1
335	耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令	昭27. 8. 2
337	在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令	昭27. 8. 5
341	(航空機製造法施行令) 航空機製造事業法施行令	昭27. 8.13
343	公認会計士法施行令	昭27. 8.14
354	統計報告調整法の施行期日を定める政令	昭27. 8.21
355	電源開発促進法施行令	昭27. 8.22
356	電源開発調整審議会令	昭27. 8.22
363	国立病院特別会計所属の資産の譲渡等に関する特別措置法施行令	昭27. 8.25
365	連合国財産の返還等に関する政令第二条第二項第一号に掲げる政令で定める国を定める政令	昭27. 8.25
368	(保安庁職員給与法施行令) 防衛庁職員給与法施行令	昭27. 8.27
371	小型機船底びき網漁業の整理のための補助金の交付に関する政令	昭27. 8.30
372	総理府本府組織令	昭27. 8.30
373	公正取引委員会事務局組織令	昭27. 8.30

法令番号	法令名	公布年月日
375	国家消防本部組織令	昭27. 8.30
376	土地調整委員会事務局組織令	昭27. 8.30
377	宮内庁組織令	昭27. 8.30
378	調達庁組織令	昭27. 8.30
380	北海道開発庁組織令	昭27. 8.30
381	自治庁組織令	昭27. 8.30
384	法務省組織令	昭27. 8.30
385	外務省組織令	昭27. 8.30
386	大蔵省組織令	昭27. 8.30
387	文部省組織令	昭27. 8.30
388	厚生省組織令	昭27. 8.30
389	農林省組織令	昭27. 8.30
390	通商産業省組織令	昭27. 8.30
391	運輸省組織令	昭27. 8.30
392	郵政省組織令	昭27. 8.30
393	労働省組織令	昭27. 8.30
394	建設省組織令	昭27. 8.30
396	統計報告調整法施行令	昭27. 8.30
399	(日本開発銀行が米国対日援助見返資金特別会計から承継する債権の範囲及びその一部の承継の日を定める政令) 日本開発銀行が米国対日援助見返資金特別会計から承継する債権の範囲及びその承継の日を定める政令	昭27. 8.30
402	地方公営企業法の施行期日を定める政令	昭27. 9. 3
403	地方公営企業法施行令	昭27. 9. 3
404	航空機生産審議会令	昭27. 9. 6
405	産業教育振興法施行令	昭27. 9. 6
408	法廷等の秩序維持に関する法律の施行期日を定める政令	昭27. 9. 9
410	証券取引審議会令	昭27. 9.10
411	国際電信電話株式会社法の施行期日を定める政令	昭27. 9.10
412	外資に関する法律の規定により日本銀行に取り扱わせる事務の範囲を定める政令	昭27. 9.11
414	米穀の政府買入価格の特例に関する法律施行令	昭27. 9.11
415	旅行あっ旋業法の旅行期日を定める政令	昭27. 9.15
416	旅行あっ旋業法施行令	昭27. 9.15
417	地方公営企業労働関係法の施行期日を定める政令	昭27. 9.16
418	地方公営企業労働関係法第五条第一項但書に規定する者の範囲の基準に関する政令	昭27. 9.16
420	日本赤十字社登記令	昭27. 9.16
421	航空法施行令	昭27. 9.16
423	工業技術庁設置法の一部を改正する法律附則第四項の規定による国有財産又は物品の売払代金の地方債の証券による納付に関する政令	昭27. 9.29
427	外国投資家預金勘定に関する政令	昭27. 9.30
428	在外公館に勤務する外務公務員の特殊語学手当に関する政令	昭27.10. 1
429	(警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令) (警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令) 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令	昭27.10. 1
435	援護審査会令	昭27.10.10
443	鹿児島県大島郡十島村に関する国家公務員等に対する退職手	

法令番号	法令名	公布年月日
	当の臨時措置に関する法律の適用に伴う経過措置に関する政令	昭27.10.20
444	農地法の施行期日を定める政令	昭27.10.20
445	農地法施行令	昭27.10.20
446	鹿児島県大島郡十島村の区域に関する法令の適用の経過措置に関する政令	昭27.10.24
447	緊要物資の売払に関する法律施行令	昭27.10.24
451	長期信用銀行法の施行期日を定める政令	昭27.10.24
452	旅券の手数料の減額に関する政令	昭27.10.25
461	地方制度調査会令	昭27.11.21
462	在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令	昭27.11.24
464	耕土培養法の施行期日を定める政令	昭27.11.26
465	耕土培養法施行令	昭27.11.26
469	栄養審議会令	昭27.11.29
470	気象業務法の施行期日を定める政令	昭27.11.29
471	気象業務法施行令	昭27.11.29
473	外務公務員法施行令	昭27.12. 1
474	気象業務法関係手数料令	昭27.12. 1
476	在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令	昭27.12. 4
477	一級国道の路線を指定する政令	昭27.12. 4
478	道路法の施行期日を定める政令	昭27.12. 4
479	道路法施行令	昭27.12. 4
482	農地対価等徴収令	昭27.12. 6
494	漁船乗組員給与保険法の施行期日を定める政令	昭27.12.23
499	国の経営する企業及びその職員についての公共企業体等労働関係法の適用に関する政令	昭27.12.26
503	(電気及びガス関係法令改正審議会令) 電気関係法令改正審議会令	昭27.12.27
504	(電気及びガスに関する臨時措置に関する法律施行令) 電気に関する臨時措置に関する法律施行令	昭27.12.27
507	電信電話債券令	昭27.12.27
	(条約)	
1	国際労働機関憲章	昭27. 1.16
2	国際連合食糧農業機関憲章	昭27. 2.15
3	公衆衛生国際事務局に関する議定書	昭27. 3. 1
4	千九百二十年六月二十一日にパリで署名された国際冷凍協会をパリに創設することを目的とする国際条約を修正する条約	昭27. 3.11
5	日本国との平和条約	昭27. 4.28
6	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約	昭27. 4.28
7	千九百十二年一月二十三日にヘーグで、千九百二十五年二月十一日、千九百二十五年二月十九日及び千九百三十一年七月十三日にジュネーヴで、千九百三十一年十一月二十七日にバンコックで並びに千九百三十六年六月二十六日にジュネーヴで締結された麻薬に関する協定、条約及び議定書を改正する議定書	昭27. 5.28
8	千九百四十六年十二月十一日にレーク・サクセスで署名された議定書によつて改正された麻薬の製造制限及び分配取締に関する千九百三十一年七月十三日の条約の範囲外の薬品を国際統制の下におく議定書	昭27. 6. 5
9	国際連合の特権及び免除に関する国際連合と日本国との間の協定	昭27. 8. 4
10	日本国と中華民国との間の平和条約	昭27. 8. 5
11	千九百二十七年九月二十六日にジュネーヴで署名された外国仲裁判断の執行に関する条約	昭27. 8.18
12	日本国とインドとの間の平和条約	昭27. 8.26
13	国際通貨基金協定	昭27. 8.26
14	国際復興開発銀行協定	昭27. 8.26
15	国際植物防疫条約	昭27. 9.10
16	日本国との平和条約第十五条(a)に基いて生ずる紛争の解決に関する協定	昭27.10. 8
17	千九百二十三年十一月三日にジュネーヴで署名された税関手続の簡易化に関する国際条約	昭27.10.24
18	千九百四十八年の海上における人命の安全のための国際条約	昭27.11.18
19	経済統計に関する国際条約	昭27.12. 2
20	日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定	昭27.12.27
	(府令)	
	総理府	
12	内閣及び総理府所管旅費取扱規程	昭27. 4.23
21	調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令	昭27. 5.14

法令番号	法令名	公布年月日
27	消防用機械器具等検定手数料令施行規則	昭27. 5.31
30	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法施行規則	昭27. 6.14
32	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令	昭27. 6.19
39	南方地域に渡航する者に対して発給する身分証明書に関する政令施行規則	昭27. 7. 3
41	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律施行規則	昭27. 7.22
52	基準点測量基礎計画	昭27. 8. 1
62	政治資金規正法施行規則	昭27. 8.30
72	(保安庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程) (防衛庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程) 防衛庁の職員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程	昭27. 9.26
73	地方公営企業法施行規則	昭27. 9.29
74	地方公営企業資産再評価規則	昭27. 9.29
75	個人商工業経済調査規則	昭27. 9.30
81	(消費実態調査規則) 家計調査規則	昭27.10.30
89	(昭和二十七年における保安庁職員の勤勉手当の額の算出の基準に関する総理府令)	

法令番号	法令名	公布年月日
	防衛庁職員の勤勉手当の額の算出の基準に関する総理府令	昭27.12.25
	法務府	
43	平和条約第十一条による刑の執行に関する規則	昭27. 4.28
44	巣鴨刑務所組織規程	昭27. 4.28
81	破壊活動防止法施行規則	昭27. 7.21
	（省　令）	
	法務省	
2	（法務研修所組織規程） 法務総合研究所組織規程	昭27. 8. 1
3	地方更生保護委員会事務局組織規程	昭27. 8. 1
4	保護観察所組織規程	昭27. 8. 1
5	入国者収容所組織規程	昭27. 8. 1
6	入国管理事務所組織規程	昭27. 8. 1
8	法務省職員定数規程	昭27. 8. 1
15	道路交通事業抵当登記取扱手続	昭27. 8.18
18	法務省組織規程	昭27. 8.30
19	（公安調査庁研修所等組織規程） 公安調査庁組織規程	昭27. 8.30
27	労働関係調整法等の一部を改正する法律附則第十項の規定による労働組合の登記の経過措置に関する規則	昭27. 9.22
	法務省・厚生省	
1	出生証明書の様式等を定める省令	昭27.11.17
	法務省・運輸省	
1	旅行あつ旋業者営業保証金規則	昭27. 9.15
2	木船回漕業者営業保証金規則	昭27. 9.18
	外務省	
4	領事官の徴収する手数料の額を定める省令	昭27. 4. 1
5	外務省職員定数規程	昭27. 4. 7
6	外務省本省に勤務する外務職員の範囲を定める省令	昭27. 4.22
7	外務職員の公の名称に関する省令	昭27. 4.22
8	在勤俸の号別に関する規則	昭27. 4.22
13	調査報告に関する規則	昭27. 5.10
14	特定の在留資格及びその在留期間を定める省令	昭27. 5.12
17	選考による外務職員の採用及び外務職員の昇任に関する省令	昭27. 6.19
18	外務職員の研修に関する省令	昭27. 6.19
21	査察使に関する省令	昭27. 8.16
24	在外公館に勤務する外務公務員の特殊語学手当に関する政令施行規則	昭27.10. 3
26	外務公務員の勤務成績評定に関する省令	昭27.11. 1
	大蔵省	
2	特別損害保険料率に係る保険の目的の範囲及び損害保険料率の周知等に関する省令	昭27. 1.22
18	支出負担行為等取扱規則	昭27. 3.31
34	在外公館等借入金返済実施規程	昭27. 3.31
35	在外公館等借入金の提供地域の区分に関する省令	昭27. 3.31
36	旧外貨債処理法による借換済外貨債の証券の一部の有効化等に関する法律施行令に規定する書類の様式及び記載事項を定める省令	昭27. 3.31
37	国債証券の分割の一部停止等に関する省令	昭27. 3.31
46	国家公務員共済組合法第十六条第一項の規定により移換しなければならない責任準備金に相当する金額の計算に関する省令	昭27. 4.28
49	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く大蔵省関係諸命令の措置に関する法律施行令の規定による国庫納付の手続に関する省令	昭27. 4.28
50	連合国財産補償法施行規則	昭27. 4.28
55	取替資産の減価償却の経過措置に関する省令	昭27. 5. 2
61	（設備輸出為替損失補償法施行規則） 設備等輸出為替損失補償法施行規則	昭27. 5.31
71	遺族国庫債券の発行交付等に関する省令	昭27. 6.17
74	遺族国庫債券の担保権の設定に関する省令	昭27. 6.21
83	製塩施設法施行規則	昭27. 7.16
89	酒類の販売価格等の表示等に関する省令	昭27. 7.31
98	割増金の徴収等に関する省令	昭27. 7.31
101	（国際通貨基金等への出資に伴う国債の発行等に関する省令） 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う国債の発行等に関する省令	昭27. 8.11
106	受託取扱機関国民貯蓄債券取扱規則	昭27. 8.21
107	日本銀行国民貯蓄債券取扱規則	昭27. 8.21
117	（設備輸出為替損失補償法第十四条第二項の規定による不服の申立に関する聴聞の手続に関する省令） 設備等輸出為替損失補償法第十四条第二項の規定による不服の申立に関する聴聞の手続に関する省令	昭27. 9.24
120	外国投資家預金勘定に関する省令	昭27. 9.30
122	長期信用銀行法施行規則	昭27.10. 7
131	日本銀行の本邦外における外貨債の特別取扱に関する省令	昭27.11. 1
141	歳入徴収官事務規程	昭27.11.29
	大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省	
2	企業合理化促進法施行規則	昭27. 5.13
	大蔵省・運輸省	
2	連合国財産の返還の請求の手続等に関する命令	昭27. 4.28
	大蔵省・労働省	
1	一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令	昭27. 8.11
	文部省	
2	（国民体育館規程） 国民体育館使用規程	昭27. 1.22
4	学校基本調査規則	昭27. 3.11
5	学校衛生統計調査規則	昭27. 3.11
10	産業教育調査規則	昭27. 5.17
14	文部大臣の主管に属する民法第三十四条の法人の設立及び監督に関する規程	昭27. 6.16
15	文部省関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭27. 6.16
24	日本ユネスコ国内委員会専門小委員会組織規程	昭27.10.22
28	産業教育振興法施行規則	昭27.12.23
	厚生省	
10	薬事工業生産動態統計調査規則	昭27. 4. 1
12	死産届書、死産証書及び死胎検案書に関する省令	昭27. 4.28

法番	令号	法令名	公布年月日
	16	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	昭27. 5.15
	27	国民健康保険再建整備資金貸付法施行規則	昭27. 7. 1
	32	優生保護法施行規則	昭27. 8. 4
	37	栄養改善法施行規則	昭27. 8.30
	41	(厚生省附属機関等組織規程) 厚生省組織規程	昭27.10. 1
	42	日本赤十字社法施行規則	昭27.10.31
	44	(検疫所長及び検疫官服制) 検疫所長等服制	昭27.11. 1
		農林省	
	4	繭糸価格安定法施行規則	昭27. 2.14
	5	繭糸調査規則	昭27. 2.14
	6	小型機船底びき網漁業取締規則	昭27. 3.10
	8	まき網漁業取締規則	昭27. 3.13
	18	漁船損害補償法施行規則	昭27. 3.31
	30	母船式漁業取締規則	昭27. 4.28
	39	主要農作物種子法施行規則	昭27. 6. 3
	43	急傾斜地帯農業振興臨時措置法施行規則	昭27. 6.14
	44	水産資源保護法施行規則	昭27. 6.16
	49	真珠養殖事業法施行規則	昭27. 6.30
	50	真珠検査規則	昭27. 6.30
	51	白蝶貝等採取業取締規則	昭27. 7. 4
	52	(さけ・ます流網漁業取締規則) さけ・ます流網漁業等取締規則	昭27. 7. 4
	55	農業共済基金法施行規則	昭27. 7. 9
	65	海面漁業漁獲統計調査規則	昭27. 8. 8
	67	小型機船底びき網漁業の整理のための補助金の交付に関する政令施行規則	昭27. 8.30
	69	米穀類の価格等の統制額の例外許可に関する省令	昭27. 9. 3
	71	(専門技術員及び改良普及員の任用資格を定める政令施行規則) 農業改良研究員、専門技術員及び改良普及員の任用資格を定める政令施行規則	昭27. 9.12
	79	農地法施行規則	昭27.10.20
	84	緊急養蚕業基本調査規則	昭27.12. 1
	87	漁船乗組員給与保険法施行規則	昭27.12.24
		通商産業省	
	6	計量器関係事業規則	昭27. 2.29
	9	計量安全確保規則	昭27. 2.29
	10	計量証明事業規則	昭27. 2.29
	11	計量関係取締規則	昭27. 2.29
	12	計量士登録規則	昭27. 2.29
	13	計量器使用事業場指定規則	昭27. 2.29
	14	計量法施行法施行規則	昭27. 2.29
	17	計量器検定規則	昭27. 3. 1
	18	使用計量器検査規則	昭27. 3. 1
	26	非鉄金属等需給動態統計調査規則	昭27. 4. 1
	34	財閥標章の使用の禁止等に関する政令の廃止に伴う経過措置に関する政令施行規則	昭27. 4.28
	38	計量行政審議会規則	昭27. 5.23
	42	ドイツ人工業所有権特別措置令施行規則	昭27. 6.10
	44	石油及び可燃性天然ガス資源開発法施行規則	昭27. 6.27
	47	計量教習所規則	昭27. 7. 4
	49	試験研究用機械器具等貸付規則	昭27. 7.18
	53	鉱害復旧事業団に関する省令	昭27. 8. 1
	60	商業統計調査規則	昭27. 8.13
	73	通商産業省設置法施行規則	昭27. 9. 1

法番	令号	法令名	公布年月日
	76	電源開発株式会社業務処理規則	昭27. 9.16
	79	計量器等再検査規則	昭27.10. 4
	80	計量法関係異議申立規則	昭27.10. 4
	81	計量法関係聴聞規則	昭27.10. 4
	82	計量士国家試験規則	昭27.10. 4
	83	検定室および検査室の構造および設備に関する省令	昭27.10. 4
	84	貿易業態統計調査規則	昭27.10.23
	93	弁理士法第二条第一項第一号に定める外国の国籍を有する者に関する省令	昭27.12.24
	99	(電気及びガスに関する臨時措置に関する法律施行規則) 電気に関する臨時措置に関する法律施行規則	昭27.12.27
		通商産業省・運輸省	
	4	石油製品需給動態統計調査規則	昭27. 9.30
		運輸省	
	1	(中小企業等協同組合法による倉荷証券発行許可等に関する省令) 中小企業等協同組合法等による倉荷証券発行許可等に関する省令	昭27. 1. 8
	2	自動車登録官及び自動車検査官の任命、服務及び研修に関する規則	昭27. 1.18
	8	運輸審議会一般規則	昭27. 2.16
	42	木船運送法施行規則	昭27. 7. 2
	44	(東京国際空港管理規則) 空港管理規則	昭27. 7. 3
	56	航空法施行規則	昭27. 7.31
	68	海運局船舶部次長設置に関する省令	昭27. 8.19
	71	離島航路整備法施行規則	昭27. 8.25
	73	運輸省組織規程	昭27. 9. 1
	74	海上保安庁組織規程	昭27. 9. 1
	75	海難審判理事所組織規程	昭27. 9. 1
	79	旅行あっ旋業法施行規則	昭27. 9.15
	95	船舶防火構造規程	昭27.11.13
	97	船舶区画規程	昭27.11.14
	101	気象業務法施行規則	昭27.11.29
	102	気象測器検定規則	昭27.11.29
	105	船員教育機関組織規程	昭27.12.11
		運輸省・建設省	
	1	道路運送調査規則	昭27. 1.10
	2	自動車道事業会計規則	昭27. 4. 1
	5	道路交通事業抵当法施行規則	昭27. 8.15
		郵政省	
	12	(障害年金及び遺族年金支払規則) 障害年金遺族年金等支払規則	昭27. 6.27
	18	日本電信電話公社関係省令等準用規則	昭27. 8. 1
	19	遺族国庫債券元利金支払規則	昭27. 8.20
	24	電波監理審議会議事規則	昭27. 9. 3
	25	郵便官署国民貯蓄債券取扱規則	昭27. 9. 4
	31	郵政省職員定数規程	昭27. 9.24
	40	電気通信設備評価審議会規則	昭27.11.21
	41	簡易生命保険及び郵便年金積立金融通規則	昭27.11.22
	45	日本国郵便局とアメリカ合衆国軍事郵便局との間に交換する郵便物の取扱に関する規則	昭27.12.19
	51	電話の加入申込者等が引き受けるべき電信電話債券に関する省令	昭27.12.27
		労働省	
	24	労働基準法第十八条第四項の規	

法令番号	法令名	公布年月日
	定に基き使用者が労働者の預金を受け入れる場合の利率を定める省令	昭27. 8.31
36	労働省組織規程	昭27.11.15
	建設省	
16	耐火建築促進法施行規則	昭27. 5.31
20	能代都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭27. 7. 2
23	公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則	昭27. 7.30
25	道路法施行規則	昭27. 8. 1
29	(審議室の主査等に関する省令) (技術審議室の主査等に関する省令)	
	建設省内部部局組織規程	昭27. 8.30
41	河川法及び砂防法に基く直轄工事に関係ある工事又は行為の取扱規程	昭27.12.25
	(本部令)	
	経済安定本部	
9	基準点測量作業規程準則	昭27. 3.31
13	細部測量作業規程準則	昭27. 7.24
14	面積測定作業規程準則	昭27. 7.24
	(規　則)	
	国　会	
	裁判官弾劾裁判所裁判員旅費及び職務雑費支給規程	昭27. 7. 9 両院議長協議決定 (官報 昭27.7.11)
	衆議院職員等苦情処理規程	昭27. 7.30 衆院決定 (官報 昭27. 8. 1)
	衆議院議員面会規則	昭27.12.10 衆院議運決定 (官報 昭27.12.12)
	参議院職員等苦情処理規程	昭27. 7.30 参院決定 (官報 昭27. 8. 1)
	国会職員の政治的行為の禁止又は制限に関する規程	昭27. 7.30 両院議長決定 (官報 昭27. 8. 1)
	国立国会図書館	
3	国立国会図書館図書館間図書貸出規則	昭27. 9. 1 (官報 昭27.9.13)
4	国立国会図書館支部静嘉堂文庫図書閲覧規則	昭27.10.14 (官報 昭27.11.1)
5	国立国会図書館支部東洋文庫図書閲覧規則	昭27.10.14 (官報 昭27.11.1)
程 4	国立国会図書館職員苦情処理規程	昭27. 8. 1
	最高裁判所	
1	裁判所職員に関する臨時措置規則	昭27. 2. 6
3	裁判所書記官等の俸給の調整に関する規則	昭27. 2.13
5	(自動車強制執行規則) 自動車及び建設機械強制執行規則	昭27. 3.20
6	(自動車競売規則) 自動車及び建設機械競売規則	昭27. 3.20
7	自動車強制執行等に関する執行吏手数料等規則	昭27. 3.20
11	平和条約の実施に伴う刑事判決の再審査の手続に関する規則	昭27. 4.28
20	法廷等の秩序維持に関する規則	昭27. 9. 1
21	裁判所傍聴規則	昭27. 9. 1
23	法廷の秩序維持等にあたる裁判所職員に関する規則	昭27. 9.16
25	裁判所の非常勤職員の政治的行為制限の特例に関する規則	昭27. 9.16
31	裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則	昭27.12.25
程 8	最高裁判所事務総局等職員定員規程	昭27. 4.23

529642

法令番号	法令名	公布年月日
程 9	裁判所書記官の職服に関する規程	昭27. 4.24
程 14	裁判所職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程	昭27. 8.25
程 15	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件記録符号規程	昭27.10.20
	会計検査院	
3	計算証明規則	昭27. 6. 7
	人事院	
6- 1	格付の権限及び手続	昭27. 4. 1
10- 2	勤務評定	昭27. 4.19
6- 3	職階制の適用除外	昭27. 5.19
2- 5	人事記録	昭27. 5.23
2- 6	人事統計報告	昭27. 5.23
8-12	職員の任免	昭27. 5.23
11- 4	職員の身分保障	昭27. 5.23
12- 0	職員の懲戒	昭27. 5.23
2- 3	人事院事務総局の組職	昭27. 8. 7
4- 0	人事主任官を置く国の機関	昭27. 8. 7
2- 7	人事院事務総局の職制	昭27. 9. 4
9-13	休職者の給与	昭27.12.29
	地方財政委員会	
6	合衆国軍隊等の証明の様式に関する地方財政委員会規則	昭27. 5.16
	電波監理委員会	
2	白黒式テレビジョン放送に関する送信の標準方式	昭27. 2.28
	日本学術会議	
1	日本学術会議選挙管理会規則	昭27.12. 3
	中央更生保護委員会	
2	平和条約第十一条による赦免、仮出所等に関する規則	昭27. 4.28
4	(地方少年保護委員会及び地方成人保護委員会の決定等に関する規則)	
	地方更生保護委員会の決定等に関する規則	昭27. 6.23
	司法試験管理委員会	
1	司法試験法第四条第一項第四号の規定する者に関する規則	昭27. 5.20
	文化財保護委員会	
1	身分証明証票規則	昭27. 2. 1
3	京都国立博物館組織規程	昭27. 3.25
4	(東京文化財研究所組織規程) 東京国立文化財研究所組織規程	昭27. 3.25
5	(奈良文化財研究所組織規程) 奈良国立文化財研究所組織規程	昭27. 3.25
6	国宝又は重要文化財の出品又は公開に起因する損害の補償に関する規則	昭27. 3.29
8	奈良国立博物館組織規程	昭27. 8.14
	日本ユネスコ国内委員会	
2	日本ユネスコ国内委員会運営規則	昭27.10. 4
	船員中央労働委員会	
1	船員労働委員会規則	昭27.12.24
	(訓　令)	
	国家消防本部	
2	消防研究所組織規程	昭27.11.28
	調達庁	
2	(調達局出張所規程) 調達事務所規程	昭27. 8.13
	自治庁	
3	自治庁文書取扱規程	昭27. 8. 1
	保安庁	
9	保安庁の長官官房及び各局と幕僚監部との事務調整に関する訓令	昭27.10. 7

法令番号	法令名	公布年月日
	法務府	
1	刑務官服制	昭27. 3.22
3	破壊活動防止法附則第四項に規定する債務の支払に関する件	昭27. 7.21
	法務省	
4	保護観察官及び保護司証票規程	昭27.10. 3
5	入国管理局及び入国管理事務所所属船舶等の標旗の制式	昭27.10.15
	大蔵省	
7	大蔵省主管一般会計の歳入徴収官及び分任歳入徴収官を指定する訓令	昭27. 9.17
	文部省	
1	学校基本調査実施要領	昭27. 3.11
2	学校衛生統計調査実施要領	昭27. 3.11
4	産業教育調査実施要領	昭27. 5.17
6	文部省所轄機関調査規則	昭27. 9.18
	厚生省	
1	検疫所に勤務する船員の勤務時間に関する規程	昭27. 7. 1
	農林省	
4	馬鈴薯原原種農場長委任事務規程	昭27. 5. 1
9	国有林野事業内部監査規程	昭27.12.16
	労働省	
2	労働省所管国有財産取扱規程	昭27. 5. 9
	〔昭和二十八年〕	
	（法　律）	
1	（外航船舶建造融資利子補給法） 外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法	昭28. 1. 5
2	てん菜生産振興臨時措置法	昭28. 1. 9
6	酒税法	昭28. 2.28
7	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	昭28. 2.28
12	海岸砂地地帯農業振興臨時措置法	昭28. 3.16
13	消費生活協同組合資金の貸付に関する法律	昭28. 3.16
14	麻薬取締法	昭28. 3.17
29	漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律	昭28. 3.31
30	開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭28. 3.31
33	海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律	昭28. 4. 1
35	飼料の品質改善に関する法律	昭28. 4.11
51	国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律	昭28. 7. 4
52	国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律	昭28. 7. 7
60	小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律	昭28. 7.15
62	金管理法	昭28. 7.15
63	産業労働者住宅資金融通法	昭28. 7.17
64	北海道防寒住宅建設等促進法	昭28. 7.17
65	木船再保険法	昭28. 7.17
66	航空機抵当法	昭28. 7.20
68	逃亡犯罪人引渡法	昭28. 7.21
69	昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法	昭28. 7.21

法令番号	法令名	公布年月日
	置法	昭28. 7.21
72	離島振興法	昭28. 7.22
77	木船再保険特別会計法	昭28. 7.24
83	青少年問題協議会設置法	昭28. 7.25
87	消防施設強化促進法	昭28. 7.27
91	開拓融資保証法	昭28. 7.30
96	有線電気通信法	昭28. 7.31
97	公衆電気通信法	昭28. 7.31
98	有線電気通信法及び公衆電気通信法施行法	昭28. 7.31
99	自治大学校設置法	昭28. 7.31
100	（昭和二十八年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律） （昭和二十八年度及び昭和二十九年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律） （昭和二十八年度、昭和二十九年度及び昭和三十年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律） （昭和二十八年度から昭和三十一年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律） （昭和二十八年度から昭和三十二年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律） （昭和二十八年度から昭和三十三年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律） 昭和二十八年度から昭和三十四年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律	昭28. 7.31
102	有価証券取引税法	昭28. 7.31
106	（国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行又は日本輸出入銀行が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律） 国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行、日本輸出入銀行、愛知用水公団等が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律	昭28. 7.31
107	塩業組合法	昭28. 7.31
111	地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律	昭28. 8. 1
112	木材防腐特別措置法	昭28. 8. 1
114	と畜場法	昭28. 8. 1
122	産業投資特別会計法	昭28. 8. 1
129	鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律	昭28. 8. 1
138	中小企業金融公庫法	昭28. 8. 1
143	商工会議所法	昭28. 8. 1
145	武器等製造法	昭28. 8. 1
149	臨時船舶建造調整法	昭28. 8. 1
150	臨時船質等改善助成利子補給法	昭28. 8. 1
151	海上衝突予防法	昭28. 8. 1
154	日本航空株式会社法	昭28. 8. 1
156	元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律	昭28. 8. 1
157	昭和二十七年十月三十一日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律	昭28. 8. 1

法令番号	法令名	公布年月日
159	昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の特別措置に関する法律	昭28. 8. 1
160	昭和二十七年度における給与の改訂に伴う国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律	昭28. 8. 1
161	未帰還者留守家族等援護法	昭28. 8. 1
169	地方鉄道軌道整備法	昭28. 8. 5
170	港湾整備促進法	昭28. 8. 5
171	電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律	昭28. 8. 7
178	特別減税国債法	昭28. 8. 7
182	(国家公務員等退職手当暫定措置法) 国家公務員等退職手当法	昭28. 8. 8
185	学校図書館法	昭28. 8. 8
186	理科教育振興法	昭28. 8. 8
187	昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法	昭28. 8. 8
190	農林漁業組合連合会整備促進法	昭28. 8. 8
192	医師等の免許及び試験の特例に関する法律	昭28. 8.10
196	信用保証協会法	昭28. 8.10
200	財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律	昭28. 8.12
205	畑地農業改良促進法	昭28. 8.13
206	社会保険審査官及び社会保険審査会法	昭28. 8.14
207	日雇労働者健康保険法	昭28. 8.14
211	青年学級振興法	昭28. 8.14
214	らい予防法	昭28. 8.15
218	(昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法) 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法	昭28. 8.15
219	(昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害地域における失業対策事業に関する特別措置法) 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害地域における失業対策事業に関する特別措置法	昭28. 8.15
220	(昭和二十八年六月及び七月における水害による被害たばこ耕作者に対する資金の融通に関する特別措置法) 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害たばこ耕作者に対する資金の融通に関する特別措置法	昭28. 8.15
221	(昭和二十八年六月及び七月における大水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律) 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律	昭28. 8.15
222	(昭和二十八年六月及び七月に	

法令番号	法令名	公布年月日
	おける大水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律) 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律	昭28. 8.15
224	財団法人労働科学研究所に対する国有財産の譲与に関する法律	昭28. 8.17
225	農産物価格安定法	昭28. 8.17
227	労働金庫法	昭28. 8.17
228	(昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた公務員等に対する国家公務員共済組合の給付の特例等に関する法律) 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた公務員等に対する国家公務員共済組合の給付の特例等に関する法律	昭28. 8.17
229	(昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律) 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律	昭28. 8.17
230	(昭和二十八年六月及び七月における大水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法) 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法	昭28. 8.17
234	(昭和二十八年六月及び七月の水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法) 昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法	昭28. 8.17
236	国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律	昭28. 8.18
238	高等学校の定時制教育及び通信教育振興法	昭28. 8.18
239	(昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律) 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律	昭28. 8.18
240	社会福祉事業振興会法	昭28. 8.19
242	(昭和二十八年六月及び七月における大水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法) 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法	昭28. 8.19
245	私立学校教職員共済組合法	昭28. 8.21
246	(日本国に駐留するアメリカ合	

法番	令号	法令名	公布年月日
		衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律）	
		日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律	昭28. 8.25
247		（公立学校施設費国庫負担法） 公立学校施設災害復旧費国庫負担法	昭28. 8.27
248		（危険校舎改築促進臨時措置法） 公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法	昭28. 8.27
252		農業機械化促進法	昭28. 8.27
253		久六島周辺における漁業についての漁業法の特例に関する法律	昭28. 8.27
256		（昭和二十八年六月及び七月の大水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法） 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法	昭28. 8.31
257		（昭和二十八年六月及び七月の大水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法） 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法	昭28. 8.31
260		有畜農家創設特別措置法	昭28. 9. 1
262		農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための財源措置等に関する法律	昭28.11. 9
263		昭和二十八年度における特別鉱害復旧特別会計の交付金の支払財源に充てるための資金運用部からする借入金に関する法律	昭28.11. 9
265		日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書の実施に伴う刑事特別法	昭28.11.12
267		奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律	昭28.11.16
271		昭和二十八年台風第十三号による被害農地の除塩事業に対する特別措置法	昭28.11.16
274		昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法	昭28.11.16
281		漁船再保険特別会計における特殊保険及び給与保険の再保険事業について生じた損失を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律	昭28.12.11
		（政　令）	
	8	日本赤十字社法の規定の施行期日を定める政令	昭28. 1.30
	9	昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給の特別措置に関する法律の規定による恩給年額の改定期月を定める政令	昭28. 1.31
	14	湿田単作地域農業改良促進対策審議会令	昭28. 2. 6
	16	中小漁業融資保証法施行令	昭28. 2. 6
	17	中小漁業融資保証保険特別会計法施行令	昭28. 2. 6
	19	米国対日援助見返資金特別会計からの日本開発銀行に対する貸付金の利率等に関する政令	昭28. 2.14
	25	基準器検査令	昭28. 2.25

法番	令号	法令名	公布年月日
27		酒税法施行令	昭28. 2.28
28		酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令	昭28. 3. 4
29		在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令	昭28. 3. 5
30		飼料需給安定法の施行期日を定める政令	昭28. 3.12
31		飼料需給安定審議会令	昭28. 3.12
32		農林漁業金融公庫法施行令	昭28. 3.18
37		海岸砂地地帯農業振興対策審議会令	昭28. 3.24
40		農山漁村電気導入促進法施行令	昭28. 3.24
43		オホーツク海暴風浪及びカムチヤツカ沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法施行令	昭28. 3.26
47		米国対日援助見返資金特別会計からの日本開発銀行に対する貸付金のうち日本開発銀行法第四十九条の二第四項の規定により昭和二十八年四月一日に返済されたものとなるものに関する政令	昭28. 3.27
49		（外航船舶建造融資利子補給法施行令） 外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行令	昭28. 3.28
51		国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令	昭28. 3.31
57		麻薬取締法施行令	昭28. 3.31
62		海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令	昭28. 4. 1
65		製塩施設法第三条第三項に規定する額を定める政令	昭28. 4. 1
69		母子福祉資金の貸付等に関する法律施行令	昭28. 4. 4
76		日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令	昭28. 4.16
77		日本開発銀行の国庫納付金に関する政令	昭28. 4.16
83		てん菜生産振興臨時措置法施行令	昭28. 4.30
90		主要農作物種子法施行令	昭28. 5.11
96		二級国道の路線を指定する政令	昭28. 5.18
104		電源開発促進法第六条第二項の規定による費用の負担の方法及び割合の基準に関する政令	昭28. 6. 1
106		（義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令） 義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費等の国庫負担額の最高限度を定める政令	昭28. 6.15
118		昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭28. 7.21
119		農林漁業金融公庫が日本開発銀行から承継する債権の範囲及びその承継の日を定める政令	昭28. 7.24
123		中央青少年問題協議会令	昭28. 7.25
124		国の補助の対象となる消防施設を定める政令	昭28. 7.27
125		木船再保険法施行令	昭28. 7.27
127		開拓融資保証法施行令	昭28. 7.30
130		有線電気通信法施行令	昭28. 7.31
131		有線電気通信設備令	昭28. 7.31
132		公衆電気通信法施行令	昭28. 7.31
134		自治大学校運営審議会令	昭28. 7.31

法令番号	法令名	公布年月日
136	木船再保険特別会計法施行令	昭28. 7.31
138	有価証券取引税法施行令	昭28. 7.31
141	輸出保険法施行令	昭28. 7.31
143	塩業組合法の施行期日を定める政令	昭28. 7.31
146	産業投資特別会計法施行令	昭28. 8. 1
148	金管理法施行令	昭28. 8. 1
151	給食用ミルク輸入税免除に関する政令	昭28. 8. 1
157	臨時船質等改善助成利子補給法施行令	昭28. 8. 1
158	日本航空株式会社法施行令	昭28. 8. 1
166	簡易利子税額表及び簡易延滞加算税額表に関する政令	昭28. 8. 7
168	特別減税国債法施行令	昭28. 8. 7
172	塩業組合登記令	昭28. 8. 7
173	農地法により買収又は売渡をする場合の登記の特例に関する政令	昭28. 8. 8
175	中小企業金融公庫法施行令	昭28. 8. 8
178	電波法第四条第二項の公衆通信業務の範囲等を定める政令	昭28. 8.10
179	中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の利息に関する政令	昭28. 8.11
183	信用金庫法第六条第二項の投資を定める政令	昭28. 8.12
187	臨時船舶建造調整法の施行期日を定める政令	昭28. 8.13
188	臨時船舶建造調整法施行令	昭28. 8.13
189	人口問題審議会令	昭28. 8.14
190	社会保険審査官及び社会保険審査会法施行令	昭28. 8.14
196	武器等製造法の施行期日を定める政令	昭28. 8.15
197	武器生産審議会令	昭28. 8.15
198	武器等製造法施行令	昭28. 8.15
199	(昭和二十八年六月及び七月における大水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令) 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令	昭28. 8.15
201	国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律施行令	昭28. 8.18
203	青年学級振興法施行令	昭28. 8.18
206	農産物価格安定法施行令	昭28. 8.21
207	ドイツ人工業所有権特別措置令施行令	昭28. 8.21
208	離島振興対策審議会令	昭28. 8.22
211	未帰還者留守家族等援護法施行令	昭28. 8.24
215	(国家公務員等退職手当暫定措置法施行令) 国家公務員等退職手当法施行令	昭28. 8.25
216	と畜場法施行令	昭28. 8.25
218	昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭28. 8.25
220	電信電話債券令臨時特例	昭28. 8.26
223	総理府本府組織令臨時特例	昭28. 8.28
228	古物営業法施行令	昭28. 8.31
229	食品衛生法施行令	昭28. 8.31
230	薬事法施行令	昭28. 8.31
231	栄養士法施行令	昭28. 8.31
232	(理容師美容師法施行令) 理容師法施行令	昭28. 8.31
233	クリーニング業法施行令	昭28. 8.31
235	家畜伝染病予防法施行令	昭28. 8.31
236	狂犬病予防法施行令	昭28. 8.31
237	水難救護法施行令	昭28. 8.31
240	船員保険法施行令	昭28. 8.31
242	職業安定法に規定する事務で都道府県知事に行わせるもの等を定める政令	昭28. 8.31
243	失業保険法の規定による事務で都道府県知事に行わせるものを定める政令	昭28. 8.31
245	森林火災国営保険法施行令	昭28. 8.31
249	通商審議会令	昭28. 8.31
250	輸出入取引審議会令	昭28. 8.31
252	家畜商法施行令	昭28. 8.31
254	狩猟法施行令	昭28. 8.31
255	小型自動車競走法施行令	昭28. 8.31
256	モーターボート競走法施行令	昭28. 8.31
257	軌道法の規定による主務大臣の職権を都道府県知事に委任する政令	昭28. 8.31
258	軌道法施行令	昭28. 8.31
259	小型船舶の船籍及び積量の測度に関する政令	昭28. 8.31
260	船員法の規定による事務で市町村長に行わせるものを定める政令	昭28. 8.31
261	道路交通取締法施行令	昭28. 8.31
264	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十六条第二項の審査官の指定に関する政令	昭28. 9. 1
269	農林漁業組合連合会整備促進法施行令	昭28. 9. 4
271	信用保証協会法施行令	昭28. 9. 7
279	有畜農家創設特別措置法施行令	昭28. 9.15
280	港湾整備促進法施行令	昭28. 9.15
285	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律施行令	昭28. 9.17
295	航空機抵当法の施行期日を定める政令	昭28. 9.25
296	航空機登録令	昭28. 9.25
299	国民金融公庫に設けられた共済組合の清算に関する政令	昭28. 9.25
307	貸家組合法施行令	昭28. 9.30
308	都府県の境界に係る河川の附属物の管理等の特例に関する政令	昭28. 9.30
309	河川法第九条に規定する下級行政庁を定める政令	昭28. 9.30
310	洪水防ぎよのための処分に因る損害の補償手続に関する政令	昭28. 9.30
311	他の都府県又は他の都府県内の公共団体に河川工事等の費用を負担させる場合の手続に関する政令	昭28. 9.30
312	他の都府県又は他の都府県内の公共団体に砂防工事の費用を負担させる場合の手続に関する政令	昭28. 9.30
315	商工会議所法施行令	昭28. 9.30
316	労働金庫法の施行期日を定める政令	昭28.10. 1
319	労働金庫法の規定による主務大臣の権限を都道府県知事に委任する政令	昭28.10. 1
322	元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関す	

法令番号	法令名	公布年月日
	る法律施行令	昭28.10. 5
324	木材防腐特別措置法施行令	昭28.10. 5
327	商工会議所登記令	昭28.10.15
331	日雇労働者健康保険法施行令	昭28.10.21
332	計量単位令	昭28.10.26
336	畑地農業改良促進法施行令	昭28.10.30
339	学校教育法中同法第三十九条第一項に規定する盲学校及びろう学校の就学義務に関する部分の規定の施行期日を定める政令	昭28.10.31
340	学校教育法施行令	昭28.10.31
341	在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令	昭28.11. 4
342	押収物還付公告令	昭28.11. 4
345	証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令	昭28.11.12
347	農業機械化促進法の施行期日を定める政令	昭28.11.17
348	農業機械化審議会令	昭28.11.17
349	中小企業金融公庫が日本開発銀行から承継する債権の範囲及びその承継の日等を定める政令	昭28.11.18
351	北海道防寒住宅建設等促進法附則第二項に規定する地域を指定する政令	昭28.11.19
355	（日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律施行令） 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行令	昭28.11.25
356	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法施行令	昭28.11.28
363	飼料の品質改善に関する法律の施行期日を定める政令	昭28.11.30
364	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令	昭28.11.30
366	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた公務員等に対する国家公務員共済組合の給付の特例等に関する法律施行令	昭28.11.30
367	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害地域における失業対策事業に関する特別措置法に規定する被害地域等を定める政令	昭28.11.30
368	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法施行令	昭28.11.30
369	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害たばこ耕作者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭28.11.30
371	昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭28.11.30
373	（公立学校施設費国庫負担法施行令）	昭28.12. 1
375	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法施行令	昭28.12. 2
376	国際復興開発銀行等からの外資の受入に伴い引き渡す債券に関する政令	昭28.12. 2
377	昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭28.12. 2
380	昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律施行令	昭28.12. 7
381	死体解剖保存法施行令	昭28.12. 8
382	医師法施行令	昭28.12. 8
383	歯科医師法施行令	昭28.12. 8
384	歯科衛生士法施行令	昭28.12. 8
385	診療エツクス線技師法施行令	昭28.12. 8
386	保健婦助産婦看護婦法施行令	昭28.12. 8
387	あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行令	昭28.12. 8
392	特定水域航行令	昭28.12.17
394	小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律の施行に関する政令	昭28.12.18
398	産業投資特別会計の中小企業金融公庫に対する貸付金の利息に関する政令	昭28.12.24
400	奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律の施行期日を定める政令	昭28.12.24
401	奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令	昭28.12.24
402	奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置等に関する政令	昭28.12.24
403	奄美群島の復帰に伴う警察消防関係法令の適用の経過措置に関する政令	昭28.12.24
404	奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の経過措置等に関する政令	昭28.12.24
405	奄美群島の復帰に伴う外務省関係法律の適用の暫定措置等に関する政令	昭28.12.24
406	奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置等に関する政令	昭28.12.24
407	奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令	昭28.12.24
408	奄美群島の復帰に伴う通貨及び債権等の措置に関する政令	昭28.12.24
409	奄美群島の復帰に伴う文部省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令	昭28.12.24
410	奄美群島の復帰に伴う厚生省関係法律の適用の経過措置に関する政令	昭28.12.24
411	奄美群島の復帰に伴う農林省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令	昭28.12.24
412	奄美群島の復帰に伴う通商産業省関係の法律の適用の暫定措置等に関する政令	昭28.12.24
413	奄美群島の復帰に伴う外国為替	

法番	令号	法令名	公布年月日
		及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令	昭28.12.24
	414	奄美群島の復帰に伴う運輸省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令	昭28.12.24
	415	奄美群島の復帰に伴う郵政省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令	昭28.12.24
	416	奄美群島の復帰に伴う労働省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令	昭28.12.24
	417	奄美群島の復帰に伴う建設省関係法律の適用の経過措置に関する政令	昭28.12.24
	418	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律に規定する被害地域等を定める政令	昭28.12.25
	421	昭和二十八年台風第十三号による被害農地の除塩事業に対する特別措置法施行令	昭28.12.25
	423	昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭28.12.25
	425	私立学校教職員共済組合法施行令	昭28.12.26
	430	簡易生命保険及び郵便年金の積立金の適用に関する法律附則第二項に規定する積立金の運用の範囲を定める政令	昭28.12.28
	433	町村職員恩給組合法施行令	昭28.12.29
		(条　約)	
	1	北太平洋の公海漁業に関する国際条約	昭28. 6.12
	8	千九百十一年六月二日にワシントンで、千九百二十五年十一月六日にヘーグで、及び千九百三十四年六月二日にロンドンで修正された貨物の原産地虚偽表示の防止に関する千八百九十一年四月十四日のマドリッド協定	昭28. 7. 8
	9	航空業務に関する日本国とノールウェーとの間の協定	昭28. 7.14
	10	航空業務に関する日本国とデンマークとの間の協定	昭28. 7.14
	11	航空業務に関する日本国とタイとの間の協定	昭28. 7.14
	12	航空業務に関する日本国とオランダ王国との間の協定	昭28. 7.24
	13	航空業務に関する日本国とスウェーデンとの間の協定	昭28. 7.24
	14	航空業務に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定	昭28. 7.31
	15	日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延長に関する議定書	昭28. 8. 4
	17	国際航空運送についてのある規則の統一に関する条約	昭28. 8.18
	18	世界気象機関条約	昭28. 9.10
	19	日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空運送協定	昭28. 9.15
	20	日本国とフランスとの間の文化協定	昭28.10. 3
	21	国際民間航空条約	昭28.10. 8
	22	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条を改正する議定書	昭28.10.19
	23	戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約	昭28.10.21
	24	海上にある軍隊の傷者、病者及び難船者の状態の改善に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約	昭28.10.21
	25	捕虜の待遇に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約	昭28.10.21
	26	戦時における文民の保護に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約	昭28.10.21
	27	日本国とアメリカ合衆国との間の友好通商航海条約	昭28.10.28
	28	日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書	昭28.10.28
	29	国際航空業務通過協定	昭28.10.29
	30	日本国とフイリピン共和国との間の沈没船引揚に関する中間賠償協定	昭28.10.29
	31	関税及び貿易に関する一般協定のある締約国と日本国との通商関係の規制に関する宣言	昭28.11.23
	32	国際電気通信条約	昭28.12. 7
	33	奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭28.12.25
		(府　令)	
		総理府	
	6	昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給の特別措置に関する法律に規定する恩給の改定に関する手続	昭28. 1.31

法番	令号	法令名	公布年月日
	31	身替り建設費及び妥当投資額の算出方法に関する総理府令	昭28. 6. 1
	32	地方自治法等の規定に基く地方公共団体の報告に関する総理府令	昭28. 6.25
	35	水基本調査作業規程準則	昭28. 7.18
	42	水基本調査基礎計画	昭28. 8.10
	44	研究機関基本統計調査規則	昭28. 8.13
	49	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律施行規則	昭28. 8.25
	54	道路交通取締法施行規則	昭28. 8.31
	66	恩給法の一部を改正する法律附則第八条及び第二十条並びに昭和二十七年十月三十一日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律の規定により改定すべき恩給の改定及び請求手続に関する総理府令	昭28. 9.29
	67	恩給給与細則	昭28. 9.29
	68	自治大学校組織規程	昭28.10. 7
	74	元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律施行規則	昭28.11.14
	75	運転免許等の取消、停止又は必要な処分を行う場合における基準等を定める総理府令	昭28.11.20
	91	地方税法第三百八十九条第一項の規定により道府県知事又は自治庁長官が決定する固定資産の価格の配分に関する規則	昭28.12.29
		(府・省令)	
		総理府・文部省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省	
	1	臨時石炭鉱害復旧法施行規則	昭28. 2.14

法番	令号	法令名	公布年月日
		（省　令）	
		法務省	
	36	東京法務局日本橋出張所の設置等に関する省令	昭28. 5.14
	47	法人登記規則	昭28. 6. 5
	64	農地法に基く土地台帳の特例に関する省令	昭28. 8.14
	91	奄美群島の復帰に伴う住民登録の経過措置に関する省令	昭28.12.25
		外務省	
	1	神戸移住あつ旋所組織規程	昭28. 1.30
		大蔵省	
	1	大蔵大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令	昭28. 1.14
	8	酒税法施行規則	昭28. 2.28
	9	連続式蒸りゆう機の新設及び拡張の臨時制限に関する省令	昭28. 2.28
	11	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	昭28. 3. 6
	43	有価証券取引税法施行規則	昭28. 7.31
	45	金買入規則	昭28. 8. 1
	59	特別減税国債の発行等に関する省令	昭28. 8. 7
	64	日本専売公社に対する大蔵省令等の準用に関する省令	昭28. 8.12
	65	閉鎖機関の調整勘定受益権の信託等に関する省令	昭28. 8.13
	66	塩業組合法施行規則	昭28. 8.14
	68	証券投資信託法施行規則	昭28. 8.15
	72	失業者の退職手当を受けるために必要な証明書の様式及び交付の手続に関する省令	昭28. 8.27
	74	有価証券の募集又は売出の届出等に関する省令	昭28. 8.27
	75	証券取引法第四十九条に規定する取引及びその保証金に関する省令	昭28. 8.27
	76	証券取引所に関する省令	昭28. 8.27
	96	証券取引法の証券業者に関する省令	昭28.12. 1
	98	小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律の施行に関する省令	昭28.12.21
	99	渉外運輸会社又は保険会社の報告に関する省令	昭28.12.23
	104	奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の施行に関する省令	昭28.12.25
	105	奄美群島の復帰に伴う通貨の交換手続等に関する省令	昭28.12.25
	108	奄美群島の復帰に伴う通貨の交換期間等の特例に関する省令	昭28.12.28
		大蔵省・文部省	
	1	大学及び学校資金管理規程	昭28. 3.31
		大蔵省・厚生省・通商産業省	
	1	粗金及び金地金の受払等の報告に関する省令	昭28. 8. 1
		大蔵省・農林省	
	1	農地対価等徴収規則	昭28. 2.20
		大蔵省・通商産業省	
	2	粗金及び金地金の生産等の報告等に関する省令	昭28. 8. 1
	3	信用保証協会法施行規則	昭28.10.27
		大蔵省・郵政省	
	1	簡易生命保険及び郵便年金積立金出納取扱規程	昭28.11.21
		大蔵省・労働省	
	3	労働金庫法施行規則	昭28.10.29
		大蔵省・建設省	

法番	令号	法令名	公布年月日
	2	防寒住宅の構造及び設備に関する技術的事項を定める省令	昭28.10.23
		文部省	
	2	文部省設置法施行規則	昭28. 1.13
	9	学位規則	昭28. 4. 1
	11	国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則	昭28. 4.22
	12	学校教員需給調査規則	昭28. 5. 7
	20	従前の規定による大学の研究科の存続年限に関する省令	昭28. 8.17
	21	青年学級振興法施行規則	昭28. 8.17
	28	私立学校教職員共済組合法施行規則	昭28.12.28
	29	私立学校教職員共済組合経理規程	昭28.12.28
		厚生省	
	3	児童福祉施設最低基準に定める保育所の保母の特例に関する省令	昭28. 2. 4
	6	厚生行政基礎調査規則	昭28. 3. 6
	10	消費生活協同組合資金の貸付に関する法律施行規則	昭28. 4. 1
	12	母子福祉資金の貸付等に関する法律施行規則	昭28. 4. 7
	14	麻薬取締法施行規則	昭28. 4.18
	25	医療施設調査規則	昭28. 7. 6
	26	患者調査規則	昭28. 7. 6
	32	らい予防法施行規則	昭28. 8.15
	40	戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律により増額される障害年金及び遺族年金の額の改定に関する省令	昭28. 9. 2
	41	戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律附則第十五項の規定による届出事項及び届出期間等に関する省令	昭28. 9. 2
	42	未帰還者留守家族等援護法施行規則	昭28. 9.11
	43	社会保険審査官及び社会保険審査会法施行規則	昭28. 9.18
	44	と畜場法施行規則	昭28. 9.28
	48	国民健康調査規則	昭28.10. 2
	49	国立公園集団施設地区管理規則	昭28.10. 2
	55	保健所法施行規則	昭28.10.13
	61	日雇労働者健康保険法施行規則	昭28.10.31
	69	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法施行規則	昭28.12.24
		農林省	
	1	湿田単作地域農業改良促進法施行規則	昭28. 2. 6
	2	耕土培養法施行規則	昭28. 2. 7
	5	指定検疫物の輸入場所の指定の特例に関する省令	昭28. 3.24
	8	飼料需給安定法施行規則	昭28. 4. 1
	12	てん菜生産振興臨時措置法施行規則	昭28. 4.30
	20	農山漁村電気導入促進法施行規則	昭28. 5.16
	31	トロール漁業取締規則	昭28. 6.30
	35	開拓融資保証法施行規則	昭28. 7.30
	40	農産物価格安定法施行規則	昭28. 8.21
	42	漁業センサス規則	昭28. 8.31
	46	森林火災国営保険法施行規則	昭28. 8.31
	48	繭検定規則	昭28. 8.31
	49	家畜商法施行規則	昭28. 8.31

法番	令号	法令名	公布年月日
52		農林漁業組合連合会整備促進法施行規則	昭28. 9.11
58		製材統計調査規則	昭28. 9.30
60		特別指定集荷業者の指定の特例に関する省令	昭28.10.12
61		乳用雌牛の貸付及び譲渡等に関する省令	昭28.10.14
65		農業機械化促進法施行規則	昭28.11.20
67		飼料の品質改善に関する法律施行規則	昭28.11.30
72		満期保険加入奨励金交付規則	昭28.12.18
76		奄美群島における有害動植物の緊急防除に関する省令	昭28.12.25
		農林省・通商産業省・運輸省・郵政省・建設省	
1		(木材防腐関係報告規則) 木材防腐関係届出及び報告規則	昭28.11.18
		農林省・通商産業省	
2		農地および農業用施設に関する復旧工事後の措置に関する省令	昭28.10.13
		通商産業省	
3		基準器検査規則	昭28. 2.25
5		発電用汽かん熔接検査の手数料を定める省令	昭28. 3.30
10		通商産業省生産動態統計調査規則	昭28. 4. 1
17		商業動態統計調査規則	昭28. 6. 1
18		電気に関する定期報告規則	昭28. 6. 4
38		鉱業法の一部を改正する法律の施行に伴う金属鉱山等保安規則等の特別措置に関する省令	昭28. 8. 7
43		武器等製造法施行規則	昭28. 9. 1
48		木材防腐特別措置法施行規則	昭28. 9.25
52		商工会議所法施行規則	昭28.10. 1
61		奄美群島の復帰に伴う通商産業省関係の法律の適用の暫定措置等に関する政令の施行に伴う鉱業権の設定の出願の手続等に関する省令	昭28.12.25
62		奄美群島の復帰に伴う通商産業省関係の法律の適用の暫定措置等に関する政令の施行に伴う金属鉱山等保安規則等の特別措置に関する省令	昭28.12.25
63		繊維流通統計調査規則	昭28.12.28
		通商産業省・運輸省	
1		木材防腐関係樹種指定規則	昭28.11.18
		通商産業省・運輸省・郵政省	
1		木材防腐関係電柱規模指定規則	昭28.11.18
		運輸省	
3		暴風標識規則	昭28. 2.20
4		気象、地象、水象関係計量器の検定に関する省令	昭28. 2.20
6		通運事業の財務諸表の様式を定める省令	昭28. 2.21
7		通運計算事業の財務諸表の様式を定める省令	昭28. 2.21
36		木船再保険法施行規則	昭28. 7.31
37		臨時船質等改善助成利子補給法施行規則	昭28. 8. 1
39		日本航空株式会社法施行規則	昭28. 8. 1
42		臨時船舶建造調整法施行規則	昭28. 8.14
46		小型船舶の船籍及び積量の測度に関する省令	昭28. 8.31
50		航空機登録規則	昭28. 9.25
51		外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行規則	昭28. 9.29
53		自動車運送協議会規則	昭28. 9.30
67		航空機乗組員養成補助金交付規則	昭28.11.10
69		海上保安庁航空機職員職制	昭28.11.19
70		(小型船舶安全規則) 小型船舶等安全規則	昭28.11.20
77		気象測器等委託検定規則	昭28.12.14
81		地方鉄道軌道整備法施行規則	昭28.12.25
82		奄美群島の復帰に伴う運輸省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の施行に関する省令	昭28.12.25
		運輸省・建設省	
1		一般自動車道構造設備規則	昭28. 4.21
		郵政省	
1		(本土と北緯二十九度以南の南西諸島との間において送金する場合における郵便為替の特例に関する規則) 南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則	昭28. 1.22
6		遺族国庫債券買上規則	昭28. 3.19
36		有線電気通信法施行規則	昭28. 7.31
37		有線電気通信設備令施行規則	昭28. 7.31
38		公衆電気通信法施行規則	昭28. 7.31
46		構内交換電話の加入者等に交付する電信電話債券に関する省令	昭28. 8.26
55		有線放送の設備及び業務に関する届出の特例	昭28.10.31
67		奄美群島の復帰に伴う郵政省関係法令の適用の暫定措置等に関する省令	昭28.12.25
		労働省	
10		(昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律施行規則)	昭28. 8.31
		建設省	
14		建設機械貸付規則	昭28. 7.17
21		道の区域内の一級国道、二級国道及び開発道路に関する占用料徴収規則	昭28. 9. 5
23		北海道防寒住宅建設等促進法施行規則	昭28.10. 1
37		昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法施行規則	昭28.12.21
		(規　則)	
		国　会	
		国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する規程	昭28. 7. 7 両院議長協議決定 (官報 昭28.7.11)
		国立国会図書館	
程 2		国立国会図書館法第二十六条に規定する金銭の取扱規程	昭28. 2.10
程 3		国立国会図書館図書複写規程	昭28. 4. 1
程 6		国立国会図書館物品取扱規程	昭28. 6.30
程 7		国立国会図書館図書物品取扱規程	昭28. 6.30
程 8		国立国会図書館建築協議会規程	昭28. 8. 1
程 9		国立国会図書館PBリポート利用料金に関する規程	昭28. 9.17
		最高裁判所	
2		最高裁判所図書館規則	昭28. 3. 3

法令番号	法令名	公布年月日
4	裁判官以外の裁判所職員の俸給の特別調整額に関する規則	昭28. 3.10
11	逃亡犯罪人引渡法による審査等の手続に関する規則	昭28. 7.22
16	航空機強制執行規則	昭28. 9.29
17	航空機競売規則	昭28. 9.29
18	航空機強制執行等に関する執行吏手数料等規則	昭28. 9.29
23	執行吏事務処理規則	昭28.12. 5
25	執行吏執行等手続規則	昭28.12. 5
27	奄美群島の復帰に伴う下級裁判所支部の設置等暫定措置に関する規則	昭28.12.24
28	奄美群島の復帰に伴う民事に関する事件の手続の経過措置に関する規則	昭28.12.24
程 9	事件記録等保存規程	昭28.12. 5
程10	執行吏監督規程	昭28.12. 5
	人事院	
9-14	(俸給月額の月一回払) 俸給の月額の月一回払	昭28. 1. 8
9-15	宿日直手当	昭28. 1.29
9- 7	俸給等の支給	昭28. 2. 7
9-17	俸給の特別調整額	昭28. 2. 7
	公正取引委員会	
1	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第六条及び第十条から第十六条までの規定による届出、認可申請及び報告に関する規則	昭28. 9. 1
2	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第八条の規定による届出に関する規則	昭28. 9. 1
3	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第二十四条の三及び第二十四条の四の規定による認可申請、届出及び聴聞に関する規則	昭28. 9. 1
4	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第二十四条の二の規定による届出等に関する規則	昭28. 9.16
5	公正取引委員会の審査及び審判に関する規則	昭28.10.10
	公安審査委員会	
1	公安審査委員会審査規則	昭28. 7.25
	文化財保護委員会	
1	史跡名勝天然記念物台帳規則	昭28. 2. 4
	日本弁護士連合会	
8	日本弁護士連合会法廷委員会規則	昭28.10. 2
	(訓　令)	
	総理府	
2	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律に基く損失補償額の決定等に関する実施規程	昭28. 2. 5
4	総理府本府職員勤務評定実施規程	昭28. 3.30
5	調達事業物品取扱規程	昭28. 8. 5
7	(日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律に基く損失補償額の決定等に関する実施規程) 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律に基く損失補償額の決定等に関する実施規程	昭28.11.26
	行政管理庁	

法令番号	法令名	公布年月日
3	行政管理庁職員表彰規程	昭28. 8.18
5	行政管理庁職員勤務評定実施規程	昭28.12.10
	自治庁	
2	自治大学校事務処理規程	昭28.10.19
	保安庁	
12	保安庁の文書の形式に関する訓令	昭28. 4. 1
20	火薬類の取扱に関する訓令	昭28. 8. 1
	法務省	
1	解散団体の財産に関する会計事務取扱規程	昭28. 3.31
5	法務省表彰規程	昭28.10. 3
6	法務省職員賞じゆつ規程	昭28.10. 3
	公安調査庁	
1	公安調査庁表彰規程	昭28.12. 5
	外務省	
1	外務省所管国有財産取扱規程	昭28. 1.16
	国税庁	
2	清酒及び合成清酒の級別認定の公示方法を定める訓令	昭28. 4.23
3	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律並びに同施行令に基く酒類業組合、同連合会の設立認可等の権限の一部委任規程	昭28. 6.12
4	連続式蒸りゆう機の新設及び拡張の承認権限の委任規程	昭28. 7.31
5	証明事務取扱規程	昭28. 9.26
	文部省	
5	任命権等の委任に関する規程	昭28. 7.20
	厚生省	
7	検疫執行規程	昭28. 5. 2
8	(皇居外苑、京都御苑及び新宿御苑に勤務する職員の勤務時間の特例に関する規程) 国民公園管理事務所及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑に勤務する職員の勤務時間の特例に関する規程	昭28. 5. 2
10	麻薬司法警察手帳規程	昭28. 5.30
11	と畜検査規程	昭28.10. 6
	農林省	
3	林業講習所教習規程	昭28. 3.28
5	左横書きの実施に関する訓令	昭28. 7.21
6	農林省職員表彰規程	昭28. 8.20
7	営林局署職員表彰規程	昭28. 8.20
102	自作農創設特別措置特別会計国有財産管理規程	昭28. 3.13
	運輸省	
1	道路運送法の執行に関する訓令	昭28.10. 6
	建設省	
18	地方建設局道路管理規程	昭28.11. 6
	〔昭和二十九年〕	
	(法　律)	
1	特定海域における漁船の被害に伴う資金の融通に関する特別措置法	昭29. 3. 5
5	開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭29. 3.18
31	財政法第四十二条の特例に関する法律	昭29. 3.31
33	農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律	昭29. 3.31

法番	令号	法令名	公布年月日
36		国税収納金整理資金に関する法律	昭29. 3.31
51		ガス事業法	昭29. 3.21
58		執行猶予者保護観察法	昭29. 4. 1
61		関税法	昭29. 4. 2
64		刑事訴訟法第百九十四条に基く懲戒処分に関する法律	昭29. 4. 6
67		外国為替銀行法	昭29. 4.10
71		あへん法	昭29. 4.22
72		清掃法	昭29. 4.22
84		保安林整備臨時措置法	昭29. 5. 1
89		石油資源探鉱促進臨時措置法	昭29. 5. 1
91		国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律	昭29. 5.10
96		入場税法	昭29. 5.13
97		建設機械抵当法	昭29. 5.15
100		利息制限法	昭29. 5.15
102		入場譲与税	昭29. 5.15
103		交付税及び譲与税配付金特別会計法	昭29. 5.15
104		経済援助資金特別会計法	昭29. 5.15
108		軍事郵便貯金等特別処理法	昭29. 5.15
109		国の所有に属する自動車の交換に関する法律	昭29. 5.17
110		株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律	昭29. 5.17
112		日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律	昭29. 5.18
113		交通事件即決裁判手続法	昭29. 5.18
115		厚生年金保険法	昭29. 5.19
117		厚生年金保険及び船員保険交渉法	昭29. 5.19
119		土地区画整理法	昭29. 5.20
120		同法施行法	昭29. 5.20
129		補助金等の臨時特例等に関する法律	昭29. 5.28
141		国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	昭29. 6. 1
142		企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法	昭29. 6. 1
143		へき地教育振興法	昭29. 6. 1
144		（盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律） 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律	昭29. 6. 1
148		日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用及び漁船の操業制限等に関する法律	昭29. 6. 1
149		日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律	昭29. 6. 1
150		国際連合の軍隊に関する民事特別法の適用に関する法律	昭29. 6. 1
151		日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法	昭29. 6. 1
153		北海道における国有の緊急開拓施設等の譲与に関する法律	昭29. 6. 2
154		輸出水産業の振興に関する法律	昭29. 6. 2
157		義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法	昭29. 6. 3
160		学校給食法	昭29. 6. 3
162		警察法	昭29. 6. 8
164		防衛庁設置法	昭29. 6. 9
165		自衛隊法	昭29. 6. 9

法番	令号	法令名	公布年月日
166		日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法	昭29. 6. 9
167		（昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法） 昭和二十九年四月、五月及び六月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法	昭29. 6. 9
168		昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭29. 6. 9
172		臨時肥料需給安定法	昭29. 6.10
173		硫安工業合理化及び硫安輸出調整臨時措置法	昭29. 6.10
174		憲政功労年金法	昭29. 6.11
182		酪農振興法	昭29. 6.14
188		日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律	昭29. 6.21
189		奄美群島復興特別措置法	昭29. 6.21
194		日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	昭29. 6.23
195		出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律	昭29. 6.23
204		市町村職員共済組合法	昭29. 7. 1
205		日本中央競馬会法	昭29. 7. 1
214		漁船再保険特別会計における特殊保険及び給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭29.12. 8
217		昭和二十九年八月及び九月の風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法	昭29.12. 8
218		北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法	昭29.12.15
221		昭和二十九年の台風及び冷害の被害農林業者に対する資金の融通に関する特別措置法	昭29.12.15
222		昭和二十九年の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭29.12.15
223		水稲健苗育成施設普及促進法	昭29.12.15
224		昭和二十九年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律	昭29.12.15
227		国有の炭鉱医療施設の譲渡及び貸付に関する特例法	昭29.12.20
（政令）			
11		産業投資特別会計からの農林漁業金融公庫に対する貸付金に関する政令	昭29. 1.28
14		産業投資特別会計からの中小企業金融公庫に対する貸付金の返済に関する政令	昭29. 2.15
15		昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法施行令	昭29. 2.16
22		麻薬を指定する政令	昭29. 3. 1
30		特定海域における漁船の被害に伴う資金の融通に関する特別措置法施行令	昭29. 3.23
41		日本開発銀行の農林漁業金融公庫に対する貸付金の利子に関する政令	昭29. 3.30

法令番号	法令名	公布年月日
42	日本開発銀行の中小企業金融公庫に対する貸付金の利息に関する政令	昭29. 3.30
43	国立学校設置法施行令	昭29. 3.31
51	国税収納金整理資金に関する法律施行令	昭29. 3.31
60	理科教育審議会令	昭29. 3.31
61	学校図書館審議会令	昭29. 3.31
67	ガス主任技術者試験委員令	昭29. 4. 1
68	ガス事業法施行令	昭29. 4. 1
69	海上航行安全審議会令	昭29. 4. 1
70	社会福祉事業振興会登記令	昭29. 4. 1
72	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定登録令	昭29. 4. 8
92	地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令	昭29. 5. 8
97	入場税法施行令	昭29. 5.13
103	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令	昭29. 5.18
106	交付税及び譲与税配付金特別会計法施行令	昭29. 5.22
108	奄美群島に酒税法等が施行されることに伴う手持課税に関する政令	昭29. 5.24
110	厚生年金保険法施行令	昭29. 5.24
120	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法施行令	昭29. 6. 1
121	国有林野法施行令	昭29. 6. 1
122	企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法施行令	昭29. 6. 1
124	調達庁設置法第十条の規定に基き都道府県知事への委任事務の範囲を定める政令	昭29. 6. 1
128	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令	昭29. 6. 1
129	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令	昭29. 6. 1
134	補助金等の臨時特例等に関する法律施行令	昭29. 6.10
137	義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法第五条の請求の手続を定める政令	昭29. 6.10
138	関税法の施行期日を定める政令	昭29. 6.11
141	昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭29. 6.14
144	行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十項等に基く政令	昭29. 6.17
146	行政機関職員定員法第二条第二項の規定により税関に置くことができる職員の定員を定める政令	昭29. 6.17
148	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法の施行期日を定める政令	昭29. 6.18
149	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法施行令	昭29. 6.18
150	関税法施行令	昭29. 6.19
151	警察法施行令	昭29. 6.19
153	臨時肥料需給安定法の施行期日を定める政令	昭29. 6.21

法令番号	法令名	公布年月日
155	関税定率法施行令	昭29. 6.22
157	(盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令) 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令	昭29. 6.22
158	肥料審議会令	昭29. 6.23
159	出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律の施行期日を定める政令	昭29. 6.23
160	貸金業の届出及び貸金業の実態調査に関する権限の委任に関する政令	昭29. 6.23
164	税関関係手数料令	昭29. 6.25
168	防衛庁設置法の施行期日を定める政令	昭29. 6.28
177	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定登録令	昭29. 6.30
178	防衛庁組織令	昭29. 6.30
179	自衛隊法施行令	昭29. 6.30
180	警察庁組織令	昭29. 6.30
183	清掃法施行令	昭29. 6.30
189	保安林整備臨時措置法施行令	昭29. 7. 1
192	日本電信電話公社法施行法第十八条第二項の規定に基く政令	昭29. 7. 2
196	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定登録令	昭29. 7. 3
198	国債の元利金の支払の特例に関する政令	昭29. 7. 8
207	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定登録令	昭29. 7.16
210	へき地教育振興法施行令	昭29. 7.21
212	学校給食法施行令	昭29. 7.23
215	昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法施行令	昭29. 7.27
222	憲政功労年金法施行令	昭29. 7.30
223	らい予防法施行令	昭29. 7.30
224	奄美群島における地代家賃統制令の施行期日等を定める政令	昭29. 7.30
231	臨時肥料需給安定法施行令	昭29. 7.31
232	酪農振興法の施行期日を定める政令	昭29. 8. 6
233	酪農振興法施行令	昭29. 8. 6
237	国の所有に属する自動車の交換に関する法律施行令	昭29. 8. 9
238	アメリカ合衆国の設置した連合国戦争犯罪法廷によつて刑を科せられた者の仮出所適格性取得期間の特例に関する政令	昭29. 8. 9
239	奄美群島復興特別措置法施行令	昭29. 8.13
257	日本中央競馬会法の施行期日を定める政令	昭29. 9. 1
258	日本中央競馬会法施行令	昭29. 9. 1
259	日本中央競馬会登記令	昭29. 9. 1
261	経済援助資金特別会計法施行令	昭29. 9. 2
262	経済援助資金の運用に関する政令	昭29. 9. 2
263	硫安工業合理化及び硫安輸出調整臨時措置法第十一条及び第十二条の規定の施行期日を定める政令	昭29. 9. 3
264	輸出貿易管理令臨時特例	昭29. 9. 3
270	農業協同組合法第十条第七項の	

法令番号	法令名	公布年月日
	改正規定及び同法第十条の二の規定の施行期日を定める政令	昭29. 9.21
274	交通事件即決裁判手続法の施行期日を定める政令	昭29.10. 1
275	酪農振興法第十七条第二項等の規定の施行期日を定める政令	昭29.10. 4
276	酪農審議会令	昭29.10. 4
279	在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令	昭29.10.12
281	あへんの売渡価格を定める政令	昭29.10.12
293	建設機械抵当法の施行期日を定める政令	昭29.11.13
294	建設機械抵当法施行令	昭29.11.13
301	市町村職員共済組合法施行令	昭29.11.30
302	輸出水産業の振興に関する法律の施行期日を定める政令	昭29.11.30
303	輸出水産業の振興に関する法律施行令	昭29.11.30
304	在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令	昭29.11.30
305	建設機械登記令	昭29.12. 6
311	理科教育振興法施行令	昭29.12.16
312	高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行令	昭29.12.16
313	学校図書館法施行令	昭29.12.16
315	北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法施行令	昭29.12.23
320	昭和二十九年の台風及び冷害の被害農林業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭29.12.23
321	昭和二十九年の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法施行令	昭29.12.23
327	昭和二十九年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令	昭29.12.27
328	昭和二十九年八月及び九月の風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭29.12.27

(条　約)

1	国際労働機関憲章の改正に関する文書	昭29. 3.27
2	国際司法裁判所規程及び日本国が同規程の当事国となるための条件に関する文書	昭29. 4. 2
3	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定	昭29. 4.10
4	日本国とアメリカ合衆国との間の国際郵便為替の交換に関する約定	昭29. 4.28
6	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定	昭29. 5. 1
7	農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭29. 5. 1
8	経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭29. 5. 1
9	投資の保証に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭29. 5. 1
10	国際労働機関の総会がその第二十八回までの会期において採択した諸条約により国際連盟事務総長に委任された一定の書記的任務を将来において遂行することに関し規定を設けることと、国際連盟の解体及び国際労働機関憲章の改正に伴つて必要とされる補充的改正をこれらの条約に加えることとを目的とするこれらの条約の一部改正に関する条約	昭29. 5.27
11	万国農事協会に関する条約の失効に関する議定書	昭29. 5.31
12	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定	昭29. 6. 1
13	日本国に対する合衆国艦艇の貸与に関する協定	昭29. 6. 5
14	通商に関する日本国とカナダとの間の協定	昭29. 6. 7
15	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定	昭29. 6.30
16	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定	昭29. 7. 3
17	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定	昭29. 7.16
18	工業及び商業における労働監督に関する条約(第八十一号)	昭29.10.20
19	職業安定組織の構成に関する条約(第八十八号)	昭29.10.20
20	団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約(第九十八号)	昭29.10.20

(府　令)

総理府

法令番号	法令名	公布年月日
1	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律の施行に関する総理府令	昭29. 2. 4
6	地籍図の様式を定める総理府令	昭29. 2. 9
22	事業所統計調査規則	昭29. 5.12
23	地方税法施行規則	昭29. 5.13
28	(保安庁の保安隊及び警備隊内国旅費取扱規程) 自衛隊内国旅費規程	昭29. 5.22
29	北海道開発局職員日額旅費支給規程	昭29. 5.31
31	土地分類基本調査基礎計画	昭29. 6. 3
39	防衛庁附属機関組織規程	昭29. 6.30
40	自衛隊法施行規則	昭29. 6.30
42	地方総監部組織規程	昭29. 6.30
44	警察法施行規則	昭29. 6.30
47	恩給法の一部を改正する法律附則第四項の規定により改定すべき扶助料の改定及び請求手続に関する総理府令	昭29. 6.30
50	地形調査作業規程準則	昭29. 7. 2
53	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律第四条の規定に基く国際連合の軍隊等の証明の様式に関する総理府令	昭29. 7.10
57	特需契約から生ずる紛争の調停付託手続等に関する総理府令	昭29. 7.21
58	防衛庁職員の受けた公務上の災害に関し防衛庁職員が立入検査等のため携帯すべき証票の様式を定める総理府令	昭29. 7.26
61	日本国内にある国際連合の軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令	昭29. 8. 7

法番	令号	法令名	公布年月日
63		空中写真撮影作業規程準則	昭29. 8.11
65		表層地質調査作業規程準則	昭29. 8.21
74		海上自衛隊の使用する船舶における火薬類の貯蔵等に関する総理府令	昭29.10. 6
75		水位及び流量調査作業規程準則	昭29.10. 9
82		市町村職員共済組合の最初の事業年度の収入及び支出の仮予算の作成に関する総理府令	昭29.11.30
86		降水量調査作業規程準則	昭29.12.10
90		市町村職員共済組合法施行規則	昭29.12.21
91		市町村職員共済組合経理規則	昭29.12.21
93		企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法第三十四条の規定による申告に関する総理府令	昭29.12.29
		(府・省令)	
		総理府・大蔵省・郵政省	
1		逓信共済組合の組合員であつた元南西諸島官公署職員の取扱に関する命令	昭29.10.16
		総理府・大蔵省	
1		元南西諸島官公署職員に係る国家公務員共済組合法の規定による年金等の請求手続等の特例に関する命令	昭29.10. 4
		(省　令)	
		法務省	
47		保護司実費弁償金支給規則	昭29. 4.24
75		更生保護事業を営む者の監督及び寄附金募集に関する規則	昭29. 6.28
150		建設機械登記規則	昭29.12. 6
		外務省	
3		在外公館に勤務する外務公務員の休暇帰国に関する省令	昭29. 4.24
		大蔵省	
28		外国為替銀行法施行規則	昭29. 5. 6
35		(閉鎖機関の未払送金為替に係る債務等を定める省令) 閉鎖機関の未払送金為替に係る債務、退職金その他の債務等を定める省令	昭29. 5.24
39		国税収納金整理資金事務取扱規則	昭29. 5.31
46		軍票の寄託手続に関する省令	昭29. 6. 1
48		企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法施行規則	昭29. 6. 1
49		間接国税検査章規則	昭29. 6. 7
50		造幣局に勤務する管理又は監督の地位にある職員の勤務時間に関する省令	昭29. 6. 9
51		引揚者の携帯した旧日本銀行券の立証手続に関する省令	昭29. 6.10
60		原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令	昭29. 7. 1
64		税関職員の身分を示す証票の書式に関する省令	昭29. 7. 1
65		指定保税地域の指定又はその取消に際して行う聴聞の手続に関する省令	昭29. 7. 1
66		外国貿易等に関する統計に関する省令	昭29. 7. 1
84		国債の元利金の支払の特例等に関する省令	昭29. 8.14
		大蔵省・通商産業省	
2		輸出申告書の様式を定める命令	昭29. 7. 1
		大蔵省・建設省	
1		住宅金融公庫法施行規則	昭29. 6.23
		文部省	
17		文部省職員定数規程	昭29. 7. 5

法番	令号	法令名	公布年月日
20		(盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則) 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則	昭29. 7.14
21		学校図書館司書教諭講習規程	昭29. 8. 6
22		教育映画等審査規程	昭29. 8.27
23		国立大学の講座に関する省令	昭29. 9. 7
24		学校給食法施行規則	昭29. 9.28
25		学校設備調査規則	昭29.10. 2
26		教育職員免許法施行規則	昭29.10.27
27		教育職員免許法施行法施行規則	昭29.10.27
31		理科教育振興法施行規則	昭29.12.28
32		高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行規則	昭29.12.28
33		学校図書館法施行規則	昭29.12.28
		厚生省	
26		あへん法施行規則	昭29. 6.23
32		清掃法施行規則	昭29. 6.30
37		厚生年金保険法施行規則	昭29. 7. 1
39		船員保険法の一部を改正する法律による保険給付の額の更正手続に関する省令	昭29. 7. 1
48		消費生活協同組合共済事業財務処理規則	昭29. 8. 7
55		厚生省所管船舶登記嘱託職員を指定する省令	昭29.11.15
		農林省	
2		農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令	昭29. 1.30
5		奄美群島内にある農地等に係る申告及び調査に関する省令	昭29. 2. 9
6		農林省所管事業に関する昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法施行規則	昭29. 2.10
7		農林省所管事業に関する昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法施行規則	昭29. 2.10
9		木材防腐特別措置法第三条第一項第五号の漁港施設たる物の規模を定める省令	昭29. 2.22
21		農産物検査印紙の売さばきに関する省令	昭29. 3.31
43		保安林整備臨時措置法施行規則	昭29. 7.17
50		農業協同組合監査士の選任資格を定める省令	昭29. 8. 3
51		酪農振興法施行規則	昭29. 8.18
55		競馬法施行規則	昭29. 9.13
56		日本中央競馬会法施行規則	昭29. 9.13
62		農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済規程の記載事項を定める省令	昭29. 9.21
72		輸出水産業の振興に関する法律施行規則	昭29.11.30
		通商産業省	
12		電気事業会計規則	昭29. 4. 1
13		電気工作物規程	昭29. 4. 1
15		ガス事業会計規則	昭29. 4. 1
16		第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定登録令施行規則	昭29. 4. 8
17		第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協	

法令番号	法令名	公布年月日
	定施行規則	昭29. 4. 8
27	石油資源探鉱促進臨時措置法施行規則	昭29. 6. 4
32	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定登録令施行規則	昭29. 6.30
33	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定施行規則	昭29. 6.30
37	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定登録令施行規則	昭29. 7. 3
38	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定施行規則	昭29. 7. 3
39	ガス事業法施行規則	昭29. 7.10
41	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定登録令施行規則	昭29. 7.16
42	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定施行規則	昭29. 7.16
45	計量単位規則	昭29. 8.20
46	計量法関係報告規則	昭29. 8.20
52	航空機製造事業法施行規則	昭29. 9. 1
54	電源開発株式会社による土地立入等の手続に関する省令	昭29. 9.10
55	電気需給調整規則	昭29. 9.16
	運輸省	
1	木材防腐に関する港湾施設の規模等を定める省令	昭29. 1. 9
2	地方鉄道等の災害復旧補助に関する省令	昭29. 1.13
4	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法施行規則	昭29. 1.21
10	気象等証明及び鑑定規則	昭29. 3. 3
14	特別港湾災害復旧助成事業施行規則	昭29. 3.30
15	鉄道車両等生産動態統計調査規則	昭29. 4. 1
22	軌道運転規則	昭29. 4.30
34	航空大学校組織規程	昭29. 6.30
39	通運事業法施行令第一条第一号及び第六号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令	昭29. 7.12
	郵政省	
17	国税還付金等支払規則	昭29. 4. 8
20	軍事郵便貯金等特別処理規則	昭29. 5.15
24	日本電信電話公社法第五十九条に規定する報告書の形式及び内容を定める省令	昭29. 6.30
28	郵政大臣の主管に属する公益法人の設立および監督に関する省令	昭29. 8.25
	労働省	
13	女子年少者労働基準規則	昭29. 6.19
	建設省	
1	木材防腐特別措置法第三条第一項の規定の適用除外に関する省令	昭29. 1. 8
2	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第六条の規定による土木機械の貸付に関する省令	昭29. 1.25
6	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第三条の規定による水防資材に関する費用に対する国庫負担に関する省令	昭29. 3.19
7	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の二の規定による海岸災害防止事業に関する省令	昭29. 3.19
9	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の規定による地すべり等の防止事業に関する省令	昭29. 3.31
11	河川法第四条第二項の規定に基く共同施設に関する省令	昭29. 4.27
25	地代家賃統制令及び奄美群島における地代家賃統制令の施行期日等を定める政令を実施する省令	昭29. 7.30
30	高知特別都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭29. 9. 3
35	建設機械抵当法施行規則	昭29.11.13
	(規　則)	
	国　会	
	国会職員の公務上の災害に対する補償に関する件	昭29. 8.17 両院議長決定 (官報 昭29. 9. 4)

法令番号	法令名	公布年月日
	公務上の災害に対する補償に関する細則	昭29. 8.17 衆院議長決定 (官報 昭29. 9. 4)
	公務上の災害に対する補償に関する細則	昭29. 8.17 参院議長決定 (官報 昭29. 9. 4)
	国立国会図書館	
細 1	公務上の災害に対する補償に関する細則	(官報 昭29. 9. 4)
	最高裁判所	
6	家庭裁判所調査官補の職権の特例に関する規則	昭29. 5.29
9	首席書記官等に関する規則	昭29. 6. 1
10	裁判所職員の臨時待命に関する規則	昭29. 6.18
12	次席家庭裁判所調査官等に関する規則	昭29. 7. 5
14	交通事件即決裁判手続規則	昭29. 9.15
19	民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則	昭29.12. 1
程 2	廷吏の職服に関する規程	昭29. 4.24
程 5	少年調査記録規程	昭29. 6. 1
	会計検査院	
3	会計検査院事務総局定員規則	昭29. 6.25
	国家公安委員会	
1	国家公安委員会運営規則	昭29. 7. 1
2	従前の国家公安委員会のした定の効力の経過措置に関する規則	昭29. 7. 1
4	警察手帳規則	昭29. 7. 1
5	刑事訴訟法第百八十九条第一項及び第百九十九条第二項の規定に基く司法警察職員等の指定に関する規則	昭29. 7. 1

法番	令号	法令名	公布年月日
6		犯罪統計規則	昭29. 7. 1
7		警察職員の服務の宣誓に関する規則	昭29. 7. 1
8		都通信部及び府県方面通信出張所の位置及び内部組織に関する規則	昭29. 7. 1
10		警察手帳規則を皇宮護衛官に準用する規則	昭29. 7. 1
11		警衛基準要綱	昭29. 8. 2
12		警察教養規則	昭29. 8. 2
13		警察礼式	昭29. 8. 2
14		警察表彰規則	昭29. 8. 6
15		警備実施要則	昭29. 9. 9
17		移動警察規則	昭29.12. 9
		文化財保護委員会	
3		国宝又は重要文化財の現状変更の許可申請等に関する規則	昭29. 6.29
4		国宝又は重要文化財の修理の届出に関する規則	昭29. 6.29
5		埋蔵文化財発掘調査等の届出に関する規則	昭29. 6.29
7		史跡名勝天然記念物標識等設置基準規則	昭29. 6.29
9		特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の復旧の届出に関する規則	昭29. 6.29
10		遺跡発見届出書規則	昭29. 6.29
11		文化財保護委員会聴聞及び異議申立規則	昭29. 6.29
12		文化財の保護のための条例の制定等の場合の報告に関する規則	昭29. 6.29
		（訓　令）	
		内　閣	
1		ローマ字のつづり方の実施について	昭29.12. 9
		警察庁	
1		警察庁職員の階級及び配置に関する訓令	昭29. 7. 1
4		従前の国家地方警察本部長官のした定の効力の経過措置に関する訓令	昭29. 7. 1
5		犯罪統計細則	昭29. 7. 1
6		警察庁の職員の任用に関する訓令	昭29. 7.16
7		警察教養細則	昭29. 8. 2
10		警察術科技能検定準則	昭29. 8. 5
11		警察操典	昭29. 8. 5
12		警察点検規範	昭29. 8. 5
13		警察大学校附属警察通信学校細則	昭29. 8.23
14		警察庁職員の懲戒の取扱に関する訓令	昭29. 9. 3
17		警察通信工務要則	昭29.12. 3
18		警察庁の秘密文書の取扱に関する訓令	昭29.12.25
		防衛庁	
1		保安庁訓令等の効力等に関する訓令	昭29. 7. 1
5		（防衛庁公務災害補償審査委員会規程） 防衛庁公務災害補償審査委員会規則	昭29. 7.28
7		統合幕僚会議議事運営規則	昭29. 8. 7
9		自衛隊の移動局等の開設の基準に関する訓令	昭29. 8.28
10		自衛隊の移動局等の検査の基準に関する訓令	昭29. 8.28
11		懲戒手続に関する訓令	昭29. 8.28
12		自衛隊の災害派遣に関する訓令	昭29. 8.30

法番	令号	法令名	公布年月日
13		調達実施本部の調達実施に関する訓令	昭29. 8.30
14		自衛官及び防衛大学校の学生の採用のための身体検査に関する訓令	昭29. 9.13
15		統合幕僚会議事務局の職員章に関する訓令	昭29. 9.25
16		議長章及び幕僚長章に関する訓令	昭29. 9.25
17		装備審議会に関する訓令	昭29. 9.27
19		自衛官の居住場所に関する訓令	昭29.10.20
21		自衛隊の移動局等の無線設備の操作に従事する者の基準に関する訓令	昭29.10.22
22		自衛隊建設工事実施規則	昭29.11. 9
25		調達調整協議会規則	昭29.11.20
28		自衛隊の使用する自動車の登録、整備、検査及び保安基準に関する訓令	昭29.12. 6
29		自衛隊の使用する自動車の登録番号標及び標識の取扱に関する訓令	昭29.12. 6
30		検査区分に関する重要装備品等の指定に関する訓令	昭29.12.10
31		防衛庁職員の健康管理に関する訓令	昭29.12.15
35		行政考査委員会に関する訓令	昭29.12.26
		法務省	
1		人権侵犯事件処理規程	昭29. 6.21
2		人権擁護調査員証票規程	昭29.11. 8
		外務省	
25		領事官の管轄区域を定める訓令	昭29.11. 8
		大蔵省	
5		（国有財産総轄事務処理規程） 国有財産総轄事務処理規則	昭29. 5.15
		国税庁	
1		国税資金支払命令官の印を定める訓令	昭29. 4. 9
		農林省	
3		農業共済組合連合会検査規程	昭29. 8. 5
4		農林省考査規程	昭29. 8.28
9		農林功績者表彰規程	昭29.10. 8
10		農業協同組合検査規程	昭29.12.11
		労働省	
1		労働金庫検査規程	昭29. 1.29
		〔昭和三十年〕	
		（法　律）	
1		昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律	昭30. 1. 7
6		国債整理基金への繰入及び補助金等に関する特例の期限を変更するための法律	昭30. 3.31
8		期限の定のある租税に関する法律につき当該期限を変更するための法律	昭30. 3.31
31		あへん特別会計法	昭30. 6.30
37		輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律	昭30. 6.30
38		砂糖消費税法	昭30. 6.30
45		昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法	昭30. 7. 1
48		漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	昭30. 7. 2

法番	令号	法令名	公布年月日
49		農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	昭30. 7. 2
53		日本住宅公団法	昭30. 7. 8
63		住宅融資保険法	昭30. 7.11
67		農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する法律	昭30. 7.13
68		昭和二十七年九月三十日以前に給与事由の生じた旧財団法人私学恩給財団の年金の特別措置に関する法律	昭30. 7.15
80		財団法人日本海員会館に対する国有の財産の譲与に関する法律	昭30. 7.22
85		教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律	昭30. 7.25
91		けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法	昭30. 7.29
97		自動車損害賠償保障法	昭30. 7.29
100		余剰農産物資金融通特別会計法	昭30. 7.30
103		日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律	昭30. 7.30
104		地方道路税法	昭30. 7.30
113		地方道路譲与税法	昭30. 8. 1
125		女子教育職員の産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律	昭30. 8. 5
134		自動車損害賠償責任再保険特別会計法	昭30. 8. 5
136		天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法	昭30. 8. 5
139		日本海外移住振興株式会社法	昭30. 8. 5
141		愛知用水公団法	昭30. 8. 6
142		農地開発機械公団法	昭30. 8. 6
148		日本学校給食会法	昭30. 8. 8
152		石油資源開発株式会社法	昭30. 8. 9
156		石炭鉱業合理化臨時措置法	昭30. 8.10
157		重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律	昭30. 8.10
158		戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律	昭30. 8.10
165		自作農維持創設資金融通法	昭30. 8.15
166		繊維製品品質表示法	昭30. 8.15
168		歯科技工法	昭30. 8.16
176		昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律	昭30. 8.26
179		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	昭30. 8.27
180		養ほう振興法	昭30. 8.27
181		罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭30.12.14
186		原子力基本法	昭30.12.19
188		原子力委員会設置法	昭30.12.19
192		罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭30.12.19
195		地方財政再建促進特別措置法	昭30.12.29
196		日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律	昭30.12.29

法番	令号	法令名	公布年月日
		（政　令）	
24		昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令	昭30. 3. 4
25		外国人登録法第十四条及び第十八条第一項第八号の規定の施行期日を定める政令	昭30. 3. 5
26		外国人登録法の指紋に関する政令	昭30. 3. 5
27		鉱害賠償登録令	昭30. 3. 7
40		奄美群島に酒税法の税率等が適用されることに伴う手持課税に関する政令	昭30. 3.29
46		土地区画整理法の施行期日を定める政令	昭30. 3.31
47		土地区画整理法施行令	昭30. 3.31
69		国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令	昭30. 5. 2
72		昭和三十年国勢調査令	昭30. 5.12
77		水稲健苗育成施設普及促進法施行令	昭30. 5.20
79		市警察の廃止に伴う経過措置に関する政令	昭30. 5.30
85		厚生年金保険及び船員保険交渉法第三十条の規定によつて厚生保険特別会計及び船員保険特別会計が負担すべき額に関する政令	昭30. 6. 7
88		五十円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令	昭30. 6.20
94		（行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十二項に基く政令） 行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十二項の規定に基く政令	昭30. 6.30
100		輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令	昭30. 6.30
101		砂糖消費税法施行令	昭30. 6.30
107		あへん特別会計法施行令	昭30. 7. 2
109		あへん法施行令	昭30. 7. 7
111		海外移住審議会令	昭30. 7.11
117		日本住宅公団登記令	昭30. 7.11
122		昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭30. 7.12
123		出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令	昭30. 7.12
124		日本住宅公団法施行令	昭30. 7.15
126		中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の返済の日を定める政令	昭30. 7.15
127		アルコール専売法施行令	昭30. 7.16
129		港湾審議会令	昭30. 7.19
130		都市交通審議会令	昭30. 7.19
132		住宅融資保険の保険料の率を定める政令	昭30. 7.19
134		政府に売り渡すべき米穀に関する政令	昭30. 7.22
137		（予算執行職員等の責任に関する法律第十条第一項に規定する公団等の出納職員がその保管に係る現金又は物品を亡失き損した場合における報告に関する政令） 予算執行職員等の責任に関する法律第十条第一項又は第十一条第一項に規定する公社等の現金出納職員又は物品管理職	

法番	令号	法令名	公布年月日
		員がその保管に係る現金または物品を亡失した場合等における報告に関する政令	昭30. 7.25
145		余剰農産物資金融通特別会計法施行令	昭30. 7.30
148		原油、重油又は粗油の関税の免除又は軽減に関する政令	昭30. 7.30
151		地方道路税法施行令	昭30. 7.30
164		自動車損害賠償保障法の一部の施行期日を定める政令	昭30. 8. 4
178		自動車損害賠償責任再保険特別会計法施行令	昭30. 8.13
182		繊維製品品質表示審議会令	昭30. 8.15
186		(奄美群島復興信用保証協会登記令) 奄美群島復興信用基金登記令	昭30. 8.17
190		石炭鉱業合理化臨時措置法の施行期日を定める政令	昭30. 8.24
191		石炭鉱業整備事業団登記令	昭30. 8.24
194		昭和三十年四月から七月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭30. 8.24
205		日本専売公社法附則第五項の規定による納付金の納付に関する政令	昭30. 8.27
207		けい肺審議会令	昭30. 8.30
209		けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行令	昭30. 8.30
213		石炭鉱業合理化臨時措置法施行令	昭30. 8.31
221		土地区画整理登記令	昭30. 9. 1
224		道路整備費に係る歳出決算額等の報告に関する政令	昭30. 9. 5
228		歯科技工法施行令	昭30. 9. 7
233		砂糖消費税法施行令附則第二項に規定する別に政令で定める日を定める政令	昭30. 9.10
237		関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令	昭30. 9.10
238		日本開発銀行法第四十九条の二第二項の規定による政府の貸付金の処理に関する政令	昭30. 9.12
239		日本開発銀行からの農林漁業金融公庫に対する貸付金の返済等に関する政令	昭30. 9.12
240		日本開発銀行からの中小企業金融公庫に対する貸付金の返済等に関する政令	昭30. 9.12
241		日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律の施行に関する政令	昭30. 9.12
244		輸出入取引法施行令	昭30. 9.12
246		(銃砲刀剣類等所持取締令等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令) 質屋営業法等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令	昭30. 9.16
251		日本学校給食会法施行令	昭30. 9.21
252		日本学校給食会登記令	昭30. 9.23
253		愛知用水公団法の施行期日を定める政令	昭30. 9.26
254		農地開発機械公団法の施行期日を定める政令	昭30. 9.26
255		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令	昭30. 9.26
256		愛知用水公団法施行令	昭30. 9.27
257		愛知用水公団登記令	昭30. 9.27
258		農地開発機械公団法施行令	昭30. 9.27
259		農地開発機械公団登記令	昭30. 9.27

法番	令号	法令名	公布年月日
261		毒物及び劇物取締法施行令	昭30. 9.28
268		重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律施行令	昭30.10. 1
270		恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律附則第十一項の期間を定める政令	昭30.10. 3
273		医道審議会令	昭30.10. 7
274		臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令	昭30.10. 7
276		海上運送法施行令	昭30.10. 7
285		自動車損害賠償保障法の一部の施行期日を定める政令	昭30.10.18
286		自動車損害賠償保障法施行令	昭30.10.18
289		養ほう振興法の施行期日を定める政令	昭30.10.29
290		昭和三十年八月から十月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭30.10.31
293		昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令	昭30.11. 1
298		奄美群島の復帰に伴う琉球政府等の職員の恩給等の特別措置に関する政令	昭30.11. 5
301		輸出入取引法第二十一条の規定に基く政令	昭30.11. 8
304		繊維製品品質表示法の施行期日を定める政令	昭30.11.10
305		繊維製品品質表示法施行令	昭30.11.10
315		国土総合開発法施行令	昭30.12. 1
316		自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令	昭30.12. 1
317		自動車損害賠償保障法附則の規定による旧契約の解約返戻金等の金額を定める政令	昭30.12. 1
330		地方公共団体手数料令	昭30.12.26
333		地方財政再建促進特別措置法施行令	昭30.12.29
335		日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律施行令	昭30.12.29
		(条約)	
	1	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約	昭30. 4. 1
	2	遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約	昭30. 4. 1
	3	日本国とビルマ連邦との間の平和条約	昭30. 4.16
	4	日本国とビルマ連邦との間の賠償及び経済協力に関する協定	昭30. 4.16
	5	関税及び貿易に関する一般協定のある締約国と日本国との通商関係の規制に関する千九百五十三年十月二十四日の宣言の有効期間を延長するための議定書	昭30. 4.21
	6	農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭30. 6.25
	7	航空業務に関する日本国とカナダとの間の協定	昭30. 7.20
	8	日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延長に関する議定書	昭30. 8. 4
	9	特別円問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定	昭30. 8. 5

法番	令号	法令名	公布年月日
10		船舶の滅失又は沈没の場合における失業の補償に関する条約（第八号）	昭30. 8.22
11		海員の雇入契約に関する条約（第二十二号）	昭30. 8.22
12		日本国とタイとの間の文化協定	昭30. 9. 6
13		関税及び貿易に関する一般協定への日本国の加入条件に関する議定書	昭30. 9.10
14		日本国とメキシコ合衆国との間の文化協定	昭30.10. 5
15		婦人の参政権に関する条約	昭30.10.11
16		商品見本及び広告資料の輸入を容易にするための国際条約	昭30.11.19
17		日本国とイタリアとの間の文化協定	昭30.11.22
18		千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約	昭30.12. 6
		（府　令）	
		総理府	
3		土じよう調査作業規程準則	昭30. 1.29
7		昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律の施行に関する総理府令	昭30. 3. 4
9		不動産登記の嘱託職員を指定する総理府令	昭30. 3.19
11		地方交付税法第十九条第二項の規定による地方交付税の交付又は返還に関する総理府令	昭30. 3.31
31		地方税法第三百四十九条の三第四項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令	昭30. 8. 1
42		恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律の規定により改定すべき恩給の改定及び請求手続に関する総理府令	昭30. 9. 1
53		昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律の施行に関する総理府令	昭30.11. 1
66		地方財政再建促進特別措置法施行規則	昭30.12.29
67		（総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令）	
		内閣及び総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令	昭30.12.29
		（省　令）	
		法務省	
46		外国人指紋押捺規則	昭30. 3. 5
47		鉱害賠償登録規則	昭30. 3. 7
112		供託金の繰替使用に関する事務取扱規程	昭30. 5.28
132		手錠の製式	昭30. 8. 5
137		土地区画整理登記令施行細則	昭30. 9. 1
146		更生保護の措置に関する規則	昭30.10.29
		外務省	
4		旅券の申請様式に関する省令	昭30. 8.16
		大蔵省	
3		民間給与実態調査規則	昭30. 2.22
13		日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	昭30. 4. 1
14		歳入歳出外の国庫内移換に関する規則	昭30. 4.14
15		支出官等が隔地者に支払をする場合等における隔地の範囲を定める省令	昭30. 4.20
22		（国税収納命令官等が国税等として収納した受入金の口座更正を日本銀行に請求する場合等の期限の特例に関する省令）	
		国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合等の期限の特例に関する省令	昭30. 5.17
34		砂糖消費税法施行規則	昭30. 6.30
36		農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する省令	昭30. 7.13
45		証券金融会社に関する省令	昭30. 8. 1
49		道路整備費に係る歳出決算額等の報告の手続に関する省令	昭30. 9. 5
50		日本専売公社が通告処分により受領した金銭等に係る納付金の納付手続に関する省令	昭30. 9. 8
54		大蔵大臣の許認可等の職権の特例を定める省令	昭30. 9.12
71		公認会計士等の懲戒事件に関する調書の謄本等の交付に関する省令	昭30.12.15
		大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省	
1		中小企業等協同組合法施行規則	昭30. 8. 2
		大蔵省・農林省	
1		自作農維持創設資金融通法施行規則	昭30.10. 5
		文部省	
2		（公立学校施設費国庫負担法施行規則）	
		公立学校施設災害復旧費国庫負担法施行規則	昭30. 2.28

法番	令号	法令名	公布年月日
12		学校給食調査規則	昭30. 6.22
19		社会教育調査規則	昭30. 9. 2
22		日本学校給食会法施行規則	昭30. 9.30
23		日本学校給食会会計規則	昭30. 9.30
24		博物館法施行規則	昭30.10. 4
		厚生省	
4		社会医療調査規則	昭30. 4.13
23		歯科技工法施行規則	昭30. 9.22
		厚生省・農林省・通商産業省・運輸省	
1		（輸出入取引法に基く生産業者又は販売業者の協定に関する手続に関する省令）	
		輸入取引法に基く生産業者または販売業者の協定および指定機関に関する手続に関する省令	昭30. 9.13
		農林省	
5		奄美群島における農業及び漁業の基本調査に関する省令	昭30. 1.31
9		ずわいがに採捕取締規則	昭30. 2.24
15		国有林野事業特別会計の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令	昭30. 3.24
36		水産業協同組合共済会財務処理規則	昭30. 9.28
39		愛知用水公団法施行規則	昭30.10. 4
40		農地開発機械公団法施行規則	昭30.10. 7
41		愛知用水公団の財務及び会計に関する省令	昭30.10. 7
45		養ほう振興法施行規則	昭30.10.29
		通商産業省	
40		石炭鉱業合理化臨時措置法施行規則	昭30. 8.29
45		輸出入取引法施行規則	昭30. 9.13

法令番号	法令名	公布年月日
47	重油ボイラーの設置者の報告に関する規則	昭30.10. 1
53	重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律施行規則	昭30.10.26
54	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令	昭30.10.28
58	繊維製品品質表示法施行規則	昭30.11.10
59	石油資源開発株式会社業務処理規則	昭30.11.17
68	鉱業法の一部を改正する法律の施行に伴う鉱業権の設定の手続等に関する省令	昭30.12.27
	運輸省	
5	日本国有鉄道運転規則	昭30. 3.12
10	海上災害救助用物品の無償貸付及び譲与に関する省令	昭30. 4. 1
63	船舶設備規程の一部を改正する省令附則第五項の別に定める時を定める等の省令	昭30.12. 1
66	自動車損害賠償保障法施行規則	昭30.12. 1
70	自動車運送事業等監査規則	昭30.12.24
	郵政省	
20	外国郵便振替規則	昭30. 4.25
38	簡易生命保険被保険者保健施設および郵便年金年金受取人等福祉施設実施規則	昭30. 8.12
48	恩給等給与金の振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令	昭30.10.20
	労働省	
13	地域別等就業調査規則	昭30. 6.10
22	労働者災害補償保険法施行規則	昭30. 9. 1
23	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行規則	昭30. 9. 1
24	(労働者災害補償保険法及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令)	
	労働者災害補償保険法、けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法及びけい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令	昭30. 9. 1
27	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基くけい肺負担金率に関する省令	昭30. 9. 1
28	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関する省令	昭30. 9. 1
	建設省	
2	盛岡特別都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭30. 2.22
3	花巻都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する省令	昭30. 3.10
5	土地区画整理法施行規則	昭30. 3.31
20	日本住宅公団の財務及び会計に関する省令	昭30. 8.10
23	日本住宅公団法施行規則	昭30. 8.25
29	建設工事統計調査規則	昭30.11. 4
	(規　則)	
	国　会	
	衆議院常任委員会調査室規程	(官報昭30.7.18)
	参議院常任委員会調査室規程	昭30. 7.15 参院議長決定 (官報昭30.7.18)

法令番号	法令名	公布年月日
	国立国会図書館	
2	国立国会図書館国際交換資料受託規則	昭30.10. 7
	人事院	
15- 8	行政機関職員定員法の一部を改正する法律の規定による申出及び指名の手続	昭30. 6.30
8-13	(職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等) 行政職俸給表(一)の八等級の官職等への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等	昭30. 8.23
8-14	二箇月以内の任期を限られた職員等の任用に関する特例	昭30. 8.23
	公正取引委員会	
2	中小企業等協同組合法第七条第三項の規定による届出に関する規則	昭30. 8. 5
	国会公安委員会	
1	十指指紋取扱規則	昭30. 5.24
2	一指指紋取扱規則	昭30. 5.24
3	銃器弾丸類取扱規則	昭30. 6. 6
4	偽造通貨取扱規則	昭30. 6. 6
6	外勤警察官勤務要則	昭30. 7. 1
7	警察通信規則	昭30.11.17
	文化財保護委員会	
1	文化財保護委員会の主管に属する民法第三十四条の法人の設立及び監督に関する規則	昭30. 3. 5
2	重要無形文化財の保持者の氏名変更等の届出に関する規則	昭30. 6.30
3	文化財保護法の規定により交付される補助金の交付に関する規則	昭30.10.19
	(訓　令)	
	総理府	
2	特別調達資金物品取扱規則	昭30. 3.31
4	昭和三十年国勢調査施行心得	昭30. 7. 8
	警察庁	
3	警察統計に関する訓令	昭30. 4. 9
4	十指指紋取扱細則	昭30. 5.24
5	十指指紋分類準則	昭30. 5.24
6	一指指紋取扱細則	昭30. 5.24
7	警察庁旅費取扱細則	昭30. 5.26
8	警察無線通信要則	昭30. 6. 4
9	警察有線電送要則	昭30. 6. 8
11	警察庁警察官の階級の名称の変更に関する訓令	昭30. 7. 1
14	警察官けん銃使用及び取扱規範	昭30. 8. 4
19	警察官に協力援助した者の災害給付の実施に関する訓令	昭30.12. 7
20	警察庁の職員及び地方警務官の災害補償の実施に関する訓令	昭30.11.29
21	警察庁の広報事務に関する訓令	昭30.12.27
	行政管理庁	
1	行政管理庁文書取扱規則	昭30. 7. 1
2	行政管理庁事務処理規則	昭30. 7. 1
	自治庁	
1	自治庁勤務評定実施規程	昭30. 2.15
	防衛庁	
2	防衛大学校学生の勤務時間及び休暇に関する訓令	昭30. 1.12
4	自衛隊の移動局等の無線設備の操作に従事する者の基準の臨時特例に関する訓令	昭30. 1.31
5	任命権の委任に関する訓令	昭30. 2. 1
6	自衛隊の通信実施の基準に関する訓令	昭30. 2. 2

法番	令号	法令名	公布年月日
	7	自衛隊の無線資格者の試験の免除を行う学校及び課程等を指定する訓令	昭30. 2. 7
	9	俸給支給機関の指定等に関する訓令	昭30. 2.22
	12	防衛庁職員給与簿規則	昭30. 2.23
	14	防衛庁職員の特別昇給の基準等に関する訓令	昭30. 3. 1
	16	土木工事等の受託及び実施に関する訓令	昭30. 3.14
	17	防衛庁用自動車が緊急自動車の指定を受ける場合の手続等に関する訓令	昭30. 3.15
	21	航空従事者技能証明及び計器飛行証明に関する訓令	昭30. 3.30
	22	車両用階級標識に関する訓令	昭30. 4. 4
	27	航空機の使用及びとう乗に関する訓令	昭30. 4.19
	29	人体落下さんの装備、装着及び使用に関する訓令	昭30. 4.21
	31	飛行記録に関する訓令	昭30. 4.22
	32	公正審査会の審査手続に関する訓令	昭30. 5.11
	33	警務官及び警務官補の指定並びに権限の行使及び調整に関する訓令	昭30. 5.18
	35	航空事故調査及び報告等に関する訓令	昭30. 5.26
	36	内部部局等の職員及び派遣勤務者の健康管理の実施に関する訓令	昭30. 6. 6
	37	自衛隊の移動局等の無線設備の操作に従事する者の基準の臨時特例に関する訓令	昭30. 6.10
	40	自衛隊貸費学生規則	昭30. 6.30
	41	航空従事者年間飛行規則	昭30. 6.30
	44	自衛官の階級章の略章に関する訓令	昭30. 7.22
	47	輸入品の調達に関する訓令	昭30. 7.25
	48	一般幹部候補生試験の受験資格の臨時特例に関する訓令	昭30. 7.29
	49	表彰に関する訓令	昭30. 8.10
	51	自衛隊生徒の任用等に関する訓令	昭30. 8.15
	52	防衛庁職員給与施行規則	昭30. 8.15
	53	防衛庁文書処理規則	昭30. 8.24
	59	隊員の任免、分限、服務等に関する訓令	昭30. 9. 3
	60	評議会の組織及び運営に関する訓令	昭30. 9. 7
	61	教授会の組織及び運営に関する訓令	昭30. 9. 7
	64	防衛庁内部部局、統合幕僚会議事務局及び附属機関に勤務する隊員の勤務評定に関する訓令	昭30. 9.14
	65	防衛大学校の校旗の制式及び使用に関する訓令	昭30. 9.17
	71	自衛隊中央病院の組織に関する訓令	昭30.11.14
	73	防衛庁職員療養及び補償実施規則	昭30.11.26
	75	警務手帳に関する訓令	昭30.12. 5
	80	二等陸士、二等海士及び二等空士たる自衛官の補充に関する訓令	昭30.12.28
	81	自衛隊中央病院に対する長官の指揮監督について幕僚長の行う職務に関する訓令	昭30.12.28
		法務省	
	1	選挙供託事務執務時間規程	昭30. 6. 4
		大蔵省	

法番	令号	法令名	公布年月日
	3	製造貨幣大試験規則	昭30. 9. 9
		国税庁	
	1	国税庁職員身分証明書等の携帯またはばい用規程	昭30. 9.20
	2	国税庁監督官等の証票等の書式に関する訓令	昭30. 9.20
	特 1	物品税証紙等事務規程	昭30. 3.17
	特23	印紙税事務規程	昭30.10. 8
		農林省	
	1	農産物検査印紙取扱規程	昭30. 3.31
	10	農林省に勤務する船員等に対する旅費支給規程	昭30. 9.15
	11	(公有林野官行造林法施行手続)公有林野等官行造林法施行手続	昭30.10.10
		労働省	
	3	労働省及び所管庁物品取扱規程	昭30. 3.29
		建設省	
	1	建設省所管国有財産取扱規則	昭30. 4.30
		〔昭和三十一年〕	
		(法律)	
	1	砂利採取法	昭31. 2.21
	6	日本道路公団法	昭31. 3.14
	7	道路整備特別措置法	昭31. 3.14
	24	漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	昭31. 3.23
	27	日本学士院法	昭31. 3.24
	40	(就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律)(就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律)就学困難な児童及び生徒のための教科用図書及び修学旅行費の給与に対する国の補助に関する法律	昭31. 3.30
	44	農業協同組合整備特別措置法	昭31. 3.30
	49	科学技術庁設置法	昭31. 3.31
	53	賠償等特殊債務処理特別会計法	昭31. 3.31
	70	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭31. 4.13
	72	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法	昭31. 4.14
	79	都市公園法	昭31. 4.20
	80	空港整備法	昭31. 4.20
	82	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律	昭31. 4.24
	83	首都圏整備法	昭31. 4.26
	85	森林開発公団法	昭31. 4.27
	86	万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律	昭31. 4.28
	92	日本原子力研究所法	昭31. 5. 4
	93	核原料物質開発促進臨時措置法	昭31. 5. 4
	94	原子燃料公社法	昭31. 5. 4
	97	(北海道開発公庫法)北海道東北開発公庫法	昭31. 5.11
	101	海岸法	昭31. 5.12
	102	農業改良資金助成法	昭31. 5.12
	107	消防団員等公務災害補償責任共済基金法	昭31. 5.21
	113	物品管理法	昭31. 5.22
	114	国の債権の管理等に関する法律	昭31. 5.22
	115	中小企業振興資金助成法	昭31. 5.22

法番	令号	法令名	公布年月日
116		百貨店法	昭31. 5.23
118		売春防止法	昭31. 5.24
120		下請代金支払遅延等防止法	昭31. 6. 1
121		倉庫業法	昭31. 6. 1
123		家畜取引法	昭31. 6. 1
126		労働保険審査官及び労働保険審査会法	昭31. 6. 4
127		特定物資輸入臨時措置法	昭31. 6. 4
129		特定物資納付金処理特別会計法	昭31. 6. 5
130		繊維工業設備臨時措置法	昭31. 6. 5
132		国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務傷病年金等の額の改定に関する法律	昭31. 6. 6
133		昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律	昭31. 6. 6
134		公共企業体職員等共済組合法	昭31. 6. 6
135		金融制度調査会設置法	昭31. 6. 7
138		接収不動産に関する借地借家臨時処理法	昭31. 6. 8
140		憲法調査会法	昭31. 6.11
146		工業用水法	昭31. 6.11
149		昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律	昭31. 6.13
152		公立養護学校整備特別措置法	昭31. 6.14
154		機械工業振興臨時措置法	昭31. 6.15
157		夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律	昭31. 6.20
160		採血及び供血あつせん業取締法	昭31. 6.25
162		地方教育行政の組織及び運営に関する法律	昭31. 6.30
164		新市町村建設促進法	昭31. 6.30
166		国防会議の構成等に関する法律	昭31. 7. 2
167		国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律	昭31. 7. 2
169		昭和三十一年度の食糧管理特別会計の借入限度等の特例に関する法律	昭31.12. 7
177		旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律	昭31.12.20
180		在外仏貨公債の処理に関する法律	昭31.12.29
		(政　令)	
	4	原子力委員会設置法施行令	昭31. 1.24
	9	昭和三十年十二月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭31. 2. 7
	11	耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令	昭31. 2.13
	14	戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律施行令	昭31. 3. 1
	17	売春対策審議会令	昭31. 3. 7
	18	旧朝鮮食糧管理特別会計又は旧台湾食糧管理特別会計の負担に属する証券又は一時借入金に係る債務の処理に関する政令	昭31. 3.10
	27	砂利採取法の施行期日を定める政令	昭31. 3.22
	28	砂利採取法関係手数料令	昭31. 3.22
	38	日本道路公団登記令	昭31. 3.29
	73	賠償等特殊債務処理特別会計法施行令	昭31. 3.31
	80	原子力研究用物品の関税の免除に関する政令	昭31. 3.31

法番	令号	法令名	公布年月日
86		奄美群島における自動車抵当法及び道路交通事業抵当法の施行に関する政令	昭31. 4. 3
87		(就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令) (就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令) 就学困難な児童及び生徒のための教科用図書及び修学旅行費の給与に対する国の補助に関する法律施行令	昭31. 4. 5
94		道路整備特別措置法の施行期日を定める政令	昭31. 4.13
103		道路債券令	昭31. 4.23
107		国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行令	昭31. 4.24
108		国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律附則第十三項の規定に基く政令	昭31. 4.24
109		入場譲与税法第二条第二項の率を定める政令	昭31. 4.24
127		農業協同組合整備特別措置法施行令	昭31. 5.10
129		(北海道開発公庫法施行令) 北海道東北開発公庫法施行令	昭31. 5.11
130		(北海道開発公庫登記令) 北海道東北開発公庫登記令	昭31. 5.11
131		農業改良資金助成法施行令	昭31. 5.12
132		官公庁施設審議会令	昭31. 5.14
134		日本原子力研究所法施行令	昭31. 5.15
135		日本原子力研究所登記令	昭31. 5.15
136		原子燃料公社登記令	昭31. 5.15
141		科学技術庁設置法の施行期日を定める政令	昭31. 5.18
142		科学技術庁組織令	昭31. 5.18
143		科学調査官及び科学研究官の定数を定める政令	昭31. 5.18
145		航空技術審議会令	昭31. 5.18
146		資源調査会令	昭31. 5.18
147		発明奨励審議会令	昭31. 5.18
152		中小企業振興資金助成法施行令	昭31. 5.22
153		離島振興法第九条第四項の規定による簡易水道布設費の補助に関する政令	昭31. 5.25
154		国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律に規定する外国政府金融機関を定める政令	昭31. 5.25
160		首都圏整備法の施行期日を定める政令	昭31. 6. 1
165		罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭31. 6. 4
166		(昭和三十一年四月及び五月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十一年四月から六月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭31. 6. 4
167		百貨店法の施行期日を定める政令	昭31. 6. 4
168		百貨店法施行令	昭31. 6. 4
169		特定物資輸入臨時措置法の施行期日を定める政令	昭31. 6. 4
170		特定物資輸入臨時措置法施行令	昭31. 6. 4
172		特定物資納付金処理特別会計法	

法令番号	法令名	公布年月日
	施行令	昭31. 6. 5
174	首都圏整備審議会令	昭31. 6. 8
175	首都圏整備委員会事務局組織令	昭31. 6. 8
179	毒物及び劇物指定令	昭31. 6.12
197	倉庫業法施行令	昭31. 6.22
199	農林水産技術会議令	昭31. 6.25
205	農山漁村振興対策中央審議会令	昭31. 6.25
206	農林漁業用固定資産評価審議会令	昭31. 6.25
207	農業観測審議会令	昭31. 6.25
211	採血業の許可申請手数料の額を定める政令	昭31. 6.25
215	憲法調査会法施行令	昭31. 6.28
217	森林開発公団法の施行期日を定める政令	昭31. 6.29
218	森林開発公団法施行令	昭31. 6.29
219	森林開発公団登記令	昭31. 6.29
221	地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令	昭31. 6.30
223	新市町村建設促進法施行令	昭31. 6.30
232	空港整備法施行令	昭31. 7.10
235	計量法第七十三条の商品の指定に関する政令	昭31. 7.16
238	機械工業振興臨時措置法施行令	昭31. 7.20
241	在外公館の名称及び位置を定める法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令	昭31. 7.23
247	労働保険審査官及び労働保険審査会法の施行期日を定める政令	昭31. 7.27
248	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令	昭31. 7.27
249	公共企業体等労働関係法施行令	昭31. 7.27
254	地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の指定に関する政令	昭31. 7.31
256	旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令	昭31. 7.31
258	朝鮮食糧営団の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令	昭31. 8. 7
263	(国の債権の担保等に係る現金又は有価証券の保管に関する政令) 国の債権者代位権の行使に伴う現金又は有価証券の保管に関する政令	昭31. 8.14
273	建設業法施行令	昭31. 8.29
274	繊維工業設備臨時措置法の施行期日を定める政令	昭31. 8.30
275	繊維工業設備臨時措置法関係手数料令	昭31. 8.30
276	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭31. 8.31
277	中央卸売市場法施行令	昭31. 8.31
285	へい獣処理場等に関する法律施行令	昭31. 9. 6
287	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律附則第四項の規定に基き国の負担割合を定める政令	昭31. 9.10
289	都市公園法の施行期日を定める政令	昭31. 9.11
290	都市公園法施行令	昭31. 9.11
292	水産業協同組合法第百二十七条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令	昭31. 9.13

法令番号	法令名	公布年月日
294	(昭和三十一年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十一年六月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭31. 9.18
297	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭31. 9.20
302	税理士会登記令	昭31. 9.29
309	飼料の品質改善に関する法律の規定による農林大臣の権限の一部を委任する政令	昭31.10. 1
311	耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令	昭31.10. 5
317	電源開発促進法第六条の二第一項の工事を定める政令	昭31.10.24
319	道路整備特別措置法施行令	昭31.10.25
331	海岸法の施行期日を定める政令	昭31.11. 7
332	海岸法施行令	昭31.11. 7
333	消防団員等公務災害補償責任共済基金法の施行期日を定める政令	昭31.11. 8
334	消防団員等公務災害補償責任共済基金登記令	昭31.11. 8
335	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令	昭31.11. 8
336	国の債権の管理等に関する法律の施行期日を定める政令	昭31.11.10
337	国の債権の管理等に関する法律施行令	昭31.11.10
338	物品管理法の施行期日を定める政令	昭31.11.10
339	物品管理法施行令	昭31.11.10
344	昭和三十一年夏の低温等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭31.11.14
346	消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行令	昭31.11.19
348	特定物資輸入臨時措置法施行令第四条第一項の臨時特例に関する政令	昭31.12. 3
355	大赦令	昭31.12.19
359	食糧管理特別会計において昭和三十一年産米穀について概算払をした買入代金に係る返納金の利息の減免に関する政令	昭31.12.20
366	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律施行令	昭31.12.29
	(条約)	
1	万国著作権条約	昭31. 1.28
2	無国籍者及び亡命者の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第一附属議定書	昭31. 1.28
3	ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第二附属議定書	昭31. 1.28
4	万国著作権条約の条件附の批准、受諾又は加入に関する同条約の第三附属議定書	昭31. 1.28
5	船員の健康検査に関する条約(第七十三号)	昭31. 2.22
6	航空業務に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定	昭31. 4.27

法令番号	法令名	公布年月日
7	航空業務に関する日本国とインドとの間の協定	昭31. 5.11
8	航空業務に関する日本国とフランスとの間の協定	昭31. 5.24
9	千九百五十五年五月三十一日に東京で署名された農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第三条を改正する議定書	昭31. 5.29
10	農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭31. 5.29
11	オランダ国民のある種の私的請求権に関する問題の解決に関する日本国政府とオランダ王国政府との間の議定書	昭31. 6. 1
12	防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	昭31. 6. 6
13	日本国とカナダとの間の小包郵便約定	昭31. 6.18
14	日本国における英連邦戦死者墓地に関する協定	昭31. 6.22
15	観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約に追加された観光旅行宣伝用の資料の輸入に関する議定書	昭31. 6.28
16	日本国とフィリピン共和国との間の賠償協定	昭31. 7.23
17	国際金融公社協定	昭31. 7.25
18	日本国とカンボディアとの間の友好条約	昭31. 8.21
19	海上で使用することができる児童の最低年齢を定める条約（千九百三十六年の改正条約）（第五十八号）	昭31. 8.22
20	日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言	昭31.12.22
21	貿易の発展及び最恵国待遇の相互許与に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の議定書	昭31.12.12
22	北西太平洋の公海における漁業に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の条約	昭31.12.12
23	海上において遭難した人の救助のための協力に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の協定	昭31.12.12
24	特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定	昭31.12.14
25	千九百五十六年の国際小麦協定	昭31.12.18
26	国際連合憲章及び国際司法裁判所規程	昭31.12.19
	（府　令）	
	総理府	
7	地方道路譲与税法施行規則	昭31. 3. 9
27	地方税法第三百四十九条の三第五項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令	昭31. 4.17
29	就業構造基本調査規則	昭31. 4.24
31	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則	昭31. 4.24
37	航空技術研究所組織規則	昭31. 5.19
44	日本原子力研究所法施行規則	昭31. 5.31
45	日本原子力研究所の財務及び会計に関する総理府令	昭31. 5.31
47	アメリカ合衆国軍隊等が行う免税軽油の引取の手続に関する総理府令	昭31. 6. 1

法令番号	法令名	公布年月日
52	昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改正に関する法律の規定により改正すべき恩給の改定手続等に関する総理府令	昭31. 6.13
55	金属材料技術研究所組織規則	昭31. 6.30
60	奄美群島復興事業用機械器具貸付規則	昭31. 7.16
68	新市町村建設促進補助金交付規則	昭31. 8. 8
69	原子燃料公社法施行規則	昭31. 8.10
70	原子燃料公社の財務及び会計に関する総理府令	昭31. 8.10
73	地方団体の廃置分合又は境界変更があつた場合における関係地方団体に対する地方交付税の措置に関する総理府令	昭31. 8.31
78	町村職員恩給組合法施行規則	昭31. 9.21
88	消防団員等公務災害補償責任共済基金の会計及び資産の運用その他財務に関する総理府令	昭31.12. 5
93	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律の規定により給すべき扶助料又は改定すべき扶助料の請求手続に関する総理府令	昭31.12.29
	（省　令）	
	法務省	
9	相互会社登記規則	昭31. 3.20
34	更生保護委託費支弁基準	昭31. 6.25
35	外国人登録法施行規則	昭31. 6.26
	外務省	
1	外務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令	昭31. 1.16
2	横浜移住あつせん所組織規程	昭31. 3. 1
8	日本海外移住振興株式会社法施行規則	昭31. 7.10
	大蔵省	
12	政府資金調達事務取扱規則	昭31. 3.28
29	航空会社の事業収支の報告に関する省令	昭31. 4.30
34	朝鮮銀行等の納付金の納付に関する省令	昭31. 5.21
35	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十三条第二項の証票の書式を定める省令	昭31. 5.31
55	物品税法施行細則	昭31. 9. 3
69	専売共済組合からアルコール専売共済組合への権利義務の移転等に関する省令	昭31.12.10
83	貯蓄協力団体補助金交付規則	昭31.12.29
84	みつまた生産補助金交付規則	昭31.12.29
85	物品管理法施行規則	昭31.12.29
86	債権管理事務取扱規則	昭31.12.29
	大蔵省・運輸省	
1	船会社の事業収支の報告に関する省令	昭31. 4.30
	文部省	
5	文部省試写室使用規程	昭31. 3.31
11	（就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行規則）（就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行規則）就学困難な児童及び生徒のための教科用図書及び修学旅行費の給与に対する国の補助に関する法律施行規則	昭31. 4. 5

法番	令号	法令名	公布年月日
	28	大学設置基準	昭31.10.22
	31	各種学校規程	昭31.12. 5
	32	幼稚園設置基準	昭31.12.13
	33	高等学校通信教育規程	昭31.12.18
		厚生省	
	3	歯科技工士養成所指定規則	昭31. 2.24
	13	引揚者在外事実調査規則	昭31. 5. 1
	22	採血及び供血あつせん業取締法施行規則	昭31. 6.25
	29	医薬品及び化粧品に使用するタール色素の証明に関する省令	昭31. 7.30
	30	厚生省所管補助金等交付規則	昭31. 8.25
	57	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律に基く疾病の指定等に関する省令	昭31.12.29
		厚生省・運輸省	
	1	戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律施行規則	昭31. 3.24
		農林省	
	7	輸出生糸検査規則に基く品位検定証の書替交付に関する省令	昭31. 3.24
	18	農林畜水産業関係補助金等交付規則	昭31. 4.30
	20	農業協同組合整備特別措置法施行規則	昭31. 5.10
	24	農業改良資金助成法第四条の標準資金需要額を定める省令	昭31. 6. 2
	30	農林水産技術会議事務局組織規程	昭31. 6.25
	35	森林開発公団法施行規則	昭31. 7.14
	36	森林開発公団の財務及び会計に関する省令	昭31. 7.14
	43	家畜取引法施行規則	昭31. 8.29
		農林省・運輸省・建設省	
	1	海岸法施行規則	昭31.11.10
		通商産業省	
	7	砂利採取法施行規則	昭31. 3.30
	13	石油資源開発株式会社が支出した探鉱の費用の繰延および消却に関する省令	昭31. 4.30
	27	核原料物質開発促進臨時措置法施行規則	昭31. 5.23
	30	特定物資輸入臨時措置法施行規則	昭31. 6. 5
	31	百貨店法施行規則	昭31. 6. 8
	32	工業用水審議会規則	昭31. 6.11
	33	機械工業審議会規則	昭31. 6.15
	39	特殊容器製造事業規則	昭31. 7.16
	40	計量法第七十三条の表示容器に関する省令	昭31. 7.16
	46	繊維工業設備臨時措置法施行規則	昭31. 8.30
		通商産業省・労働省	
	1	労働生産性統計調査規則	昭31. 1.12
		運輸省	
	3	自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則	昭31. 2. 6
	28	自家保障者報告規則	昭31. 5.24
	32	日本国有鉄道法施行規則	昭31. 6.25
	34	地方鉄道等監査規則	昭31. 6.27
	36	気象庁組織規則	昭31. 6.30
	41	空港整備法施行規則	昭31. 7.10
	43	動力車操縦者運転免許に関する省令	昭31. 7.20
	44	自動車運送事業等運輸規則	昭31. 8. 1
	48	国鉄共済組合経理規則	昭31. 8. 8
	51	旅客自動車運送事業用自動車の運転者の教習に関する省令	昭31. 9.17

法番	令号	法令名	公布年月日
	55	船舶機関規則	昭31.10.20
	57	気象審議会運営規則	昭31.10.22
	59	倉庫業法施行規則	昭31.10.25
	71	小型船舶の船籍及び積量の測度に関する政令の一部を改正する政令附則第二項の検認に係る船舶の船舶安全法施行規則適用の臨時措置に関する省令	昭31.12.15
	76	船舶復原性規則	昭31.12.28
		郵政省	
	7	電話設備費負担臨時措置法施行規則	昭31. 3.31
		労働省	
	15	中小企業労働実態調査規則	昭31. 6.25
	17	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行規則	昭31. 8. 1
		建設省	
	6	水防功労者報賞規則	昭31. 3.30
	12	稚内都市計画事業街路新設拡築受益者負担に関する省令	昭31. 5.10
	13	紋別都市計画事業路面改良受益者負担に関する省令	昭31. 5.10
	17	日本道路公団法施行規則	昭31. 5.16
	18	道路整備特別措置法施行規則	昭31. 5.16
	19	一ノ関都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する省令	昭31. 5.22
	30	都市公園法施行規則	昭31.10. 9
	34	岡山都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭31.11.20
		(規　則)	
		国　会	
		衆議院共済組合運営規則	昭31. 9. 1 (官報 昭31.12.15)
		国立国会図書館	
	1	図書の特別貸出規則	昭31. 3.31
	3	国立国会図書館中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸出規則	昭31.11.10
		最高裁判所	
	2	民事訴訟規則	昭31. 3. 1
	程 1	最高裁判所表彰規程	昭31. 3.31
	程 4	寄託金取扱規程	昭31. 5. 2
	程10	下級裁判所の部の数を定める規程	昭31.10.29
		人事院	
	1- 5	特別職	昭31. 6.26
		日本学術会議	
	2	日本学術会議会員選挙規則	昭31. 3.30
		公正取引委員会	
	3	下請代金支払遅延等防止法第五条の規定による書類の作成及び保存に関する規則	昭31. 6. 2
		国家公安委員会	
	1	犯罪手口資料取扱規則	昭31. 2. 9
	2	被疑者写真取扱規則	昭31. 2. 9
	4	警察官の服制及び服装に関する規則	昭31.12.19
	5	皇宮護衛官の服制及び服装に関する規則	昭31.12.19
		土地調整委員会	
	2	核原料物質開発促進臨時措置法中土地の使用又は収用の裁決に関する規則	昭31. 5.23
		司法試験管理委員会	
	2	司法試験法第四条第一項第四号の規定する者に関する規則	昭31. 2.22
		文化財保護委員会	
	1	重要民俗資料指定書規則	昭31. 3.12
	2	重要民俗資料台帳規則	昭31. 3.12

法番	令号	法令名	公布年月日
	4	重要無形文化財等台帳規則	昭31. 7.27
		公共企業体等労働委員会	
	1	公共企業体等労働委員会規則	昭31.10. 6
		（訓　令）	
		総理府	
	2	就業構造基本調査施行心得	昭31. 4.30
		自治庁	
	1	自治庁文書保存規程	昭31. 1. 1
		警察庁	
	2	犯罪手口資料取扱細則	昭31. 2. 9
	3	被疑者写真取扱細則	昭31. 2. 9
	5	警察庁組織令の一部を改正する政令等の施行に伴う職員の配置に関する訓令	昭31. 3.31
	11	一指指紋分類準則	昭31.11.21
	12	警察庁における文書取扱に関する訓令	昭31.12.27
		防衛庁	
	15	自衛隊病院診療規則	昭31. 3.30
	30	調達実施本部において調達する装備品等の検査に関する訓令	昭31. 5.22
	31	需品の貸付に関する訓令	昭31. 5.31
	33	（訓戒処分に関する訓令）訓戒等に関する訓令	昭31. 6.12
	34	航空機の運航に関する訓令	昭31. 6.14
	45	自衛隊建設工事の部隊施行に関する訓令	昭31. 7.27
	50	自衛隊地方連絡部の組織等に関する訓令	昭31. 7.31
		大蔵省	
	6	昭和三十一年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令	昭31.12.19
		国税庁	
	1	国税収納官吏および国税出納員の印を定める訓令	昭31. 3.28
	2	収入官吏および出納員の印を定める訓令	昭31. 3.28
	3	歳入歳出外現金出納官吏の印を定める訓令	昭31. 3.28
	特 2	酒税事務規程	昭31. 2.20
		文部省	
	4	教員等の勤務時間の特例に関する規程	昭31. 5.29
		文化財保護委員会	
	2	国立博物館及び国立文化財研究所の長に対する任命権等の委任に関する訓令	昭31. 4.10
	3	国立博物館に勤務する職員及び国立文化財研究所において現業に従業する職員の勤務時間の特例に関する訓令	昭31. 5.29
		厚生省	
	2	事務部を置く国立病院を指定する訓令	昭31. 3. 1
	3	事務部及び医務部を置く国立療養所を指定する訓令	昭31. 3. 1
	7	硫黄鳥島若しくは伊平屋島又は北緯二十七度以南の南西諸島（大東諸島を含む。）に居住する者に係る戦傷病者戦没者遺族等援護法第十七条第一項及び第二十一条に規定する厚生大臣の権限を東京都知事に委任する訓令	昭31. 6. 4
	10	厚生省所管国有財産取扱規程特例	昭31. 7.30
	11	国立公衆衛生院養成訓練規程	昭31. 9.11
		農林省	

法番	令号	法令名	公布年月日
	14	新市町村建設促進法第二十五条の規定に基く国有林野の売払又は交換に関する事務処理規程	昭31. 9. 5
		労働省	
	1	失業保険監察官規程	昭31. 2. 1
	2	失業対策事業監察官規程	昭31. 2. 1
	5	婦人少年室協助員及び婦人問題相談員規程	昭31. 3.31
	9	労災補償監察官規程	昭31. 9. 1
		〔昭和三十二年〕	
		（法　律）	
	4	北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律	昭32. 3.11
	18	私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律	昭32. 3.30
	26	租税特別措置法	昭32. 3.31
	35	特定多目的ダム法	昭32. 3.31
	36	特定多目的ダム建設工事特別会計法	昭32. 3.31
	37	とん税法	昭32. 3.31
	38	特別とん税法	昭32. 3.31
	41	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律	昭32. 3.31
	48	国際学会等への加入に伴う分担金の債務負担に関する法律	昭32. 4. 1
	55	揮発油税法	昭32. 4. 6
	58	開拓営農振興臨時措置法	昭32. 4. 6
	61	雇用審議会設置法	昭32. 4.15
	65	公衆衛生修学資金貸与法	昭32. 4.15
	68	国土開発縦貫自動車道建設法	昭32. 4.16
	71	特定土地改良工事特別会計法	昭32. 4.20
	77	特別とん譲与税法	昭32. 4.24
	79	高速自動車国道法	昭32. 4.25
	81	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	昭32. 4.26
	83	公営企業金融公庫法	昭32. 4.27
	84	日本科学技術情報センター法	昭32. 4.30
	86	臨時受託調達特別会計法	昭32. 4.30
	89	国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律	昭32. 5. 1
	94	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律	昭32. 5. 2
	97	輸出検査法	昭32. 5. 2
	104	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律	昭32. 5.16
	106	駐車場法	昭32. 5.16
	109	引揚者給付金等支給法	昭32. 5.17
	110	東北開発促進法	昭32. 5.17
	112	南西諸島在住者等に関する在外公館等借入金整理準備審査会法特例法	昭32. 5.20
	115	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法	昭32. 5.20
	116	国有財産特殊整理資金特別会計法	昭32. 5.20
	117	国立及び公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律	昭32. 5.20
	118	盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律	昭32. 5.20
	121	農業災害補償法第百七条第四項の共済掛金標準率の改訂の臨時特例に関する法律	昭32. 5.20
	124	技術士法	昭32. 5.20

法番	令号	法令名	公布年月日
126		労働福祉事業団法	昭32. 5.20
128		国会議員の秘書の給料等に関する法律	昭32. 5.27
129		国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律	昭32. 5.27
135		準備預金制度に関する法律	昭32. 5.27
136		預金等に係る不当契約の取締に関する法律	昭32. 5.27
138		中小企業の資産再評価の特例に関する法律	昭32. 5.28
143		公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律	昭32. 5.31
145		（農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律） 農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律	昭32. 5.31
150		（合成ゴム製造事業特別措置法） 日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律	昭32. 6. 1
152		有線放送電話に関する法律	昭32. 6. 1
160		南方同胞援護会法	昭32. 6. 1
161		自然公園法	昭32. 6. 1
162		小型船海運組合法	昭32. 6. 1
163		美容師法	昭32. 6. 3
164		環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律	昭32. 6. 3
165		医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	昭32. 6.10
166		核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	昭32. 6.10
167		放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	昭32. 6.10
171		電子工業振興臨時措置法	昭32. 6.11
172		国際海上物品運送法	昭32. 6.13
173		トランプ類税法	昭32. 6.14
177		水道法	昭32. 6.15
185		中小企業団体の組織に関する法律	昭32.11.25
		（政　令）	
	3	国防会議の構成等に関する法律施行令	昭32. 1.14
	4	計量法第七十二条第一項の商品の指定等に関する政令	昭32. 1.18
	5	計量法第七十五条第二項の商品の指定等に関する政令	昭32. 1.18
	9	家畜取引法施行令	昭32. 1.23
	12	鉱害賠償供託金配当令	昭32. 2. 2
	18	在外仏貨公債の処理に関する法律の施行期日を定める政令	昭32. 2.25
	19	特定物資輸入臨時措置法第三条第三号の事故を定める政令	昭32. 3. 2
	25	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行令	昭32. 3.22
	27	公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律附則第二十七項の日を定める政令	昭32. 3.26
	43	租税特別措置法施行令	昭32. 3.31
	48	とん税法施行令	昭32. 3.31
	49	特別とん税法施行令	昭32. 3.31
	52	鉄鋼の関税の免除に関する政令	昭32. 3.31
	56	婦人相談所等に関する政令	昭32. 4. 1
	57	揮発油税法施行令	昭32. 4. 6
	63	国立学校の授業料債権等に係る納入の告知の特例に関する政令	昭32. 4.11
	66	雇用審議会令	昭32. 4.15
	70	（住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令） 住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等及び地すべり関連住宅の移転等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令	昭32. 4.18
	74	公衆衛生修学資金貸与法施行令	昭32. 4.22
	75	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律施行令	昭32. 4.25
	79	公営企業金融公庫法施行令	昭32. 4.27
	81	公営企業金融公庫登記令	昭32. 4.27
	84	耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令	昭32. 4.30
	87	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令	昭32. 4.30
	88	国土開発縦貫自動車道建設審議会令	昭32. 5. 1
	92	私立大学研究設備審議会令	昭32. 5. 2
	111	預金等に係る不当契約の取締に関する法律の施行期日を定める政令	昭32. 5.27
	112	引揚者給付金等支給法施行令	昭32. 5.28
	113	臨時受託調達特別会計法施行令	昭32. 5.28
	114	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行令	昭32. 5.28
	115	国有財産特殊整理資金特別会計法施行令	昭32. 5.28
	126	国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律附則第二項の規定により退職手当の支給を受ける職員の範囲等を定める政令	昭32. 6. 1
	129	開拓営農振興臨時措置法施行令	昭32. 6. 3
	130	国土調査法による不動産登記に関する政令	昭32. 6. 3
	132	東北開発審議会令	昭32. 6. 4
	135	準備預金制度に関する法律施行令	昭32. 6. 6
	140	日本自転車振興会登記令	昭32. 6.10
	141	蚕糸業振興審議会令	昭32. 6.10
	142	工業用水法施行令	昭32. 6.10
	143	盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律施行令	昭32. 6.11
	147	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律施行令	昭32. 6.15
	151	国土開発縦貫自動車道建設法施行令	昭32. 6.20
	152	旅館業法施行令	昭32. 6.21
	158	トランプ類税法施行令	昭32. 6.27
	161	労働福祉事業団法施行令	昭32. 6.28
	162	労働福祉事業団登記令	昭32. 6.28
	166	（放射線医学総合研究所の内部組織を定める政令） 放射線医学総合研究所令	昭32. 6.29
	169	日本科学技術情報センター法施行令	昭32. 7. 1
	170	日本科学技術情報センター登記令	昭32. 7. 1
	180	日本道路公団法施行令	昭32. 7. 8
	181	国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律施行令	昭32. 7. 9
	186	河川法第六条第二項の規定に基く政令	昭32. 7.10

法令番号	法令名	公布年月日
188	特定多目的ダム法施行令	昭32. 7.10
189	特定多目的ダム建設工事特別会計法施行令	昭32. 7.10
191	百円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令	昭32. 7.10
192	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法施行令	昭32. 7.10
195	土地改良事業団体連合会登記令	昭32. 7.17
196	特定土地改良工事特別会計法施行令	昭32. 7.17
203	河川審議会令	昭32. 7.26
205	高速自動車国道法施行令	昭32. 7.26
218	計量法施行法第十条第一項の日を定める政令	昭32. 7.31
219	内閣官房組織令	昭32. 7.31
230	行政管理庁組織令	昭32. 7.31
235	経済企画庁組織令	昭32. 7.31
248	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する政令	昭32. 8. 1
251	技術士法の施行期日を定める政令	昭32. 8. 6
252	技術士審議会令	昭32. 8. 6
262	南方同胞援護会登記令	昭32. 8.13
266	耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令	昭32. 8.20
271	公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律の施行期日を定める政令	昭32. 8.29
275	高速自動車国道の路線を指定する政令	昭32. 8.30
276	美容師法の施行期日を定める政令	昭32. 8.31
277	美容師法施行令	昭32. 8.31
278	環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の施行期日を定める政令	昭32. 8.31
279	環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行令	昭32. 8.31
280	環境衛生同業組合等登記令	昭32. 8.31
283	公立学校の学校医の公務災害補償の基準を定める政令	昭32. 9. 6
287	(昭和三十二年二月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十二年二月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭32. 9.19
288	電子工業振興臨時措置法施行令	昭32. 9.19
291	小型船海運組合法の施行期日を定める政令	昭32. 9.24
292	小型船海運組合法施行令	昭32. 9.24
293	小型船海運組合等登記令	昭32. 9.24
298	自然公園法施行令	昭32. 9.30
299	建築士法の一部を改正する法律附則第二項の実務経験年数算定の基準日等を定める政令	昭32. 9.30
301	労働福祉事業団が管理する失業保険の福祉施設を定める政令	昭32.10. 1
317	中小企業者に対する貸付金についての貸倒準備金の繰入限度額の臨時特例に関する政令	昭32.11.11
318	合成ゴム製造事業特別措置法第二条第三項の基準を定める政令	昭32.11.11
321	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令	昭32.11.16

法令番号	法令名	公布年月日
323	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の施行期日を定める政令	昭32.11.21
324	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	昭32.11.21
325	(核燃料物質、核原料物質及び原子炉の定義に関する政令) 核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令	昭32.11.21
329	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法第七条の規定による農林大臣の権限の一部を委任する政令	昭32.11.30
330	国民貯蓄組合法に基く主務大臣の権限の委任に関する政令	昭32.11.30
333	首都圏整備法施行令	昭32.12. 6
335	水道法の施行期日を定める政令	昭32.12.12
336	水道法施行令	昭32.12.12
338	公立養護学校整備特別措置法施行令	昭32.12.13
339	駐車場法の施行期日を定める政令	昭32.12.13
340	駐車場法施行令	昭32.12.13
341	私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律施行令	昭32.12.19
345	技術士法施行令	昭32.12.23
350	国際海上物品運送法の適用について本邦外にあるものとみなす地域を定める政令	昭32.12.26
353	繭糸価格安定法第九条の二の規定による特別買入に係る輸出適格生糸の数量の限度の臨時特例に関する政令	昭32.12.28

(条　約)

法令番号	法令名	公布年月日
1	国際民間航空条約の改正に関する議定書	昭32. 1.17
2	関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に関する第六議定書	昭32. 1.21
3	航空業務に関する日本国とスイスとの間の協定	昭32. 4. 3
4	日本国とチェツコスロヴァキア共和国との間の国交回復に関する議定書	昭32. 5. 8
5	日本国とポーランド人民共和国との間の国交回復に関する協定	昭32. 5.18
6	特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の第二次協定	昭32. 5.20
7	特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定第一条の特例に関する交換公文	昭32. 5.20
8	日本国とインドとの間の文化協定	昭32. 5.24
9	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約	昭32. 6. 1
10	すべての種類の鉱山の坑内作業における女子の使用に関する条約（第四十五号）	昭32. 6.11
11	有料職業紹介所に関する条約（千九百四十九年の改正条約）（第九十六号）	昭32. 6.11
13	日本国とエジプトとの間の文化協定	昭32. 7.16
14	国際原子力機関憲章	昭32. 8. 7

法令番号	法令名	公布年月日
15	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約の補足議定書	昭32. 9. 9
16	観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約	昭32. 9.11
17	日本国とドイツ連邦共和国との間の文化協定	昭32.10.10
18	日本国とノールウェーとの間の通商航海条約	昭32.10.14
19	北太平洋のおつとせいの保存に関する暫定条約	昭32.10.19
20	通商に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定	昭32.12. 4
21	千九百二十四年八月二十五日にブラッセルで署名された船荷証券に関するある規則の統一のための国際条約	昭32.12.12
	(府　令)	
	総理府	
5	(消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行令第一条の規定に基く支払請求書の様式等を定める総理府令) 消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行規則	昭32. 2.23
13	地方団体に対して交付すべき昭和三十一年度分の地方交付税の交付時期及び交付額の特例に関する総理府令	昭32. 3.25
14	水質調査作業規程準則	昭32. 3.27
21	特別とん譲与税法施行規則	昭32. 4.24
27	法人企業投資実績統計調査規則	昭32. 5.24
29	防衛庁職員給与法の一部を改正する法律の施行に伴う事務官等の暫定俸給月額に関する総理府令	昭32. 6. 1
35	地籍調査に関する事業計画の様式等を定める総理府令	昭32. 6.12
37	恩給給与規則の一部を改正する政令(昭32政150)附則第三項の規定の適用を受ける者を定める総理府令	昭32. 6.20
39	放射線医学総合研究所組織規則	昭32. 6.29
44	総理大臣官邸事務所を置く等の総理府令	昭32. 7.31
46	北海道開発庁に開発専門官を置く総理府令	昭32. 7.31
50	防衛庁職員給与法の一部を改正する法律附則第五項に規定する切替日の前日における俸給額を受けていた期間に通算される期間に該当する者に関する総理府令	昭32. 7.31
51	防衛庁職員の旧給与額に関する総理府令で定める事由及び額に関する総理府令	昭32. 7.31
52	防衛庁職員に対する暫定手当の月額の加算に関する総理府令で定める理由及び額に関する総理府令	昭32. 7.31
57	自衛官俸給表の陸将、海将及び空将の甲の欄に掲げる俸給を受けるべき自衛官の官職並びにその官職を占める者の俸給の号俸の決定に関する総理府令	昭32. 8.20
58	行政職俸給表(一)、教育職俸給表(一)又は研究職俸給表の一等級の防衛庁の事務官等の官職及びこれらの官職を占める者の俸給の号俸の決定に関する総理府令	昭32. 8.20
60	中小企業の資産再評価の特例に関する法律附則第六項の規定による申告に関する総理府令	昭32. 8.31

法令番号	法令名	公布年月日
63	事業所統計調査規則の特例に関する総理府令	昭32. 9.13
64	日本科学技術情報センター法施行規則	昭32. 9.14
65	日本科学技術情報センターの財務及び会計に関する総理府令	昭32. 9.14
71	地籍調査作業規程準則	昭32.10.24
80	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行規則	昭32.11.30
81	東北開発株式会社業務処理規則	昭32.12. 4
82	核燃料物質の加工の事業に関する規則	昭32.12. 9
83	原子炉の設置、運転等に関する規則	昭32.12. 9
84	核燃料物質の使用等に関する規則	昭32.12. 9
85	技術士法施行規則	昭32.12.23
	(府・省令)	
	総理府・通商産業省	
1	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	昭32.12. 9
	(省　令)	
	法務省	
27	戸籍法第百二十八条第一項の戸籍の改製に関する省令	昭32. 6. 1
	法務省・通商産業省	
1	鉱害賠償供託金配当令施行規則	昭32. 2. 2
	法務省・建設省	
1	宅地建物取引業者営業保証金規則	昭32. 7.22
	大蔵省	
12	財務諸表の監査証明に関する省令	昭32. 3.28
15	租税特別措置法施行規則	昭32. 3.31
20	揮発油税法施行規則	昭32. 4. 6
26	専売共済組合経理規程	昭32. 4.23
42	(旧公職に関する就職禁止、退官、退職等に関する勅令又は旧公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令に準ずる措置を定める省令) 旧公職に関する就職禁止、退官、退職等に関する勅令又は旧公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令に準ずる措置等を定める省令	昭32. 6. 1
47	秘書官の受ける暫定手当の月額を定める省令	昭32. 6. 1
48	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	昭32. 6. 1
49	引揚者国庫債券の発行交付等に関する省令	昭32. 6.12
51	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行細則	昭32. 6.22
53	トランプ類税法施行規則	昭32. 6.27
59	指定金融機関の日本銀行預け金の額が不足する場合における日本銀行の政府に対する納付金の納付手続に関する省令	昭32. 7. 2
86	(非現業共済組合連合会補助金交付規則) 国家公務員共済組合連合会補助金交付規則	昭32.12.24
87	旧令共済組合年金等交付金交付規則	昭32.12.24
88	日本製鉄八幡共済組合年金交付金交付規則	昭32.12.24
	大蔵省・運輸省	

法令番号	法令名	公布年月日
1	国鉄共済組合から運輸省共済組合に移換しなければならない責任準備金に相当する金額の計算に関する省令	昭32. 9.13
	文部省	
6	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行規則	昭32. 4. 2
12	盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律施行規則	昭32. 6.11
17	産業教育手当支給規則	昭32.10. 5
	厚生省	
1	財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律第二条第二項の規定による財産使用の承認手続に関する省令	昭32. 1. 4
8	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律施行規則	昭32. 4.30
13	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令	昭32. 4.30
15	保険医療機関及び保険医療養担当規則	昭32. 4.30
16	保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則	昭32. 4.30
25	引揚者給付金等支給法施行規則	昭32. 6.12
26	公衆衛生修学資金貸与法施行規則	昭32. 6.19
37	環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行規則	昭32. 9. 2
38	公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令	昭32. 9.12
41	自然公園法施行規則	昭32.10.11
43	美容師法施行規則	昭32.11. 5
45	水道法施行規則	昭32.12.14
	農林省	
26	開拓営農振興臨時措置法施行規則	昭32. 6.10
41	緊急畜産センサス規則	昭32. 8.31
47	寒冷地における雌牛の無償貸付及び譲渡等に関する省令	昭32.10. 3
56	検査請求書の提出先等についての農産物検査法施行規則の臨時特例に関する省令	昭32.12.24
	通商産業省	
18	輸出検査審議会規則	昭32. 5. 2
20	電子工業審議会規則	昭32. 6.11
22	工業用水法施行規則	昭32. 6.29
39	競輪審判員、選手および自転車登録規則	昭32. 9.14
41	小型自動車競走審判員、選手および小型自動車登録規則	昭32. 9.14
42	電子工業に係る共同行為の届出に関する省令	昭32. 9.19
46	中小企業総合基本調査規則	昭32.10.19
52	発電用原子炉施設規則	昭32.12. 9
	運輸省	
7	船舶船員統計調査規則	昭32. 3.25
8	船員労働統計調査規則	昭32. 4. 1
19	道路に関する調査をする職員の身分を示す証票の様式を定める省令	昭32. 6. 1
30	危険物船舶運送及び貯蔵規則	昭32. 8.20
36	船員予防接種規則	昭32. 9.17
39	小型船海運組合法施行規則	昭32.10. 1
	郵政省	
3	日本電信電話公社共済組合経理規程	昭32. 3.30

法令番号	法令名	公布年月日
17	有線放送電話規則	昭32. 7.24
19	引揚者国庫債券元利金支払規則	昭32. 7.29
20	国債元利金の振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令	昭32. 7.29
	労働省	
14	労働福祉事業団法施行規則	昭32. 7. 1
15	毎月勤労統計調査規則	昭32. 7. 1
16	毎月勤労統計特別調査規則	昭32. 7. 1
20	屋外労働者職種別賃金調査規則	昭32. 9.28
22	労働基準法第七十六条第二項の規定による常時百人未満の労働者を使用する事業場に使用される労働者に対して行う休業補償の額の改訂及び改訂後の休業補償の額の改訂の方法の特例に関する省令	昭32.12.26
	建設省	
12	宅地建物取引業法施行規則	昭32. 7.22
17	河川行政監督令第四条の規定に基く省令	昭32. 8.31
18	特定多目的ダム法施行規則	昭32. 8.31
	(規　則)	
	国　会	
	国会議員の秘書の給料等支給規程	昭32. 5.27 両院議長協議決定 (官報 昭32.5.29)
	最高裁判所	
5	家庭裁判所調査官研修所規則	昭32. 5. 1
6	裁判所速記官補の職権の特例に関する規則	昭32. 5. 1
9	裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則	昭32. 6. 1
10	裁判官の報酬の特別調整額に関する規則	昭32. 6. 1
12	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する規則	昭32. 8. 1
16	裁判官の報酬等に関する法律第二条の二に規定する報酬月額に関する規則	昭32. 9.26
20	裁判官の報酬等の支給定日の特例に関する規則	昭32.11.28
23	裁判官の報酬等の支給定日に関する規則	昭32.12. 5
程 1	家庭裁判所調査官研修所規程	昭32. 5. 1
程 2	家庭裁判所調査官研修所事務局分課規程	昭32. 5. 2
程 8	裁判所書記官等試験委員会規程	昭32. 7.20
程11	司法修習生のバッジに関する規程	昭32.11.15
	人事院	
10- 4	職員の保健及び安全保持	昭32. 4.27
8-15	採用候補者名簿についての経過措置等	昭32. 6. 1
9- 2	俸給表の適用範囲	昭32. 6. 1
9- 8	初任給、昇格、昇給等の基準	昭32. 6. 1
9-22	暫定手当	昭32. 6. 1
9- 6	俸給の調整額	昭32. 8. 1
	国家公安委員会	
1	国家公安委員会公印規程	昭32. 4.18
2	犯罪捜査規範	昭32. 7.11
3	犯罪捜査共助規則	昭32. 7.11
4	被疑者留置規則	昭32. 8.22
	(訓　令)	
	総理府	
1	内閣及び総理府物品管理規則	昭32. 2. 8
	警察庁	
2	逮捕術教範	昭32. 2.23

法令番号	法令名	公布年月日
4	警察庁の課の内部組織の細目等に関する訓令	昭32. 3.14
5	警察庁における公印に関する訓令	昭32. 4.18
9	鑑識技能検定準則	昭32. 6.15
11	警察庁物品管理細則	昭32. 6.25
16	警察電話要則	昭32. 9.25
	調達庁	
1	調達庁組織規則	昭32. 7.31
	行政管理庁	
3	行政管理庁地方支分部局組織規則	昭32. 7.31
4	監察会議規則	昭32. 7.31
7	行政管理庁内部部局及び地方支分部局の職制	昭32.11. 4
	防衛庁	
2	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定附属書G第二項の規定によりアメリカ合衆国政府の使用に供せられる不動産、備品、需品及び役務の調達、提供及び管理に関する訓令	昭32. 1.21
4	自衛官服装規則	昭32. 2. 6
5	防衛庁の物品管理に関する訓令	昭32. 2. 8
31	調達実施本部の副本部長の担当部務を定める訓令	昭32. 6. 4
32	研究委託契約又は試作契約に伴う工業所有権の取扱に関する訓令	昭32. 6. 7
34	仕様書に関する訓令	昭32. 6.19
43	船舶の造修等に関する訓令	昭32. 7.31
54	防衛庁内部部局の内部組織に関する訓令	昭32. 9.13
56	医療技術職員の指定に関する訓令	昭32. 9.28
57	参事官等の初任給の決定基準の特例に関する訓令	昭32. 9.28
59	防衛研修所の内部組織に関する訓令	昭32.10. 4
60	防衛大学校の内部組織に関する訓令	昭32.10. 4
64	建設本部等の内部組織に関する訓令	昭32.11. 1
65	幹部自衛官の候補者の任用基準に関する訓令	昭32.11. 4
66	自衛隊の使用する自動車の登録、整備、検査及び保安基準に関する訓令の臨時特例に関する訓令	昭32.11. 7
74	乗員の範囲等に関する訓令	昭32.12.14
	法務省	
1	被疑者補償規程	昭32. 4.12
2	保護区及び保護区ごとの保護司の定数	昭32. 8.31
3	主任審査官及び特別審理官を指定する訓令	昭32. 9.21
	大蔵省	
3	大蔵省本庁舎の管理に関する規則	昭32.10. 4
	国税庁	
1	国税資金支払委託官の印を定める訓令	昭32. 3. 9
2	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律第八十六条等に規定する酒類の種類等の表示に関する国税庁長官の権限の一部を税関長に委任する訓令	昭32. 8.24
特11	揮発油税及び地方道路税事務規程	昭32. 5.21
特31	トランプ類税事務規程	昭32.12. 4

法令番号	法令名	公布年月日
	文部省	
	文部省所管物品管理事務取扱規程	昭32. 5.20
	文部省債権管理事務取扱規程	昭32. 5.20
	文部省所管国有財産取扱規程	昭32. 7. 1
	文部省本省職員勤務評定実施規程	昭32. 7.29
	文部省所轄機関職員勤務評定実施規程	昭32. 8.22
	厚生省	
3	厚生省所管債権管理事務取扱規程	昭32. 2.22
6	厚生省所管物品取扱規程	昭32. 7.18
	農林省	
14	食糧の検査の業務に従事する職員の勤務を要しない日の特例に関する訓令	昭32. 9.25
	労働省	
3	労働福祉事業団監理官監督規程	昭32. 7. 1

〔昭和三十三年〕

（法　律）

法令番号	法令名	公布年月日
6	銃砲刀剣類等所持取締法	昭33. 3.10
14	漁船再保険特別会計における特殊保険及び給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭33. 3.24
17	婦人補導院法	昭33. 3.25
20	国立競技場法	昭33. 3.27
23	食糧管理特別会計における資金の設置及びこれに充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭33. 3.29
30	地すべり等防止法	昭33. 3.31
34	道路整備緊急措置法	昭33. 3.31
35	道路整備特別会計法	昭33. 3.31
56	学校保健法	昭33. 4.10
57	分収造林特別措置法	昭33. 4.15
62	計量単位の統一に伴う関係法律の整備に関する法律	昭33. 4.15
64	角膜移植に関する法律	昭33. 4.17
70	国会議員互助年金法	昭33. 4.22
72	台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法	昭33. 4.22
73	酪農振興基金法	昭33. 4.22
76	衛生検査技師法	昭33. 4.23
79	下水道法	昭33. 4.24
80	理化学研究所法	昭33. 4.24
81	義務教育諸学校施設費国庫負担法	昭33. 4.25
84	工業用水道事業法	昭33. 4.25
93	中小企業信用保険公庫法	昭33. 4.26
95	日本貿易振興会法	昭33. 4.26
98	首都圏市街地開発区域整備法	昭33. 4.28
99	農林漁業団体職員共済組合法	昭33. 4.28
106	企業担保法	昭33. 4.30
109	証人等の被害についての給付に関する法律	昭33. 4.30
116	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律	昭33. 5. 1
126	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律	昭33. 5. 1
128	国家公務員共済組合法	昭33. 5. 1
129	国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法	昭33. 5. 1

法令番号	法令名	公布年月日
132	日本労働協会法	昭33. 5. 2
133	職業訓練法	昭33. 5. 2
134	水洗炭業に関する法律	昭33. 5. 2
135	たばこ耕作組合法	昭33. 5. 2
138	電話加入権質に関する臨時特例法	昭33. 5. 6
142	社会福祉事業等の施設に関する措置法	昭33. 5. 7
143	けい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法	昭33. 5. 7
146	漁業制度調査会設置法	昭33. 5.10
147	調理師法	昭33. 5.10
150	航空機工業振興法	昭33. 5.10
157	北海道地下資源開発株式会社法	昭33. 5.15
158	駐留軍関係離職者等臨時措置法	昭33. 5.17
162	放射線障害防止の技術的基準に関する法律	昭33. 5.21
167	繭糸価格の安定に関する臨時措置法	昭33. 7.10
169	経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律	昭33. 7.11
178	産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律	昭33.12.20
181	公共用水域の水質の保全に関する法律	昭33.12.25
182	工場排水等の規制に関する法律	昭33.12.25
185	昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律	昭33.12.25
188	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律	昭33.12.27
189	昭和三十三年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律	昭33.12.27
191	昭和三十三年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する特別措置法	昭33.12.27
192	国民健康保険法	昭33.12.27
193	同法施行法	昭33.12.27
	（政　令）	
1	輸出検査法の施行期日を定める政令	昭33. 1. 4
2	輸出検査法施行令	昭33. 1. 4
3	輸出検査品目令	昭33. 1. 4
12	朝鮮銀行、台湾産業金庫、樺太食糧営団及び国際電気通信株式会社の特殊清算等により政府に帰属すべき財産の処理に関する政令	昭33. 1.24
14	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令	昭33. 1.24
19	生糸製造設備臨時措置法施行令	昭33. 1.30
30	東北開発促進法施行令	昭33. 3.11
33	銃砲刀剣類等所持取締法施行令	昭33. 3.17
37	地方自治法第百九十五条第三項ただし書の市を指定する政令	昭33. 3.27
43	中小企業等協同組合法施行令	昭33. 3.28
44	中小企業団体の組織に関する法律の施行期日を定める政令	昭33. 3.28
45	中小企業団体の組織に関する法律施行令	昭33. 3.28
60	日本銀行に交付した国債の元利払資金の戻入期限の特例に関する政令	昭33. 3.31
61	国立競技場法施行令	昭33. 3.31
62	国立競技場登記令	昭33. 3.31
67	道路整備特別会計法施行令	昭33. 3.31
78	日本輸出生糸保管株式会社の設立等に関する政令	昭33. 4.15
79	在外公館の名称及び位置を定める法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令	昭33. 4.15
101	特定の特別職の職員の暫定手当の月額を定める政令	昭33. 5. 1
108	たばこ耕作組合登記令	昭33. 5. 2
109	地区たばこ耕作組合の地区を定める政令	昭33. 5. 2
110	義務教育費国庫負担法に基く教材費の国庫負担の限度額算出の基礎となる額を定める政令	昭33. 5. 6
112	地すべり等防止法施行令	昭33. 5. 7
114	漁業制度調査会令	昭33. 5.10
117	地方交付税法施行令	昭33. 5.13
123	電子技術審議会令	昭33. 5.15
126	日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令	昭33. 5.15
129	酪農振興基金法の施行期日を定める政令	昭33. 5.15
131	駐留軍関係離職者等臨時措置法施行令	昭33. 5.17
135	放射線審議会令	昭33. 5.21
143	国会議員互助年金法施行令	昭33. 5.29
147	中央青少年問題協議会事務局の課の設置に関する政令	昭33. 5.30
148	米価審議会の委員の任期の臨時特例に関する政令	昭33. 5.30
151	昭和三十三年三月から五月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭33. 5.30
161	宅地建物取引業法の一部を改正する法律附則第二項の指定日を定める政令	昭33. 6. 2
164	一級国道の指定区間を指定する政令	昭33. 6. 2
172	遺失物法施行令	昭33. 6.10
174	学校保健法施行令	昭33. 6.10
175	台風常襲地帯対策審議会令	昭33. 6.17
177	日本労働協会法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令	昭33. 6.19
178	日本労働協会登記令	昭33. 6.19
179	電話加入権質に関する臨時特例法の施行期日を定める政令	昭33. 6.23
180	電話加入権質に関する臨時特例法施行令	昭33. 6.23
185	社会福祉事業法第十三条第三項ただし書の市を指定する政令	昭33. 6.27
187	企業担保登記登録令	昭33. 6.27
189	義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令	昭33. 6.27
190	公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法施行令	昭33. 6.27
198	職業訓練法の施行期日を定める政令	昭33. 6.30
199	職業訓練法施行令	昭33. 6.30
202	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令	昭33. 6.30
203	中小企業信用保険公庫法附則第七条及び第八条の施行期日を定める政令	昭33. 6.30

法令番号	法令名	公布年月日
204	中小企業信用保険公庫法施行令	昭33. 6.30
207	国家公務員共済組合法施行令	昭33. 6.30
209	国家公務員共済組合連合会登記令	昭33. 6.30
214	角膜移植に関する法律の施行期日を定める政令	昭33. 7.10
215	昭和三十三年度分の入場譲与税に係る入場譲与税法第二条第二項の率の特例を定める政令	昭33. 7.10
216	台風常襲地帯の指定基準に関する政令	昭33. 7.11
217	日本貿易振興会登記令	昭33. 7.11
223	昭和三十二年度から昭和三十五年度までの各年度における歳入歳出決算上の剰余金の計算の臨時特例に関する政令	昭33. 7.17
225	衛生検査技師法の施行期日を定める政令	昭33. 7.21
226	衛生検査技師法施行令	昭33. 7.21
227	証人等の被害についての給付に関する法律施行令	昭33. 7.22
228	農林漁業団体職員共済組合法施行令	昭33. 7.24
229	農林漁業団体職員共済組合登記令	昭33. 7.24
231	繭糸価格の安定に関する臨時措置法施行令	昭33. 7.25
232	たばこ耕作審議会令	昭33. 7.29
244	道路構造令	昭33. 8. 1
245	水洗炭業に関する法律の施行期日を定める政令	昭33. 8. 4
246	水洗炭業者登録手数料令	昭33. 8. 4
256	地方鉄道軌道整備法施行令	昭33. 8.30
259	意匠奨励審議会令	昭33. 9.11
262	（昭和三十三年五月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令）	
	昭和三十三年五月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭33. 9.20
267	定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する政令	昭33. 9.20
274	失業保険事務組合に対する報奨金に関する政令	昭33. 9.25
279	寄附金つき郵便葉書等に附加される寄附金の配分を受ける団体の指定に関する政令	昭33. 9.29
280	郵便募金管理会登記令	昭33. 9.29
284	土地改良法に基く土地台帳法の特例に関する政令	昭33.10. 7
287	経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律の規定に基く農林漁業金融公庫の経理等に関する政令	昭33.10.13
290	工業用水道事業法の施行期日を定める政令	昭33.10.20
291	工業用水道事業法施行令	昭33.10.20
292	理化学研究所法の施行期日を定める政令	昭33.10.20
293	理化学研究所法施行令	昭33.10.20
294	理化学研究所登記令	昭33.10.20
296	合成ゴム製造事業特別措置法の一部を改正する法律附則第二項の政令で定める日を定める政令	昭33.10.24
302	調理師法の施行期日を定める政令	昭33.11. 4

法令番号	法令名	公布年月日
303	調理師法施行令	昭33.11. 4
306	無線従事者操作範囲令	昭33.11. 4
307	電波法関係手数料令	昭33.11. 4
309	酪農振興基金法施行令	昭33.11. 5
310	酪農振興基金登記令	昭33.11. 5
311	環境衛生同業組合等共済事業令	昭33.11.13
315	産業教育手当の支給を受ける実習助手の範囲を定める政令	昭33.11.17
329	計量法施行法第三条及び第六条の計量等を定める政令	昭33.12.15
337	産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律に基く外貨債の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令	昭33.12.20
341	国家公務員宿舎法施行令	昭33.12.23
359	昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律施行令	昭33.12.27
362	国民健康保険法施行令	昭33.12.27
363	療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する政令	昭33.12.27
	（条　約）	
1	政府間海事協議機関条約	昭33. 3.17
2	通商に関する日本国とインドとの間の協定	昭33. 4. 8
3	日本国とインドネシア共和国との間の平和条約	昭33. 4.15
4	日本国とインドネシア共和国との間の賠償協定	昭33. 4.15
5	旧清算勘定その他の諸勘定の残高に関する請求権の処理に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の議定書	昭33. 4.15
6	日本国とパキスタンとの間の文化協定	昭33. 4.21
7	日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の通商に関する条約	昭33. 5. 9
8	日本国とエティオピアとの間の友好条約	昭33. 5.10
9	人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約	昭33. 7.30
10	国際民間航空条約の改正に関する議定書	昭33.11. 8
11	日本国とイランとの間の文化協定	昭33.11.20
12	通商に関する日本国とニュー・ジーランドとの間の協定	昭33.11.26
13	原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	昭33.12. 5
14	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定	昭33.12. 5
	（府　令）	
	総理府	
1	防衛庁の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する総理府令	昭33. 1.10
8	放射線取扱主任者試験の実施細目及び放射線取扱主任者免状の交付等に関する規則	昭33. 2. 8
16	銃砲刀剣類等所持取締法施行規則	昭33. 3.22
18	統計職員養成所組織規則	昭33. 3.31

法令番号	法令名	公布年月日
21	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則	昭33. 3.31
28	(防衛庁技術研究所受託試験研究規則) 防衛庁技術研究本部受託試験研究規則	昭33. 4.17
34	日本政府南方連絡事務所に次長を置く総理府令	昭33. 5.15
36	駐留軍関係離職者等臨時措置法に基く特別給付金の支給に関する総理府令	昭33. 5.17
39	消防施設強化促進法第五条の規定に基く補助金の交付申請書の提出に関する総理府令	昭33. 5.21
41	国会議員互助年金法施行規則	昭33. 5.29
43	恩給法等の一部を改正する法律の規定により改定すべき恩給の改定及び請求手続に関する総理府令	昭33. 5.29
44	中央青少年問題協議会事務局組織規則	昭33. 5.31
47	恩給給与細則の一部を改正する総理府令	昭33. 6. 2
52	遺失物法施行規則	昭33. 6.10
54	理化学研究所法附則第四条第六項の規定による評価審査会に関する総理府令	昭33. 6.28
55	経済研究所組織規則	昭33. 6.30
57	地方公務員給与実態調査規則	昭33. 6.30
59	台風常襲地帯の指定基準に関する政令第一号に規定する期間を定める総理府令	昭33. 7.11
62	(航空総隊司令部、航空方面隊司令部及び航空団司令部組織規則) 航空総隊司令部、飛行教育集団司令部、航空方面隊司令部及び航空団司令部組織規則	昭33. 7.31
66	北海道地下資源開発株式会社の取締役及び監査役の選任等の決議の認可等の手続に関する総理府令	昭33. 8. 5
67	昭和三十三年住宅統計調査規則	昭33. 8. 8
70	奄美群島復興事業に係る補助金の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令	昭33. 8.13
81	理化学研究所法施行規則	昭33.10.20
82	理化学研究所の財務及び会計に関する総理府令	昭33.10.20
	(府・省令)	
	総理府・通商産業省	
1	北海道地下資源開発株式会社業務処理規則	昭33.11. 1
	(省　令)	
	法務省	
8	婦人補導院処遇規則	昭33. 4. 1
9	保護具の製式	昭33. 4. 1
19	婦人入国審査官服制	昭33. 5. 2
33	婦人補導院組織規程	昭33. 5.15
38	企業担保登記規則	昭33. 6.27
43	証人等の被害についての給付に関する法律施行規則	昭33. 7.22
48	人権擁護委員定数規程	昭33. 9. 1
	法務省・通商産業省	
1	水洗炭業者保証金規則	昭33. 8. 4
	外務省	
5	外務省研修所規程	昭33. 5. 1
	大蔵省	
1	造幣局鉱物分析試験規則	昭33. 1. 8

法令番号	法令名	公布年月日
17	日本銀行に交付した国債元利払資金の残額の報告期限の特例に関する省令	昭33. 4.12
19	アメリカ合衆国軍隊の構成員等の免税輸入物品の譲渡申告書等の様式を定める省令	昭33. 4.21
22	たばこ耕作組合法施行規則	昭33. 5. 2
23	たばこ耕作組合が不動産の所有権を取得する場合における登録税の免除に関する省令	昭33. 5. 2
42	経済基盤強化資金事務取扱規則	昭33. 8.22
45	特別調達資金債権管理事務取扱規則	昭33. 8.30
49	特定の出納官吏の出納保管に関する特別取扱規則	昭33. 9.16
54	国家公務員共済組合法施行規則	昭33.10.11
62	粗製しよう脳等の売渡代金に係る延納期間等の特例に関する省令	昭33.11.20
63	外国為替及び外国貿易管理法第六十八条第二項に規定する証票の様式を定める省令	昭33.11.22
66	証券取引法第四十九条に規定する取引及びその保証金に関する省令の特例に関する省令	昭33.12.15
	大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省	
1	中小企業団体の組織に関する法律施行規則	昭33. 4. 1
	文部省	
9	国立競技場法施行規則	昭33. 4.26
10	国立競技場の財務及び会計に関する省令	昭33. 4.26
14	義務教育費国庫負担法に基く教材費国庫負担金について地方公共団体の廃置分合等の場合における措置を定める省令	昭33. 5. 6
17	日本育英会が特別貸与を行う場合の認定方法に関する省令	昭33. 5.24
18	学校保健法施行規則	昭33. 6.13
19	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行規則	昭33. 7.31
21	義務教育諸学校施設費国庫負担法施行規則	昭33. 8. 8
22	公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法施行規則	昭33. 8. 8
23	公立養護学校整備特別措置法施行規則	昭33. 8. 8
	文部省・厚生省	
3	衛生検査技師学校養成所指定規則	昭33.12.12
	厚生省	
5	厚生省所管に係る一般会計及び特別会計の歳入について証券をもつて納付し得る種目を定める省令	昭33. 3. 1
22	角膜移植に関する法律施行規則	昭33. 7.12
23	水質基準に関する省令	昭33. 7.16
24	衛生検査技師法施行規則	昭33. 7.21
27	予防接種実施規則	昭33. 9.17
31	保険医療機関及び保険薬局の療養の給付に関する費用の請求に関する省令	昭33.10.13
39	環境衛生同業組合等共済事業規則	昭33.11.13
46	調理師法施行規則	昭33.12.13
53	国民健康保険法施行規則	昭33.12.27
54	療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する省令	昭33.12.27
55	療養取扱機関の療養の給付に関	

法令番号	法令名	公布年月日
	する費用の請求に関する省令	昭33.12.27
	厚生省・農林省・通商産業省・運輸省	
1	輸出検査法施行規則	昭33. 1.31
	厚生省・農林省・通商産業省	
1	第二種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 1.31
2	第二種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令	昭33. 1.31
3	冷凍水産物等に関する指定検査機関指定基準規則	昭33. 2.26
	厚生省・通商産業省・運輸省	
1	工作機械設備等統計調査規則	昭33. 8. 1
	厚生省・通商産業省	
2	注射筒および医薬品の輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 5. 1
3	注射筒等の輸出検査の区分を定める省令	昭33. 5. 1
	農林省	
1	生糸製造設備臨時措置法施行規則	昭33. 1.30
7	農業協同組合及び農業協同組合連合会の行う共済事業に係る責任準備金の積立に関する省令	昭33. 3.27
13	繭糸価格安定法の一部を改正する法律規則第九条第一項の評価審査会の組織及び運営に関する省令	昭33. 4.14
32	さば漁業取締規則	昭33. 6.19
34	昭和三十三年産のなたねについての農産物価格安定法施行規則第三条の規定の臨時特例に関する省令	昭33. 6.30
35	沿岸漁業臨時調査規則	昭33. 7.17
36	漁業センサス規則第四条の規定の特例に関する省令	昭33. 7.17
38	繭糸価格の安定に関する臨時措置法施行規則	昭33. 7.25
41	農林漁業団体職員共済組合の財務及び会計に関する省令	昭33. 9.13
44	農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済事業に係る財産の運用方法を定める省令	昭33. 9.26
53	酪農振興基金の財務及び会計に関する省令	昭33.11. 5
54	農林漁業団体職員共済組合法施行規則	昭33.11.27
77	昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律施行規則	昭33.12.27
	農林省・通商産業省	
1	第一種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 1.31
2	第一種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令	昭33. 1.31
3	標準合板等に関する指定検査機関指定基準規則	昭33. 2.24
	農林省・建設省	
1	地すべり等防止法施行規則	昭33. 5.27
	通商産業省	
3	輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 1.31
4	輸出検査の区分を定める省令	昭33. 1.31
6	指定検査機関指定基準規則	昭33. 2.18
56	洋紙流通統計調査規則	昭33. 5. 1
57	航空機工業審議会規則	昭33. 5.10
63	日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律施行規則	昭33. 5.31
64	工業技術院試験研究所試作見本	

法令番号	法令名	公布年月日
	譲与規則	昭33. 6. 2
76	日本貿易振興会の業務の方法ならびに財務および会計に関する省令	昭33. 7.22
86	水洗炭業に関する法律施行規則	昭33. 8. 4
94	繊機設置制限規則	昭33. 9. 1
104	計量器製造事業許可基準規則	昭33. 9.30
105	計量器修理事業許可基準規則	昭33. 9.30
108	計量器構造検査規則	昭33. 9.30
111	定期検査に代る計量士による検査に関する省令	昭33. 9.30
112	定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する省令	昭33. 9.30
118	工業用水道事業法施行規則	昭33.10.24
119	工業用水道施設の技術的基準を定める省令	昭33.10.24
133	鉱山保安法第九条の二第一項の物件を定める省令	昭33.12.12
145	計量法施行法第三条及び第六条の計量等を定める政令第一条第八号および第二条第十四号の計量をするための器具、機械または装置等を定める省令	昭33.12.26
	通商産業省・運輸省	
1	船舶用内燃機関等の輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 1.31
2	船舶用内燃機関等の輸出検査の区分を定める省令	昭33. 1.31
3	機械工業振興臨時措置法施行規則	昭33. 8. 1
	運輸省	
14	木船構造規則	昭33. 5. 1
16	放射性物質車両運搬規則	昭33. 5.20
25	海技免状の引換等に関する省令	昭33. 7. 1
32	ユース・ホステル整備費補助金交付規則	昭33. 7.30
	運輸省・建設省	
1	路外駐車場に関する届出等に関する省令	昭33. 1.31
	郵政省	
1	国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する規則	昭33. 1. 9
6	郵便貯金による貯蓄控除に関する取扱を定める省令	昭33. 3.31
10	国会議員互助年金の支払に関する省令	昭33. 6.13
18	電話加入権質に関する臨時特例法施行規則	昭33. 7. 4
28	無線従事者国家試験及び免許規則	昭33.11. 5
	労働省	
6	賃金構造基本調査規則	昭33. 4.16
9	けい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法施行規則	昭33. 5.30
10	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基くけい肺負担金率に関する省令	昭33. 5.30
11	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関する省令	昭33. 5.30
16	職業訓練法施行規則	昭33. 7. 1
21	日本労働協会の財務及び会計に関する省令	昭33.10. 6
	建設省	
2	仙台都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭33. 1.20
3	路上駐車場の利用に関する標識	

法番	令号	法令名	公布年月日
		に関する省令	昭33. 1.31
	5	尼崎都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭33. 2.20
	6	尾西・一宮都市計画排水施設事業受益者負担に関する省令	昭33. 3.11
	16	建設省所管補助金等交付規則	昭33. 5. 9
	25	日本住宅公団の財務及び会計の臨時特例に関する省令	昭33. 8.25
		(規　則)	
		国　会	
		衆議院事務局職員定員規程	昭33. 3.28 衆院議決 (官報 昭33.3.31)
		衆議院法制局職員定員規程	昭33. 3.28 衆院議決 (官報 昭33.3.31)
		参議院事務局職員定員規程	昭33. 3.31 参院議決 (官報 昭33. 4. 2)
		参議院法制局職員定員規程	昭33. 3.31 参院議決 (官報 昭33. 4. 2)
		国立国会図書館	
程	1	国立国会図書館職員定員規程	昭33. 4. 1
		最高裁判所	
	5	企業担保権実行手続規則	昭33. 6.27
		人事院	
	9-24	通勤手当	昭33. 4.25
		国家公安委員会	
	3	検視規則	昭33.11.27
	4	死体取扱規則	昭33.11.27
		文化財保護委員会	
	1	銃砲刀剣類登録規則	昭33. 3.10
	2	美術刀剣類製作承認規則	昭33. 3.31
		首都圏整備委員会	
	1	首都圏整備法施行規則	昭33. 3. 6
		(訓　令)	
		総理府	
	7	労働力調査施行心得	昭33.12. 1
		警察庁	
	7	警察法等の一部を改正する法律の施行に伴う職員の配置に関する訓令	昭33. 3.31
	10	警察庁審議室の設置に関する訓令	昭33. 4.10
	14	警察庁の行う監察に関する訓令	昭33. 7.14
	15	警察庁職員の階級及び定員	昭33. 8. 1
	16	管区警察局職員の定員	昭33. 8. 1
	17	警察庁公務員宿舎管理細則	昭33. 9.10
		防衛庁	
	1	航空身体検査に関する訓令	昭33. 1. 6
	2	幹部自衛官として採用された者の初任給の特例に関する訓令	昭33. 1.16
	3	患者係事務職員の範囲を定める訓令	昭33. 1.16
	10	勤務評定に関する訓令	昭33. 3.12
	24	(昭和三十三年度における公務障害者に対する福祉業務の実施の特例に関する訓令) 昭和三十四年度における公務障害者に対する福祉業務の実施の特例に関する訓令	昭33. 5. 6
	27	落下さん隊員の範囲並びに落下さん降下作業手当の額及びその支給に関する訓令	昭33. 5.15
	28	技術研究本部の内部組織に関する訓令	昭33. 5.23
	29	技術研究本部の技術開発官及び管理課の所掌事務の運用に関する訓令	昭33. 5.23
	30	消防法の適用を除外された場合における危険物の貯蔵及び取扱に関する訓令	昭33. 5.23
	32	防衛大学校受験資格検定に関する訓令	昭33. 5.26
	33	特別弔慰金に関する訓令	昭33. 5.27
	34	防衛大学校の副校長及び幹事の職務に関する訓令	昭33. 5.29
	35	自衛艦等の燈火等及び自衛艦の汽笛信号に対する海上衝突予防法の適用に関する訓令	昭33. 6. 6
	37	自衛隊における伝染病予防に関する訓令	昭33. 6. 6
	40	防衛庁の会計監査に関する訓令	昭33. 6. 9
	43	レンジャー き章の制式等に関する訓令	昭33. 6.16
	45	賞じゆつ金に関する訓令	昭33. 6.17
	48	統合幕僚会議事務局の内部組織に関する訓令	昭33. 6.19
	51	防衛秘密の保護に関する訓令	昭33. 7. 7
	53	船舶検査規則	昭33. 7.15
	54	調達実施本部において調達する船舶等の検査等に関する訓令	昭33. 7.19
	55	船舶等の詳細図の承認に関する訓令	昭33. 7.19
	57	調達実施本部において調達する航空機等の検査等に関する訓令	昭33. 7.19
	58	調達実施本部の駐在官事務所に関する訓令	昭33. 7.21
	59	通勤のため使用する交通の用具の指定に関する訓令	昭33. 7.22
	62	操縦学生たる自衛官の任用等に関する訓令	昭33. 7.23
	63	幹部候補者たる自衛官の任用等に関する訓令	昭33. 7.23
	64	調達実施本部の調達実施に関する訓令第九条及び第十三条の臨時特例に関する訓令	昭33. 7.25
	65	船舶装備品及び航空機装備品等の指定に関する訓令	昭33. 7.25
	67	調達実施本部等の内部組織に関する訓令	昭33. 7.25
	68	操縦学生き章の制式等に関する訓令	昭33. 7.26
	70	自衛隊法第百五条に基く漁船の操業の制限等及びこれに伴う損失補償の実施に関する訓令	昭33. 7.29
	71	防衛研修所規則	昭33. 7.30
	74	渉外事務を行う際に着用する副官の飾緒に関する訓令	昭33. 8. 1
	75	調達庁が防衛庁に置かれる機関となることに伴う防衛庁訓令等の効力に関する訓令	昭33. 8. 1
	80	隊員以外の者で自衛隊を視察し、又は見学するものに対する食事の支給に関する訓令	昭33. 8.15
	82	体育訓練の種目等に関する訓令	昭33. 8.22
	84	研究職俸給表の適用を受けるべき事務官等の勤務箇所を定める訓令	昭33. 9. 2
	87	防衛駐在官たる自衛官の飾緒に関する訓令	昭33. 9. 8
	99	船舶装備品及び航空機装備品等の指定に関する訓令第一条の臨時特例に関する訓令	昭33.10.21
	102	秘密保全に関する訓令	昭33.11.15
	105	飛行場及び航空保安施設の設置及び管理の基準に関する訓令	昭33.12. 3
		法務省	
	1	婦人補導院に勤務する女子法務教官の服制を定める訓令	昭33. 5.15
	3	検察事務官証票規程	昭33.10.11
		大蔵省	

法番	令号	法令名	公布年月日
1		中小企業団体の組織に関する法律施行令別表第一号又は第二号に掲げる酒類製造業又は酒類販売業を資格事業とする商工組合等に係る事務の委任規程	昭33. 4. 9
		国税庁	
3		中小企業団体の組織に関する法律に基く中小企業団体の組織に関する法律施行令別表第一号又は第二号に掲げる酒類製造業又は酒類販売業を資格事業とする商工組合又は商工組合連合会の成立の届出の受理に関する権限等の一部委任規程	昭33. 4.19
		農林省	
10		輸出品検査所輸出検査規程	昭33. 6.14
11		指定検査機関の行う輸出検査の指導監督に関する訓令	昭33. 6.14
25		農林省本庁舎等の庁内取締に関する規則	昭33.11. 4
27		農林省文書管理規則	昭33.12.20
		労働省	
3		職業訓練指導官規程	昭33. 7. 1
		建設省	
12		地方建設局指定区間内一級国道管理規則	昭33. 9. 2
		国　会	
		衆議院紋章制定の件	昭32.12.19 衆院議長決定（官報 昭33.1.27）
		〔昭和三十四年〕	
		（法　律）	
4		科学技術会議設置法	昭34. 2.20
6		昭和三十三年分の所得税の確定申告書の提出期限等の特例に関する法律	昭34. 2.26
7		未帰還者に関する特別措置法	昭34. 3. 3
8		臨時生鮮食料品卸売市場対策調査会設置法	昭34. 3. 6
9		昭和三十三年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律	昭34. 3. 7
16		皇太子明仁親王の結婚の儀の行われる日を休日とする法律	昭34. 3.17
17		首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律	昭34. 3.17
24		工場立地の調査等に関する法律	昭34. 3.20
26		漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭34. 3.20
39		日本観光協会法	昭34. 3.24
43		郵便貯金の旧預金者等に対し旧預金部資金所属の運用資産の増加額の一部を交付するための大蔵省預金部等損失特別処理法第四条の臨時特例等に関する法律	昭34. 3.26
46		国内旅客船公団法	昭34. 3.26
47		農業共済基金法第三十九条第一項の特別積立金の処分等に関する臨時措置法	昭34. 3.27
57		小かん加糖れん乳等の製造の用に供するため売り渡す国有てん菜糖の売渡価格の特例に関する法律	昭34. 3.28
58		プラント類輸出促進臨時措置法	昭34. 3.28
60		九州地方開発促進法	昭34. 3.30
62		糸価安定特別会計において昭和三十三年産の生糸及び繭を買い入れるための経費の支払財源の一部に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭34. 3.30
67		特定港湾施設整備特別措置法	昭34. 3.30
68		特定港湾施設工事特別会計法	昭34. 3.30
81		塩業整備臨時措置法	昭34. 3.31
91		北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法	昭34. 4. 1
93		臨時てん菜糖製造業者納付金法	昭34. 4. 1
101		中小型鋼船造船業合理化臨時措置法	昭34. 4. 1
104		日本蚕繭事業団法	昭34. 4. 4
106		輸出品デザイン法	昭34. 4. 6
108		日本てん菜振興会法	昭34. 4. 7
121		特許法	昭34. 4.13
122		同法施行法	昭34. 4.13
123		実用新案法	昭34. 4.13
124		同法施行法	昭34. 4.13
125		意匠法	昭34. 4.13
126		同法施行法	昭34. 4.13
127		商標法	昭34. 4.13
128		同法施行法	昭34. 4.13
133		首都高速道路公団法	昭34. 4.14
135		接収貴金属等の処理に関する法律	昭34. 4.15
136		自動車ターミナル法	昭34. 4.15
137		最低賃金法	昭34. 4.15
141		国民年金法	昭34. 4.16
144		軽機械の輸出の振興に関する法律	昭34. 4.18
146		農林漁業基本問題調査会設置法	昭34. 4.20
147		国税徴収法	昭34. 4.20
152		所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	昭34. 4.22
153		所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とノールウェーとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	昭34. 4.22
154		所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	昭34. 4.22
155		小売商業調整特別措置法	昭34. 4.23
160		中小企業退職金共済法	昭34. 5. 9
165		連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律	昭34. 5.15
169		昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法	昭34.12. 3
170		昭和三十四年八月及び九月の風水害による任意共済に係る保険金の支払等にあてるための資金の融通に関する特別措置法	昭34.12. 3
171		昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法	昭34.12. 3
172		昭和三十四年台風第十五号により災害を受けた伊勢湾等に面する地域における高潮対策事業に関する特別措置法	昭34.12. 3

法番	令号	法令名	公布年月日
173		昭和三十四年八月及び九月の暴風雨による堆積土砂及び湛水の排除に関する特別措置法	昭34.12. 3
174		昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害に伴う公営住宅法の特例等に関する法律	昭34.12. 3
175		昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律	昭34.12. 4
176		昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法	昭34.12. 5
177		昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法	昭34.12. 5
179		昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた市町村職員共済組合の組合員に支給する災害見舞金の額の特例に関する法律	昭34.12. 7
180		昭和三十四年七月及び八月の豪雨、同年八月及び九月の暴風雨又は同年九月の降ひようによる被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律	昭34.12. 7
181		昭和三十四年九月の暴風雨により塩害を受けた農地の除塩事業の助成に関する特別措置法	昭34.12. 7
182		昭和三十四年九月の風水害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法	昭34.12. 7
183		昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における失業対策事業に関する特別措置法	昭34.12. 9
184		昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法	昭34.12.10
185		昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた医療機関の復旧に関する特別措置法	昭34.12.10
186		昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた都道府県の災害救助費に関する特別措置法	昭34.12.10
187		昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法	昭34.12.10
188		昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者に対する母子福祉資金の貸付に関する特別措置法	昭34.12.10
189		昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害に際し災害救助法が適用された地域における国民健康保険事業に対する補助に関する特別措置法	昭34.12.10
190		昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者等に対する福祉年金の支給に関する特別措置法	昭34.12.10
191		昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する国有の機械等の売払等に関する特別措置法	昭34.12.10

法番	令号	法令名	公布年月日
193		昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通等に関する特別措置法	昭34.12.10
194		核燃料物質の加工の請負に伴う外国人等の責任の免除等に関する法律	昭34.12.11
195		昭和三十四年七月及び八月の水害並びに同年八月及び九月の風水害に関する失業保険特例法	昭34.12.14
197		昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法	昭34.12.16
198		日本学校安全会法	昭34.12.17
199		炭鉱離職者臨時措置法	昭34.12.18
	（政令）		
2		罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭34. 1.12
3		標準生糸の最低価格及び最低繭価の算定についての繭糸価格安定法施行令の臨時特例に関する政令	昭34. 1.12
6		昭和三十三年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する特別措置法施行令	昭34. 1.16
11		地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行の臨時特例に関する政令	昭34. 1.31
12		日本開発銀行が日本合成ゴム株式会社の株式を政府に譲渡する場合の有価証券取引税の課税の特例に関する政令	昭34. 2. 5
14		昭和三十三年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令	昭34. 2.16
17		道路整備緊急措置法施行令	昭34. 2.16
19		昭和三十四年において行う青色申告に関する届出等の期限の特例に関する政令	昭34. 2.26
20		公共用水域の水質の保全に関する法律の施行期日を定める政令	昭34. 2.27
21		公共用水域の水質の保全に関する法律施行令	昭34. 2.27
22		工場排水等の規制に関する法律の施行期日を定める政令	昭34. 2.27
23		臨時生鮮食料品卸売市場対策調査会令	昭34. 3. 6
25		昭和三十三年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律施行令	昭34. 3. 7
33		総理府設置法第三条第二号に規定する北方地域の範囲を定める政令	昭34. 3.20
41		国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	昭34. 3.24
42		南方同胞援護会法附則第十二項に規定する北方の地域の範囲を定める政令	昭34. 3.26
45		日本観光協会登記令	昭34. 3.26
51		未帰還者に関する特別措置法施行令	昭34. 3.30
52		首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律施行令	昭34. 3.30
59		国内旅客船公団登記令	昭34. 3.30
79		郵便年金の指定時運用資産に係	

法令番号	法令名	公布年月日
	る剰余金の処分に関する政令	昭34. 3.31
80	郵便貯金の旧預金者等に対し旧預金部資金所属の運用資産の増加額の一部を交付するための大蔵省預金部等損失特別処理法第四条の臨時特例等に関する法律施行令	昭34. 3.31
83	地方税法等の一部を改正する法律附則の規定に基く軽油引取税の徴収猶予の限度額等を定める政令	昭34. 3.31
97	特定港湾施設工事特別会計法施行令	昭34. 4. 1
101	原子燃料公社関係法令準用令	昭34. 4. 1
104	鉱業法改正審議会令	昭34. 4. 4
105	塩業整備臨時措置法施行令	昭34. 4. 4
107	科学技術会議令	昭34. 4. 6
108	特定港湾施設整備特別措置法施行令	昭34. 4. 8
113	復権令	昭34. 4.10
118	金融機関資金審議会令	昭34. 4.13
119	保険審議会令	昭34. 4.13
120	専売制度調査会令	昭34. 4.13
125	首都高速道路公団法第四条第一項の地方公共団体を定める政令	昭34. 4.14
126	首都高速道路公団登記令	昭34. 4.14
127	皇居造営審議会令	昭34. 4.16
128	訴願制度調査会令	昭34. 4.16
131	恩給法別表第一号表ノ二及び別表第一号表ノ三に規定する疾病を定める政令	昭34. 4.16
133	九州地方開発審議会令	昭34. 4.18
136	日本蚕繭事業団法の施行期日を定める政令	昭34. 4.18
137	日本蚕繭事業団登記令	昭34. 4.18
138	農林漁業基本問題調査会令	昭34. 4.20
141	小かん加糖れん乳等の製造の用に供するため売り渡す国有てん菜糖の売渡価格の特例に関する法律施行令	昭34. 4.20
145	地方財務会計制度調査会令	昭34. 4.22
146	下水道法の施行期日を定める政令	昭34. 4.22
147	下水道法施行令	昭34. 4.22
158	図書館法施行令	昭34. 4.30
159	産業災害防止対策審議会令	昭34. 5. 1
161	税制調査会令	昭34. 5. 4
162	最低賃金法の施行期日を定める政令	昭34. 5. 4
163	最低賃金審議会令	昭34. 5. 4
164	船員労働委員会最低賃金専門部会令	昭34. 5. 4
165	固定資産評価制度調査会令	昭34. 5.11
178	国税に関する法律に定める申告等の期限の特例の実施に関する政令	昭34. 5.20
179	中小企業退職金共済審議会令	昭34. 5.23
182	北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法の施行期日を定める政令	昭34. 5.23
183	北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法施行令	昭34. 5.23
184	国民年金法施行令	昭34. 5.25
185	昭和三十三年分の所得税額に関し国民年金法に基く福祉年金の支給停止の基準となる金額を定める政令	昭34. 5.25
186	昭和三十四年度における国民年金に関する事務費の額に関する政令	昭34. 5.25

法令番号	法令名	公布年月日
187	接収貴金属等の処理に関する法律の施行期日を定める政令	昭34. 5.25
188	接収貴金属等の処理に関する法律施行令	昭34. 5.25
189	地方税法の規定により定められている期限の特例の実施に関する政令	昭34. 5.27
194	プラント類輸出促進臨時措置法の施行期日を定める政令	昭34. 5.29
195	プラント類輸出促進臨時措置法施行令	昭34. 5.29
199	消防審議会令	昭34. 5.30
200	中央生乳取引調停審議会令	昭34. 5.30
201	市町村の消防長の任命資格を定める政令	昭34. 5.30
203	日本てん菜振興会法の施行期日を定める政令	昭34. 5.30
204	日本てん菜振興会登記令	昭34. 5.30
205	国民年金審議会令	昭34. 6. 1
211	軽機械の輸出の振興に関する法律の施行期日を定める政令	昭34. 6. 5
212	軽機械の輸出の振興に関する法律施行令	昭34. 6. 5
217	輸出振興事業協会登記令	昭34. 6.16
222	中小企業退職金共済事業団登記令	昭34. 6.25
232	中小企業退職金共済法施行令	昭34. 6.30
240	首都圏市街地開発区域整備法施行令	昭34. 7. 1
241	小売商業調整特別措置法の施行期日を定める政令	昭34. 7. 1
242	小売商業調整特別措置法施行令	昭34. 7. 1
245	昭和三十四年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令	昭34. 7. 4
246	(昭和三十四年五月及び六月の降ひょうについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)(昭和三十四年五月から七月までの降ひょうについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)昭和三十四年五月から七月まで及び九月の降ひょうについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭34. 7. 7
247	地盤沈下対策審議会令	昭34. 7. 8
259	朝鮮商業銀行の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令	昭34. 7.20
263	首都高速道路公団法施行令	昭34. 7.24
265	連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律の施行期日を定める政令	昭34. 7.28
266	連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律施行令	昭34. 7.28
267	昭和三十四年度分の入場譲与税に係る入場譲与税法第二条第二項の率の特例を定める政令	昭34. 7.29
269	公団等の恩給納付金に関する政令	昭34. 7.31
279	昭和三十五年国勢調査調査区の設定に関する政令	昭34. 8.28
295	日本蚕繭事業団法第二十三条第二項の率を定める政令	昭34. 9.12
300	(昭和三十四年七月及び八月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金	